



社会保障
統計年報

'65

昭和40年版

社会保障統計年報正誤表

頁	行 欄	誤	正
2	上3行(頁数)	(空白)	18
	上4行(頁数)	3	33
17	下1行(頁数)	282	283
29	第1図表題	社会保険 保障関係費	社会保険関係費
49	下3行	法律第68号	法律第69号
62	表 側	37 環境衛生	37 環境衛生
68	第1欄上19	8,910	8,610
70	第4欄下11	119.1	119.9
72	第5欄上6	34.13	34.137
73	第3欄上12	15,527	15,522
80	第1欄下1	190,236	290,236
	第3欄上8	435,321	435,371
	第3欄上13	254,336	259,336
	第4欄上14	126,908	129,008
91	第22欄上25	1	—
	" 26から		28行, 27行の(一)をとり 2行づつ上げる。 宮崎, 鹿児島は(一)とす る
98	第2欄上17	2,536	2,539
101	第59表第1欄上2	5,046,191	5,046,091
103	第3欄下9	147,065	147,063
	第7欄上12	14,981	15,981
108	第4欄下14	163,896,957	163,896,957
113	第73表表側		事務負担金、療養補助金を 一字引込める。
115	第1欄下17	1,291,889	1,291,989
116	第2欄下6	2,110,360	2,110,361
119	第6欄上27から	2	—
		—	2
		41	—
		4	41
		1	4
		—	1
132	第101表第2欄上3	277,841	227,841
136	第5欄下12	不明瞭	28,228

頁	行 欄	誤	正
138	表 側	齒科診療	齒科診療
145	表側下13	建野庁	林野庁
	下12	林設省	建設省
147	表 題	地方公務員共済	地方公務員共済
148	iv) 第1欄下3	66,140	96,140
149	表 題	昭和37年7月～	昭和37年4月～
	第4欄上6	19,991,152	19,991,252
162	第134表第5欄下5	80,720	82,720
	第135表第4欄上6	20,730	20,158
163	第136表第1欄下1	6,023	6,028
169	第1欄上21	16	24
	23	24	16
170	第144表表側	返還一金	返還一時金
	第1欄上4	16,462	19,462
171	第146表表側下4	著遺族一時金	年金者遺族一時金
	下3	年金死亡一時金	死亡一時金
172	第148表表側下2	年度末現在責任準備金	年度末現在責任準備金
176	第156表表題	農林漁業団体共済	農林漁業団体職員共済
181	第163表表側上7	障害年金職効上	障害年金職務上
184	第167表第5欄下3	—	12,121
	" 下2	4,503,384	4,123,049
185	第170表第4欄上2	50,775	50,774
186	欄 外	2 月	1 月31日現在
187	表 題	保険給付状況	失業保険給付状況
189	表題第3欄	療養費補償	療養補償費
191	第179表表側	未経過保険料受入	未経過保険料受入
192	第181表第5欄上1	26,104	26,164
	" 下3	1,22,456	1,122,456
196	第187表第1欄上2	2,463	2,643
202	第202表第7欄下1	0,280	10,280
205	第208表欄外	資料厚手省	厚生省
207	第2欄上22	不明瞭	41.6
208	第1欄上2	8.4	48.4
214	第221表第1欄上9	1,381,647	1,381,947
215	第8欄上14	.	1.0

頁	行 欄	誤	正
215	第8欄上15	1.0	.
217	表側上9	37.7.12	37.7.18
218	第4欄上2	197.9	196.3
	第5欄上2	196.3	197.9
226	欄外注	1. 無地区とは	無医地区とは
227	第243表表題	昭和35年度	昭和35年
	第244表第5欄上2	26.71	26.81
228	第245表第2欄下4	52,000	52,400
230	第248表欄外	(位単 千戸)	(単位 千戸)
	第1欄上2	35	53
231	第1欄下4	6,074	6,077
234	第4欄上1	37,684,440	37,684,640
240	39年度合計(空白)	次のものを追加する	
		1,744	26,600,000
		1,217	15,200,000
		76	3,400,000
		64	1,478,800
		29	720,500
		153	2,656,500
		117	2,341,800
		88	802,400
247	第3欄下19	37.35	67.35
	第9欄下16	69.45	64.45
266	第5欄上4	43.61	43,616
269	第7欄上10	1,776	1,716
270	第2欄上9	21,117	21,177
271	第283表第10欄上4	485	585
	第284表注	昭和37年度は実績、昭和38年度は実績見込、昭和39年度は計画である。	昭和40年度は計画である。
272	第2欄上1	380	330
277	注2	昭和30年~37年 昭和38年 昭和39年	昭和31年~38年 昭和39年 昭和40年
278	第5欄上13	88,811	88,311
281	第297表表側	活生扶助	生活扶助



41.1.17

4259

140 B10.64

3-5 1/65

41 1 17

20818

昭和40年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この1年間、社会保障とその周辺はかなりの変化、発展をしたので、本年報も、「概要」、「図表」、「統計表」の三部門においてそれぞれ相当な修正をみた。なかでも「統計表」中「社会保障関係総費用」の11表はすべて本事務局の算定作業によるものであつて従来とも苦勞の多いところであるが、本年版ではさらに精確な検討を加えるとともに、支出の分類中、「給付」の欄を「医療給付」と「その他の給付」に分けて時代の要請にこたえることとした。その他の諸統計においても、I. L. O. の「社会保障費」(1964年版)刊行の機会をとらえ、新たに「社会保障費の国際比較」のために4表を加えたほか、税制適格年金につき1表を設け、また住宅関係の諸表を充実した。社会保障の国際比較は、各国間に社会的、経済的、政治的な事情等の相異があり、かつそれがその国の社会保障の性格や程度を規定しているため、なかなか困難な問題であるが、わが国の社会保障の到達目標や制度内容の問題点を明らかにする意味で有力な手がかりとなる。そこで経済の発展段階や人口構造等においてなるべく懸隔の少ない7カ国をえらび、わが国との比較をみることにした。なお「概要」では、社会保障の背景とか、社会保障の部門別の記述をやめてできるだけ重複をさけ、一元的な記述に努めることにした。

これらの結果、この版総体の紙数としては、統計表で、4頁、概要で2頁増加したが、総括目次を省略したため、差引4頁増加となつた。

社会保障に対する世の関心が高まるにつれ社会保障制度が進歩し、その進歩につれ本年報の読者層も次第に拡がってきた。その期待にこたえるため、ますます内容を立派なものにしたいと念願しているので、利用者各位から忌憚のない叱正を賜りたいと思つている。

おわりに本書の作成および刊行に協力下さつた各位に厚く御礼を申し上げます。

昭和40年11月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 河 角 泰 助

目 次

ま え が き

概 要 〔社会保障の動向〕

社会保障関係総費用の算定について…………… 3

図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略……………38

社会保険各制度の内容一覧……………40

統 計

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移……………54

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移……………55

第 3 表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較……………55

第 4 表 昭和39年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）……………56

第 5 表 昭和40年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）……………62

第 6 表 昭和39年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）……………64

第 7 表 昭和40年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）……………66

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）……………68

第 9 表 社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類別）……………70

第 10 表 社会保障関係総費用の推移（支出、収入の種類別）……………72

第 11 表 社会保険収支の推移……………74

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）……………75

第 13 表 同 （構成比）……………75

第 14 表 扶助別人員……………76

第 15 表 同 （指数）……………76

第 16 表 保護施設等被保護人員（種類別）……………76

第 17 表 保護開始世帯数（理由・種類別）……………77

第 18 表 保護廃止世帯数（理由・種類別）……………77

第 19 表 保護費（扶助別）……………78

第 20 表 同 （構成比）……………78

第 21 表 医療扶助決定状況（診療費分）……………79

第 22 表 被保護者1世帯当たり平均収支状況……………79

第 23 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）……………80

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 24 表 身体障害者更生援護状況……………81

第 25 表 身体障害者手帳交付台帳登載数……………81

第 26 表 身体障害者福祉法による補装具交付状況……………82

第 27 表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況……………82

第 28 表 身体障害者職業訓練所修了者数……………82

第 29 表 精神薄弱者名簿新規登載数……………83

第 30 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況……………83

第 31 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結

核回復者後保護施設在所者数	84
3 児童福祉	
第 32 表 児童相談所処理件数	84
第 33 表 児童福祉施設在籍者数(施設種別)	85
第 34 表 同 措置費等(同)	85
第 35 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付、修理の状況	86
第 36 表 児童扶養手当受給世帯数	87
第 37 表 児童扶養手当および重度精神薄弱児扶養手当支給済額	87
第 38 表 里親・保護受託者および委託児童数	88
4 社会福祉関係貸付資金	
第 39 表 母子福祉資金貸付状況	88
第 40 表 世帯更生資金貸付状況	89
5 社会福祉関係機関・施設等	
第 41 表 社会福祉行政機関等設置状況	89
第 42 表 社会福祉施設数(施設の種別・都道府県別)	90
6 その他	
第 43 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	92
第 44 表 未帰還者留守家族等援護法援護状況	92
第 45 表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	93
第 46 表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	93
第 47 表 原爆被爆者対策状況	93
第三 社会保険および関係制度	

1 総括	
第 48 表 医療保険適用者数(制度別)	94
第 49 表 公的年金適用者数(同)	95
第 50 表 失業保険適用者数(同)	95
第 51 表 業務災害補償保険適用者数(同)	95
第 52 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料(同)	96
第 53 表 同 1 人当たり医療費(同)	97
第 54 表 公的年金受給権者数	98
第 55 表 同 1 人当たり年金額	99
第 56 表 社会保険審査状況	100
第 57 表 社会保険審査決定状況(保険・種別)	100
2 健康保険	
第 58 表 政府管掌健康保険適用状況	101
第 59 表 組合管掌健康保険適用状況	101
第 60 表 政府管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)	102
第 61 表 組合管掌健康保険被保険者数(同)	102
第 62 表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)	103
第 63 表 組合管掌健康保険適用状況(同)	104
第 64 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況	104
第 65 表 組合管掌健康保険平均保険料率	104
第 66 表 政府管掌健康保険給付決定状況	105
第 67 表 組合管掌健康保険給付決定状況	106
第 68 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	108
第 69 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	109
第 70 表 政府管掌健康保険給付諸率	110
第 71 表 組合管掌健康保険給付諸率	111

第 72 表	政府管掌健康保険収支状況	112
第 73 表	組合管掌健康保険収支状況	113
3 日雇労働者健康保険		
第 74 表	日雇労働者健康保険適用状況	113
第 75 表	同 保険料徴収状況	114
第 76 表	同 収支状況	114
第 77 表	同 給付決定状況	115
第 78 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	116
第 79 表	同 給付諸率	117
4 国民健康保険		
第 80 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	118
第 81 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	119
第 82 表	同 給付決定状況（都道府県別）	120
第 83 表	同 療養の給付決定状況	122
第 84 表	同 療養費決定状況	122
第 85 表	同 「その他の給付」決定状況	123
第 86 表	同 診療施設経理状況	123
第 87 表	同 諸率（都道府県別）	124
第 88 表	同 保険税（料）収納状況	126
第 89 表	同 収支状況	126
5 厚生年金保険		
第 90 表	厚生年金保険適用状況	127
第 91 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）	127

第 92 表	厚生年金保険適用状況（業態別）	128
第 93 表	同 受給権者状況	129
第 94 表	同 1人当たり金額	129
第 95 表	同 一時金裁定状況	130
第 96 表	同 保険料徴収状況	130
第 97 表	同 収支状況	130
6 国民年金		
第 98 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	131
第 99 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	132
第 100 表	拠出制年金受給権者状況	132
第 101 表	福祉年金受給権者状況	132
第 102 表	国民年金特別会計収支状況	134
7 国家公務員共済組合		
第 103 表	国家公務員共済組合適用状況	135
第 104 表	同 短期部門給付決定状況	136
第 105 表	同 短期部門療養の給付決定状況	138
第 106 表	同 短期部門給付諸率	139
第 107 表	同 長期部門給付決定状況	140
第 108 表	同 長期部門受給権者状況	141
第 109 表	同 長期部門1人当たり金額	141
第 110 表	同 短期経理状況	142
第 111 表	同 長期経理状況	143
第 112 表	同 業務経理状況	144
第 113 表	同 保健経理状況	144
第 114 表	国家公務員共済組合等所要財源率	145

第115表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況…………… 146

8 地方公務員等共済組合

第116表 地方公務員等共済組合適用状況…………… 146

第117表 同 短期部門給付決定状況…………… 147

第118表 同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況…………… 149

第119表 同 短期部門給付諸率…………… 150

第120表 同 長期部門給付決定状況…………… 152

第121表 同 長期部門年金受給権者状況…………… 152

第122表 同 長期部門1人当たり金額…………… 153

第123表 同 短期経理状況…………… 153

第124表 同 長期経理状況…………… 154

第125表 同 業務経理状況…………… 154

第126表 同 保健経理状況…………… 155

9 公共企業体職員等共済組合

第127表 公共企業体職員等共済組合適用状況…………… 155

第128表 同 短期部門給付決定状況…………… 156

第129表 同 短期部門療養の給付決定状況…………… 158

第130表 同 短期部門給付諸率…………… 159

第131表 同 長期部門給付決定状況…………… 160

第132表 同 年金受給権者状況…………… 161

第133表 同 長期部門1人当たり金額…………… 161

第134表 同 短期経理状況…………… 162

第135表 同 長期経理状況…………… 162

第136表 同 業務経理状況…………… 163

第137表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況…………… 163

10 私立学校教職員共済組合

第138表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)…………… 164

第139表 同 平均標準給与月額(学校種別)…………… 164

第140表 同 組合員数(標準給与等級別)…………… 166

第141表 同 短期部門給付決定状況…………… 167

第142表 同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況…………… 168

第143表 同 短期部門給付諸率…………… 169

第144表 同 長期部門給付決定状況…………… 170

第145表 同 年金受給権者状況…………… 171

第146表 同 長期部門1人当たり金額…………… 171

第147表 同 短期経理状況…………… 172

第148表 同 長期経理状況…………… 172

第149表 同 業務経理状況…………… 173

第150表 同 保健経理状況…………… 173

11 農林漁業団体職員共済組合

第151表 農林漁業団体職員共済組合適用状況…………… 174

第152表 同 組合員数(標準給与等級別)…………… 174

第153表 同 給付決定状況…………… 175

第154表 同 年金受給権者状況…………… 175

第155表 同 給付1人当たり金額…………… 175

第156表 同 給付経理状況…………… 176

第157表 同 業務経理状況…………… 176

12 船員保険

第158表	船員保険適用状況	177
第159表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	177
第160表	同 疾病部門給付決定状況	178
第161表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	179
第162表	同 疾病部門給付諸率	180
第163表	同 年金部門受給権者状況	181
第164表	同 年金部門一時金裁定状況	182
第165表	同 年金部門1人当たり金額	182
第166表	同 失業部門給付状況	183
第167表	同 収支状況	184
第168表	同 積立金状況	184
第169表	同 保険料徴収状況	185

13 失業保険

第170表	失業保険適用状況	185
第171表	一般失業保険適用状況(産業・規模別)	186
第172表	失業保険給付状況	187
第173表	同 保険料徴収状況	188
第174表	同 収支状況	188

14 労働者災害補償保険

第175表	労働者災害補償保険適用状況および災害者数	189
第176表	同 補償費支払状況	190
第177表	同 補償費平均支払状況	190
第178表	同 保険料徴収状況	191

第179表	労働者災害補償保険収支状況	191
-------	---------------	-----

15 公務災害補償

第180表	国家公務員災害補償費支払状況	192
第181表	同 1件当たり補償費	192
第182表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	193
第183表	同 1件当たり補償費	193

16 恩給その他

第184表	文官恩給年金受給権者状況	194
第185表	軍人恩給年金受給権者状況	194
第186表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	196
第187表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	196

第四 公衆衛生

1 結核等

第188表	結核医療費推計額	198
第189表	結核登録者数(活動性分類別)	198
第190表	新登録結核患者数(活動性分類別)	198
第191表	肺結核各病型の有所見者の全国推計数	199
第192表	全結核要指導・要医療・要観察者の全国推計数および人口対率	199
第193表	結核要医療者数の推移	199
第194表	年齢階級別全結核要医療者数	200
第195表	結核の自覚状況	200
第196表	病院・診療所結核患者数(入院-外来・治療費支払方法別)	200
第197表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	201

第198表	結核医療費公費負担額	201
第199表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	201
第200表	同 受診率および患者発見率	202
第201表	未収容らい患者・一時救護患者数	202
第202表	らい療養所入所患者数	202
第203表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	203
第204表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 庫負担額	203

2 精神衛生

第205表	精神障害者推計数および有病率	203
第206表	精神病有病率	204
第207表	精神障害者有病率(性・年齢階級別)	204
第208表	精神病床数・患者数・病床利用率	205
第209表	措置入院患者数・医療費国費負担額	205

3 伝染病

第210表	法定・指定伝染病患者数および死者数	206
第211表	届出伝染病等患者数および死者数	207
第212表	予防接種被接種者数	209
第213表	予防接種費公費負担額	209

4 環境衛生

第214表	全国水道普及状況	210
第215表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設整備状況	210
第216表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	210

5 その他

第217表	摂取栄養量(1人1日当たり)	211
第218表	食品群別摂取量(1人1日当たり)	212
第219表	保健所数(型・人口別)	213
第220表	保健所職員定数・現員および充足率	213
第221表	保健所のおもな活動状況	214
第222表	母子健康センター設置状況	214
第223表	母子健康センター活動状況	214

第五 医療

1 総括

第224表	国民総医療費推計額	215
第225表	傷病量	216
第226表	発病状況	216
第227表	治療の有無と治療方法の割合	216
第228表	患者数および受療率(入院・外来・病院・診療所別)	217
第229表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	218

2 医療関係者

第230表	医師数(業務別)	220
第231表	歯科医師数(同)	220
第232表	薬剤師数(同)	221
第233表	就業保健婦数(就業場所別)	221
第234表	就業助産婦数(同)	222
第235表	就業看護婦(人)数(就業場所・資格別)	222
第236表	あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数	222

第 237 表	歯科衛生士数（就業場所別）	223
第 238 表	診療エックス線技師数	223
第 239 表	就業歯科技工士数	223

3 医療機関

第 240 表	病院・診療所数（開設者別）	224
第 241 表	病院病床数（開設者・種類別）	225
第 242 表	無医地区数（都道府県別）	226
第 243 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	227

第六 その他

1 関連制度（住宅・最低賃金制度）

第 244 表	住宅数・世帯数・1戸あたり平均室数・畳数・延べ面積・1人あたり平均畳数	227
第 245 表	1か月あたり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	228
第 246 表	居住状況（地域別）	228
第 247 表	公営住宅建設戸数	229
第 248 表	住宅建設戸数	230
第 249 表	産業別最低賃金決定状況	230

2 関係機関

第 250 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	231
第 251 表	同 支払確定件数および金額	232
第 252 表	同 支払確定1件あたり日数・点数・金額および1日あたり点数	236
第 253 表	同 事務費収支状況	238

第 254 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	238
第 255 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	239
第 256 表	労働福祉事業団経営施設数	239
第 257 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	240
第 258 表	雇用促進事業団経営施設数	242
第 259 表	中小企業退職金共済加入状況	242
第 260 表	同 支給状況	242

第七 一般

1 人口・就業・世帯

第 261 表	人口（性・年齢階級別）	243
第 262 表	人口動態	244
第 263 表	平均余命（性別）	246
第 264 表	労働力人口・非労働力人口	248
第 265 表	就業者数（産業別）	250
第 266 表	同（従業上の地位・職業別）	252
第 267 表	世帯数（世帯業態別）	254
第 268 表	同（世帯類型別）	255
第 269 表	同（世帯種別）	255

2 所得・支出

第 270 表	分配国民所得	256
第 271 表	国民総支出	258
第 272 表	実質国民所得	260
第 273 表	実質個人消費支出	260
第 274 表	貯蓄性向と消費性向	262
第 275 表	常用労働者1人あたり平均月間現金給与額（規模30	

	人以上)	263
第 276 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額 (規模 5 ～29 人)	264
第 277 表	1 人平均月間きまつて支給する現金給与額 (規模 1 ～4 人)	265
第 278 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額 (規模 5 ～ 29 人)	265
第 279 表	全世帯年平均 1 カ月間の消費支出 (全都市)	266
第 280 表	勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出 (全都市)	267
第 281 表	現金実収入階級別勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入 と支出 (全都市)	268
第 282 表	農家家計費 (全府県)	270

3 融 資・財 政

第 283 表	資金運用部資金使途別運用状況	271
第 284 表	資金運用部資金の原資	271
第 285 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	272
第 286 表	一般会計歳入歳出	273
第 287 表	国税および地方税	274
第 288 表	国民所得に対する財政規模	275
第 289 表	所得税の納税者数および税負担等の比較	276
第 290 表	国民所得に対する所得税負担	277
第 291 表	地方財政 (普通会計) 歳入歳出	278
第 292 表	市町村税納税義務者数	290

第八 社会保障給付費の国際比較

第 293 表	社会保障給付費	280
---------	---------------	-----

第 294 表	社会保障給付費の制度別構成費	280
第 295 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	281
第 296 表	社会保障収入の財源別構成比	281

第九 参 考

第 297 表	生活保護基準改定の推移	281
第 298 表	生活扶助基準額の推移	282
第 299 表	税制適格年金加入人員別制度数	282

概 要

〔社会保障の動向〕

39年度は、わが国経済にとって景気調整の年であつた。わが国経済は、2月のガット11条国への移行、4月のIMF 8条国への移行そしてOECDへの正式加盟等により、国際的には本格的な開放経済体制に移行した。しかし、国内的には38年末以降の国際収支バランスの悪化の改善のため、1月からの金融の窓口規制の実施、3月からの公定歩合の引上げなど一連の金融引締めによる景気調整策がとられた。この金融引締めにより、海外市場の好況などに支えられた輸出の急増と相まって、国際収支は急速に改善されたが、設備投資は依然上昇をつづけ、国民総生産も増大した。しかし年度の後半に入ると金融引締めの摩擦から企業倒産が増加し、国内需要が鎮静化していった。そして12月の預金準備率の引下げ、本年1月の公定歩合の引下げ等一連の金融緩和措置が実施されたが、それにもかかわらず、景気の回復感のないままに推移し、国民経済拡大のテンポも鈍つてきており、生産や卸売物価も低下している。しかしその低下の度合いは過去二回の景気調整期に比し概して小巾である。なお、今回は従来の景気調整期にみられなかつた重要な相違点がある。その一は、労働力不足のため不況下でも消費者物価があがり、賃金の上昇率が高いままに推移していることである。その二は35～36年のブームの調整過程が尾をひき企業間信用の残高が増大したこと、株価が不振なこと、中小企業の倒産が多いこと、過剰投資産業の利益率の低下が大きいこと等が指摘されている。39年度は、経済の高度成長にかわつてその安定成長がいわれ、さらに社会開発が叫ばれた年であつたが、上述の不均衡、ひずみなどに対する解決は、すべて翌年度に持ち越されたといえよう。

ところでこの年度の社会保障制度の動きはどうであつたか。

たしかに経済の高度成長に伴う産業構造や就業構造の変動、また国民生活における消費構造の変化は、社会保障の積極的役割を認識させるようになった。

本年1月に策定をみた中期経済計画における社会的側面への配慮はそのあらわれであるといえよう。しかし社会保障の分野では、制度内部の変化—保障対象の一般化、保障率の向上、保障条件の緩和、期間の延長、さらには保障体系の乱立、保障の乱用といった諸事情が財政事情の悪化と重なつて、社会保障の行財政は制度面でも運営面でもかつてない大きな難局に直面してきた。かえりみて、それは第二次大戦後多彩な発展をとげたわが国社会保障が国民皆保険、皆年金を通じてほぼ制度全体のデッサンを終り、いよいよマチエールを採らんとする際のいわば不可避の陣痛期ともいえるものであつて、前述の構造的変革とともに、およそ短期の收拾策を考えることはむづかしく、かつまた、他制度との関連性が濃く、いわば社会開発的なアプローチが強調される点にその特色が認められる。

39年度から40年度にかけて、社会的に最大の反響を呼んだいわゆる保険三法（健康保険、日雇労働者健康保険、船員保険）の改正問題はその典型的なものといえよう。本年報の前年版（概要二 社会保障の動向）ですでに指摘したように、医療費の累増は、39年度も引きつづいたため、上記政府管掌三保険の赤字合計は、39年度末430億、本年度末において約700億と推計されるに至つた。政府は、この赤字対策として、また他面では医療保険制度の将来の在り方にもつながる積極的な姿勢の下に法改正を提案した。その主体は総報酬制度の採用および薬剤費の一部負担制度である。すなわち、前者は保険料収入を国民所得（勤労所得）の実勢に合わせることによつて保険財源の強化を図り、後者は、医療費増嵩の主因をなしている薬剤費に着目し支出面の合理化と節減を図らんとしたものであつた。この提案は、時期的には、いわゆる医療費引上げの職権告示（本年1月9日）の後いくばくも経ずして行なわれたため、両問題はいわばとぐろをまいたかの如く、長期にわたる混乱の渦中に入り、第48回通常国会への提案は見送られた。結局、6月3日の内閣改造後、新厚生大臣の手によつて中央社会保険医療協議会が公益委員の更迭とともに再開されて收拾の一步をふみ出した。中医協は10月2日にいたつて答申し、さきの職権告示に

よる9.5%の医療費引上げについては、事実上これをさかのぼつて認めるとともに、薬価基準の引下げ分（保険医療費（歯科分を除く）の3%相当額）の技術料への振替原案については、若干の修正を付して了承することとし、ここに職権告示をめぐる当面の紛争は一応収拾された。なお、薬価基準の改正に際して厚生省は、医療費の3%相当額のほか、39年10月以降の実勢価格の値下り分1.5%相当額を加えた計4.5%相当額の引下げを本年11月1日より実施した。次に、三法の改正案も中医協の再開ムードにつれて、社会保障制度審議会、ついで社会保険審議会においこ審議が軌道に乗り、前者は、9月15日、後者は10月20日にそれぞれ答申を行なつた。しかしながら、この両者の答申内容は、相当のニュアンスの違いはあれ、いずれも諮問案の骨子をなす総報酬制と薬剤費の一部負担制を否定し、制度の基本対策としては引きつづき別に検討をいそぐこととし、当面の赤字対策として大巾の国庫負担を要請しているため、財政難にあえぐ政府としては、いわゆる日韓臨時国会をひかえてますます苦境に立つこととなつた。以上のように医療保険の難問題は表面的には、政府が管掌する三保険における収支の逆調という形を通して現われたが、その根本に在る国民医療費総体の急増問題を看過することはできない（第224表）。かりに、36年度の国民総医療費を100とした場合本年度（推計額）は200以上に達し、これは、同じ年度間に国民所得が160となつているのに比しはるかに高い。また、国民所得に対する国民総医療費の割合は5%となつて国際的水準に達し、なお今後も着落の見透しが薄い。かくて保険収支の逆調は単に上記三保険にとどまらず、各医療保険を通じて財政破局に見舞われているのが現実であり、財政基盤の薄弱な国民健康保険においてその窮境は特に目立っている。したがつて上記の両審議会においても、政府案とは別個に制度の抜本的検討を強調しており、特に、医療経済に関する調査と診療報酬体系の合理化については中医協においても特に意見書を付していることに注目しなければならない。

次に年金保険においては、懸案の1万円年金の実現と企業年金との調整を企図する厚生年金保険法の大改正が行なわれた。厚生年金保険は昭和17年に発足

以来すでに20数年を経過し、39年度末で約1,800万人に上る民間労働者をカバーしている。また、制度の中心をなす老令年金の受給資格期間たる20年は昭和37年をもつて経過しているので、今後は新たな受給者が逐年増加する見透しとなつている。しかるに、その間における国民経済の成長、生活水準の向上に見合つた制度の充実がほとんど行なわれず、特に老令年金受給権者の年金額の平均は、39年度で43,028円（第94表）、月額にして3,500円余という貧弱さであつた。このような情勢から年金制度の大巾改善が必然の勢となつてきており、政府はすでに保険料再計算期を機会に、39年4月第46回通常国会に法改正案を提出したが、審議未了のまま廃案になつたので、同年末第48回通常国会に再提出し、本年6月1日になつてようやく成立、即日施行となつた次第である。しかし紛議の原因となつた調整年金に関する改正規定は政令で定める日から施行とされた。

改正の内容は、給付水準の引上げ、支給要件の改善、財源措置、調整年金の創設に大別することができる。まず給付水準の引上げについてみると、基本年金額について、月額2,000円の定額制を改正して被保険者期間20年の場合は5,000円、30年の場合は7,500円と大巾に引き上げ、報酬比例部分についても平均標準報酬月額に乗ずる係数を1,000分の6から、1,000分の10に引き上げた結果、全体としておよそ2倍をこえる給付改善が実現した。「一万円年金」とは平均標準報酬月額が25,000円、被保険者期間20年の例をとつた場合の改正法による年金月額をいうのであつて、20年をこえる加入者はこれをさらに上廻ることになる。障害年金においても、基本年金額の引上げに伴つて自動的に底上げが行なわれるほか、1級年金額は、（基本年金額+12,000円）を（基本年金額×1.25）に、3級年金額は、（基本年金額×0.70）を（基本年金額×0.75）にそれぞれ改められた。また、3級障害年金額と遺族年金額には、新たに6万円の最低保障制度を設けたことは、基本年金額の定額部分の飛躍的増加とあわせて本改正を特色づけるものといえる。次に、支給要件の面においても、65才以上の者に対し在職老令年金が支給されるようになったこと、遺族年金において

妻についての年齢制限（40才）と若年停止の規定（55才まで）が廃止されたことなど世論に即した改正が行なわれた。今回の改正にかかる財源措置としては、まず保険料および給付額計算の基礎となる標準報酬の等級が改訂され、最低限3,000円が7,000円に、最高限の36,000円が60,000円にそれぞれ引き上げられた。

保険料率については第一種被保険者（一般男子分）は、1,000分の35から1,000分の55に、その他の被保険者分もそれぞれ相当の引上げが行なわれた。また、この際国庫負担率が給付費に対し15%から20%に引き上げられたことは年金制度今後の動向からみても意義深いものとしなければなるまい。次に調整年金制度の創設であるが、これは、老令年金および通算年金の報酬比例部分について、厚生年金基金（特殊法人）による給付の代行を認める制度であり、そのねらいは、昨今かなり発展してきた民間職域の企業年金と厚生年金との機能および費用負担の調整を行ない、私的年金と公的年金の両分野を安定的に発展させるにある。以上が主な改正点であるが、これに伴い、既裁定年金についても、全面的に改正法の水準まで引き上げたことは、生活保障を実質的に行なう公的年金制度の存立の根拠を明らかにした点で意義があつたといえる。なお、この改正と同時に船員保険法の改正が行なわれたが、他の被用者保険—国家公務員共済組合法その他による共済組合においても厚生年金保険法改正法の附則により、年金額の最低保障や通算退職年金に関し、それぞれ所要の改正が行なわれた。

次に国民年金については、36年の法施行以来毎年改正が行なわれ、福祉年金制度を主としてわずかながらも逐次改善されている。39年度には拠出制障害年金の支給対象を結核、精神病等の内科疾患に基づく障害者にまで拡大する等の改正があつたが、本年度においては、老令福祉年金額の引上げ（月額1,000円から1,300円）、障害福祉年金額の引上げ（月額1,800円から2,000円）、母子福祉年金および準母子福祉年金額の引上げ（月額1,300円から1,500円）、障害年金等の対象となる障害の範囲の拡大（精神薄弱を新たに対象とした）、福

祉年金の支給制限（受給権者所得による制限、扶養義務者所得による制限、公的年金と福祉年金との併給制限）の緩和が行なわれた。公的年金各制度の適用者は39年度末で約4,200万人（第49表）であるが、そのうち前記の厚生年金保険が約1,787万、国民年金は1,932万で両者をあわせると全体の約9割に達している。したがってこれら両制度の内容如何がまさにわが国年金制度の水準を決定するものといえる。前述の改正によつて厚生年金や船員保険が共済組合諸制度との格差を縮小したのに対し、いまや国民年金（拠出制）のみは年金額2,000円（25年加入）というきわめて低水準にとり残された恰好となつており、保険料の再計算期たる来年度末を目標として給付水準の大巾引上げが期待されている。

次に失業保険についてみると39年度以降制度改正はなかつた。一方その財政収支の余裕はここ数年間のうちに急激に失われ（第174表）、黒字額は36年度の200億円をピークに、37年度約130億円、38年度50億円、39年度末にはわずか17億円程度にとどまり、経済の不況に際し将来の保険経済の逆調すら憂慮される。

これには38年度に給付額の引上げを始めとする制度の改善が行なわれ、また雇用促進費に相当額があてられるようになったことも影響しているが、他面では、雇用情勢の改善とは逆に失業保険金受給者が増加している矛盾を看過することもできない（第172表）。そしてその主な原因は、すでに指摘されている如く、季節的労務者と女子結婚退職者のいわば“予定失業”にあるとされている。いまかりに28年から38年までの失業保険給付の動向を季節労務者とその他に分けてみた場合、前者は受給者数にして11万人から52万人に4.5倍、保険金額にして、18億円から240億円に13倍であり、その他は受給者数にして1.5倍、保険金額にして2.6倍となつており、その間の不均衡は著しいものがある。この季節労務者は主として農山漁村からの出稼ぎであり、かつ、その就業先の大半が建設業であること、また男が80%を占め、世帯主が70%をしめていることを考慮すれば、より基本的な原因が既述の如き、産業・労働の構造的変動に存し、かつ、失業保険が、農業と他産業の所得格差の補填にあてられる結果とな

っていることは明らかである。女子受給者は全受給者数の半分に達したが、その約7割が20才～30才の年齢層で占められ、その半数は受給資格をえてから1年後には非労働力化している点で男子と著しく異なる。したがって結婚、出産、育児による離職で本来の行政運営が徹底すれば受給資格をもたない事例は相当数にのぼるものと思われる。

労災保険においては、39年度の事業実績面では前年度にひきつづき、ほぼ順調であった。本年度に入り、労災保険法改正法案が第48回通常国会に提出され、6月11日に公布をみた。改正内容は法全般にわたる大規模なものであるが、その主な事項は、(1) 適用範囲を拡大したこと、(2) 保険給付の充実をはかったこと、(3) 費用負担の合理化を行なったことの三点に集約されるが、特に保険給付面において、障害補償および遺族補償の年金化が行なわれた点が注目される。すなわち、障害補償では、年金支給の対象を従来の障害等級1～3級から1～7級(労働能力半分喪失程度)までにひろげ、給付基礎日額(原則として労働基準法の平均賃金相当額、ただし、これが著しく不相当なときは政府が別に算定した額)の240日ないし100日分の年金を支給することとし、遺族給付では年金の支給対象は、労働者の死亡当時生計維持関係にあった配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹に限定し、その他の遺族には一時金制度を残した。また年金額は最優先順位の遺族を受給権者としてこの者に、遺族の数に応じて給付基礎年額の30%ないし50%の額の年金が支給されることとなった。これらの改正によってわが国の災害補償制度は社会保障的機能を一步前進させるとともに、遺族補償もこれによってILO102号条約(社会保障の最低基準に関する条約)の基準(第6部第36条)をみたすこととなったわけである。また、障害および遺族補償給付と厚生年金法による給付との調整については、一応同法における6年間の支給停止規定を廃止するとともに、厚生年金による給付額の50%を補償給付から控除して支給する形で落ち着いたものの、両制度の本質的な調整は再び将来に見送られる恰好となった。また、年金化に伴う国民年金法、児童扶養手当法、重度精神薄弱児扶養手当法に基づく年金、手当に

ついても所要の調整が行なわれた。なお、今回の改正により、労災保険の給付と労働基準法の災害補償との差は一層開くことになるので、両者の調整規定を設け、労災保険に加入している事業主は、今改正による休業補償の待期3日分の支給義務を除き、基準法の災害補償責任を免れることを明確にした。

以上が社会保険の推移であるが、次にその他の社会保障分野に目を移してみる。まず公的扶助であるが、生活保護費(国費分)は本年度予算において15%ものび、ついに1,000億円台をこえた(第19表)。これは社会保障(狭義)予算の20.7%にあたる。しかし保護費の増額は対象人員の増に伴う増加よりは、保護水準の向上に基づくものである点が注目される。すなわち、被保護人員は35年以來の漸増傾向もとどまり、本年度は若干の減少をすらし、保護率では38年度間18.1%に対し、39年度間は17.2%(第23表)となつている。39年度の経済はむしろ不況のうちに終始しながら、保護率が増加しない理由としては、中小企業の雇用状況がよく、かつ賃金水準も依然として上昇していること、行政運営の適正化が進んだことなどが指摘されている。しかしこれを扶助別にみた場合、生活扶助など各種の扶助の漸減傾向(前年度比)に対し医療扶助においてはむしろ大巾な増加が目立っている(第15表)。特に医療扶助のうちでも入院はほとんど前年度並みであるに対し外来の増加のみが著しい点に何らかの問題がある(第14表)。また、これを長期的に観察しても医療扶助の伸びは目立っており、さきに述べた医療保険の問題と同様根本的な課題を提供している。生活保護基準についてみると36年4月の第17次改訂の際に従来のマーケット・バスケット方式からエンゲル係数を利用する方式にきりかえてから、その後の経済成長、国民生活水準の向上を反映して基準の大巾な引上げが行なわれつつあり、本年度は前年度比で12%、35年度と比べた場合204.2%という顕著な上昇状況である(第298表)。39年4月の第20次改訂、本年1月の米価補正、本年4月の第21次改訂を経て、現在一級地標準4人世帯について18,084円となつている(第298表)。他面、被保護世帯(被保護者生活実態調査の日雇、家内労働者世帯)の消費支出の推移をみると、35年度を100とした場合、39年度は

189となる。同年度間における一般勤労世帯（家計調査、東京都分）の39年度は153.4であるから、それだけ一般勤労世帯との格差は縮小したことになる。しかし、一般勤労世帯の消費支出に対する被保護世帯のその割合は35年において38%、39年度において47.1%であるから、格差は縮小したとはいえないお相当の開きがある事実を看過することができない。

次に社会福祉についてみると、統計表第24表以下にみられる如く、各福祉の対象、福祉施設、福祉の費用等全般にわたって、わずかながらも着実な進歩がみられる。制度面では児童福祉関係で新しい立法並びに法改正が行なわれた。まず母子保健法の制定であるが、これは39年度に制定された母子福祉法と同様、母子一体の原則に基づき、母性ならびに乳児および幼児の健康の維持および増進をはかることを目的とする。同法の制定に伴い児童福祉法中、保健指導、新生児訪問指導、3才児健康診査、母子手帳、妊産婦の訪問指導、未熟児の訪問指導、養育医療の給付に関する規定は、この法律に移管され、また、母子健康センターは新たにこの法律に根拠をおくこととなり、さらに、妊産婦、乳幼児に対する栄養の摂取に関する援助の規定が設けられ、ミルクの支給が行なわれることになった。この改正は、同時に、保健指導等の実施責任を保健所から市町村に移管し、また零細補助金整理の方向に沿って関係費を交付税措置に切替えることを意図していた事情もあり、国会審議の過程で紛議をよんだためその点の改正は実現せず、また法施行の日は政令の定める日まで延期された。次に、児童扶養手当法と重度精神薄弱児扶養手当法の改正が、国民年金法等の一部改正法の形で行なわれ、これによつて、児童扶養手当月額が1人の場合1,000円から1,200円に、2人の場合は1,700円から1,900円に、3人以上の場合は(1,700円+1人につき400円)から(1,900円+1人につき400円)に引き上げられ、重度精神薄弱児手当については重度精神薄弱児1人につき月額1,000円から1,200円に引き上げられ、また所得制限の緩和等の措置がとられ、いずれも5月31日施行された。

次に、公衆衛生を概観する。結核を始めとする伝染病のほとんどは予防の方

法ならびに組織がほぼ確立して死亡率も患者数も一般に漸減しつつある。39年度で目立つたものとしては、日本脳炎の患者数が2,596人、死亡数が1,365人といずれも前年度の倍以上に増加したこと、8月に千葉県国立習志野病院で感染経路不明のエルトール・コレラの患者が発見され死亡したこと、10月には静岡県下田町で同コレラの輸入例が出たことがある。またインフルエンザは37年秋から特別対策として大量の予防接種が行なわれているにもかかわらず、39年には11万の届出患者があつて流行予測の検討がつづけられていること、性病については見かけの届出患者は年々減少している反面、若年層に早期顕症梅毒が多発する傾向をあげることができる。問題の成人病による死亡数は、脳卒中166千人、がん104千人、心臓の疾患67千人、高血圧症18千人、合計356千人で、全死亡数の53%にのぼっており、人口の老令化が進むとますます成人病の比重が高くなるものと思われる。これらの予防対策としては、その発生原因を究明してこれを排除することが基本であるが、未解明の点が多く、ために法律的、予算的に一定の手段を講ずる段階に至っていない。やはり早期発見、早期治療体系の整備と予防思想の普及をはかることが当面の課題とされている。政府としては、がんを中心とした医療体制の整備を急いでおり、37年に設立された国立がんセンターを中心に道府県ブロック毎に地方がんセンターが設置されてきている。各都道府県でも39年度では5府県が独立のがんセンター又は成人病センターを完成している。これらの施設は診療部門の中に研究部門をもち、がんの治療および予防についての研究が進められ、また専門的職員の養成訓練の機能をあわせもつて治療技術の普及をもはかっている。次に精神障害者の問題であるが、精神障害者の状況についてはすでに前年版に「精神衛生実態調査(38年7月)」の概要を紹介したとおりである。精神衛生行政の主体となつてきた自傷他害のおそれある重度障害者に対するいわゆる措置入院(第209表)は、病床の拡充(第208表)につれて逐年増加し、39年度末で措置入院患者数は約63千人、医療費は国庫負担額にして約130億円に達しており、過去5年間で見ると、措置入院患者数にして約5.5倍、医療費にして約13倍の伸びを示し

た。これは36年10月に行なわれた法改正により国庫補助率の引上げや被保護者の移管を考慮に入れてもなお、飛躍的な発展である。次に制度面でも、本年6月に大改正を行ない、精神衛生センターの設置運営に関する助成、通院医療費の半額公費負担制度（10月施行）の創設、危険な患者の緊急入院制度、保健所職員による在宅障害者の相談指導制度などが設けられた。このほか、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律の一部が改正され、これに基づき医療手当の増額（月額2,000円から3,000円）と特別被爆者の範囲の拡大が行なわれた。なお、社会的関心のとみに高まっている公害防止に関しては、本年6月に特殊法人公害防止事業団が発足したことをあげてよい。同事業団は、工場の共同利用に供する公害防止施設の設置、工場アパートの設置、移転のための工業団地の造成、緩衝地帯の設置を行なつてこれらを譲渡し、また資金の融資にあたることになっている。

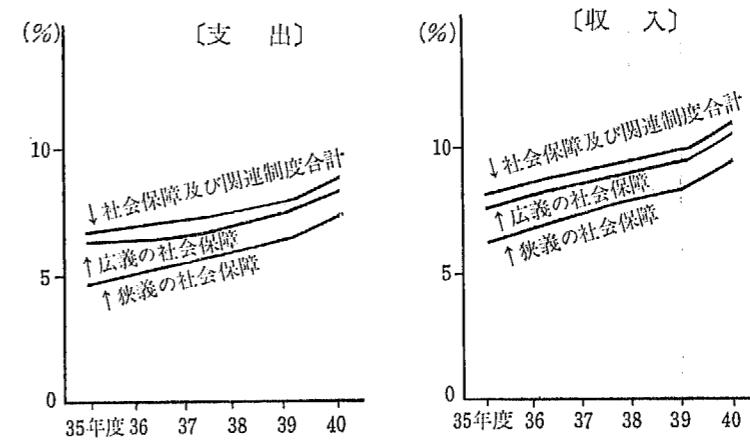
最後に医療制度についてみる。わが国の国民医療は、総医療費の動向から見ると著しい発展をとげている（第224表）。もちろんこれは、医療の供給面における医学医術の進歩など供給力の増大と医療の有効需要をささえる国民経済の成長によるものであり、さらに端的に言えば、医療の進歩と国民経済力の中をとりもつ社会保険医療等発展のもたらしたものである。しかしながら、医療制度を実質的にみた場合、無医地区、無病床地区の存在、看護婦の不足、救急医療体制の不備といった欠陥が指摘され、さらに前向きの問題としては、メデイカル・リハビリテーションや医学医術の開発など幾多の問題をかかえている。これらのうち、看護婦対策としては、39年より養成施設の学校化が行なわれ、救急医療対策としては39年2月救急病院等を定める省令の制定によつて救急医療体制の整備が開始され、現在、39都府県で約2,400の病院診療所が告示されている。また、メデイカル・リハビリテーションについては、本年第48回通常国会において「理学療法士及び作業療法士法」が制定され、この施策の基本である専門職員の養成を始めるなど、医療制度問題の個々については逐次地道な改善がつけられているといつてよい。しかしながら、さきに掲げた問題のほ

とんどは、すでにのべた如く、わが国社会経済のあまりにも急激な変動、跛行的な発達に直接、間接に基因するものといつてよく、したがつてその解消も、なかなか困難を極めている。かくて今後の医療制度はいわゆる社会開発的な視野からの総合的接近が特に重視されることになる。

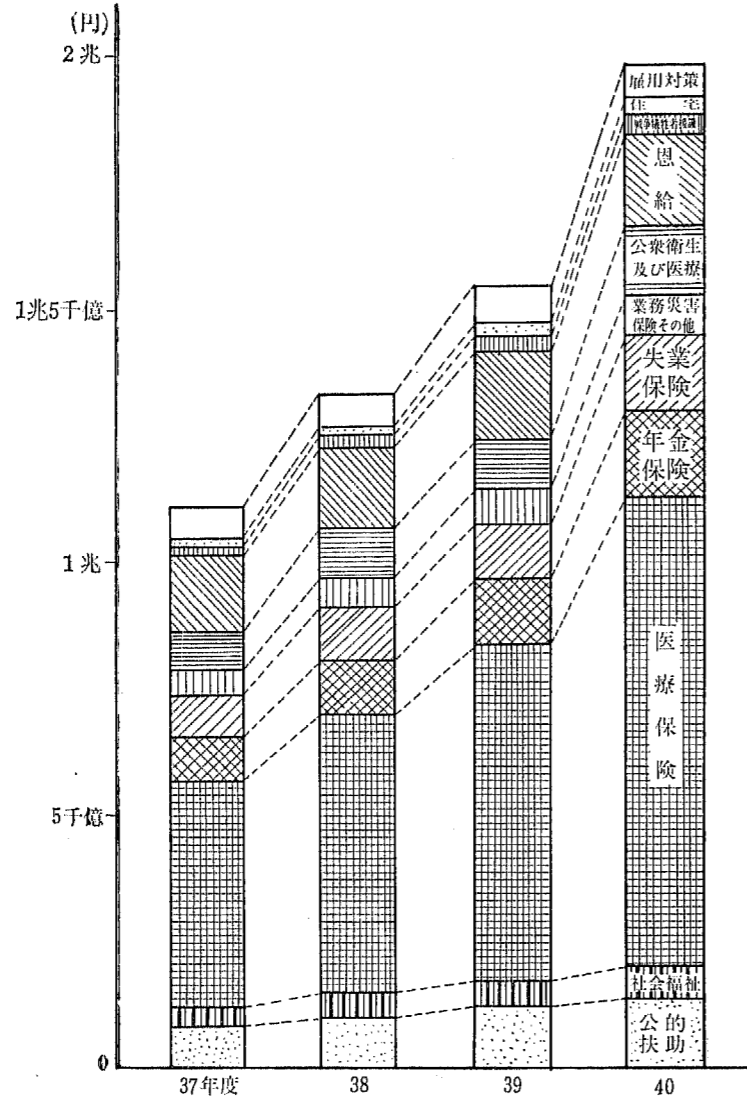
最後に医療制度と社会保険的メカニズムとの調整問題は、医療保障制度の長期的課題とされてからすでに長年月を経ているが、既述のような医療保険の赤字問題をきっかけに、その根本解決を急ぐべきことが強く指摘されている点を看過できない。（医療費問題に関する意見並びに保険三法改正案に対する答申一本年9月15日社会保障制度審議会参照）

最後に、社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、毎年2,000億円から3,500億円程度の伸びを示し、39年度（決算）は約1兆6,000億円に達し、40年度（予算）では約2兆円となっている。その対前年度伸び率自体も増加傾向をみせている。また、国民所得に対する比率で見ると、第1図に示

第1図 国民所得に対する社会保険 保障関係費の割合

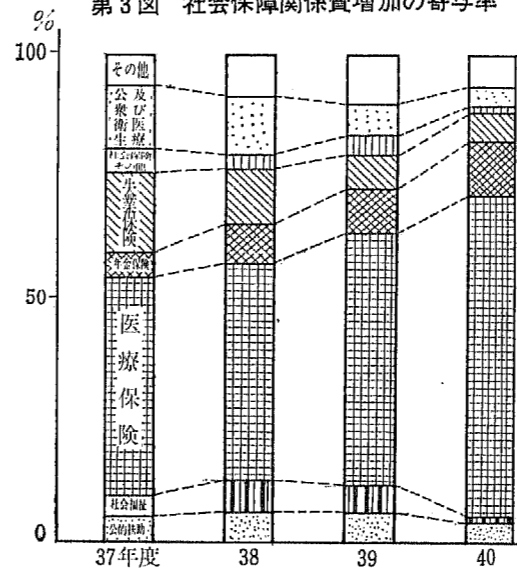


第2図 社会保障関係総費用（実支出）



すように、着実な増加傾向がみられる。広義の社会保障についてみれば、35年度の6.1%から40年度の8.3%と伸びている。しかし、本年報の総費用の推計方法と若干違いはあるが、ILOの資料で諸外国の例をみると、35年においてイギリス、オランダ等の西欧諸国においては、各国とも10%をこえる比率となっており、まだ差があるといえよう。社会保障関係費のこのような伸び率がなによつて増加の寄与率をみてみると、第3図に示すように医療保険の寄与率が、毎年高く、医療保険部分の伸びが、社会保障関係費の増加において大きな比重を占めて来たことがわかる。医療保険の寄与率は37年度44.5%であつたが、39年度では、ついに50%をこえ、40年度はさらに伸びることが推定されている。そのほか寄与率が伸びているのは、同じく社会保険の年金保険で、37年度の5.4%から40年度（予算額）では11.8%となる。これらの影響を受けて、公的扶助や社会福祉は絶対額では、第2図に示すように増加傾向を示しているが、寄与率は下つている。これらの動きを事項別の構成比でみてみる

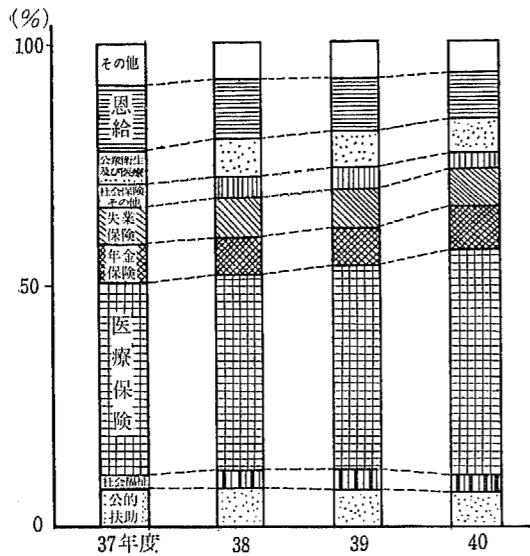
第3図 社会保障関係費増加の寄与率



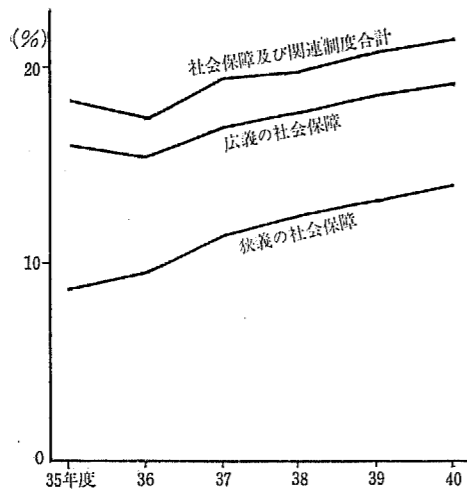
と、第4図に示すとおり37年度に40.3%であつた医療保険は、40年度（予算額）では47.1%に、年金保険は7.8%から8.7%になつているのに対し、公的扶助、社会福祉、公衆衛生は変化ないか、または減少している。

次に、社会保障関係総費用の実収入をみると毎年2,000億から5,000億の増加を示し、39年度（決算）で約2兆円、40

第4図 社会保障関係費構成比(実支出)



第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合



年度(予算額)で2兆5,000億円に達している。このうち国庫負担については、37年度の約5,000億円から39年度は約6,800億円に、40年度(予算額)は約7,800億円に伸び、第5図に示すように、国家財政に対する比率も増加をみせている。しかし、構成比で見ると、国庫負担の割合は、35年度から38年度までは漸増の傾向をみせていたのに、39年度から40年度にかけて小巾ながら減少し、これに代つて保険料の比率が上昇をみている。

社会保障関係総費用の算定について

一 範囲とその内容のとり方

社会保障のための費用が全部で一年間にどの位の額になるか——その総額が社会保障関係総費用である。この費用は、すべて国民の稼ぎ即ち富の生産から賄なわれる。いかえれば、国民所得のうちから保険の掛金としてあるいは税金(国税、地方税)として国民が納めたもので賄なわれるのが原則である。従つて、この総費用は国民所得が大きく伸びればそれに応じて増加して然るべきものである。

社会保障関係総費用が国民所得に対してどの位の割合を占めるか——その比率が国際的に比較されて一国の社会保障の進歩の水準をはかる尺度とされる。たとえば、国際労働機関(ILO)で3年ごとに加盟各国から社会保障費の報告を求めて、それを「社会保障費」として公表しているが、これなどは国際比較の有力な資料とされている。

また、総費用のうちから国税(専売、印紙収入等を含む)で賄なわれる部分(国庫負担分)だけを取り出して、それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類(重要経費別分類)は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によつていた(その計算は現在でも引き続き行なわれている)。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲(項目の種類)も内容(各項目の内訳)も主要経費別分類のそれとは違つている。

また、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国により区々であつて（制度の相違にもよると思われるが）国際比較上問題の余地を残している。わが国から報告される「社会保障費」が上述の政府予算における社会保障関係費とは、範囲と内容を異にしていることはいまでもない。

以上のほかにも総費用の算定は行なわれているが、いずれにしても範囲とその内容のとり方がまちまちでその統一的な基準がまだでき上っていない現状にあるので、早急にこの問題を解決することが望まれている。

二 この年報における範囲と内容

1. 昭和25年度以来の総費用の算定方法

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行つたが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報において昭和25年度以降昭和37年度に至るまでの10数年にわたる総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療及び公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障及び関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なつたのが特徴である。

なお、昭和39年度版以降この算定方法によるものは掲載していない。

2. 昭和35年度以後の総費用の算定方法（改訂）

昭和37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なつた。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方針についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であつて、その内容は、昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよ

ぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。

これからの社会保障が、多かれ少なかれこの「答申・勧告」の線に沿つて進められるものと考えれば、総費用の算定方法についてもこの新しい情勢に即応して、当然その根本的検討が要求されるであろう。がしかしそれは後日にゆずることとして、とりあえず昭和35年度の総費用から「答申・勧告」の趣旨に沿つて内容だけに対して詳細な事務的検討を加え、従来の算定方法に必要な改訂を行なつて適正を期することとした。

すなわち、この改訂に当つては、総費用の範囲には手をふれず従来の三段階区分のままとし、その範囲内における内容について検討を加えたり、計算方法を改善したりすることによつて、算定方法に適正を期することとしたのである。

（改訂の要点）

（1）内容の異動

制度の新設や改正により項目を追加したり整理したほか、「答申・勧告」の趣旨に沿つて、例えば「社会福祉」において要保護児童に対する学校給食等関係、身体障害者職業訓練関係を、また「公衆衛生及び医療」において簡易水道、清掃施設、下水道などの整備関係を追加した。なお「関連制度」においては第一種公営住宅、不良住宅地区改良、へき地農山漁村及び離島への電気導入などを住宅関係に追加し、中高年齢者就職促進、炭鉱離職者援護対策その他雇用対策を失業対策関係に追加した。

（2）計算方法

（1）収入と支出の両者を掲げたこと

社会保険以外の制度は税金（国税、地方税）で賄われるから支出に収入が一致するし、従つて額としては同じで、ただ収入面において国と地方の各負担額が明らかにされるにすぎない。が掛金の伴う社会保険においては支出と収入が一致しない場合が出てくる。それは特に年金の場合に顕著であつて、20年と

か25年のような長期間加入した者が受給する仕組みの年金においては本格的な給付が行なわれるまでの間は収入が支出より多くなりその差額は積立金として将来に備えられることとなる。

従来の計算では総費用の収入のみを出していたが、改訂においては収入と支出の両者について計算することとした。それによつて積立金繰入れ等が明らかにされる。

(ロ) 社会保険について実収入、実支出の額を算定したこと

社会保険の決算には、保険給付費、業務取扱費、福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担のような実収入のほか、各経理間の資金の振替え、借入金を受入れ、償還などの収支がある。たとえば、国民年金の決算では保険料は、一たん、業務勘定の収入に掲上され、それを国民年金勘定に振り替えるという手続きをとつているため、重複計算を避けるためには、この振替え額を収入、支出の双方から差し引く必要がある。また、借入金等の収支は、保険料、保険給付費等、実際の収支と区別しないと、実際の事業成績を明かにすることはできない。たとえば、日雇労働者健康保険では実際の収支は大巾の赤字であるが、これを補うために借入金を受け入れて、形式上は若干の黒字という決算にしている。さらに、同保険では前年の借入金を返済するため、当年はより多くの借入れをする結果、その収支決算は、保険料、保険給付等の実収入、実支出をはるかに上廻る大規模なものとなつている。そこで、本年報では、借入金等の収支を除いた実収入と実支出を算定しその差額を明らかにしたうえで、借入金等を「実収入以外の収入」、「実支出以外の支出」として別記することとした。また、逆に保険の決算には、あらわれぬが、この年報に含めた収支もある。たとえば、日雇労働者健康保険では、保険料を郵政事業特別会計から受け入れる際、手数料を差し引いた額を受け入れる。日雇労働者健康保険の決算では、これをそのまま計算するので、保険料も事務費もそれだけ少なく示されることとなる。そこで、この年報では手数料相当額を、収入、支出の両方に保険料又は事務費として加算している。

(ハ) 収支分類を明確にしたこと

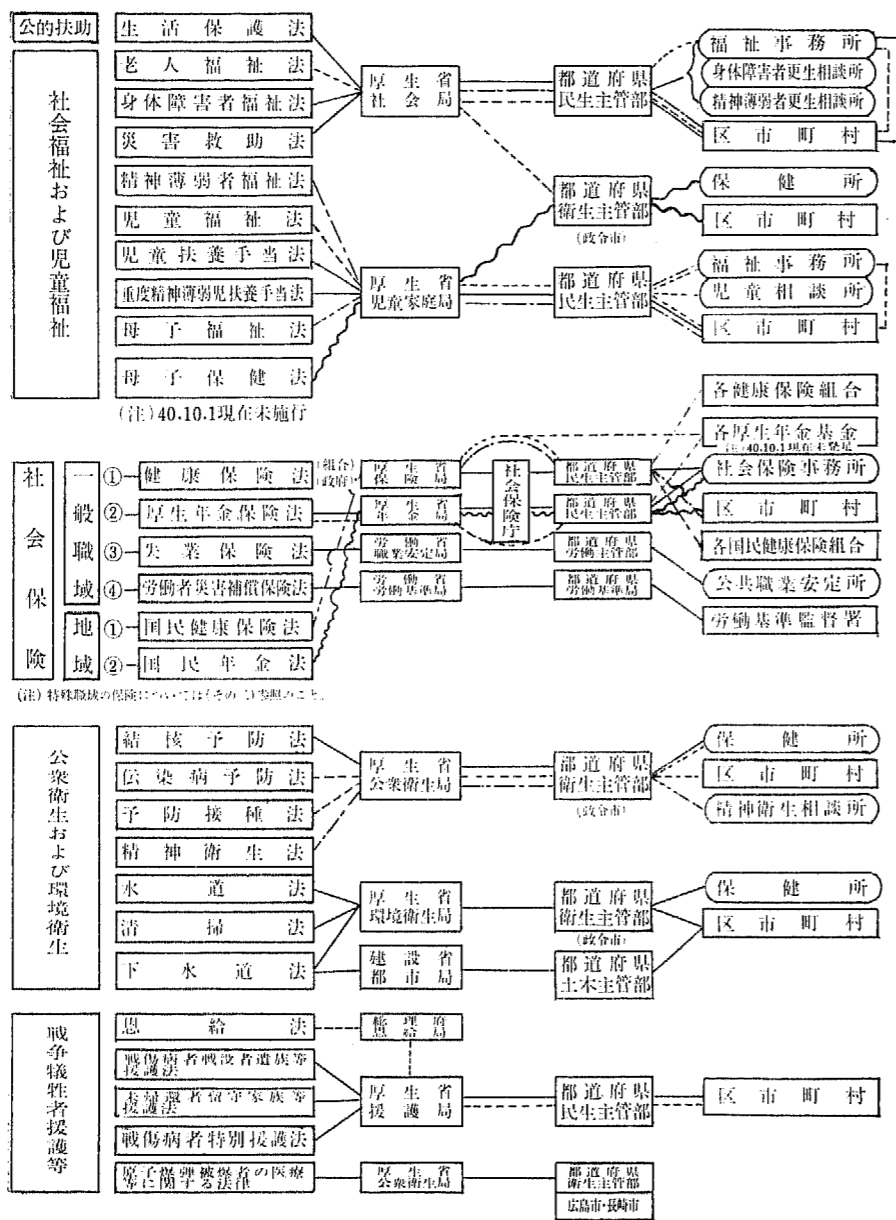
実収入の分類は、国庫負担、地方負担、保険料、運用収入、その他に、実支出の分類は、給付費、施設整備費、施設運営費、事務費、その他にして、それぞれ明確を期することとした。

なお、昭和39年度及び昭和40年度の支出の算定においては、給付費を更に医療給付費及びその他の給付費に分けている。

(ニ) 原則として決算額を掲げたこと

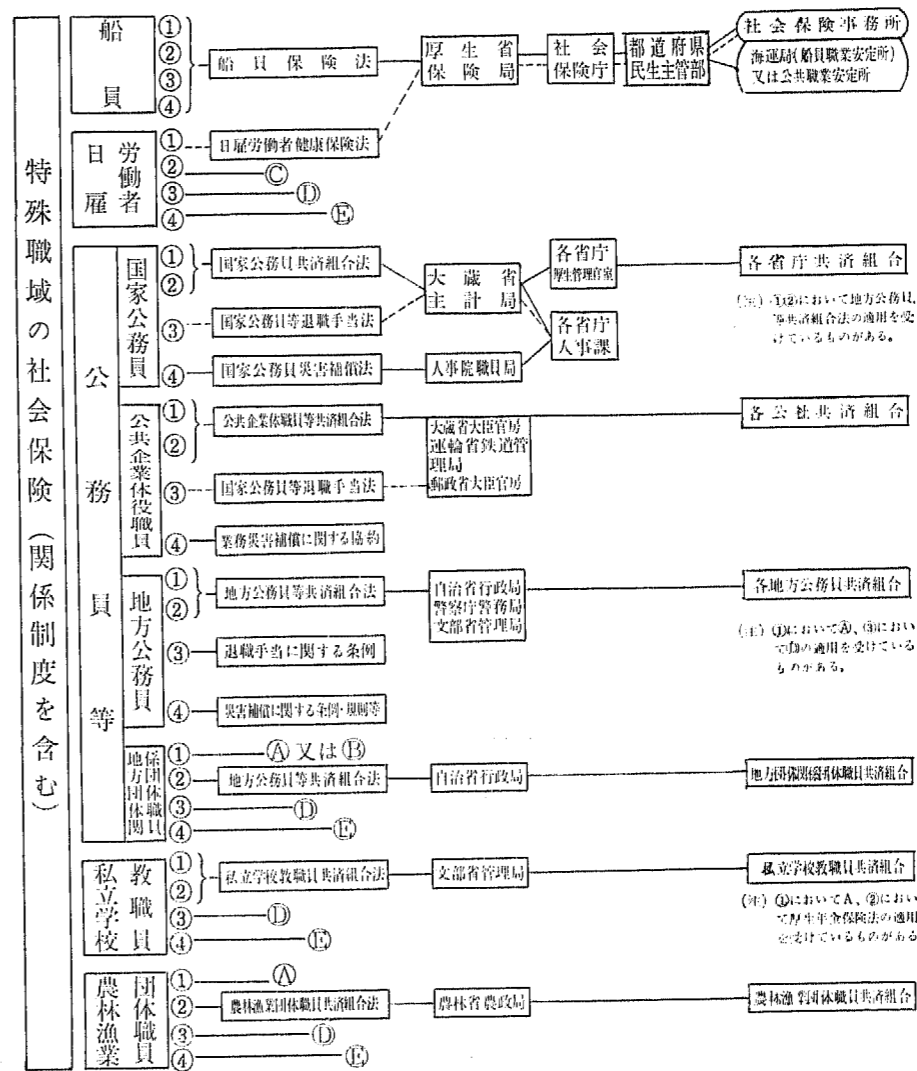
従来はすべて予算額で計算していたが、改訂においては、決算額に基づくこととし、決算のできていない最新年度についてのみ予算額を掲げることとした。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は失業保険 ④は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は失業保険 (これに代るものを含む) ④は業務災害補償保険 (これに代るものを含む) の制度を示す。
(法律の符号) ①一健康保険法 ②一国民健康保険法 ③一国民年金法 ④一失業保険法 ⑤一労働者災害補償保険法

社会保険各制

昭和40年10月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門

(イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭23. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15
対象	一般被用者		船員	日雇労働者
経営主体	政 府	各健康保険組合 (1,338組合)	政 府	政 府
対象人員	1,142万6千 (家族数1,191万8千)	709万7千 (905万6千)	25万 (46万8千)	94万7千 (113万6千)
財源	本人計 3.15% 6.3% 3.15%	2.729% 6.688% ^③ 3.959%	2.6% 5.9% 3.3% ^⑥	1級日額 ^② 2級日額 ^③ 13円 26円 10円 20円 13円 10円
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 30億円 ^①	事務費の全額 医療給付費の補 助2.1億円 ^④	事務費の全額 医療給付費、傷 病手当金、出産 手当金の35%
保	療養の給付	10割 ^②	10割 ^②	10割 ^② ^⑩
	家族療養費	5割	⑤	5割
健	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	⑤	4,000円
	配偶者出産費	3,000円	⑤	2,000円
給	育児手当金	2,000円	⑤	—
	埋葬料	標準報酬の1月分	⑤	4,000円
付	家族埋葬料	2,000円	⑤	2,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10 ^② 6月(結核性1.5年)分まで	⑤	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^② 3年分まで
休	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^② 産前後各42日分まで	⑤	1日につき標準報酬 日額×6/10 ^② 産前後各42日分まで
	休業手当金	—	—	—
災	弔慰金	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—
	災害見舞金	—	—	—
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等	診 療 所

度の内容一覽

原則として昭和40年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1 ^②	公共企業体職員 等共済組合法 ^⑨ (昭31.6.6法152) 〔施行〕昭37.12.1	地方公務員等 共済組合法 ^⑩ (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1 ^⑪
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員 ^⑩	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員共済組 合(57組合) ^⑩	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,561) ^⑫
109万2千 (180万6千)	74万4千 (159万6千)	192万1千 (321万)	12万6千 (9万8千)	4,375万
2.4~4.1% 4.8~ 2.4~4.1% 8.2% ^⑬	3.05~3.5% 6.1~ 3.05~3.5% 7.0% ^⑭	3.3% 6.6% ^⑮ 3.3%	3.5% 7.0% 3.5%	1世帯当たり平均 年額5,124円 (昭和38年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担 ^⑯	(各地方公共団体が 事務費の全額負担) ^⑰	事務費の全額	事務費の全額、世帯主の 結核精神病費の40%、そ の他の医療費の25%、医 療費の10%の調整交付金 その他補助金
10割 ^⑱	—	—	—	世帯主 7割 世帯員 5割 ^⑲
5割 ^⑱	—	—	—	—
俸給の1月分 ^⑲ (最低額6,000円)	—	—	(俸給は標準給与とす る。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ^⑳
俸給月額×1/2 ^⑲ (最低額3,000円)	—	—	(俸給月額標準給与 月額とする。以下同じ)	—
2,400円 ^⑲	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ^⑲ (最低額6,000円)	—	—	—	条例・規約の定め るところによる ^⑳
俸給月額×1/2 ^⑲ (最低額3,000円)	—	—	—	—
1月につき俸給日額 ×8/10 ^⑲ 6月 (結核性3年)分まで ^⑲	—	—	(俸給日額は標準 給与月額とする。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 ^⑲ 産前後各42日分まで	—	—	—	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10	—	—	—	—
俸給の1月分	—	—	—	—
俸給月額×1/2	—	—	—	—
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ^⑲	—	—	—	—
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健施設設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	船員保険
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) (施行)昭29.5.19	船員保険法(昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1
対象		一般被用者	船員
営主体		政 府	政 府
対象人員		1,787万3千	25万
財源	掛金率	本人計 2.9% } 5.8% } 2.2% } 4.4% } 3.6% } 7.2% } 2.9% } 2.2% } 4.4% } 3.6% }	3.35% } 6.7% } 3.35% }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (抗内夫は25%)	事務費の全額、給付費の25%
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(60,000円+平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数)②+加給年金額(配偶者・子1人につき4,800円)20年(抗内夫は15年)以上加入の者に60才(女子・抗内夫は55才)から支給③	基本年金相当額(60,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ)15年以上加入の者に55才から支給④
	減額老齢年金	20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合⑤	20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合⑥
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給	(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給
障害給付	障害年金	1級基本年金額×1.25+加給年金額 2級基本年金額+加給年金額 3級基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給⑦	1級基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級基本年金相当額×1.00+加給年金額 3級基本年金相当額×0.75+加給年金額 6月以上加入の者に支給⑧
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)	(6月以上15年未満加入者死亡の場合)(老齢年金受給資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60才以上の者に支給⑨⑩	年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/2+加給年金額、夫にも加給年金がある⑪ (厚生年金に同じ) (年金額は基本年金相当額×1/2+加給年金額)⑫
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17才まで支給⑬⑭	(年金額配偶者に同じ) (年金額配偶者に同じ)⑮
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60才以上の者に支給⑯⑰	年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/2 (年金額は基本年金相当額×1/2)⑱
	孫	4 基本年金額×1/2 17才まで支給⑲⑳	(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ)㉑
	祖父母	5 父母に同じ㉒㉓	㉒
	遺族一時金	-	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) (施行)昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)
109万2千	74万4千	222万
4.4% } 10.5% } 6.1% } ⑳	4.0~4.05% } 9.4~9.5% } 5.4~5.45% } ㉑	4.2% } 9.9% } 5.7% } ㉒
事務費の全額㉓	(事務費の全額各公社負担)㉔	事務費の全額(地方公共団体等負担)㉕
俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある)20年以上加入の者に55才から支給⑳	(俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない。)	
1年につき4%減 55才よりも早く支給を希望する場合 (60,000円+俸給月額×10/1,000×240)÷240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	(国家公務員共済)	(国家公務員共済)
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分 1年毎に1日ずつ通算退職年金額×0.91~4.971年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分 1年毎に1日ずつ通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
1級俸給年額×0.5 2級俸給年額×0.4 3級俸給年額×0.3 (最低保障、最高制限額がある) 1年以上加入、退職の者に支給⑳	10年 20年をこえる1年につき 2級俸給年額×0.4 3級俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後後負傷罹病した者が退職した場合支給⑳	
俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給㉖	俸給月額×12月分㉗	
(10年以上20年未満加入者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障額がある)夫には55才から支給㉘	退職年金額×1/2 (最低保障額がある)夫には55才から支給㉙	(国家公務員共済)
年金額配偶者に同じ㉚	年金額配偶者に同じ㉛	
夫に同じ㉜	夫に同じ㉝	
子に同じ㉞	子に同じ㉟	
夫に同じ㊱	夫に同じ㊲	
俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 通算退職年金を受けなくて死亡したとき支給	最終俸給日額の20~205日分1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 国家公務員共済組合に同じ	

制度の種類		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		私立学校教職員共済組合法 (昭28. 8. 21法245) 〔施行〕 昭29. 1. 1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33. 4. 28法99) 〔施行〕 昭34. 1. 1
対象		私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		12万9千	33万9千
財源	掛金率 本人使用者計	3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
	国庫負担	事務費の全額 給付費の15%	事務費の全額 給付費の15%
老齢(退職)給付	老齢年金	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
	減額老齢年金		(減額退職年金はない)
	通算老齢年金		
	退職一時金	(国) 俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ	(国) 俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ
障害給付	障害年金	公務員共済組合に同じ	公務員共済組合に同じ
	障害一時金	(俸給月額)は平均標準給与月額とする。	(俸給月額)は平均標準給与月額とする。
遺族給付	順位		
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
	遺族一時金		
	死亡一時金		

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(ロ) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34. 4. 16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36. 4. 1
対象		一般国民
経営主体		政府
対象人員		1,932万
財源	掛金	20才~34才 月額 100円 35才~59才 月額 150円
	国庫負担	事務費の全額 掛金納入額と掛金免除額の合計の 1/2
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(20年までの1年につき900円+20年をこえる1年につき1,200円)+掛金免除期間に応ずる額(1年につき350円) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65才から支給 ^㉞
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能の者に65才から支給 ^㉞
	老齢福祉年金	15,600円 老齢年金の受給資格のないもの。70才から支給 ^㉞
	障害給付	障害年金
	障害福祉年金	24,000円 ^㉞ 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの ^㉞
遺族給付	母子年金	妻の加入期間に対する老齢年金計算方式による額+4,800円(最低保障19,200円)+2人目の子から1人につき4,800円 ^㉞ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18才未満の子があるときに支給 ^㉞
	母子福祉年金	18,000円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 ^㉞ 母子年金の受給資格のないもの ^㉞
	準母子年金	母子年金に同じ (18才未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ ^㉞ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^㉞
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障12,000円)+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円) ^㉞ 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18才未満の子に支給 ^㉞
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそつた妻に60才から64才までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ5,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	
根拠法	労働者災害補償保険法(昭22.4.7法50)(施行)昭22.9.1	
対象	一般被用者	
経営主体	政府	
対象人員	1,935万	
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.2%~8% ㉔
	国庫負担	じん肺等に係る長期傷病者補償費用のうち労働基準法の打切補償相当額をこえる部分の50%(じん肺については75%) 第1種障害補償費のうち労働基準法の障害補償相当額をこえる部分の一部
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合)	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合)㉕
	療養補償費 10割(又は療養の給付) 休業補償費 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均日額)×0.6	傷病給付(療養費及び生活費)㉖ 第1種(通院療養の場合) 1年につき給付基礎日額(原則として労働基準法の平均賃金相当額)の240日分 第2種(入院療養の場合) 1年につき給付基礎日額の200日分及び療養費
障害・廃疾に対するもの	年金	第1種障害補償費㉗ 1級 1年につき給付基礎日額の240日分 2級 1年につき給付基礎日額の213日分 3級 1年につき給付基礎日額の188日分
	一時金	第1種障害給付 ㉘ (同左) 第2種障害補償費 ㉙ 給付基礎日額の920日分(4級)~50日分(14級) 第2種障害給付 ㉚ (同左)
遺族に対するもの	年金	㉛
	一時金	遺族補償費 ㉜ 給付基礎日額の1,000日分 遺族給付 ㉝ 死亡した本人が生前において、長期傷病者補償をうけた年限に応じ給付基礎日額の1,000日分~140日分
葬祭に対するもの	葬祭料 給付基礎日額の60日分	葬祭給付 (同左)
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	

注 1. 【標】は標準報酬の略
2. 地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合については国家公務員共済組合に準ずる。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

国家公務員災害補償	船員保険	国家公務員共済組合
国家公務員災害補償法(昭26.6.2法191)(施行)昭26.7.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103(施行)昭22.12.1	国家公務員共済組合法昭33.5.1法128(施行)昭33.7.1
国家公務員	船員	国家公務員
	政府	各省庁共済組合
111万7千	25万	109万2千
(全額負担)	5.7%	
	支給費用のうち船員法をこえる部分の一部	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)
療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 ㉞ 1日につき平均給付額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	療養の給付 10割(又は療養費) 傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額×0.6	
第1種障害補償 ㉞㉟ 1級 1年につき平均給与額の240日分 2級 1年につき平均給与額の213日分 3級 1年につき平均給与額の188日分	障害年金㉞ 1級 最終(標)月額の +15年以上 8月分 2級 " 7月分 1年増すごとに平均(標)日額の6日分 3級 " 6.5月分 6日分 (重症者には加給年金額を加える)	廃疾年金 ㉟ 1級 俸給年額×0.8 +20年をこえる 2級 俸給年額×0.6 1年につき 3級 俸給年額×0.4 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)
第2種障害補償 ㉞ 平均給付額の920日分(4級)~50日分(14級)	障害手当金 最終(標)月額の25月分(1級)~2月分(8級)	
	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終(標)月額の5月分 +15年以上 1年増すごとに平均(標)日額の6日分 療養開始3年以後死亡又は障害年金受給者死亡最終(標)月額の2月半分 +加給年金額	遺族年金 ㉟ 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)
遺族補償 ㉞ 平均給与額の1,000日分	遺族一時金 ㉞ 最終(標)月額×36 +15年以上1年増すごとに平均(標)日額×36 遺族年金をうける者のないとき支給等 行方不明手当金 1日につき(標)日額相当額 受給期間3月まで	
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分	
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照	

準ずる。

(IV) 失業保険部門

制度の種類		失 業 保 険		船 員 保 険	
根 拠 法	失業保険法(昭和22.12.1法146)(適用)昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設)昭24.5.20法87(適用)昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1		
対 象 人 員	一般被用者	日雇労働者	船 員		
経 営 主 体	政 府		政 府		
対 象 人 員	1,755万	48万7千	14万8千		
財 源	掛金率 (本人計 使用者)	0.7% } 1.4% 0.7% }	1級日額⑤ 8円 } 16円 2級日額⑥ 6円 } 12円	0.55% } 1.1% 0.55% }	
	国庫負担	事務費の全額、給付費の半額(赤字のときははまで増額)		事務費の全額、給付費の半額(黒字のときははまで減額)	
失 業 給 付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6④+扶養加算金(配偶者、第一子は20円、第二子以下は10円⑧)給付日数は180日まで⑥ 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 特例支給 1. 同一事業主の下で離職の日以前10年以上加入270日分まで 2. 同一事業主の下で離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 3. 同一事業主の下に1年未満しかいないもので6月以上9月以下加入90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。		支給日額(1級330円、2級240円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 特例支給 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者60日分まで (特別措置) 職業補導をうける期間に限り支給日数を延長できる。	
	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の50%以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の50%未満 失業保険金相当額30日分		-	
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び雑費		-	
	技能習得手当	日額 100円(訓練所通所距離2軒未満70円)		-	
	寄 宿 手 当	月額 3,600円		-	
	傷病給付金	失業保険金日額と同額		-	
福 祉 施 設	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎・託児所等				

備 考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭39.7.6法律第152号
- 船員保険法 昭40.6.11法律第130号
- 日雇労働者健康保険法 昭39.7.6法律第152号
- 国家公務員共済組合法 昭40.6.1法律第104号
- 公共企業体職員等共済組合法 昭40.6.1法律第104号
- 地方公務員等共済組合法 昭40.6.11法律第130号
- 私立学校教職員共済組合法 昭40.6.11法律第130号
- 国民健康保険法 昭40.6.11法律第130号
- 厚生年金保険法 昭40.6.11法律第130号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭40.6.11法律第130号
- 国民年金法 昭40.6.11法律第130号
- 労働者災害補償保険法 昭40.6.11法律第130号
- 失業保険法 昭40.6.11法律第130号

◎補 足 説 明

(共通の事項と個別の事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通の事項
 - ㊦ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
 - ㊧ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(㊦⑧、㊩、㊫参照)。
 - ㊨ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
 - ㊪ 受給権者が複数ときは等分して支給される。
2. 個別の事項
 - ㊫ 昭和40年度当初予算計上額である。
 - ㊬ 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
 - ㊭ 昭和39年度末全組合平均である。
 - ㊮ 昭和40年度当初予算計上額である。
 - ㊯ 付加給付がある。
 - ㊰ 福祉施設分0.7%が含まれている。
 - ㊱ 昭和40年度当初予算計上額である。
 - ㊲ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
 - ㊳ 1級は賃金日額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
 - ㊴ 特別療養費は5割給付である。
 - ㊵ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
 - ㊶ 従前の根拠法として(旧)国家公務員共済組合法(昭和23年法律第68号)がある。
 - ㊷ 各共済組合別短期掛金率については第114表参照のこと。
 - ㊸ 付加給付がある。

- ⑬ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額6/10になる。
- ⑭ 従前には(旧)国家公務員共済組合法(昭和23年法律第69号)が適用されていた。
- ⑮ 各共済組合別短期掛金率については第114表参照のこと。
- ⑯ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑰ 昭和39年法律第52号で地方公務員共済組合法という法律題名が変更された。
- ⑱ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
- なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑲ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実行していない組合があるためである。
- ⑳ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第114表参照のこと。
- ㉑ 従前の根拠法として(旧)国民健康保険法(昭和13年法律第60号)がある。
- ㉒ 経営主体数の内訳は、市町村(特別区)3,405、国民健康保険組合156である。
- ㉓ 所定割合以上の給付を行なう保険者もある。なお昭和38年度より4年計画をもって世帯員7割給付が逐次施行され、昭和41年度までに全保険者におよぶ予定である。
- ㉔ 特別の理由のある場合給付を行なわないこともできることになっている。
- ㉕ 従前の根拠法として(旧)厚生年金保険法(昭和16年法律第60号)がある。
- ㉖ 報酬比例部分を代行給付するものとして厚生年金基金の制度が設けられたが、現在まだ発足していない。
- ㉗ 抗内夫については実際の加入期間月数の4倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉘ 被保険者の資格を喪失した後病または負傷し1級または2級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉙ 65才以上の在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉚ 業務上災害の補償があるときは障害年金の支給が停止される(6年間)。なお、昭和41年2月1日以降停止制度がなくなる。
- ㉛ 6万円未満のときは6万円とする(最低保障)。
- ㉜ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間(支給停止の場合を除く)支給が停止される。
- ㉝ 被保険であつた期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉞ 遺族間の転給がある。
- ㉟ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
- なお、他については第114表参照のこと。
- ㊱ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㊲ 55才未満でも1級~3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㊳ 組合員になって1年経過した後の傷病による廃疾(3級以上)について年金が支給される。1級~3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。

- ㊴ 遺族間の転給がある。
- ㊵ 各共済組合別長期掛金率については第114表参照のこと。
- ㊶ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾(3級以上)については年金が支給される。1級~3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊷ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊸ 繰上げ減額の制度がある。
- ㊹ 本人に22万円以上の所得があるとき、配偶者、子等に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊺ 業務上災害の補償があるときは6年間支給が停止される。なお、昭和41年2月1日以降停止制度がなくなる。
- ㊻ 他の公的年金が出るときはその間3分の1の額の支給が停止される。
- ㊼ 20才未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊽ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリツト制がある。
- ㊾ 長期傷病者補償については、昭和41年2月1日から、通院、入院の区別を廃止し、療養の給付又は療養費と年金になる。
- ㊿ 第一種障害補償費、傷病給付(療養の部分を除く)または第一種障害給付は、厚生年金保険若しくは農林漁業団体職員共済の障害年金または地方公務員等共済の公務廃疾年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊱ 通常は6年以内の年金として分割支給される。
- ㊲ 昭和41年2月1日から遺族補償給付として年金を支給する制度が実施される。
- ㊳ 厚生年金保険の障害年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊴ 国家公務員共済の公務廃疾年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊵ 分割して支給することができる(6年以内)。
- ㊶ 最高制限額12月分の定めがある。
- ㊷ 趣旨を同じくするものとしてほかにア障害年金差額一時金(職務上障害による障害年金受給者死亡の場合……障害年金の6年分一受給済み障害年金額)イ遺族年金差額一時金(職務上障害による障害年金受給者の死亡による遺族年金受給者の失権の場合……障害年金の6年分一受給済み障害年金と遺族年金の合算額、職務上死亡による遺族年金受給者の失権の場合……遺族一時金相当額一受給済み遺族年金額)
- ㊸ 障害補償があるときは一部支給が停止される(6年間)。
- ㊹ 遺族補償があるときは一部支給が停止される(6年間)。
- ㊺ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は180円、最高は860円である。
- ㊻ 18才未満の子または18才以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㊼ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊽ 1級は賃金日額480円以上、2級は賃金日額480円未満のものである。
- ㊾ 最低は180円、最高は890円である。

統 計

凡 例

1. 本表の記号はつぎによつた

… 不 明
— な し
0 または 0.0 単 位 未 満
△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (予算)	
実 支 出	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	76,413	86,715	101,358	117,641	133,234
		狭義の 社会保 障	23,894	31,220	45,526	59,400	64,147
		社 会 福 祉	23,894	31,220	45,526	59,400	64,147
		社 会 保 険	549,363	675,552	826,522	1,008,167	1,332,110
		公衆衛生および医療	54,627	78,063	104,693	121,465	136,060
	小 計	704,297	871,550	1,078,099	1,306,673	1,665,551	
	社 関 連 保 障 制 度	恩 給	143,081	151,252	164,437	181,645	188,414
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,374	14,821	22,206	27,383	30,783
		小 計	169,455	166,073	186,643	209,028	219,197
	累 計	873,752	1,037,623	1,264,742	1,515,701	1,884,748	
社 関 連 保 障 制 度	住 宅 等	14,792	22,346	24,015	31,372	36,038	
	雇 用 (失 業) 対 策	54,883	62,720	60,176	55,703	65,192	
	小 計	69,675	85,066	84,191	87,075	101,230	
社会保障および関連制度合計		943,427	1,122,689	1,348,933	1,602,776	1,985,978	
実 収 入	広義の 社会保 障	公 的 扶 助	76,413	86,715	101,358	117,641	133,234
		狭義の 社会保 障	23,894	31,220	45,526	59,400	64,147
		社 会 福 祉	23,894	31,220	45,526	59,400	64,147
		社 会 保 険	808,739	981,105	1,186,881	1,393,330	1,851,317
		公衆衛生および医療	54,627	78,063	104,693	121,465	136,060
	小 計	963,673	1,177,103	1,438,458	1,691,836	2,184,758	
	社 関 連 保 障 制 度	恩 給	143,081	151,252	164,437	181,645	188,414
		戦 争 犠 牲 者 援 護	26,374	14,821	22,206	27,383	30,783
		小 計	169,455	166,073	186,643	209,028	219,197
	累 計	1,133,128	1,343,176	1,625,101	1,900,864	2,403,955	
社 関 連 保 障 制 度	住 宅 等	14,792	22,346	24,015	31,372	36,038	
	雇 用 (失 業) 対 策	54,883	62,720	60,176	55,703	65,192	
	小 計	69,675	85,066	84,191	87,075	101,230	
社会保障および関連制度合計		1,202,803	1,428,242	1,709,292	1,987,939	2,505,185	

注 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会保 障	公 的 扶 助	60,686	68,830	80,690	93,598	106,215
		社 会 福 祉	17,772	22,736	33,063	43,192	45,978
		社 会 保 険	123,514	148,086	190,703	201,934	263,039
		公衆衛生および医療	36,096	53,257	75,479	98,069	98,190
		小 計	238,068	292,909	379,935	436,793	513,472
	恩 給 戦 争 犠 牲 者 援 護	給	120,041	122,029	133,019	150,219	156,769
		援 護	26,374	14,821	22,206	27,383	30,783
		小 計	146,415	136,850	155,225	177,602	187,552
		累 計	384,483	429,759	535,160	614,395	701,024
		社 関 連 保 障 制 度	住 宅 等	14,792	22,346	24,015	31,372
雇 用 (失 業) 対 策	35,215	41,028	39,878	38,213	43,312		
小 計	50,007	63,374	63,893	69,585	79,019		
社会保障および関連制度合計		434,490	493,133	599,053	683,980	780,043	

注 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。

第3表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和36年度	37	38	39	40	
社 民 所 得 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	実支出	5.0	5.5	5.9	6.4	7.3
		実収入	6.8	7.4	7.9	8.3	9.6
	広義の社会保障	実支出	6.3	6.5	7.0	7.5	8.3
		実収入	8.1	8.5	8.9	9.4	10.6
	社会保障および関連 制度	実支出	6.8	7.1	7.4	7.9	8.8
		実収入	8.6	9.0	9.4	9.8	11.1
国 庫 財 政 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	9.5	11.4	12.4	13.2	14.0	
	広義の社会保障	15.4	16.9	17.6	18.6	19.2	
	社会保障および関連 制度	17.4	19.4	19.7	20.7	21.3	

注 1 昭和40年度の国民所得は見通し額(経済企画庁「経済見通し」による)である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和40年度は当初予算を用いた。

注 1. 一般事項

(1) 社会保障関係総費用の算定の基本的事項は「社会保障関係総費用の算定について」(33頁)を参照されたい。

(2) 社会保険の数値は、主として各保険の会計の収支計算又は損益計算から、それ以外(社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)を含む。)の数値は主として国の一般会計の支出額から算出した。

社会保険の数値は、保険給付費、業務取扱費、福祉施設費等の実支出額と、保険料、国庫負担、運用収入等の実収入額を示すものであつて、借入金受入れ、償還、前年度繰越金の受入れ、翌年度への繰越金、積立金への繰入れ、取り崩しや、各経理間の資金の振替え等の額を含まない。

社会保険以外の数値は国の支出額と、地方公共団体が、これに対応して支出すべき義務額を合計して算出した。ただし、簡易水道、清掃施設、下水道、住宅についての地方負担分は利用料金で回収されるのが通例であるものと考えて除外した。

(3) 補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織りこまれていた財源で、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん等又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給を除き本表には掲げていない。

2. 小分類別事項

(1) 公的扶助

昭和38年度から老人保護費を「4. 老人福祉」の項に移し替えた。

(2) 社会福祉

「2. 身体障害者福祉」には身体障害者の職業訓練及び雇用促進を含み、戦傷病者医療等を含まない。

「4. 老人福祉」については、昭和37年度までは、「老人世帯家庭奉仕員補助」等の金額を掲げたが、昭和38年度以後は従来、生活保護法により行なわれていた福祉施設における保護が老人福祉法により行なわれることとなつたので、その金額を含めて掲げた。

「5. 児童福祉」には「児童保護」、「児童福祉事業」の費用並びに「社会福祉施設整備」のうち児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所に係る費用を掲げ、「心身障害児対策」の費用は、「6. 心身障害児等対策」に、「母子保健衛生対策」の費用は「8. 母子衛生」に掲げた。

「6. 心身障害児等対策」には「肢体不自由施設(整肢療護園)の経営及び施設整備」、「精神薄弱児育成事業」、「重度精神薄弱児扶養手当」の費用が含まれている。

「8. 母子衛生」については、昭和39年度から母子保健指導等の経費が保健所運営に統合されたので「35. 保健所」に移し替えた。

「10. 学校給食等」には、要保護児童、準要保護児童生徒学校給食、就学援助、特殊教育学校就学奨励等の費用を掲げた。

「13. その他の社会福祉」には、「社会事業学校の経営及び施設整備」、「社会福祉事業育成(社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、母性保護助成に限る。）」、「結核回復者後保護」、「社会福祉事業振興会出資」(昭和39年まで)、「民生委員手帳等作成費」、「公益質屋」、「らい患者機能回復訓練施設」(昭和40年度から)、「原爆被爆者後保護施設」(昭和40年度から)、「へき地保健福祉館」(昭和40年度から)、「地方改善」、「世帯更生」、「老朽民間社会福祉施設整備」(昭和38年度まで。昭和39年度以降は「社会福祉施設整備に統合されたので、算定上は1~5に振り分けている。)の費用を掲げた。

「へき地保健福祉館」(昭和40年度から)、「地方改善」、「世帯更生」、「老朽民間社会福祉施設整備」(昭和38年度まで。昭和39年度以降は「社会福祉施設整備に統合されたので、算定上は1~5に振り分けている。)の費用を掲げた。

(3) 社会保険

第6表の注参照。

(4) 公衆衛生および医療

「30. 結核対策」には、結核予防、結核医療の費用を掲げた。ただし、結核回復者後保護の費用は、ここに含めず、「13. その他の社会福祉」に含めた。

「35. 保健所」について、昭和39年度「8. 母子衛生」から移し替えられた母子保健指導等の費用の一部は、昭和40年度当初予算において交付税まわしとなり掲上されていない。

「39. 国公立医療機関整備」には、国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)の整備費から土地等の売却収入額を控除した額、公的医療機関整備及びへき地診療所整備の費用並びに地方公共団体立病院整備のための地方の普通会計からの繰入れ(本年度版において、資料のある昭和37年度までさかのぼり算定した。なお、昭和39年度、昭和40年度いずれも昭和38年度実績によつた。)を掲げた。

「40. 国公立医療機関運営」には、国立病院及び国立療養所の運営費から事業収入額を控除した額、へき地診療所運営費並びに地方公共団体立病院運営のための地方の普通会計からの繰入れ(本年度版において、整備費と運営費の分けられる資料のある昭和37年度までさかのぼり再算定した。なお、昭和39年度、昭和40年度いずれも、昭和38年度実績によつた。)を掲げた。

「42. その他の公衆衛生および医療」には、「保健婦、助産婦、看護婦等養成指導」、「優生保護」、「予防接種」、「急性灰白髄炎特別対策」(昭和38年まで)、「インフルエンザ特別対策」、「地方病予防」、「性病予防」、「防疫業務委託職員」、「地方衛生研究設備」、「移動採血車」(昭和39年度まで)、「検疫所」、「公害防止事業団事務費交付」(昭和40年度から)、「要保護、準要保護児童生徒医療」の費用を掲げた。

(5) 恩給

「43. 文官恩給」について、昭和39年度版まで恩給法納金額を控除していなかつたが、控除することとし、さかのぼつて再算定した。

「44. 地方公務員恩給」には、自治省調べによる地方公共団体の支出額を掲げた。なお、恩給納付金額を控除することとし、さかのぼつて再算定した。ただし、昭和39年度、昭和40年度のいずれも、昭和38年度実績によつた。

「46. その他の恩給」には、国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付を掲げた。なお、国会議員互助年金については、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額を掲げた。

(6) 戦争犠牲者援護

「47. 戦没者遺族年金等」には、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)額、戦傷病者無賃乗車船負担金が含まれている。

「50. その他の戦争犠牲者援護」には、引揚者援護(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)額を含む。)、旧外地官署引揚職員等の給与の費用を掲げた。

(7) 住宅

「51. 第一種公営住宅建設」、「52. 第二種公営住宅建設」の昭和38年度までは、第一種と第二種の合計の決算額に、当該年度の予算に占める第一種と第二種の割合を乗じて算出した。

「54. 電気導入」には、農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用を掲げた。

(8) 雇用「失業」対策

「55. 失業対策諸事業」には、一般失業対策および特別失業対策事業の費用を掲げた。

「56. 中高年齢者等就職促進」には、中高年齢者、日雇労働者等に対する就職促進特別対策の費用を掲げた。

「58. その他の雇用対策」には、雇用促進事業団交付金、公共職業安定所庁舎整備等の費用を掲げた。

3. 実支出について

「医療給付費」には、医療に関する現物給付（診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費）及び金銭給付の費用を掲げた。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）、保険給付費等金銭や現物の給付費（医療に関する給付費を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付け（償還金からの再貸付け分を除く。）の額を掲げた。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費に掲ぐ。）及び地方公共団体立病院の整備についての地方普通会計からの繰入れ額を掲げた。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営についての地方普通会計からの繰入れ額を掲げた。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設付属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額を掲げた。ただし、本省関係の一般行政費（企画、調査、指導、監督、広報、研究等）を除く。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額を掲げた。

4. 実収入について

「国庫負担」、「地方負担」には純粋に国又は地方公共団体としての負担（事業主の立場での負担（国家公務員、地方公務員両共済組合における短期・保健両経理の負担金、長期経理の負担金中組合員掛金に相当する額、公務災害補償負担金）を除く。これは、保険料として扱っている。）の額を掲げた。

なお、社会福祉施設についての民間設置者負担分を資料不十分のため「地方負担」として扱っている。

この表及び第5表の「その他」は「保険料」、「運用収入」及び「その他」である（第6表、第7表参照）。

「保険料」について、未経過保険料は当該年度の実収入として扱っている。また、公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて「保険料」として扱っている。

第5表 昭和40年度社会保障関係総費用(事項小分類、収入、支出の

区 分	支				
	医療給付費	その他の給付	施設整備費	施設運営費	事務費
I 公 的 扶 助	68,790	61,464	217	1,210	1,554
1 生 活 保 護	68,790	61,464	217	1,210	1,554
II 社 会 福 祉	2,793	24,794	6,131	28,765	920
2 身 体 障 害 者 福 祉	85	891	265	644	24
3 老 人 福 祉	—	246	200	459	13
4 精 神 障 害 者 福 祉	—	4,503	1,598	4,078	43
5 老 人 身 体 障 害 者 福 祉	1,765	5,129	2,036	22,989	451
6 心 身 障 害 者 福 祉	732	323	90	30	26
7 児 童 身 体 障 害 者 福 祉	—	2,165	—	—	134
8 母 子 身 体 障 害 者 福 祉	206	350	226	—	16
9 母 子 身 体 障 害 者 福 祉	—	825	23	—	41
10 学 校 給 食 費 援 護 機 関	—	8,517	25	—	—
11 立 更 生 援 護 機 関	5	64	114	362	—
12 災 害 救 済 機 関	—	130	6	—	—
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	1,650	1,547	202	173
III 社 会 衛 生 及 び 医 療 策 略	768,994	378,230	33,797	10,441	64,833
IV 公 衆 衛 生 核 心 衛 生 事 業	65,445	5,634	32,547	20,261	11,468
30 結 核 衛 生 防 止 事 業	43,350	2,261	159	—	172
31 精 神 衛 生 防 止 事 業	20,049	22	816	25	69
32 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	55	124	—	3	5
33 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	14	—	—	—	—
34 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	1,894	477	416	—	—
35 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	—	280	807	190	10,134
36 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	—	—	3,060	—	1
37 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	—	—	7,970	—	3
38 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	—	—	12,753	—	—
39 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	—	—	5,958	4,046	—
40 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	29	—	—	15,997	—
41 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	—	—	500	—	—
42 薬 物 中 毒 者 防 止 事 業	55	2,470	108	—	1,086
V 狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	906,022	470,122	72,692	60,677	78,775
43 文 地 方 官 恩 給 給 付	—	188,510	—	—	1,904
44 文 地 方 官 恩 給 給 付	—	19,642	—	—	—
45 文 地 方 官 恩 給 給 付	—	28,816	—	—	—
46 文 地 方 官 恩 給 給 付	—	135,571	—	—	1,904
47 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	2,065	28,223	200	7	288
48 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	641	23,383	—	—	206
49 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	1,424	160	200	—	16
50 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	180	—	—	2
51 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	—	4,531	—	7	63
VI 広 義 の 社 会 保 障 (I~V)	908,087	684,855	72,892	60,684	80,967
52 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	36,038	—	—
53 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	12,597	—	—
54 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	19,526	—	—
55 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	3,120	—	—
56 住 宅 建 設 良 入 策	—	—	795	—	—
57 雇 用 策 略 事 業	1	7,975	—	1,362	588
58 雇 用 策 略 事 業	—	—	—	—	20
59 雇 用 策 略 事 業	1	5,907	—	1,176	35
60 雇 用 策 略 事 業	—	1,897	—	187	406
61 雇 用 策 略 事 業	—	170	—	—	127
62 雇 用 策 略 事 業	1	7,975	36,038	1,362	588
社会 保 障 関 連 制 度 (VI, VII)	—	—	—	—	—
社会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VII)	908,088	692,830	108,930	62,046	81,555

注 1 本表の総額は、原則として当初予算額から算出した。
 2 狭義支出のその他の()は、予備費(加振)である。
 3 その他の点は、前表の注参照。

種類別)

(単位 百万円)

出	実 収 入					
	その 他	計	国庫負担	地方負担	その 他	計
—	133,234	106,215	27,019	—	133,234	I
—	133,234	106,215	27,019	—	133,234	1
744	64,147	45,978	18,169	—	64,147	II
9	1,918	1,400	517	—	1,918	2
10	928	675	252	—	928	3
720	10,942	7,666	3,276	—	10,942	4
4	32,374	24,766	7,608	—	32,374	5
—	1,201	1,000	202	—	1,201	6
—	2,299	2,299	—	—	2,299	7
—	799	470	328	—	799	8
—	888	578	310	—	888	9
—	8,542	4,276	4,266	—	8,542	10
—	545	545	—	—	545	11
—	136	133	3	—	136	12
1	3,573	2,168	1,405	—	3,573	13
(43,126)32,687	1,332,110	263,089	44,690	1,543,542	1,851,317	III
706	136,060	98,190	37,871	—	136,060	IV
—	45,941	33,617	12,324	—	45,941	30
—	20,979	16,350	4,630	—	20,979	31
—	186	183	3	—	186	32
—	14	11	3	—	14	33
—	2,788	967	1,820	—	2,788	34
—	11,410	3,892	7,518	—	11,410	35
—	3,060	3,060	—	—	3,060	36
—	7,973	7,973	—	—	7,973	37
—	12,753	12,753	—	—	12,753	38
—	10,005	5,645	4,359	—	10,005	39
—	16,277	11,596	4,681	—	16,277	40
250	500	500	—	—	500	41
—	4,174	1,641	2,533	—	4,174	42
456	1,685,551	513,472	127,749	1,543,542	2,184,758	(I~IV)
—	188,414	158,769	28,816	—	188,414	V
—	19,642	16,813	—	2,829	19,642	43
—	28,816	—	28,816	—	28,816	44
—	137,475	137,475	—	—	137,475	45
—	2,481	2,481	—	—	2,481	46
1	30,783	30,783	—	—	30,783	VI
—	23,559	23,559	—	—	23,559	47
—	1,016	1,016	—	—	1,016	48
—	1,607	1,607	—	—	1,607	49
—	4,602	4,602	—	—	4,602	50
(43,126)34,138	1,884,748	701,024	158,565	1,546,371	2,403,955	(I~VI)
—	36,038	35,708	330	—	36,038	VII
—	12,597	12,597	—	—	12,597	51
—	19,526	19,526	—	—	19,526	52
—	3,120	3,120	—	—	3,120	53
—	795	465	330	—	795	54
55,267	65,192	43,311	21,881	—	65,192	VIII
49,854	49,874	31,754	18,120	—	49,874	55
1,006	8,124	5,278	2,846	—	8,124	56
4,380	6,870	5,955	915	—	6,870	57
—	324	324	—	—	324	58
55,267	101,230	79,019	22,211	—	101,230	(VII, VIII)
(43,126)89,405	1,985,978	780,043	178,776	1,546,371	2,505,185	(I~VIII)

第 6 表 昭和39年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 収 入						実 支 出		
	総 計	国 庫 負担	地方 負担	保 険 料	運 用 入	その他	総 計	医 療 給 付 費	その他 給 付 費
社会保険合計	1,393,330	201,934	33,682	1,030,482	121,827	5,410	1,008,167	606,261	298,804
14 政府管掌健康保険	192,720	504	—	192,159	—	57	213,953	202,424	5,383
15 組管管掌健康保険	164,730	1,112	—	158,603	3,336	1,679	163,570	120,419	18,513
16 日雇労働者健康保険	11,428	6,074	—	5,351	1	2	18,608	16,608	1,337
17 国民健康保険	177,696	92,359	12,024	71,502	—	1,811	191,017	161,651	2,505
18 厚生年金保険	228,704	2,872	—	163,640	62,192	—	22,373	31	18,181
19 国民年金	89,497	58,510	—	23,371	7,608	8	48,622	—	41,372
20 失業保険	127,486	23,081	—	96,561	7,718	126	126,364	—	107,396
21 政府職員等失業者退職手当	1,770	1,729	—	—	—	41	1,770	—	1,767
22 労働者災害補償保険	62,208	1,238	—	58,760	1,722	488	58,858	17,757	33,473
23 公務災害補償	2,166	22	—	2,121	11	2	2,113	771	1,320
24 船員保険	16,913	790	—	14,419	1,634	70	12,780	5,924	6,041
25 国家公務員共済組合	8,261	13,272	—	55,629	11,965	396	34,363	19,164	13,973
25 地方公務員等共済組合	153,794	—	21,386	119,897	11,635	180	68,482	44,206	20,772
27 公共企業体職員等共済組合	67,23	—	—	56,412	11,070	241	40,137	14,986	24,408
28 私立学校教職員共済組合	6,480	139	272	4,922	840	307	3,477	2,320	803
29 農林漁業団体職員共済組合	9,464	232	—	7,135	2,095	2	1,680	—	1,474

注 1 国民健康保険の数字は、同会計の決算額によっている。
 2 公務災害補償には国家公務員および地方公務員並びに政府関係機関職員に対する災害補償および消防団員等公務災害補償
 3 支払基金も積立金として扱ったほか、不用額はすべて積立金繰入れとして算定した。
 4 移替の欄には、厚生年金保険、船員保険及び各共済組合間の資金の繰入れ、受入れ（△を付す）の額を掲げた。なお、
 5 調整項目の欄には、会計計数上の不適合、財源措置の不確定のもの等の数を掲げた。なお、収入に係るものに△印を付し

(単位 百万円)

出				実収入と 実支出の 差	実収入以外の収入			実支出以外の支出			移替	調整項目
施設 整備費	施設 運営費	事務費	その他		借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	借入金 還	積立金 繰入	翌年度 繰越		
30,365	10,365	53,491	8,880	385,163	10,191	58,020	35,263	2,765	500,205	12,490	—	△ 26,824
2,246	83	3,814	3	△ 21,233	—	7,000	—	—	—	—	—	△ 14,233
13,266	3,634	6,961	771	1,160	1,148	7,575	4,252	447	9,736	3,953	—	—
3	—	659	—	△ 7,180	9,043	43	—	2,318	—	—	—	△ 412
—	4,504	17,932	4,426	△ 13,321	—	1,183	—	—	—	—	—	△ 12,138
1,049	12	3,100	—	206,331	—	—	—	—	206,329	—	2	—
—	—	7,249	—	40,875	—	—	15,108	—	51,471	8,512	—	—
10,941	1,920	6,107	—	1,122	—	—	649	—	1,772	—	—	—
—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,584	68	4,976	—	3,350	—	32,748	56	—	36,154	—	—	—
—	—	22	—	43	—	—	—	—	43	—	—	—
276	144	390	5	4,133	—	—	—	—	4,123	12	2	△ 4
—	—	235	992	46,898	—	1,071	—	—	47,969	—	—	—
—	—	1,447	2,057	84,612	—	4,104	—	—	88,740	13	—	△ 37
—	—	181	563	27,586	—	—	—	—	27,585	—	—	—
—	—	215	58	3,003	—	296	—	—	3,302	—	△ 2	—
—	—	202	4	7,784	—	—	15,198	—	22,981	—	—	—

共済基金の費用を掲げた。

船員保険からの繰入れに係る各共済組合別の受入れ額は不明である。
 た。

第 7 表 昭和40年度社会保険収支 (保険の種類、収入、支出の種類別)

区 分	実 収 入						実 支 出		
	総 計	国 庫 負担	地方 負担	保 険 料	運 用 収入	その他	総 計	医 療 給 付 費	その他 給 付 費
社会保険合計	1,851,317	263,089	44,690	1,381,435	149,409	12,698	1,332,110	768,994	378,230
14 政府管掌健康保険	266,938	3,005	—	263,911	—	22	317,147	251,902	30,823
15 組合管掌健康保険	209,919	964	—	200,443	—	8,512	218,732	148,322	24,293
16 日雇労働者健康保険	20,335	10,071	—	10,262	—	1	29,735	27,053	547
17 国民健康保険	245,793	129,704	16,650	97,029	—	2,415	248,034	213,291	2,884
18 厚生年金保険	* (20) 389,316	(20) 5,688	—	304,880	78,747	1	(20) 47,285	31	37,782
19 国民年金	101,831	63,035	—	27,392	11,376	28	52,172	—	41,760
20 失業保険	** (566) 148,688	(210) 29,259	—	(356) 111,796	7,486	147	(566) 148,688	—	(566) 115,215
21 政府職員等失業者退職手当	1,745	1,703	—	—	—	42	1,745	—	1,742
22 労働者災害補償保険	64,684	1,259	—	61,085	1,915	425	62,008	18,515	35,524
23 公務災害補償	2,291	26	—	2,250	13	2	2,282	839	1,417
24 船員保険	22,789	1,073	—	19,780	1,868	68	16,222	6,572	7,496
25 国家公務員共済組合	96,339	16,895	—	64,276	14,770	399	43,906	25,102	17,398
26 地方公務員等共済組合	185,704	—	27,638	140,654	17,218	196	90,558	55,630	30,836
27 公共企業体職員等共済組合	76,781	—	—	63,850	12,794	137	47,417	18,670	27,894
28 私立学校教職員共済組合	8,706	176	402	6,695	1,133	301	4,418	3,067	1,060
29 農林漁業団体職員共済組合	9,453	231	—	7,132	2,089	2	1,761	—	1,553

注 1 前表の注参照。
 2 労働者災害補償保険について、予備費は概ね支払基金に充当されるので、積立金繰入として扱った。
 3 国家公務員共済組合の収値は、事務局の推計によるものである。
 4 * は厚生年金基金関係費用(再掲)、** は港湾労働者雇用調整手当関係費用(再掲)である。

(単位 百万円)

出	施設整備費	施設運営費	事務費	予備費	その他	実収入と実支出の差	実収入以外の収入			支出以外		移替	調整項目
							借入金受入	積立金受入	前年度繰入金受入	借入金還入	積立金還入		
33,797	10,441	64,833	43,126	32,687	519,209	65,654	46,835	29,141	9,043	656,153	—	△ 4,357	
1,022	96	5,661	26,021	1,617	△ 50,207	46,252	—	—	—	—	—	△ 3,955	
15,134	2,692	8,506	—	19,784	△ 8,813	1,422	4,298	3,092	—	—	—	—	
—	—	1,018	502	615	△ 9,400	17,980	16	—	9,043	—	—	△ 447	
—	5,041	20,666	—	6,152	△ 2,236	—	533	1,702	—	—	—	—	
1,329	9	(20) 4,346	3,788	—	342,031	—	439	—	—	342,467	3	—	
—	—	8,576	1,837	1	49,659	—	—	448	—	50,107	—	—	
13,564	2,214	7,620	9,799	275	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2,427	199	5,323	—	19	2,676	—	35,057	—	—	37,733	—	—	
—	—	26	—	—	9	—	—	—	—	9	—	—	
321	190	457	1,179	8	6,567	—	—	—	—	6,564	3	—	
—	—	270	—	1,137	52,433	—	2,237	—	—	54,670	—	—	
—	—	1,720	—	2,374	95,146	—	4,194	—	—	98,296	—	1,044	
—	—	234	—	619	29,364	—	61	—	—	30,424	—	△ 999	
—	—	206	—	84	4,288	—	—	—	—	4,291	△ 3	—	
—	—	205	—	2	7,692	—	—	23,899	—	31,592	—	—	

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (予算)
I 公 的 扶 助	76,413	86,715	101,358	117,641	133,234
1 生 活 保 護	76,413	86,715	101,358	117,641	133,234
II 社 会 福 祉	23,894	31,220	45,526	59,400	64,147
2 身 体 障 害 者 福 祉	727	877	1,191	1,617	1,918
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	98	199	361	686	928
4 老 人 福 祉	66	171	6,168	8,701	10,942
5 児 童 福 祉	14,715	19,460	23,597	31,486	32,374
6 心 身 障 害 児 等 対 策	373	517	693	1,229	1,201
7 児 童 扶 養 手 当	48	1,689	2,279	2,577	2,299
8 母 子 衛 生	460	572	607	412	799
9 母 子 福 祉	497	517	680	756	888
10 学 校 給 食 費 等	3,530	4,939	6,625	7,677	8,542
11 国 立 更 生 援 護 機 関	255	327	483	532	545
12 災 害 救 助	1,723	92	114	791	136
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	1,402	1,860	2,730	2,936	3,573
III 社 会 保 険	549,363	675,552	826,522	1,008,261	1,332,110
14 政 府 管 掌 健 康 保 険	114,637	145,235	177,432	213,953	317,147
15 組 合 管 掌 健 康 保 険	95,872	112,668	136,594	163,953	218,732
16 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	8,910	9,789	10,112	18,608	29,735
17 国 民 健 康 保 険	101,621	121,224	149,334	191,017	248,034
18 厚 生 年 金 保 険	14,378	16,795	19,611	22,373	47,285
19 国 民 年 金	35,238	36,833	41,959	48,622	52,172
20 失 業 保 険	55,427	83,785	109,286	126,364	148,688
21 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	989	1,344	1,676	1,770	1,745
22 労 働 者 災 害 補 償 保 険	36,354	43,912	49,432	58,857	99,741
23 公 務 災 害 補 償	1,583	1,781	1,865	2,113	2,273
24 船 員 保 険	6,824	8,460	10,656	12,780	16,225
25 国 家 公 務 員 共 済 組 合	19,141	23,390	28,081	34,363	43,906
26 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	31,255	38,306	52,374	68,482	90,558
27 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	24,615	28,621	34,021	40,137	47,417
28 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	1,673	2,071	2,632	3,477	4,418
29 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,146	1,338	1,507	1,680	1,761
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	54,627	78,063	104,693	121,465	136,060
30 結 核 対 策	13,991	23,864	36,141	37,781	45,941
31 精 神 衛 生 事 業	5,737	10,858	14,376	17,042	20,979
32 ら い 予 防 対 策	132	150	163	174	186
33 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	.	.	13	58	14

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (予算)
34 伝 染 病 予 防	2,834	2,316	2,815	3,171	2,788
35 保 健 所	7,828	8,651	9,342	11,199	11,410
36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	1,339	1,468	1,884	3,093	3,060
37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	2,066	2,531	4,670	6,479	7,973
38 下 水 道 施 設 整 備	2,331	3,892	6,412	9,596	12,753
39 国 公 立 医 療 機 関 整 備	3,583	7,716	7,657	8,687	10,005
40 国 公 立 医 療 機 関 運 営	10,462	11,861	15,886	18,822	16,277
41 医 療 金 融 公 庫 出 資	2,000	2,500	2,600	2,900	500
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,325	2,256	2,734	2,464	4,174
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	704,297	871,550	1,078,099	1,308,673	1,665,551
V 恩 給	143,081	151,252	164,437	181,645	188,414
43 文 官 恩 給	16,524	17,055	17,745	20,015	19,642
44 地 方 公 務 員 恩 給	20,647	26,960	28,816	28,816	28,816
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	103,959	105,108	115,586	130,407	137,475
46 そ の 他 の 恩 給	1,951	2,129	2,290	2,406	2,481
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	26,374	14,821	22,206	27,383	30,783
47 戦 没 者 遺 族 年 金 等	21,005	9,073	15,231	20,558	23,559
48 戦 傷 病 者 医 療 等	379	463	668	776	1,016
49 原 爆 医 療	737	1,004	1,193	1,427	1,607
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,253	4,281	5,114	4,631	4,602
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	873,752	1,037,623	1,264,742	1,515,701	1,884,748
VII 住 宅 等	14,792	22,346	24,015	31,372	36,038
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	5,317	7,039	8,553	10,559	12,597
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	8,063	12,619	12,932	17,723	19,526
53 不 良 住 宅 地 区 改 良	1,182	2,394	2,173	2,700	3,120
54 電 気 導 入	230	294	357	390	795
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	54,883	62,720	60,176	55,703	65,192
55 失 業 対 策 諸 事 業	51,307	56,215	49,252	44,734	49,874
56 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	8	502	2,632	3,643	8,124
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	3,509	5,922	8,036	7,033	6,870
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	59	81	257	294	324
社 会 保 障 関 連 制 度 (VI, VII)	69,675	85,066	84,191	87,075	101,230
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	943,427	1,122,689	1,348,933	1,602,776	1,985,978

注 地方公務員等共済組合の昭和37年度までは、地方職員、警察、公立学校、市町村職員等の各共済組合（旧法によるもの）、町村職員共済組合の決算額を掲げた。その他の点については、第4表の注参照。

第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年比(事項小分類)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
I	公 的 扶 助	120.1	113.5	116.9	116.1	113.3
1	生 活 保 護	120.1	113.5	116.9	116.1	113.3
II	社 会 福 祉	142.1	130.7	145.8	130.5	108.0
2	身 体 障 害 者 福 祉	105.7	120.6	135.8	135.8	118.6
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	132.4	203.1	181.4	190.0	135.3
4	老 人 福 祉	.	259.1	3,607.0	141.1	12.6
5	児 童 福 祉	129.4	132.2	121.3	133.4	102.8
6	心 身 障 害 児 等 対 策	126.9	138.6	134.0	17.7	97.7
7	児 童 扶 養 手 当	.	3,518.8	134.9	113.1	89.2
8	母 子 衛 生	154.4	124.3	106.1	67.9	193.9
9	母 子 福 祉	112.2	104.0	131.5	111.2	117.5
10	学 校 給 食 等	189.0	139.9	134.1	115.9	111.3
11	国 立 更 生 援 護 機 関	123.8	128.2	147.7	110.1	102.4
12	災 害 救 助	2,209.0	5.3	123.9	69.4	17.2
13	そ の 他 の 社 会 福 祉	93.8	132.7	146.8	107.5	121.7
III	社 会 保 険	125.5	123.0	122.3	122.0	132.1
14	政 府 管 掌 健 康 保 険	126.5	126.7	122.2	120.6	148.2
15	組 合 管 掌 健 康 保 険	124.0	117.5	121.2	120.0	133.4
16	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	119.1	173.7	103.3	184.0	159.8
17	国 民 健 康 保 険	132.1	119.3	123.2	127.9	129.8
18	厚 生 年 金 保 険	111.5	116.8	116.8	114.1	211.3
19	国 民 年 金	135.1	104.5	113.9	115.9	107.3
20	失 業 保 険	125.1	151.2	130.4	115.6	117.7
21	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	112.6	135.9	124.7	105.6	98.6
22	労 働 者 災 害 補 償 保 険	117.1	120.8	112.6	119.1	169.5
23	公 務 災 害 補 償	107.6	112.5	104.7	113.3	107.6
24	船 員 保 険	117.7	124.0	126.0	119.1	127.0
25	国 家 公 務 員 共 済 組 合	126.7	122.2	119.8	122.6	127.8
26	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	122.7	122.6	136.7	130.8	132.2
27	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	122.9	116.3	118.9	118.0	118.1
28	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	119.5	124.8	127.1	132.1	127.1
29	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	102.6	116.8	112.6	111.5	104.8
IV	公 衆 衛 生 及 び 医 療	150.8	143.0	134.1	116.0	112.0
30	結 核 対 策	213.5	170.6	151.4	104.5	121.6
31	精 神 衛 生 事 業	261.1	189.3	132.4	118.5	123.1
32	ら い 予 防 対 策	114.8	113.6	108.7	106.7	106.9
33	麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	.	.	.	446.2	24.1

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
34	伝 染 病 予 防	139.3	81.7	121.5	112.6	87.9
35	保 健 所	114.9	110.5	108.0	119.9	101.9
36	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	81.7	109.6	128.3	164.2	98.9
37	環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	133.0	122.5	184.5	138.7	123.1
38	下 水 道 施 設 整 備	118.1	167.0	164.7	149.7	132.9
39	国 公 立 医 療 機 関 整 備	147.9	215.3	99.2	113.5	115.2
40	国 公 立 医 療 機 関 運 営	11.0	113.4	134.0	118.5	86.5
41	医 療 金 融 公 庫 出 資	.	125.0	104.0	111.5	17.2
42	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	166.9	97.0	121.2	90.1	169.4
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	127.0	123.7	123.7	121.2	127.5
V	恩 給	103.3	105.7	108.7	110.5	103.7
43	文 官 恩 給	100.2	103.2	104.0	112.8	98.1
44	地 方 公 務 員 恩 給	97.5	130.6	106.9	100.0	100.0
45	旧 軍 人 遺 族 恩 給	105.1	101.1	110.0	112.8	105.4
46	そ の 他 の 恩 給	102.6	109.1	107.6	105.1	103.1
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	98.9	56.2	149.8	123.3	112.4
47	戦 没 者 遺 族 年 金 等	101.3	43.2	167.9	135.0	114.6
48	戦 傷 病 者 医 療 等	108.0	122.2	144.3	116.2	130.9
49	原 爆 医 療	377.9	136.2	118.8	119.6	112.6
50	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	79.1	100.7	119.5	90.6	99.4
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	121.4	118.8	121.9	119.8	124.3
VII	住 宅 等	129.1	151.1	107.5	130.6	114.9
51	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	105.9	132.4	121.5	123.5	119.3
52	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	134.2	156.5	102.5	137.0	110.2
53	不 良 住 宅 地 区 改 良	447.7	202.5	90.8	124.3	115.6
54	電 気 導 入	135.3	127.8	121.4	109.2	203.8
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	108.1	114.3	95.9	92.6	117.0
55	失 業 対 策 諸 事 業	108.4	109.6	87.6	90.8	111.5
56	中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	160.0	6,275.0	524.3	138.4	223.0
57	炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	103.8	168.8	135.7	87.5	97.7
58	そ の 他 の 雇 用 対 策	76.6	137.3	317.3	114.4	110.2
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII、VIII)	111.9	122.1	99.0	103.4	116.3
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	120.7	119.0	120.2	118.8	123.9

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (支出、収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和36年度	37	38	39	40	36	37	
実 支 出								
総 計	704,297	871,548	1,078,097	1,306,673	1,665,551	874,755	1,038,561	
給 付 費	589,380	725,993	908,242	1,103,220	1,376,144	757,910	891,045	
施設整備費	28,377	42,095	50,217	68,198	72,692	28,383	42,097	
施設運営費	37,250	46,246	55,511	58,265	61,677	37,250	46,248	
事務費	41,439	47,090	54,430	67,130	78,775	43,361	49,047	
その他	7,851	10,125	9,697	9,861	(43,126) 34,13	7,851	10,125	
実 収 入								
総 計	963,673	1,177,101	1,438,458	1,691,836	2,184,758	1,133,128	1,343,174	
国庫負担	238,067	292,908	370,934	426,893	513,472	384,482	429,758	
地方負担	53,658	66,851	86,359	107,229	127,749	74,305	93,811	
保険料	603,569	729,852	876,884	1,030,482	1,381,435	603,569	729,852	
運用収入	63,219	81,173	98,133	121,827	149,409	63,219	81,173	
その他	5,160	6,317	6,148	5,410	12,698	7,553	8,580	
実支出構成比								
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
給 付 費	83.7	83.3	84.2	84.4	82.6	86.6	85.8	
施設整備費	4.0	4.8	4.7	5.2	4.4	3.2	4.1	
施設運営費	5.3	5.3	5.1	4.5	3.6	4.3	4.5	
事務費	5.9	5.4	5.0	5.1	4.7	5.0	4.7	
その他	1.1	1.2	0.9	0.8	(2.6) 2.0	0.9	1.0	
実収入構成比								
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
国庫負担	24.7	24.9	25.8	25.2	23.5	33.9	32.3	
地方負担	5.6	5.7	6.0	6.3	5.8	7.5	6.8	
保険料	62.6	62.0	61.0	60.9	63.2	52.7	54.4	
運用収入	6.6	6.8	6.8	7.2	6.8	5.5	6.1	
その他	0.5	0.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.5	

注 1 社会保障の範囲および費用の算定方法については、第4表の注参照。
2 昭和40年度の()書は、予備費(別掲)である。

(金額単位 百万円 構成比 単位 %)

社 会 保 障			社会保険および関連制度				
38	39	40	36	37	38	39	40
1,264,789	1,515,701	1,884,748	944,430	1,123,627	1,348,980	1,602,776	1,985,978
1,092,766	1,310,143	1,592,942	758,621	892,444	1,096,101	1,315,780	1,600,918
50,217	68,198	72,892	43,175	64,660	75,833	99,570	108,930
55,513	58,276	60,684	37,299	46,354	55,844	58,968	62,046
56,596	69,224	80,967	43,529	49,274	56,981	69,742	81,555
9,697	9,862	(43,126) 34,138	61,807	70,896	64,220	58,718	(43,126) 89,405
1,625,102	1,900,864	2,403,955	1,202,803	1,428,240	1,709,292	1,987,939	2,505,185
526,160	604,495	701,024	434,489	493,132	590,052	674,080	780,043
115,175	136,045	156,565	93,974	115,504	135,474	153,535	178,776
876,884	1,030,482	1,381,435	603,569	729,852	876,884	1,030,482	1,381,435
98,133	121,827	149,409	63,219	81,173	98,133	121,827	149,409
8,750	8,019	15,527	7,553	8,580	8,750	8,019	15,527
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.4	86.4	84.5	80.3	79.4	81.3	82.1	80.6
4.0	4.5	3.9	4.6	5.8	5.6	6.2	5.5
4.4	3.8	3.2	3.9	4.1	4.1	3.7	3.1
4.5	4.6	4.3	4.6	4.4	4.2	4.4	4.1
0.8	0.7	(2.3) 1.8	6.5	6.8	4.8	3.7	(2.2) 4.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
32.7	31.8	29.2	36.1	34.5	34.5	33.9	31.1
6.6	7.2	6.5	7.8	8.1	7.9	7.7	7.1
54.2	54.2	57.5	50.2	51.1	51.3	51.8	55.1
6.1	6.4	6.2	5.3	5.7	5.7	6.1	6.0
0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (決算)	39 (決算)	40 (予算)	
合 計	実 収 入	807,467	979,324	1,184,520	1,386,489	1,843,288
	実 支 出	548,110	673,791	824,218	1,001,563	1,324,477
	実収入と実支出の差額	259,357	305,533	360,302	384,926	518,811
医療保険	実 収 入	386,723	457,733	536,138	639,798	859,220
	実 支 出	373,626	452,324	552,679	684,386	936,349
	実収入と実支出の差額	13,097	5,409	△ 16,541	△ 44,588	△ 77,129
年金保険	実 収 入	295,937	368,567	473,212	552,158	765,629
	実 支 出	77,525	87,152	105,159	127,157	172,295
	実収入と実支出の差額	218,412	281,415	368,053	425,001	593,334
失業保険	実 収 入	76,907	98,579	116,702	130,169	151,464
	実 支 出	56,728	85,697	111,748	129,049	151,543
	実収入と実支出の差額	20,179	12,882	4,954	1,120	△ 79
業務災害補償保険	実 収 入	45,741	53,543	55,467	64,364	66,975
	実 支 出	37,937	45,696	51,297	60,971	64,290
	実収入と実支出の差額	7,804	7,847	4,170	3,393	2,685

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には、労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和40年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている（第7表の注参照）。

第二 公的扶助および社会福祉

1. 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計	611,456	612,686	624,012	649,073	641,068
世帯主が働いている世帯	236,713	229,266	227,778	235,025	225,378
常 用	32,171	32,800	34,491	37,177	36,715
日 雇	81,477	81,738	83,102	85,552	79,754
内 職	37,064	33,594	31,330	29,872	27,770
そ の 他	86,002	81,135	78,855	82,424	81,140
そ の 他 の 世 帯	368,038	378,078	391,259	409,249	410,345
世帯主が働いている世帯	97,021	92,917	91,252	95,496	92,955
働いている者のいない世帯	271,017	285,161	300,007	313,753	318,390
停 止 中 の 世 帯	6,704	5,322	4,976	4,799	5,145

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護連報」

第 13 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）（構成比）

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主が働いている世帯	39.6	38.0	36.7	36.5	35.4
常 用	5.3	5.4	5.6	5.8	5.8
日 雇	13.6	13.4	13.4	13.3	12.5
内 職	6.3	5.6	5.1	4.6	4.4
そ の 他	14.4	13.6	12.7	12.8	12.7
そ の 他 の 世 帯	60.4	62.0	63.3	63.5	64.6
世帯主が働いている世帯	16.1	15.6	14.7	14.8	14.6
働いている者のいない世帯	44.3	46.4	48.5	48.7	50.0

第14表 扶助別人員

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
生活	住宅扶助	17,104,239	17,655,236	18,289,819	19,198,859	18,292,643
教育	医療扶助	7,872,104	8,122,517	8,425,652	9,021,857	8,935,118
医療	入院併	5,953,828	6,150,002	6,256,450	6,297,659	5,800,561
医療	入院併	5,522,911	5,719,568	5,858,941	6,510,298	7,081,579
医療	入院併	2,155,414	2,049,019	1,789,987	1,644,054	1,664,952
医療	入院併	1,535,275	1,354,473	1,127,709	1,027,388	1,056,753
医療	入院併	620,139	694,546	662,278	616,666	608,199
医療	入院併	3,367,497	3,670,549	4,068,954	4,866,244	5,416,627
医療	入院併	323,933	245,648	221,722	269,805	313,707
医療	入院併	3,043,564	3,424,901	3,847,232	4,596,439	5,102,920
出生	産業扶助	5,738	5,431	5,611	5,989	5,684
出生	産業扶助	75,547	76,715	89,121	100,317	98,605
出生	産業扶助	31,212	31,376	30,342	29,015	28,815

注 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者の生活扶助、葬祭扶助は、老人福祉法により行なわれることとなり、本表には、その人員は含まない。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第15表 扶助別人員(指数)

(昭和30年=100.0)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
生活	住宅扶助	83.6	86.3	89.0	93.8	89.4
教育	医療扶助	77.6	80.1	83.1	89.0	88.1
医療	入院併	84.8	87.6	89.1	89.7	82.6
医療	入院併	119.2	123.4	126.1	140.5	152.8
出生	産業扶助	56.8	53.8	55.6	59.3	56.3
出生	産業扶助	69.2	70.2	81.6	91.8	90.2
出生	産業扶助	98.4	99.0	95.8	91.5	90.9

第16表 保護施設等被保護人員(種類別)

年度末現在

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計		72,759	73,261	68,908	71,230	71,331
養老施設	施設	38,496	40,893	43,004	.	.
養老施設	施設	5,288	6,065	7,673	8,502	8,053
養老施設	施設	4,366	3,879	3,314	2,945	2,639
医療施設	施設	6,190	5,517
医療施設	施設	4,824	4,709	4,882	4,752	4,177
医療施設	施設	13,349	12,032	9,971	9,105	7,028
医療施設	施設	.	.	.	45,764	48,950
医療施設	施設	246	166	64	162	484

注 昭和38年8月1日老人福祉法施行に伴い、養老施設は養護老人ホームに移行した。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第17表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和39年9月

区	分	総数	医療扶助併給	医療扶助併給	その他
総数		9,476	3,461	2,539	3,476
働いてい	る者のい	4,512	1,629	1,454	1,429
働いてい	る者のい	2,630	1,040	688	902
働いてい	る者のい	528	146	260	122
働いてい	る者のい	1,284	827	333	64
働いてい	る者のい	406	1	34	371
働いてい	る者のい	412	6	61	345
働いてい	る者のい	1,882	589	766	527
働いてい	る者のい	1,471	506	675	290
働いてい	る者のい	144	77	57	10
働いてい	る者のい	94	1	13	80
働いてい	る者のい	55	1	8	46
働いてい	る者のい	118	4	13	101
働いてい	る者のい	4,661	1,791	1,001	1,869
働いてい	る者のい	1,910	891	673	346
働いてい	る者のい	95	31	42	22
働いてい	る者のい	215	3	19	193
働いてい	る者のい	327	56	66	205
働いてい	る者のい	438	53	82	303
働いてい	る者のい	1,676	757	119	800
働いてい	る者のい	303	41	84	178

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第18表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和39年9月

区	分	総数	医療扶助併給	医療扶助併給	その他
総数		8,921	3,014	2,652	3,255
働いてい	る者のい	5,032	1,488	1,720	1,824
働いてい	る者のい	3,573	938	1,205	1,430
働いてい	る者のい	369	86	200	83
働いてい	る者のい	696	525	150	21
働いてい	る者のい	162	107	36	19
働いてい	る者のい	1,561	120	590	851
働いてい	る者のい	785	100	229	456
働いてい	る者のい	1,459	550	615	394
働いてい	る者のい	467	237	169	61
働いてい	る者のい	66	42	19	5
働いてい	る者のい	189	127	38	24
働いてい	る者のい	389	56	160	173
働いてい	る者のい	348	88	129	131
働いてい	る者のい	3,141	1,399	651	1,091
働いてい	る者のい	873	644	159	70
働いてい	る者のい	49	40	7	2
働いてい	る者のい	576	397	79	100
働いてい	る者のい	251	11	91	149
働いてい	る者のい	229	35	66	128
働いてい	る者のい	1,163	272	249	642
働いてい	る者のい	748	127	281	340

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第19表 保護費(扶助別)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
総額(千円)	61,212,458	74,735,541	84,801,704	99,868,152	115,372,356
1カ月平均(%)	5,101,038	6,227,962	7,075,142	8,323,348	9,614,363
1人当たり月額(円)	3,134	3,790	4,228	4,770	5,741
生活扶助費(千円)	19,539,456	27,010,434	33,892,872	42,018,588	46,964,820
1カ月平均(%)	1,628,208	2,250,869	2,824,406	3,501,549	3,913,735
1人当たり月額(円)	1,142	1,530	1,853	2,189	2,567
住宅扶助費(千円)	1,315,164	2,285,035	3,085,080	4,103,724	4,824,912
1カ月平均(%)	109,591	190,420	257,090	341,977	402,076
1人当たり月額(円)	166	231	366	455	540
教育扶助費(千円)	2,125,416	2,670,072	3,176,796	3,536,796	3,514,560
1カ月平均(%)	177,118	222,506	264,733	294,723	292,878
1人当たり月額(円)	357	434	508	562	606
医療扶助費(千円)	36,365,076	40,818,145	41,557,968	47,975,976	58,373,856
1カ月平均(%)	3,030,423	3,359,845	3,463,164	3,997,997	4,864,488
1人当たり月額(円)	6,586	7,049	7,093	7,367	8,243
出産扶助費(千円)	19,272	18,681	22,692	24,036	26,820
1カ月平均(%)	1,606	1,557	1,881	2,003	2,235
生業扶助費(千円)	83,148	220,580	444,144	537,300	560,568
1カ月平均(%)	6,929	18,382	37,012	44,775	46,714
葬祭扶助費(千円)	123,612	128,285	145,668	141,696	165,816
1カ月平均(%)	10,301	10,690	12,139	11,808	13,818
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,641,312	2,084,310	2,576,616	1,530,036	941,004
1カ月平均(%)	136,862	173,693	214,718	127,503	78,417

注 1 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者についての生活扶助費、葬祭扶助費および施設事務費は、老人保健措置費として支出されることになったが、本表には、老人保健措置費の金額を含まない。
 2 昭和38年度から、教科書無償配布実施に伴い、教科書代が一部教育扶助費から除かれた。
 資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第20表 保護費(扶助別)(構成比)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活扶助費	31.9	36.1	40.1	42.1	40.7
住宅扶助費	2.1	3.1	3.6	4.1	4.2
教育扶助費	3.5	3.6	3.6	3.5	3.0
医療扶助費	59.4	54.0	49.3	48.0	50.6
出産扶助費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生業扶助費	0.1	0.3	0.5	0.5	0.5
葬祭扶助費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
施設事務費及び委託事務費	2.7	2.8	2.8	1.5	0.8

第21表 医療扶助決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数 5,654,630 日数 86,406,848 点数 4,092,122,324 金額 35,066,769	件数 5,764,743 日数 83,612,803 点数 4,538,812,947 金額 39,787,499	件数 5,979,926 日数 77,685,065 点数 4,691,204,884 金額 41,453,387	件数 6,601,000 日数 77,425,813 点数 5,028,854,952 金額 47,490,451	件数 7,191,689 日数 82,169,000 点数 5,909,959,933 金額 57,404,140
一般診療	件数 5,436,133 日数 85,118,616 点数 4,052,748,792 金額 34,684,320	件数 5,512,391 日数 82,168,421 点数 4,490,182,704 金額 39,311,183	件数 5,683,566 日数 76,015,513 点数 4,624,407,658 金額 40,808,671	件数 6,232,136 日数 75,350,012 点数 4,946,672,692 金額 46,677,339	件数 6,843,354 日数 79,961,910 点数 5,818,650,279 金額 56,474,732
入院	件数 2,245,254 日数 62,564,328 点数 3,587,389,991 金額 30,462,706	件数 2,120,569 日数 58,803,977 点数 3,926,630,089 金額 34,146,338	件数 1,830,490 日数 49,874,753 点数 3,876,386,566 金額 33,956,245	件数 1,669,972 日数 44,588,320 点数 3,863,307,906 金額 36,392,012	件数 1,704,664 日数 46,169,149 点数 4,375,809,472 金額 42,601,756
入院外	件数 3,190,879 日数 22,554,288 点数 465,368,801 金額 4,221,614	件数 3,391,822 日数 23,364,444 点数 563,552,615 金額 5,164,845	件数 3,853,076 日数 26,140,760 点数 748,021,092 金額 6,852,426	件数 4,562,164 日数 30,761,692 点数 1,083,364,786 金額 10,285,327	件数 5,138,690 日数 33,792,761 点数 1,442,840,806 金額 13,872,996
歯科診療	件数 218,497 日数 1,288,230 点数 39,373,532 金額 382,449	件数 252,352 日数 1,444,382 点数 48,630,243 金額 476,315	件数 296,360 日数 1,669,552 点数 66,797,226 金額 644,716	件数 368,864 日数 2,075,801 点数 82,182,260 金額 813,112	件数 348,335 日数 2,207,090 点数 91,309,655 金額 929,409
薬剤師調剤	件数 670 金額 1,831	件数 678 金額 1,607	件数 1,323 金額 2,873	件数 1,916 金額 4,167	件数 4,397 金額 8,973

注 合計には薬剤師調剤は含まない。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第22表 被保護者1世帯当たり平均収支状況

昭和38年度

区 分	東京都区部	宮城県郡部	広島県郡部
1世帯当たり世帯員数	3.5	4.3	3.6
1世帯当たり有業人員	0.9	1.1	1.1
収入総額	26,889	19,597	20,013
生活保護費(再掲)	20,731	15,351	14,859
(生活保護費) / (実収入総額)(%)	77.1	78.3	74.2
支出総額	26,889	19,597	20,013
食料費	20,454	15,450	14,437
居住費	10,608	8,696	8,019
光熱費	2,829	926	904
被服費	1,072	1,041	812
医療費	1,936	1,737	1,689
保健費	1,279	686	692
衛生費	2,628	2,111	2,074
雑費	102	153	247
実型記	1,624	1,874	2,267
支月入	4,606	2,270	3,286
の繰不	5	3	23

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第23表 被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)

昭和39年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千人)
	昭和39年度合計	1 カ月 平均	昭和39年度合計	1 カ月 平均		
全 国	7,702,429	641,869	20,095,930	1,674,661	17.2	97,186
北海道	508,519	42,377	1,445,151	120,429	23.4	5,151
青森	169,696	14,141	500,157	41,680	29.1	1,430
岩手	127,159	10,597	432,888	36,074	25.3	1,426
宮城	119,681	9,973	366,310	30,526	17.5	1,748
秋田	128,978	10,748	393,213	32,768	25.4	1,289
山形	91,543	7,629	267,659	22,305	17.5	1,276
福島	145,385	12,115	435,321	36,281	18.2	1,997
茨城	118,669	9,889	323,464	26,955	13.1	2,060
栃木	76,676	6,390	216,230	18,019	11.9	1,519
群馬	79,277	6,606	199,745	16,645	10.5	1,591
埼玉県	88,639	7,387	224,890	18,741	6.6	2,386
千葉県	107,996	9,000	254,336	21,611	8.4	2,586
東京都	692,268	57,688	1,548,097	126,908	12.0	10,709
神奈川県	180,921	15,077	433,873	36,156	8.8	4,121
新潟	151,979	12,665	427,328	35,611	14.8	2,400
富山	47,572	3,964	104,246	8,687	8.4	1,031
石川	62,362	5,197	130,807	10,901	11.1	984
福山	37,757	3,146	83,753	6,979	9.3	753
山梨	46,354	3,863	116,039	9,670	12.5	772
長野	114,066	9,506	265,131	22,094	11.2	1,967
岐阜	61,398	5,117	154,554	12,880	7.6	1,694
静岡県	92,291	7,691	254,144	21,179	7.3	2,889
愛知	162,543	13,545	386,159	32,180	6.8	4,709
三重	128,768	10,730	302,303	25,192	16.6	1,516
滋賀	39,644	3,304	96,311	8,026	9.4	852
京都	153,007	12,751	345,216	28,768	13.9	2,070
大阪	352,398	29,367	704,865	58,739	9.2	6,416
兵庫県	235,475	19,623	531,252	44,271	10.5	4,212
奈良	57,030	4,753	126,553	10,546	13.1	804
和歌山	87,574	7,298	183,720	15,310	15.0	1,023
鳥取	64,196	5,350	157,599	13,133	22.3	588
島根	88,803	7,400	228,955	19,030	22.7	842
岡山	143,211	11,934	309,014	25,751	15.6	1,648
広島	155,958	12,997	326,944	27,245	12.1	2,256
山口	150,434	12,536	369,570	30,798	19.8	1,554
徳島	94,633	7,886	231,711	19,309	23.6	817
香川	85,145	7,095	202,027	16,836	18.6	907
愛媛	186,119	15,510	442,185	36,849	25.4	1,451
高松	183,668	15,306	412,472	34,373	41.8	823
福岡	939,068	78,256	2,915,503	242,959	61.0	3,983
佐賀	98,384	8,199	288,174	24,015	27.4	878
長崎	252,285	21,024	739,348	61,612	36.9	1,668
熊本	248,630	20,719	685,111	57,093	31.9	1,787
大分	122,760	10,230	327,128	27,261	22.8	1,195
宮崎	133,284	11,107	369,831	30,819	28.1	1,098
鹿児島	190,236	24,186	831,593	69,299	37.2	1,863

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和39年10月1日現在の推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計調査部

2. 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第24表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
身体障害者手帳新規交付数	88,503	80,779	74,687	85,765	96,811	
更生援護取扱実人員	888,194	983,494	1,026,271	1,111,638	1,244,830	
更生援護取扱件数	1,769,673	2,044,903	2,237,012	2,488,095	2,736,764	
旅客運賃割引証交付枚数	1,405,924	1,593,058	1,739,366	1,878,334	1,910,898	
相談指導及び措置件数	326,847	411,260	453,655	558,476	772,217	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	...	14,077	14,886	15,846	15,823	
補装具件数	交 付	25,440	28,889	31,773	38,021	40,667
		修 理	10,203	10,397	10,714	11,703
更生医療給付件数	1,259		1,299	1,504	1,561	1,642

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和39年度末

区 分	総 数	視 覚 障 害	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	し 体 不 自 由
18 才 以 上	1,042,952	229,168	156,995	17,079	639,710
18 才 未 満	113,734	11,652	21,285	4,464	76,333

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 身体障害者福祉法による

補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和35年度	25,440	169,513	10,203	22,682
36	28,889	212,880	10,398	26,388
37	31,773	250,587	10,714	29,380
38	38,021	313,910	11,703	33,371
39	40,667	359,502	11,139	43,102
盲人安全 補聴器	6,481	2,510	10	4,935
義手 義足	11,898	101,503	2,226	1,979
装具	3,140	32,782	898	3,183
車いす	8,247	139,147	6,881	30,551
松葉つえ	3,440	35,186	540	1,132
その他	1,281	42,469	315	1,230
	2,775	2,418	206	43
	3,405	3,487	63	49

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 27 表 身体障害者福祉法による

更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	日数	公費 負担額
昭和35年度	1,259	93,906	54,288
36	1,298	89,792	56,196
37	1,504	92,109	69,565
38	1,561	99,845	75,072
39	1,642	91,580	75,476
視覚障害	328	14,820	12,613
聴覚・平衡機能障害	57	2,471	2,202
音声・言語機能障害	16	697	566
し体不自由	1,241	73,592	60,094

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者職業訓練所修了者数

区 分	総 数	相 談 内 容																
		※ 修 理	※ 衣 服 製 作	木 工	機 械 製 図 工	※ 印 刷	塗 装 工	※ 皮 革 品 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻	マ ネ キ ン 人 形 製 作	陶 磁 器 工	※ 機 械	意 匠 図 案 工	理 容 員	園 芸 員	※ 事 務	衛 生 検 査 員
昭和35年度	923	174	338	13	23	81	20	53	29	51	11	-	-	7	65	4	34	20
36	823	146	280	11	34	77	18	45	31	29	8	4	-	8	56	2	44	30
37	811	126	281	9	52	82	12	29	29	42	6	7	13	9	59	5	34	16
38	793	142	250	11	41	80	15	38	28	47	7	16	9	8	61	2	26	12
39	1,059	144	472	4	50	86	20	36	25	48	-	9	4	8	69	7	47	30

注 1 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

2 上期、下期合計した数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 29 表 精神薄弱者名簿新規登載数

区 分	総 数			18 才 以 上			18 才 未 満		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭和36年度	92,952	51,518	41,434	42,666	22,997	19,669	50,286	28,521	21,765
37	51,023	28,064	22,959	19,861	10,899	8,962	31,162	17,165	13,997
38	31,451	17,126	14,325	12,230	6,618	5,612	19,221	10,508	8,713
39	23,778	12,953	10,825	10,488	5,628	4,860	13,290	7,325	5,965
知能指数25以下	4,561	2,439	2,122	1,684	892	792	2,877	1,547	1,330
" 26~50	9,752	5,282	4,470	4,613	2,445	2,168	5,139	2,837	2,302
" 51以上	9,465	5,222	4,233	4,191	2,291	1,900	5,274	2,941	2,333

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ旋	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和36年度	22,829	26,437	5,595	610	1,308	2,783	2,019	3,056	11,066
37	33,515	40,118	9,712	2,077	1,973	3,382	2,288	3,643	17,043
38	37,430	45,666	11,548	2,608	3,456	3,854	3,355	4,222	16,623
39	44,691	54,047	13,665	2,922	4,383	4,552	5,156	4,661	18,708

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第31表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設在在者数

年末現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39
身体障害者更生援護施設	4,469	3,558	3,688	4,082	4,520
国 立	1,907	858	827	850	1,046
他 立	2,562	2,700	2,861	3,232	3,474
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設	1,489	1,469	1,508	1,510	1,617
国 立	134	123	118	121	108
他 立	1,355	1,346	1,390	1,489	1,509
失 明 者 更 生 施 設	1,080	931	911	937	1,092
国 立	822	659	631	636	691
他 立	258	272	280	301	401
ろ う あ 者 更 生 施 設	91	85	91	99	97
国 立	81	76	78	93	57
他 立	10	9	13	6	40
身 体 障 害 者 収 容 授 産 施 設	939	1,073	1,178	1,436	1,524
国 立	—	—	—	—	—
他 立	939	1,073	1,178	1,436	1,524
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	—	—	—	—	190
国 立	—	—	—	—	190
他 立	—	—	—	—	—
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	—	395	957	1,502	3,326
国 立	—	—	—	—	—
他 立	—	395	957	1,502	3,326
結 核 回 復 者 後 保 護 施 設	797	987	1,038	994	966
国 立	—	—	—	—	—
他 立	797	987	1,038	994	966

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3. 児童福祉

第32表 児童相談所処理件数

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
総 数	220,143	234,401	244,341	259,274	276,232
訓 戒 誓 約	15,154	17,984	16,191	16,113	14,003
児 童 福 祉 司 の 指 導	11,613	12,254	11,145	12,773	10,313
社 会 福 祉 主 事 の 指 導	1,198	888	1,083	916	1,023
児 童 委 員 の 指 導	1,345	4,306	4,812	2,000	1,510
里 親 保 護 受 託 者 委 託	1,936	2,035	1,803	1,510	1,368
保 護 受 託 者 委 託	63	100	123	95	62
児 童 福 祉 施 設 に 入 所	21,309	21,708	22,909	24,280	23,583
他 の 機 関 へ あ つ 旋 紹	—	3,420	2,857	3,926	3,415
助 言 ・ 指 導	128,823	131,325	144,298	153,389	181,445
そ の 他	38,702	40,381	39,120	44,272	39,510
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	168	219	212	216	206
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	13,890	15,011	16,073	17,362	16,065
一 時 保 護 施 設	1,161	1,177	1,044	1,070	—
そ の 他	12,729	13,834	15,029	16,292	—

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家裁に送致しなければならないとしている。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第33表 児童福祉施設在籍者数(施設種別)

年末現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39
総 数	784,507	807,916	836,536	862,417	893,645
乳 児 院	3,123	2,980	3,129	3,221	3,063
母 子 寮	33,628	32,305	31,047	28,983	26,431
保 育 所	689,242	712,145	739,886	766,434	799,438
養 護 施 設	35,212	34,890	34,902	34,407	33,292
精 神 薄 弱 児 施 設	7,872	9,057	10,281	11,421	12,577
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	926	1,223	1,482	1,777	1,995
虚 弱 児 施 設	1,547	1,508	1,531	1,557	1,574
し 体 不 自 由 児 施 設	3,285	3,994	4,446	4,938	5,875
盲 児 施 設	1,597	1,540	1,535	1,573	1,601
ろ う あ 児 施 設	2,878	2,811	2,737	2,740	2,663
教 護 院	5,197	5,463	5,536	5,282	5,042
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	—	—	24	84	94

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第34表 児童福祉施設措置費等(施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
総 数	14,907,353	17,484,455	23,028,033	27,898,037	34,569,919
助 産 施 設	55,520	42,240	46,153	58,354	73,905
乳 児 院	542,124	627,162	788,647	875,619	1,083,939
母 子 寮	534,533	654,009	842,393	993,132	1,231,749
保 育 所	9,055,163	10,265,296	13,915,671	17,540,019	21,731,575
養 護 施 設	2,441,331	3,180,554	3,885,199	4,261,361	5,282,444
精 神 薄 弱 児 施 設	625,736	833,531	1,165,965	1,442,435	1,787,796
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	36,325	54,590	92,066	123,152	151,329
盲 児 施 設	—	160,191	198,015	221,233	274,504
ろ う あ 児 施 設	323,225	249,504	308,192	332,720	411,756
虚 弱 児 施 設	130,027	180,953	226,216	269,756	334,332
し 体 不 自 由 児 施 設	595,840	703,409	890,969	1,022,767	1,266,942
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	—	—	—	12,995	17,596
教 護 院	567,529	533,016	668,547	744,438	922,052
里 親 保 護 受 託 者 (別 掲)	—	—	—	501,440	622,913

注 1 都道府県及び市町村が支弁した額(措置権を有しない市町村がその設置する施設の人件費等について支弁したものの国の示す単価を超える額は含まない)であって、本人等からの費用徴収額は控除されていない。

2 国立の児童福祉施設の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。

資料 厚生省児童家庭局調

第35表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
養 育 医 療					
決定件数	6,451	7,351	9,041
児童福祉法による公費負担額	113,135	139,446	180,998
社会保険・結核予防法による負担額	108,522	137,787	175,994
療 育 の 給 付					
決定件数	1,609	2,290	2,383
骨関節結核以外の結核	514	519	476
児童福祉法による公費負担額	1,095	1,771	1,907
社会保険・結核予防法による負担額	138,263	196,651	250,536
育成医療					
決定件数	10,577	12,335	14,139	14,904	14,727
視覚障害	139	220	244	421	376
聴覚・平衡機能障害	150	167	171	89	154
音声・言語機能障害	345	444	650	868	1,065
身体不自由	9,943	11,504	13,074	13,525	13,132
児童福祉法による公費負担額	187,138	223,121	231,988	219,870	269,035
社会保険・結核予防法による負担額	139,535	207,050	205,035	230,623	257,018
補 装 具 交 付					
決定件数	5,363	5,130	5,852	6,024	7,286
盲人聴全つえ器	176	78	113	85	76
義聴し義足	739	664	809	915	1,105
義手	291	305	298	355	487
義足	1,169	1,036	1,003	1,001	1,199
義手足具	2,360	2,339	2,692	2,595	3,233
義手足具すえ	194	207	314	329	443
義手足具すえ他	322	333	341	449	363
義手足具すえ他	112	168	282	295	380
児童福祉法による公費負担額	44,389	50,501	62,842	64,000	83,389
補 装 具 修 理					
決定件数	591	495	562	396	420
盲人聴全つえ器	1	-	-	-	-
義聴し義足	63	42	42	25	20
義手	17	18	12	10	21
義足	322	295	306	252	236
義手足具	173	122	178	86	96
義手足具すえ	11	9	15	12	15
義手足具すえ他	2	6	3	1	3
義手足具すえ他	2	3	6	10	29
児童福祉法による公費負担額	1,530	1,322	1,519	1,187	1,391

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第36表 児童扶養手当受給世帯数

昭和39年度末現在

児 童 数	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯
		離婚世帯	その他						
総 数	171,704	68,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101	11,624	
1 人	97,995	41,922	2,430	9,010	17,845	6,279	13,219	7,290	
2 人	48,370	17,908	2,182	7,429	3,872	6,026	7,991	2,962	
3 人	18,583	5,284	1,089	3,550	1,125	2,966	3,524	1,045	
4 人	5,255	1,122	376	1,155	297	979	1,080	246	
5 人	1,220	223	82	308	57	246	240	64	
6 人 以 上	281	37	22	95	10	53	47	17	
16才以上20才未満の身体障害児(再掲)	89	31	2	21	10	11	9	5	

注 1 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き継ぎ1年以上遺棄している児童、父が引き継ぎ1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。

2 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第37表 児童扶養手当および重度精神薄弱児扶養手当支給済額

(単位 千円)

区 分	児 童 扶 養 手 当	重 度 精 神 薄 弱 児 扶 養 手 当
昭 和 36 年 度	37,077	.
37	1,588,097	.
38	2,163,666	.
39	2,451,718	24,000

資料 厚生省児童家庭局調

第 38 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在					
区 分	昭和35年度				
	昭和35年度	36	37	38	39
登録里親数	19,057	18,985	18,764	18,773	13,593
児童を委託されている里親数(再掲)	7,751	7,545	7,545	6,980	6,567
里親委託児童数	8,737	8,664	8,337	7,952	7,420
登録保護受託者数	2,391	2,416	2,613	2,653	2,653
児童が委託されている保護受託者数(再掲)	85	87	119	82	82
保護受託者委託児童数	93	91	150	156	86

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
 2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技術指導を行なうものである。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4. 社会福祉関係貸付資金

第 39 表 母子福祉資金貸付状況

区 分	(金額 単位 千円)									
	昭和34年度		35		36		37		38	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	31,132	1,146,879	58,320	1,190,923	53,797	1,371,286	48,762	1,390,220	48,675	1,604,468
事業開始資金	5,254	300,950	4,540	286,521	3,186	232,155	2,643	220,297	2,787	327,258
支度資金	3,245	42,638	3,026	40,704	2,404	33,132	2,646	37,312	2,142	30,801
技能習得資金	90	1,147	85	981	71	876	47	575	51	662
生活資金	79	567	38	541	40	545	31	400	30	482
事業継続資金	7,757	221,450	6,636	192,255	6,005	243,582	5,400	247,060	4,127	194,600
住宅資金	2,417	67,472	2,064	58,328	4,531	265,498	4,573	315,190	4,730	358,218
修学資金	31,042	491,823	40,665	591,798	36,586	580,015	32,592	556,607	33,867	677,613
修業資金	1,278	20,831	1,266	19,796	974	15,485	830	12,780	878	14,186
転宅資金	63	649
償還金額	785,230		842,615		882,489		961,666		1,033,624	

資料 厚生省児童家庭局調

第 40 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度		38		39	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	29,626	1,754,051	31,812	2,157,338	32,272	2,597,176
生活資金	64	850	71	976	71	966
更生資金	11,765	794,398	12,289	963,036	11,945	1,130,391
身体障害者更生資金	3,489	265,432	3,620	323,307	3,301	355,638
住宅修繕費	3,635	224,735	4,868	359,529	5,193	427,044
学費	907	24,916	1,832	75,595	2,626	119,302
療養費	6,101	215,571	5,650	207,240	4,845	185,033
災害援護費	3,665	228,149	3,482	227,656	4,291	378,803
償 還 額	814,328		1,017,429		1,212,142	

資料 厚生省社会局調

5. 社会福祉関係機関・施設等

第 41 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和35年度					
	昭和35年度	36	37	38	39	
福 祉 事 務 所 (事務所数)	都道府県	367	377	382	380	381
	市区町村	643	645	645	653	659
	指 導 員	889	689	1,596	1,634	1,654
	現 業 員	7,632	7,804	7,905	8,144	8,394
	司 事 員	450	406	475	473	478
	司 事 員	27	51	141	117	127
	司 事 員	184
	司 事 員	52
	司 事 員	...	52	532
	司 事 員	...	525	46
身体障害者更生相談所	相談員	...	46	46	46	46
	相談員	...	319	312
精神薄弱者更生相談所	相談員	124	124	126	129	130
	相談員	1,763	1,841	1,904
児童相談所	相談員	113	114	115	117	118
	相談員	459	482	546
児童一時保護所	職員	2,228	2,245	2,255	2,285	2,334
	収容定員	123,327	123,855	126,234	126,475	126,730
民 生 (児 童)	委員

注 1 福祉事務所関係は、昭和35年度および37年度は7月1日、昭和36年度は8月1日、昭和38年度および39年度は6月1日現在。
 2 身体障害者更生相談所関係は、昭和36年度は9月30日、昭和39年度は6月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、昭和37年度は11月1日その他は9月30日現在。
 4 児童相談所、児童一時保護所関係は4月1日現在。
 5 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1 2, 3 関係 厚生省社会局調
 注4 関係 厚生省児童家庭局調
 注5 関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第42表 社会福祉施設数（施設の種別・都道府県別）

年末現在

区 分	総 数	児 童 福 祉 施 設													保 護 施 設					
		総 数	助 産 施 設	乳 児 院	母 子 寮	保 育 所	養 護 施 設	精 神 薄 弱 児 施 設	精 神 障 害 児 施 設	盲 児 施 設	ろ う あ 児 施 設	虚 弱 児 施 設	施 設 不 自 由 児 施 設	教 育 施 設	期 待 治 療 施 設	情 緒 障 害 児 施 設	児 童 館	総 数	救 護 施 設	更 生 施 設
昭和35年	13,712	11,918	288	131	650	9,782	551	131	28	32	41	29	45	57	151	601	81	54	103	245
36	14,245	12,184	301	128	643	10,018	547	149	37	32	41	30	49	58	151	584	95	51	99	228
37	14,587	12,461	321	129	645	10,247	550	167	40	33	40	31	52	58	143	568	108	47	95	216
38	15,032	12,827	344	130	636	10,524	551	182	53	33	39	31	54	58	191	563	116	44	98	207
39	15,727	13,360	400	127	629	10,822	553	195	53	33	38	32	60	58	356	529	110	43	87	190
北海道	462	341	3	3	28	238	23	9	6	1	2	1	3	4	20	16	3	7	1	2
青森	192	176	8	4	4	135	5	1	1	1	1	1	2	1	16	4	2	1	1	1
岩手	230	210	21	3	16	151	4	2	1	1	1	1	1	1	9	4	1	1	2	1
宮城	177	143	14	2	17	93	5	3	1	1	1	1	1	1	6	16	1	2	11	3
秋田	166	140	1	1	17	105	4	3	1	1	1	1	1	1	7	5	1	1	3	3
山形	168	143	2	1	15	79	5	3	2	1	2	1	1	1	30	12	2	1	4	4
福島	222	184	2	1	17	135	8	2	1	4	4	1	2	1	7	10	3	1	5	2
茨城	192	162	5	2	13	116	11	7	1	1	1	1	1	1	4	5	2	1	1	5
栃木	150	124	9	1	3	92	8	5	1	1	1	1	2	1	1	4	1	1	2	2
群馬	205	175	7	1	10	143	6	5	1	2	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1
埼玉県	240	207	4	4	11	167	7	7	1	1	1	2	1	1	3	13	1	3	8	8
千葉県	328	287	5	2	9	239	14	7	3	1	1	3	1	1	2	7	6	1	1	1
東京都	1,059	790	110	19	41	527	44	14	11	1	1	1	4	2	16	58	11	3	22	4
神奈川県	406	309	3	5	24	221	27	8	2	1	1	3	1	3	11	18	3	3	4	6
新潟県	370	336	1	2	15	287	5	6	2	1	1	1	1	1	16	8	1	1	4	4
富山県	244	226	1	1	23	193	3	2	1	1	1	1	1	1	2	9	1	1	2	1
石川県	426	382	7	2	13	342	6	4	2	1	1	1	1	1	2	5	2	1	2	2
福井県	165	133	1	2	7	113	6	1	1	1	1	1	1	1	1	10	1	1	7	7
山梨県	250	225	1	1	5	206	6	1	1	1	1	1	1	1	2	9	2	1	1	1
長野県	611	525	44	4	12	434	14	6	1	1	1	4	2	1	3	43	4	1	36	36
岐阜県	410	377	6	2	14	336	9	3	1	1	1	1	1	1	3	2	1	1	1	7
静岡県	339	275	2	3	12	231	14	3	1	1	1	2	2	1	4	12	5	3	1	7
愛知県	856	790	7	4	29	693	28	6	4	1	1	4	2	2	9	19	5	3	2	6
三重県	379	329	13	2	12	278	9	6	1	1	1	1	1	1	5	14	1	1	1	8
滋賀県	206	177	2	1	6	151	5	5	1	1	1	1	1	1	2	7	1	1	1	4
京都府	378	283	3	3	10	238	13	5	2	1	1	1	2	1	4	12	2	1	5	2
大阪府	566	430	7	5	25	321	42	8	2	1	1	1	1	2	14	38	7	9	16	1
兵庫県	626	526	10	4	22	433	32	9	3	1	1	1	1	2	9	12	4	2	3	2
奈良県	180	158	1	1	10	131	8	2	1	1	1	1	1	1	1	7	2	2	2	2
和歌山県	167	129	1	3	13	98	9	1	1	1	1	1	1	1	6	2	1	1	1	1
徳島県	210	185	7	1	6	156	5	1	2	1	1	1	1	1	3	5	1	1	1	4
香川県	264	241	1	1	8	207	5	1	1	1	1	1	1	1	14	5	1	1	1	4
愛媛県	368	315	30	2	9	231	11	4	1	1	1	1	1	1	21	9	4	1	2	2
高知県	587	539	6	4	17	452	13	4	1	1	1	1	1	1	38	8	3	1	2	2
福岡県	394	344	3	2	17	272	13	3	1	1	1	1	1	1	28	13	4	1	5	5
佐賀県	189	162	1	1	11	127	10	5	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	2
熊本県	197	170	3	1	7	151	3	1	1	1	1	1	1	1	11	2	1	1	1	8
大分県	446	376	21	2	11	319	12	5	1	1	1	1	2	1	2	21	1	1	13	13
宮崎県	395	350	3	1	6	321	8	4	1	1	2	1	1	1	2	3	2	1	1	6
鹿児島県	644	556	3	5	24	480	23	5	1	3	5	1	2	1	3	12	2	2	1	6
沖縄県	185	156	1	1	5	140	6	2	1	1	1	1	1	1	16	2	1	1	1	11
北海道	329	283	6	3	12	238	11	5	1	1	1	1	1	1	3	7	1	1	1	4
青森	408	351	10	5	10	295	18	3	1	1	1	1	1	1	5	10	2	1	3	4
岩手	228	195	1	2	8	146	12	1	1	1	1	1	1	1	21	4	2	1	2	2
宮城	239	208	5	2	10	173	9	3	1	1	1	1	1	1	2	4	2	1	2	2
秋田	275	237	2	5	15	188	14	4	1	1	1	1	1	1	3	6	1	1	1	2

注 1 昭和38年7月31日まで保護施設であった養老施設の各年末の数を養老老人ホームの欄に掲げた。
 2 昭和37年末分までにおいて、社会福祉事業法による社会福祉施設の中核施設、救護施設、更生施設として掲げられ
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

設	老人福祉施設					身体障害者更生援護施設							婦 人 保 護 施 設	精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	社 会 福 祉 事 業 法 に 設 け ら れ た 施 設				隣 保 館		
	総 数	養 護 老 人 ホ ー ム	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	老 人 福 祉 セ ン ター	老 人 福 祉 ホ ー ム	総 数	更 生 施 設	失 明 者 更 生 施 設	ろ う あ 者 更 生 施 設	身 体 障 害 者 収 容 施 設	補 装 具 製 作 施 設	点 字 図 書 館			点 字 出 版 施 設	重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	総 数	生 活 の 扶 助 を 行 う 施 設		授 産 施 設	宿 所 提 供 施 設
118	607	607	139	43	11	3	31	28	18	6	65	5	379	10	180	94	20	...	75
111	631	631	149	44	11	3	34	30	20	7	67	12	618	9	171	102	25	...	93
102	657	657	155	45	10	3	36	33	22	6	66	22	658	8	167	99	26	...	119
98	694	673	116	4	160	45	10	2	41	33	22	7	68	32	690	6	163	98	26	...	158
99	732	685	1325	9	165	45	12	3	40	32	25	6	69	56	816	5	170	101	29	...	248
3	27	26	1	1	11	1	1	1	8	1	1	1	1	1	4	62	3	3	1	...	38
1	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	...	1
2	4	4	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	...	1
1	12	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	6	4	3	1	1	...	1
6	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	1	6	3	1	...	1
1	10	10	1	1	4	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	6	3	1	...	1
1	10	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	4	8	4	4	5	1	...	1
1	7	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	9	1	1	1	...	1
1	15	13	1	1	3	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	7	1				

6. その他

第43表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和35年度	36	37	38	39
法適用都道府県延べ数	34	58	40	19	35
法適用都道府県実数	22	33	25	13	22
法適用市町村延べ数	88	512	203	74	148
災害救助費支出額	170,846	1,435,468	213,441	139,461	854,937
災害救助費国庫負担額	74,833	757,403	106,720	69,618	546,701
国庫負担対象都道府県数	7	22	20	12	20

資料 厚生省社会局調

第44表 未帰還者留守家族等援護法援護状況

区 分	(金額 単位 千円)									
	昭和34年度		35		36		37		38	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	...	758,733	...	685,944	...	656,637	...	627,187	...	577,101
留守家族手当	8,613	438,694	6,709	380,584	4,821	286,055	84	84,073	63	5,306
帰郷旅費	97	114	178	203	156	228	222	215	209	229
葬祭料	4,697	14,091	5,245	15,735	4,011	12,033	5,087	25,436	4,054	20,377
遺骨引取経費	3,670	9,909	1,589	4,290	914	2,469	569	1,991	319	1,013
療養費	4,008	253,794	3,660	235,180	4,123	317,019	5,357	474,988	5,440	523,139
療養手当	332	8,282
葬祭費	81	243	66	198	82	246	123	613	138	688
障害一時金	16	133	19	176	2	9	6	33	1	18
特別手当	488	5,892	277	3,367	173	2,043	4	480	3	36
未支給給与金	996	2,991	3,456	12,567	3,845	13,990	6,910	16,424	1,214	12,914
葬祭諸費	...	1,174	...	1,349	...	1,088	...	1,854	...	1,577
沖繩関係費	...	31,698	...	32,295	...	21,457	...	21,080	...	3,522

注 昭和38年度分について、昭和38年11月1日から戦傷病者特別援護法の施行に伴い戦傷病者特別援護費となった分もそれぞれ療養費葬祭費および沖繩関係費に含まれている。

資料 厚生省援護局調

第45表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況
(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和35年度	5,314	45,001	6,182	14,594
36	5,159	49,360	6,291	15,974
37	7,569	79,309	6,407	17,868
38	5,407	55,104	4,353	13,283
39	4,820	54,816	3,147	13,415
盲人安全つえ	68	33	-	-
補聴器	273	2,440	136	121
義手	771	9,124	570	2,365
義足	1,701	29,676	2,129	10,285
装具	1,083	9,742	227	406
車いす	81	2,620	53	225
松葉つえ	281	290	25	8
その他	562	871	7	5

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第46表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況
(金額 単位 千円)

区 分	件数	日数	費医療概算額
36	200	10,420	4,675
37	191	12,627	7,208
38	178	12,038	6,764
39	171	7,094	5,599
視覚障害	23	536	...
聴覚平衡機能障害	2	44	...
音声言語機能障害	4	87	...
し体不自由	107	4,061	...
中枢神経機能障害	35	2,366	...

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし医療費概算額は厚生省援護局調

第47表 原爆被爆者対策状況

区 分	(金額 単位 千円)					
	昭和35年度	36	37	38	39	
健康交 手付	総 計	235,189	249,526	262,978	268,291	272,964
被爆者	被爆者	151,866	157,214	114,497	112,855	114,046
	特別被爆者	83,323	92,312	148,481	155,436	158,918
医療給 付	総 額	138,838	482,432	871,507	1,050,658	1,295,417
	支払総額	106,625	106,717	117,409	83,446	75,946
	件数	12,189	12,035	13,098	9,770	9,302
	1件当たり金額(円)	8,748	8,864	8,964	8,541	8,164
一般疾病	支払総額	32,213	375,715	754,098	967,210	1,219,471
	件数	24,950	274,784	523,348	644,457	744,923
	1件当たり金額(円)	1,371	1,367	1,441	1,501	1,637

注 昭和35年度より特別被爆者及び一般疾病の医療給付制度が創設された。

資料 厚生省公衆衛生局調

第三 社会保険および関係制度

1. 総 括

第 48 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
合 計	90,244	93,079	93,666	94,807	96,641	
被用者保険者	44,073	46,270	47,874	50,483	52,891	
被扶養者	18,661	20,076	21,056	22,425	23,603	
	25,412	26,194	26,818	28,058	29,288	
政府管掌健康保険者	18,579	19,985	20,882	22,068	23,344	
被扶養者	8,902	9,755	10,252	10,864	11,426	
	9,677	10,231	10,630	11,204	11,918	
組合管掌健康保険者	12,736	13,624	14,080	15,100	16,153	
被扶養者	5,046	5,630	5,971	6,565	7,097	
	7,690	7,994	8,109	8,535	9,056	
日雇労働者健康保険者 ¹⁾	2,535	2,240	1,986	2,137	2,083	
被扶養者 ²⁾	1,142	1,009	903	955	947	
	1,393	1,231	1,083	1,182	1,136	
船員保険者	597	626	636	693	718	
被扶養者	216	225	227	243	250	
	381	401	409	450	468	
国家公務員共済組合員	6,002	6,128	2,829	2,865	2,898	
被扶養者	2,160	2,221	1,068	1,078	1,092	
	3,842	3,907	1,761	1,786	1,806	
地方公務員等共済組合 ³⁾ 員	1,129	1,163	4,949	5,099	5,131	
被扶養者	416	439	1,819	1,882	1,921	
	714	724	3,130	3,217	3,210	
公共企業体職員等共済組合員	2,339	2,340	2,334	2,331	2,340	
被扶養者	694	707	718	727	744	
	1,645	1,633	1,616	1,604	1,596	
私立学校教職員共済組合員	156	164	178	191	224	
被扶養者	86	90	98	111	126	
	70	74	80	80	98	
国民健康保険	46,171	46,809	45,792	44,324	43,750	

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。
 2 社会保険庁の推計による。
 3 昭和36年度までは旧市町村職員共済組合の数を掲げた。

第 49 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
合 計	17,411	37,253	38,673	40,280	41,967	
厚生年金保険	13,240	14,726	15,604	16,778	17,873	
船員保険	216	225	227	243	250	
国家公務員共済組合	1,190	1,217	1,068	1,077	1,092	
地方公務員等共済組合	・	・	2,102	2,178	2,220	
旧市町村職員共済組合	151	164	・	・	・	
町村職員恩給組合	192	200	・	・	・	
恩給退職年金関係	1,340	1,374	・	・	・	
公共企業体職員等共済組合	694	707	718	727	744	
私立学校教職員共済組合	88	92	100	113	129	
農林漁業団体職員共済組合	300	308	321	331	339	
国民年金	・	18,241	18,533	18,833	19,320	

第 50 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
合 計	13,781	15,226	16,083	17,086	18,153	
失業保険	13,655	15,086	15,940	16,943	18,005	
船員保険	126	140	143	143	148	

注 公務員及び三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 51 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
合 計	21,556	...	
労働者災害補償保険	16,186	17,975	18,558	19,482	19,350	
船員保険	216	225	227	243	250	
小 計	16,402	18,199	18,785	19,725	19,600	
公共企業体職員 ¹⁾	696	703	718	727	744	
国家公務員災害補償 ²⁾	1,007	1,035	1,086	1,095	1,117	
地方公務員災害補償 ³⁾	1,831	...	

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 国家公務員共済組合員数より推計。
 3 自治省調べによる労働基準法適用者数である。

第52表 社会保険被保険者1人当たり保険料(制度別)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
政府管掌健康保険	10,794	11,944	13,642	15,245	16,911
組合管掌健康保険	16,531	17,703	19,365	20,361	22,874
日雇労働者健康保険	3,530	4,193	5,044	5,793	5,502
国民健康保険※	811 (3,857)	976 (4,334)	1,065 (4,800)	1,294 (5,124)	...
船員保険					
疾病分	19,813	23,350	27,653	30,778	33,461
年金分	11,501	13,739	16,323	18,129	19,740
失業分	2,833	2,961	3,535	2,330	4,377
国家公務員共済組合※					
短期分	6,289	7,163	6,710	7,798	9,537
長期分	8,927	12,648	11,981	13,579	15,484
地方公務員等共済組合※					
短期分	5,388	6,220	8,594	9,075	10,481
長期分	4,510	5,258	11,930	15,261	16,954
公共企業体職員等共済組合※					
短期分	6,411	7,399	8,150	8,881	11,893
長期分	10,231	11,766	12,927	14,072	15,516
私立学校教職員共済組合					
短期分	12,193	13,753	15,122	16,433	18,214
長期分	10,337	12,178	16,021	17,312	19,217
厚生年金保険	6,312	7,121	7,882	8,164	9,268
農林漁業団体職員共済組合	11,211	12,512	14,602	16,804	21,298
国民年金	・	1,045	1,172	1,218	1,236
失業保険	3,481	3,886	4,443	4,792	5,373

注 1 ※欄の数字は本人負担分のみを示し、その外は本人負担分と専業主負担分の合計額を示す。
 2 本表にいう1人当たり保険料とは、取納済保険料(掛金または保険料)を年度間平均被保険者数で除したものである。
 3 国家公務員共済組合の37年度分は、地方職員、警察職員、公立学校教職員を除いた数字である。
 4 地方公務員共済組合の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を、37年度は12月から3月までの金額を3倍した額を掲げた。
 5 国民健康保険の()は一世帯当たり調定額を示す。

第53表 社会保険被保険者1人当たり医療費(制度別)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
政府管掌健康保険	8,789	10,340	11,927	14,165	17,707
被保険者分	7,050	8,398	9,756	11,942	14,644
被扶養者分	1,740	1,942	2,172	2,216	3,063
組合管掌健康保険	9,561	10,179	11,933	14,020	16,193
被保険者分	6,524	7,074	8,430	10,036	11,685
被扶養者分	3,037	3,105	3,502	3,984	4,508
日雇労働者健康保険	5,816	7,811	11,368	14,401	17,230
被保険者分	4,696	6,379	9,406	11,987	14,379
被扶養者分	1,120	1,432	1,961	2,414	2,851
船員保険	11,539	13,838	16,180	18,999	23,834
被保険者分	8,525	10,301	12,168	14,696	17,889
被扶養者分	3,014	3,538	4,012	4,303	5,945
国家公務員共済組合	10,098	11,489	12,321	14,267	15,905
組合員分	6,603	7,571	7,559	9,641	10,659
被扶養者分	3,495	3,918	4,762	4,626	5,246
地方公務員等共済組合	10,711	12,366	14,825	17,515	21,416
組合員分	7,802	9,185	10,311	12,222	15,170
被扶養者分	2,909	3,181	4,514	5,293	6,246
公共企業体職員等共済組合	10,410	12,299	13,757	16,153	18,938
組合員分	6,683	7,952	8,943	10,695	12,665
被扶養者分	3,727	4,347	4,815	5,458	6,273
私立学校教職員共済組合	9,892	11,282	13,641	16,332	18,932
組合員分	8,083	9,248	11,149	13,574	15,690
被扶養者分	1,809	2,033	2,492	2,808	3,242
国民健康保険	2,570 (11,039)	3,311 (13,641)	3,958 (16,122)	4,878 (19,298)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者(または組合員)数で除した額をいう。
 2 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を掲げた。
 3 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の1/2)を掲げた。
 4 国民健康保険の()書は、1世帯当たりの医療費である。

第54表 公的年金受給権者数

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
老 齢 年 金 (退職年金)	3,088,516	3,326,434	3,553,797	3,975,479	...
厚生年金保険	41,408	57,503	79,436	107,711	137,268
船員保険	2,420	2,902	3,752	4,947	5,902
国家公務員共済組合	21,509	27,809	30,524	37,636	45,938
地方公務員等共済組合	1,418	1,589	18,943	37,624	60,093
公共企業体職員等共済組合	123,860	123,586	124,428	126,385	130,450
私立学校教職員共済組合	1,655	1,701	1,693	2,029	2,050
農林漁業団体職員共済組合	•	•	67	139	1,152
町村恩給組	11,927	12,375	•	•	•
文官	149,033	145,683	142,768	137,007	•
軍人	470,313	502,164	513,174	669,875	•
恩給	174,813	176,913	176,822	171,545	•
都道府県知事裁定	•	•	•	•	•
国民年金 (老齢福祉年金)	2,090,160	2,274,209	2,462,190	2,680,581	2,498,346
障 害 年 金 (廃疾年金)	448,710	469,425	477,991	497,318	...
厚生年金保険	83,923	84,750	83,580	82,648	81,578
船員保険	2,601	2,903	3,065	3,231	3,421
国家公務員共済組合	2,333	2,536	1,903	2,003	2,125
地方公務員等共済組合	167	179	1,008	1,207	1,493
公共企業体職員等共済組合	6,944	6,898	6,840	6,772	6,719
私立学校教職員共済組合	93	95	109	116	123
農林漁業団体職員共済組合	59	130	192	235	276
町村恩給組	14	16	•	•	•
文官	1,236	1,248	1,262	1,316	•
軍人	135,089	132,352	131,428	139,602	•
恩給	456	452	437	455	•
都道府県知事裁定	•	•	187	957	•
国民年金 (障害年金)	215,795	237,866	247,980	258,776	271,301
国民年金 (障害福祉年金)	•	•	•	•	•
遺 族 年 金	2,215,477	2,235,468	2,210,905	2,199,669	...
厚生年金保険	177,154	195,002	215,503	237,413	260,668
船員保険	20,876	21,410	22,077	23,016	23,864
国家公務員共済組合	6,593	8,509	9,648	11,824	14,269
地方公務員等共済組合	241	275	5,646	8,745	12,582
公共企業体職員等共済組合	38,067	40,561	43,094	45,619	47,717
私立学校教職員共済組合	58	68	126	115	339
農林漁業団体職員共済組合	436	687	1,003	1,277	1,619
町村恩給組	3,370	3,698	•	•	•
文官	96,073	97,241	97,533	98,836	•
軍人	1,601,887	1,573,786	1,502,371	1,463,831	•
恩給	75,947	77,111	78,186	78,695	•
都道府県知事裁定	•	•	10,617	26,392	44,576
母子年金	•	•	13	34	43
遺児年金	•	•	487	1,156	2,406
国民年金 (遺族年金)	194,775	216,939	223,755	201,812	162,062
国民年金 (遺族福祉年金)	•	181	846	854	724

注 1 本表の数字は、業務上および業務外によるものを掲げた。
 2 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。
 3 老齢年金 (退職年金) には、通算退職年金、減額退職年金、船員年金を含む。
 4 遺族年金には、殉職年金、寡婦年金、遺児年金の他未届遺者留守家族年金を含む。
 5 恩給の老齢・障害・遺族年金額はそれぞれ普通恩給、普通扶助料を掲げた。

第55表 公的年金受給権者1人当たり年金額

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
老 齢 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	41,714	41,693	41,497	41,912	42,226
船員保険	53,479	53,045	53,994	55,923	57,392
国家公務員共済組合	98,546	120,454	149,196	168,627	186,477
地方公務員等共済組合	33,275	36,984	88,138	178,236	214,847
公共企業体職員等共済組合	88,665	103,066	123,687	139,199	155,197
私立学校教職員共済組合	52,750	64,024	67,511	70,396	75,387
農林漁業団体職員共済組合	•	•	44,448	•	78,627
町村恩給組	81,005	85,709	•	•	•
文官	95,079	98,356	111,651	113,611	•
軍人	25,480	24,812	25,458	29,927	•
恩給	99,155	107,025	122,961	126,768	•
都道府県知事裁定	•	•	•	•	•
国民年金 (老齢福祉年金)	11,311	10,455	10,061	10,464	12,014
障 害 年 金 (廃疾年金)					
厚生年金保険	33,477	33,622	33,987	34,324	34,712
船員保険	51,391	54,082	56,455	58,637	59,973
国家公務員共済組合	52,770	58,229	68,145	75,228	83,118
地方公務員等共済組合	42,934	45,509	51,551	74,756	102,533
公共企業体職員等共済組合	69,672	72,633	89,314	90,875	92,456
私立学校教職員共済組合	67,417	66,616	67,657	71,026	75,713
農林漁業団体職員共済組合	60,732	58,307	57,792	58,200	59,919
町村恩給組	68,000	94,125	•	•	•
文官	114,441	120,644	148,616	155,604	•
軍人	60,242	61,627	73,182	80,072	•
恩給	72,868	78,927	118,108	126,015	•
都道府県知事裁定	•	•	27,176	27,743	27,934
国民年金 (障害年金)	17,926	17,362	17,231	20,650	21,485
国民年金 (障害福祉年金)	•	•	•	•	•
遺 族 年 金					
厚生年金保険	23,068	23,129	23,304	23,552	23,775
船員保険	28,684	29,843	31,538	33,453	35,213
国家公務員共済組合	37,835	42,873	51,411	57,233	63,208
地方公務員等共済組合	16,349	17,276	39,461	56,015	68,036
公共企業体職員等共済組合	40,437	43,107	50,839	51,916	53,865
私立学校教職員共済組合	55,152	57,354	51,444	61,661	52,370
農林漁業団体職員共済組合	20,781	21,344	21,765	22,386	23,734
町村恩給組	36,697	38,636	•	•	•
文官	49,297	50,388	57,619	57,846	•
軍人	54,430	53,791	71,127	70,580	•
恩給	39,685	43,264	49,934	51,375	•
都道府県知事裁定	•	•	24,979	24,649	24,337
母子年金	•	•	19,923	20,618	20,651
遺児年金	•	•	8,998	9,228	9,177
国民年金 (遺族年金)	13,872	13,303	14,797	17,780	18,358
国民年金 (遺族福祉年金)	•	12,061	12,587	15,433	16,239

注 前表の注参照。

第56表 社会保険審査状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 前年度からの繰越件数, 受付件数, 取下件数, 処理件数, 未処理件数.

注 1 この表は、社会保険審査会（厚生省）および労働保険審査会（労働省）の審査状況を示すものである。
2 労働保険審査会については、年度でなく暦年の数値である。
3 社会保険審査会分については未処理件数を修正したものを掲げた。
資料 社会保険審査会および労働保険審査会調

第57表 社会保険審査決定状況（保険・種類別）

昭和39年度

Table with 6 columns: 区, 分, 却下, 容認, 棄却, 合計. Rows include 総, 健康保険, 厚生年金保険, 船員保険, 日雇健康保険, 国民年金, 労働者災害補償保険.

注 前表の注参照。
資料 社会保険審査会および労働保険審査会調

2. 健康保険

第58表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 事業所数, 被保険者数, 強制適用, 任意包括適用, 任意継続適用, 被扶養者数, 平均標準報酬月額.

資料 社会保険庁調

第59表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 組合数, 被保険者数, 被扶養者数, 平均標準報酬月額.

資料 厚生省保険局調

第 60 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和40年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女
	(円)	11,425,874	7,449,754	3,976,120	第13級	(円)	781,503	552,323	229,180
第1級	3,000	4,754	1,043	3,711	14	22,000	606,893	483,967	122,926
2	4,000	9,419	1,469	7,950	15	24,000	545,326	469,850	75,476
3	5,000	30,239	6,259	23,980	16	26,000	584,645	523,774	60,871
4	6,000	41,615	6,886	34,729	17	28,000	463,252	429,885	33,367
5	7,000	74,738	12,423	62,315	18	30,000	592,530	552,350	40,180
6	8,000	165,732	27,730	138,002	19	33,000	494,474	474,817	19,657
7	9,000	242,154	42,008	200,146	20	36,000	445,721	429,299	16,422
8	10,000	607,076	132,053	475,023	21	39,000	363,031	350,591	12,440
9	12,000	1,009,891	260,102	749,789	22	42,000	242,768	237,484	5,284
10	14,000	1,039,772	335,189	704,583	23	45,000	210,521	205,790	4,731
11	16,000	1,043,307	465,954	577,353	24	48,000	164,389	161,690	2,699
12	18,000	826,937	476,218	350,719	25	52,000	835,187	810,600	24,587

資料 社会保険庁調

第 61 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和40年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女
	(円)	7,097,415	5,080,100	2,017,315	第13級	(円)	428,967	238,074	190,893
第1級	3,000	279	128	151	14	22,000	385,812	254,244	131,568
2	4,000	334	109	225	15	24,000	347,922	259,393	88,529
3	5,000	1,028	257	771	16	26,000	332,712	269,035	63,677
4	6,000	1,586	298	1,288	17	28,000	299,816	252,135	47,681
5	7,000	3,737	708	3,029	18	30,000	368,629	321,026	47,603
6	8,000	10,233	2,405	7,828	19	33,000	389,917	349,814	40,103
7	9,000	20,938	6,308	14,630	20	36,000	361,330	331,389	29,941
8	10,000	91,502	26,058	65,444	21	39,000	325,114	303,078	22,036
9	12,000	300,484	82,691	217,793	22	42,000	286,820	269,945	16,875
10	14,000	475,519	119,897	355,622	23	45,000	256,732	243,729	13,003
11	16,000	516,448	175,584	340,864	24	48,000	253,105	242,070	11,035
12	18,000	481,469	209,473	271,996	25	52,000	1,156,982	1,122,252	34,730

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和39年10月1日現在

区 分	事業数	被保険者数			平均標準報酬月額 (円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	500,260	11,356,183	7,391,724	3,964,459	23,955	28,851	14,828
農 林 業・狩 猟 業・水 産 業	2,334	63,787	44,130	19,657	21,465	25,198	13,094
石 炭 鉱 業	655	50,610	44,366	6,244	25,312	28,436	11,220
そ の 他 の 鉱 業	2,724	79,353	64,940	14,413	25,724	28,401	13,663
建 設 業	37,927	782,479	662,344	120,135	28,115	30,479	15,081
食 料 品 製 造 業	19,691	513,096	275,304	237,792	20,673	27,050	13,290
織 維 工 業・織 維 製 品 製 造 業	37,301	976,833	308,343	668,490	17,781	27,541	13,279
木 材・木 製 品 製 造 業	27,623	490,396	347,628	142,768	21,312	25,026	12,269
紙・同 類 似 品 製 造 業	5,613	172,501	106,614	65,887	23,177	23,915	13,892
出 版・印 刷・同 類 似 業	10,067	182,585	128,755	53,830	25,900	29,831	16,498
化 学 工 業・同 類 似 業	17,914	620,342	403,891	216,451	23,899	28,898	14,570
金 属 工 業	32,499	809,605	640,347	169,258	27,255	30,248	14,981
機 械 器 具 製 造 業	41,249	1,402,707	1,043,596	359,111	25,295	23,797	15,118
そ の 他 の 製 造 業	20,564	483,817	304,855	178,962	23,553	23,741	14,729
卸 売・小 売 業	135,364	2,350,399	1,461,177	889,222	23,653	23,676	15,411
飲 食 店	2,915	84,729	40,119	44,610	22,023	23,060	16,593
金 融・保 険 業	7,026	173,591	115,199	58,392	25,972	31,432	18,171
不 動 産 業	3,060	53,630	34,913	18,717	27,502	33,097	17,064
運 輸・通 信 業	18,816	694,795	587,992	106,803	23,773	31,137	15,762
電 気・ガ ス・水 道 業	1,842	41,850	34,715	7,135	27,340	29,682	15,944
旅 館・貸 間・下 宿 業・そ の 他 の 宿 所	2,008	76,799	34,010	42,789	22,319	26,904	18,674
対 個 人 サ ー ビ ス 業	5,014	96,547	53,515	43,032	22,817	23,638	15,579
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	19,657	319,697	203,330	111,367	22,155	26,360	14,239
修 理 業	11,254	175,233	147,065	28,168	23,237	24,852	14,804
映 画・娯 楽 業	2,986	99,370	48,138	51,232	22,033	32,992	16,302
医 療・保 健 業	7,007	192,612	47,855	144,757	20,627	31,779	16,934
法 務	242	2,628	1,537	1,091	24,739	29,900	17,467
教 育	3,260	53,306	31,581	21,725	24,238	30,035	15,737
非 営 利 的 団 体	13,516	147,195	72,170	75,025	22,527	29,624	15,700
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	7,047	128,445	79,811	48,634	24,136	29,193	15,838
公 務	3,085	29,399	15,345	14,054	16,112	19,020	12,933
任 意 継 続 適 用	.	7,847	3,139	4,708	14,285	20,253	10,306

注 業態分類は、厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。

資料 社会保険庁調

第 63 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

業 態	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平 均	男	女
総 数	1,320	7,097,415	5,080,100	2,017,315	30,955	35,058	19,452
化学工業	161	636,962	472,940	164,022	30,986	34,629	18,522
繊維工業	36	107,819	83,363	24,456	32,514	35,979	19,417
機械器具	69	351,724	108,616	243,108	20,113	32,923	14,893
その他	360	1,851,719	1,482,893	368,826	30,103	33,015	17,947
送属の事業	58	413,237	292,155	121,132	29,316	34,071	18,640
金の運送	16	52,769	45,528	6,241	33,477	36,176	14,946
物品販売の事業	117	832,292	700,727	131,565	31,638	34,481	18,416
融保の事業	134	920,816	598,461	322,355	28,818	34,283	19,064
その他	150	820,597	417,891	402,706	35,379	40,444	24,780
法人又は団体の事務所	96	556,137	473,843	82,294	35,347	37,704	22,424
炭	84	420,190	282,431	137,759	31,911	35,683	24,816
石	39	133,103	120,252	12,851	33,119	35,312	13,317

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 64 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

区 分	(単位 千円)				
	昭和35年度	36	37	38	39
徴収決定額	99,029,063	120,842,273	147,908,169	170,281,244	202,684,799
前年度繰替額	5,271,113	5,463,451	6,305,369	7,717,648	8,025,060
現年度納済額	93,757,950	115,378,822	141,602,800	162,563,596	194,659,739
徴収決定額	93,082,472	114,030,008	139,758,424	165,034,319	192,221,107
前年度繰替額	483,140	506,896	432,097	750,138	609,722
現年度納済額	5,463,451	6,305,369	7,717,648	4,996,787	9,853,970
徴収率 (%)	94.0	94.0	94.5	95.0	94.8
前年度分(再掲)	96.4	94.4

資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険平均保険料率

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和35年度	64.23	25.01	39.22	100.0	38.9	61.1
36	64.61	25.45	39.16	100.0	39.4	60.6
37	64.95	25.97	38.98	100.0	40.0	60.0
38	65.62	26.54	39.08	100.0	40.4	59.6
39	66.88	27.29	39.59	100.0	40.8	59.2

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計	73,454,734	82,262,297	89,563,231	99,696,655	113,977,332
被 保 険 者 分	87,388,728	112,747,080	140,212,379	178,412,334	226,543,882
診 療 費	41,841,533	47,617,164	52,250,288	58,210,702	66,356,453
薬 剤 の 支 給	71,862,195	93,019,908	116,330,160	149,021,336	189,761,975
療 養 費	39,557,911	45,116,125	49,357,860	55,058,271	62,906,381
看 護 費	227,482,547	251,412,708	271,606,551	296,112,406	323,981,532
移 送 費	60,130,670	79,351,172	98,863,942	128,324,285	165,707,460
傷 病 手 当 金	161,393	223,170	372,410	526,466	664,554
理 葬 料	276,293	379,457	621,112	892,925	1,098,102
分 娩 費	226,950	299,484	439,793	751,065	1,034,192
出 産 手 当 金	311,600	352,602	405,576	432,092	486,554
育 児 手 当 金	350,955	426,561	530,669	628,131	751,263
被 扶 養 者 分	22,365	22,417	23,081	22,039	19,119
診 療 費	194,735	188,897	187,850	184,680	168,504
薬 剤 の 支 給	90,984	100,687	110,424	119,124	117,260
療 養 費	272	210	211	234	165
看 護 費	498	570	587	637	535
移 送 費	1,603,988	1,658,021	1,791,320	1,827,339	1,881,210
傷 病 手 当 金	40,102,643	41,922,173	46,234,777	48,084,529	48,914,252
理 葬 料	9,882,718	11,201,244	14,121,707	16,372,632	18,587,057
分 娩 費	20,100	21,865	23,986	25,377	27,800
出 産 手 当 金	355,383	421,722	506,967	592,430	699,727
育 児 手 当 金	60,763	75,716	93,576	107,766	125,550
被 扶 養 者 分	236,079	391,122	543,222	650,521	803,244
診 療 費	66,933	79,485	98,102	110,737	126,400
薬 剤 の 支 給	3,355,375	4,055,172	5,166,052	5,993,075	6,952,004
療 養 費	546,737	720,166	1,045,425	1,381,797	1,824,574
看 護 費	36,208	67,553	84,166	100,381	118,331
移 送 費	206,108	190,775	167,425	200,715	236,661
傷 病 手 当 金	41,222	107,181	167,425	200,715	236,661
被 扶 養 者 分	31,613,201	34,645,128	37,312,943	41,485,953	47,620,879
診 療 費	15,526,533	19,727,172	23,882,219	28,391,598	36,781,707
薬 剤 の 支 給	30,901,331	33,756,640	36,297,609	40,366,092	46,368,912
療 養 費	132,575,358	140,948,482	150,015,460	163,696,957	180,794,630
看 護 費	14,845,499	18,358,458	22,030,517	27,386,887	34,590,040
移 送 費	51,873	59,651	93,341	134,897	173,762
傷 病 手 当 金	77,843	89,243	135,781	195,092	249,876
理 葬 料	27,915	27,592	36,945	58,817	77,821
分 娩 費	198,463	218,241	255,340	280,411	319,573
出 産 手 当 金	118,287	136,243	167,427	192,620	224,926
育 児 手 当 金	3,548	3,353	3,058	2,984	2,530
被 扶 養 者 分	47,291	46,230	42,270	39,896	34,848
診 療 費	11,444	12,978	12,717	13,211	12,577
薬 剤 の 支 給	79	82	97	63	52
療 養 費	105	160	204	124	71
看 護 費	36,141	38,183	37,947	36,378	37,882
移 送 費	72,282	76,366	75,894	72,756	75,764
傷 病 手 当 金	242,047	280,941	318,236	337,368	364,174
理 葬 料	242,047	662,753	949,409	1,011,848	1,092,519
分 娩 費	179,719	288,042	307,315	327,760	353,994
出 産 手 当 金	1,044,772	859,037	1,011,848	1,011,848	1,011,848
育 児 手 当 金	208,954	452,622	609,106	655,335	707,989

資料 社会保険庁調

第 67 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
合 計	件数	57,888,371	63,042,015	66,008,655	71,655,669	80,954,779
	金額	53,412,828	67,612,852	80,516,822	99,838,124	124,733,024
被保険者分	件数	26,357,529	29,604,606	31,706,949	34,732,833	39,340,538
	金額	38,208,790	48,526,621	58,428,392	73,246,109	91,912,281
診療費	件数	25,244,982	28,379,317	30,386,341	33,305,975	37,784,093
	金額	129,035,002	141,756,706	149,949,364	161,782,012	175,020,560
薬剤の支給	件数	31,111,465	40,506,505	49,320,664	63,130,829	80,615,877
	金額	85,745	116,737	186,997	263,844	347,211
療養費	件数	142,454	780	294,261	419,956	648,315
	金額	124,142	159,505	224,814	367,931	529,684
看護費	件数	142,825	161,620	179,358	201,548	220,251
	金額	209,958	252,882	296,121	345,764	407,617
移送費	件数	20,017	20,139	19,924	19,035	17,414
	金額	247,036	230,960	216,424	193,737	170,562
傷病手当金	件数	105,700	111,277	117,747	117,104	112,630
	金額	2,817	2,150	1,840	1,364	1,131
埋葬料	件数	3,268	2,578	2,503	1,946	2,120
分娩費	件数	770,711	812,197	816,757	817,395	830,680
	金額	15,050,015	25,821,431	16,404,400	16,965,153	17,364,065
出産手当金	件数	5,858,962	6,515,678	7,278,163	7,910,918	8,565,132
	金額	9,685	10,117	10,706	11,120	11,883
育児手当金	件数	246,755	274,379	311,056	340,336	396,778
	金額	28,285	32,175	35,809	38,250	43,660
被扶養者分	件数	187,390	238,667	289,381	330,612	399,689
	金額	28,814	31,486	35,565	38,072	42,955
診療費	件数	1,290,950	1,453,297	1,681,248	1,871,051	2,206,014
	金額	336,368	405,967	520,057	628,426	800,234
薬剤の支給	件数	23,648	38,668	33,652	36,230	41,260
	金額	123,906	105,522	1,559	56	.
療養費	件数	24,781	59,133	67,886	72,243	82,520
	金額	24,781	59,133	67,886	72,243	82,520
看護費	件数	31,610,842	33,437,409	34,301,708	36,922,836	41,614,241
	金額	15,204,039	19,086,231	22,088,430	26,592,015	32,820,743
移送費	件数	30,918,177	32,621,961	33,500,480	36,060,343	40,639,984
	金額	136,352,871	140,714,661	142,946,042	151,427,929	163,872,479
傷病手当金	件数	14,498,055	17,795,785	20,595,136	25,023,275	31,059,932
	金額	48,506	55,228	82,555	117,396	151,060
埋葬料	件数	73,621	81,789	119,050	170,693	218,757
	金額	25,921	25,790	33,895	54,057	74,331
分娩費	件数	171,465	179,435	196,852	210,338	228,209
	金額	121,660	143,923	160,293	175,712	196,885
出産手当金	件数	12,492	11,588	10,197	8,624	7,230
	金額	215,017	197,533	171,418	146,061	120,416
育児手当金	件数	41,915	42,408	40,897	41,540	38,274
	金額	1,247	980	723	594	466
家族埋葬料	件数	941	854	729	670	531
	金額	43,244	44,136	42,901	40,923	42,209
配偶者分娩費	件数	86,488	88,501	85,585	81,846	84,418
	金額	209,411	224,751	236,009	245,750	276,206
育児手当金	件数	209,411	525,076	708,574	737,250	828,618
	金額	206,800	299,330	231,989	238,868	268,877
	金額	1,098,236	852,696	12,607	260	.
	金額	219,648	463,893	463,321	477,664	537,754

ii) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
附加給付件数		13,433,931	14,077,139	14,693,523	14,765,773	15,509,306
金額		7,561,345	9,238,495	11,347,405	13,433,132	15,914,376
被保険者分	件数	348,511	391,713	412,996	422,115	440,756
	金額	1,111,371	1,273,405	1,459,473	1,624,919	1,821,384
療養に関するもの	件数	930	785	403	97	29
	金額	2,788	1,427	862	357	428
傷病手当に関するもの	件数	321,380	357,200	377,261	333,646	395,504
	金額	1,034,254	1,152,100	1,304,380	1,444,657	1,598,032
その他	件数	26,201	33,728	35,332	38,372	45,223
	金額	74,329	119,878	154,231	179,905	222,923
被扶養者分	件数	13,085,420	13,685,426	14,280,527	14,343,658	15,068,550
	金額	6,449,974	7,965,090	9,887,932	11,808,213	14,092,992
療養に関するもの	件数	12,862,526	13,400,855	14,001,545	14,042,286	14,713,596
	金額	6,093,947	7,383,197	9,227,891	11,052,453	13,192,193
その他	件数	222,894	284,571	278,982	301,372	354,954
	金額	356,028	581,893	660,041	755,760	900,799

iii) 法定給付・附加給付合計		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
合 計	件数	71,402,302	77,119,154	80,536,857	86,421,442	98,464,085
	金額	60,974,174	76,851,348	91,789,229	113,271,258	140,647,400
被保険者分	件数	26,706,040	29,996,319	32,119,944	35,154,948	39,781,294
	金額	39,320,161	49,800,026	59,887,865	74,871,028	93,733,665
被扶養者分	件数	44,696,262	47,122,835	48,416,913	51,266,494	56,682,791
	金額	21,654,013	27,051,321	31,901,364	38,400,228	46,913,736

資料 厚生省保険局調

第 68 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
被保険者分	件数	39,557,911	45,116,125	49,357,860	55,058,271	62,906,381
	日数	227,482,547	251,412,708	271,606,551	296,112,406	323,981,532
	金額	60,130,670	79,351,172	98,863,842	128,324,285	165,707,460
一般診療	件数	33,430,073	38,122,701	41,407,381	46,480,267	53,746,687
	日数	193,414,770	213,026,870	228,414,863	250,463,408	276,138,739
	金額	50,575,865	67,290,127	84,428,874	111,933,828	146,725,696
入院	件数	1,645,127	1,800,325	1,939,577	2,077,771	2,210,890
	日数	31,928,741	34,158,811	36,578,102	39,230,116	41,772,195
	金額	22,919,104	29,693,609	35,786,148	43,572,021	53,010,936
入院外	件数	31,784,946	36,322,376	39,467,804	44,402,496	51,535,797
	日数	161,486,029	178,863,059	191,836,761	211,233,292	234,366,544
	金額	27,656,760	37,596,518	48,642,725	63,361,807	93,714,759
歯科診療	件数	6,127,833	6,993,424	7,950,479	8,578,004	9,159,694
	日数	34,057,777	38,385,838	43,191,668	45,648,998	47,842,793
	金額	9,554,805	12,061,045	14,435,063	16,390,457	18,981,765
被扶養者分	件数	30,901,331	33,758,640	36,297,809	40,366,092	46,368,912
	日数	132,575,358	140,948,482	150,015,460	163,896,957	180,794,630
	金額	14,845,499	18,358,458	22,030,517	27,386,887	34,590,040
一般診療	件数	26,766,575	29,153,200	30,983,575	34,413,573	39,915,352
	日数	114,436,699	120,620,509	126,633,537	137,835,677	153,129,371
	金額	12,800,583	15,819,308	18,927,445	23,726,845	30,319,530
入院	件数	729,371	752,232	802,766	880,140	959,610
	日数	10,933,769	10,599,051	10,663,948	11,630,516	12,702,648
	金額	4,223,217	4,994,936	5,777,888	6,989,330	8,488,246
入院外	件数	26,037,204	28,400,963	30,180,809	33,533,433	38,955,742
	日数	103,502,930	110,021,458	116,014,589	126,205,161	140,426,723
	金額	8,577,366	10,824,372	13,149,557	16,737,516	21,831,285
歯科診療	件数	4,134,756	4,603,440	5,314,034	5,952,519	6,453,560
	日数	18,138,659	20,327,973	23,331,923	25,861,280	27,665,259
	金額	2,044,916	2,539,150	3,103,072	3,660,042	4,270,510

資料 社会保険庁調

第 69 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
被保険者分	件数	25,244,982	28,379,317	30,386,341	33,305,975	37,784,093
	日数	129,035,002	141,756,706	149,949,364	161,782,012	175,020,560
	金額	31,111,465	40,506,505	49,320,664	63,130,829	80,615,877
一般診療	件数	21,477,498	24,090,954	25,544,013	23,065,437	32,082,324
	日数	108,879,914	113,789,003	124,256,464	134,280,189	145,435,844
	金額	25,722,122	33,647,589	41,132,174	53,692,642	69,510,973
入院	件数	743,560	805,721	850,304	902,997	965,549
	日数	13,967,303	14,738,951	15,310,246	16,165,354	17,182,862
	金額	10,395,324	13,207,073	15,571,468	18,615,545	22,560,530
入院外	件数	20,733,938	23,285,233	24,693,709	27,162,440	31,116,775
	日数	94,912,611	104,050,052	108,946,218	118,114,835	128,252,932
	金額	15,326,789	20,440,516	25,560,706	35,077,097	47,150,445
歯科診療	件数	3,767,484	4,288,363	4,842,328	5,240,538	5,701,769
	日数	20,155,088	22,967,703	25,692,900	27,501,823	29,584,716
	金額	5,389,342	6,858,916	8,188,491	9,438,187	11,104,904
被扶養者分	件数	30,918,177	32,621,961	33,335,161	36,060,343	40,639,934
	日数	135,352,871	140,714,661	142,108,687	151,427,929	163,872,479
	金額	14,498,055	17,795,786	20,520,137	25,023,275	31,059,932
一般診療	件数	26,587,561	27,902,888	28,127,804	30,379,548	34,533,867
	日数	116,075,198	119,482,648	118,764,046	125,988,536	136,787,933
	金額	12,406,272	15,206,121	17,473,737	21,486,152	26,963,505
入院	件数	695,890	704,158	720,098	760,136	803,300
	日数	10,576,066	10,456,747	10,332,741	10,944,591	11,576,105
	金額	4,018,695	4,817,262	5,406,311	6,386,372	7,539,555
入院外	件数	25,891,671	27,198,730	27,407,706	29,619,412	33,725,567
	日数	105,499,132	109,025,901	108,431,305	115,043,945	125,211,878
	金額	8,387,580	10,388,859	12,067,426	15,099,779	19,423,949
歯科診療	件数	4,330,616	4,719,073	5,207,357	5,630,795	6,106,117
	日数	19,277,673	21,232,013	23,344,641	25,439,393	27,084,496
	金額	2,091,783	2,589,665	3,046,400	3,537,124	4,096,427

資料 厚生省保険局調

第 70 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
被保險者分	被保險者1人当診療費	6,972	8,312	9,650	11,890	14,578
	被保險者1,000人当件数	4,587	4,726	4,818	5,102	5,534
診療費	診療1件当日金額	5.8	5.6	5.5	5.4	5.1
	診療1件当日金額	1,520	1,759	2,003	2,331	2,634
一般診療	被保險者1人当診療費	5,864	7,048	8,241	10,372	12,908
	被保險者1,000人当件数	3,876	3,993	4,042	4,307	4,728
入院	診療1件当日金額	5.8	5.6	5.5	5.4	5.1
	診療1件当日金額	1,513	1,765	2,039	2,408	2,730
入院外	被保險者1人当診療費	2,658	3,110	3,493	4,037	4,664
	被保險者1,000人当件数	191	189	189	193	195
入院外	診療1件当日金額	19.4	19.0	18.9	18.9	18.9
	診療1件当日金額	13,932	16,494	18,450	20,971	23,977
入院外	被保險者1人当診療費	3,207	3,938	4,748	6,334	8,245
	被保險者1,000人当件数	3,686	3,805	3,852	4,114	4,534
菌科診療	診療1件当日金額	5.1	4.9	4.9	4.8	4.6
	診療1件当日金額	870	1,035	1,232	1,540	1,818
菌科診療	被保險者1人当診療費	1,108	1,263	1,409	1,519	1,670
	被保險者1,000人当件数	711	733	776	795	806
菌科診療	診療1件当日金額	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2
	診療1件当日金額	1,559	1,725	1,816	1,911	2,072
看護費	被保險者1,000人当日數	23	20	18	17	15
	1日当金額	467	533	588	645	696
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	186	174	175	169	166
	被保險者1人当日數	4.7	4.4	4.5	3.6	4.3
傷病手当金	1件当金額	6,161	6,756	7,833	8,960	9,880
	被保險者1,000人当件数	2	2	2	2	2
埋葬料費	被保險者1,000人当件数	7	8	9	10	11
	被保險者1,000人当件数	8	8	10	10	11
出産手当金	被保險者1,000人当件数	8	8	10	10	11
	1件当金額	8,168	9,060	10,657	12,478	14,435
被扶養者分	被保險者1人当診療費	1,721	1,923	2,150	2,538	3,040
	被保險者1,000人当件数	3,583	3,536	3,543	3,740	4,079
診療費	診療1件当日金額	4.3	4.2	4.1	4.1	3.9
	診療1件当日金額	480	544	607	678	746
一般診療	被保險者1人当診療費	1,484	1,657	1,847	2,199	2,667
	被保險者1,000人当件数	3,104	3,054	3,024	3,189	3,512
入院	診療1件当日金額	4.3	4.1	4.1	4.0	3.8
	診療1件当日金額	478	543	611	689	760
入院外	被保險者1人当診療費	490	523	564	648	747
	被保險者1,000人当件数	85	79	78	82	84
入院外	診療1件当日金額	15.0	14.1	13.3	13.2	13.2
	診療1件当日金額	5,790	6,640	7,197	7,941	8,846
菌科診療	被保險者1人当診療費	995	1,134	1,284	1,551	1,921
	被保險者1,000人当件数	3,019	2,975	2,946	3,107	3,427
菌科診療	診療1件当日金額	4.0	3.9	3.8	3.8	3.6
	診療1件当日金額	329	381	426	499	560
菌科診療	被保險者1人当診療費	237	266	303	339	376
	被保險者1,000人当件数	479	482	519	552	568
菌科診療	診療1件当日金額	4.4	4.4	4.4	4.3	4.3
	診療1件当日金額	495	552	584	615	662
看護費	被保險者1,000人当日數	5	5	4	4	3
	1日当金額	242	281	301	331	361
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	4	4	4	3	3
	配偶者分娩費	28	29	31	31	32

資料 社会保険庁調

第 71 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
被保險者分	被保險者1人当診療費	6,433	6,835	8,322	9,981	11,627
	被保險者1,000人当件数	5,220	5,234	5,127	5,266	5,449
診療費	診療1件当日金額	5.1	5.0	4.9	4.9	4.6
	診療1件当日金額	1,232	1,427	1,624	1,895	2,134
一般診療	被保險者1人当診療費	5,318	5,678	6,941	8,489	10,025
	被保險者1,000人当件数	4,441	4,443	4,310	4,437	4,627
入院	診療1件当日金額	5.1	4.9	4.9	4.8	4.5
	診療1件当日金額	1,198	1,599	1,610	1,913	2,167
入院外	被保險者1人当診療費	2,149	2,229	2,628	2,943	3,225
	被保險者1,000人当件数	154	149	144	144	139
入院外	診療1件当日金額	18.8	18.3	18.0	17.9	17.8
	診療1件当日金額	13,981	16,392	18,313	20,615	23,158
菌科診療	被保險者1人当診療費	3,169	3,449	4,313	5,546	6,800
	被保險者1,000人当件数	4,287	4,294	4,167	4,294	4,488
菌科診療	診療1件当日金額	4.6	4.5	4.4	4.4	4.1
	診療1件当日金額	739	878	1,035	1,291	1,515
菌科診療	被保險者1人当診療費	1,114	1,157	1,382	1,492	1,602
	被保險者1,000人当件数	779	791	817	829	822
菌科診療	診療1件当日金額	5.4	5.5	5.3	5.3	5.2
	診療1件当日金額	1,431	1,599	1,691	1,801	1,948
看護費	被保險者1,000人当日數	51	43	37	30	25
	1日当金額	428	482	544	615	660
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	159	150	138	129	120
	被保險者1人当日數	3.1	2.9	2.8	2.7	2.5
傷病手当金	1件当金額	7,602	8,022	8,911	9,678	10,311
	被保險者1,000人当件数	2	2	2	2	2
埋葬料費	被保險者1,000人当件数	6	6	6	6	6
	被保險者1,000人当件数	6	6	6	6	6
出産手当金	被保險者1,000人当件数	6	6	6	6	6
	1件当金額	11,674	12,894	14,623	16,506	18,630
被扶養者分	被保險者1人当診療費	2,998	3,003	3,463	3,956	4,480
	被保險者1,000人当件数	6,393	6,016	5,625	5,701	5,861
診療費	診療1件当日金額	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0
	診療1件当日金額	469	546	616	694	764
一般診療	被保險者1人当診療費	2,565	2,566	2,949	3,397	3,889
	被保險者1,000人当件数	5,497	5,146	4,746	4,803	4,931
入院	診療1件当日金額	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0
	診療1件当日金額	467	545	621	707	781
入院外	被保險者1人当診療費	831	813	912	1,010	1,087
	被保險者1,000人当件数	144	130	122	120	117
入院外	診療1件当日金額	15.2	14.9	14.4	14.4	14.3
	診療1件当日金額	5,775	6,841	7,508	8,402	9,328
菌科診療	被保險者1人当診療費	1,734	1,753	2,036	2,387	2,801
	被保險者1,000人当件数	5,354	5,016	4,625	4,683	4,864
菌科診療	診療1件当日金額	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7
	診療1件当日金額	324	382	440	510	576
菌科診療	被保險者1人当診療費	433	437	514	559	591
	被保險者1,000人当件数	895	870	879	898	881
菌科診療	診療1件当日金額	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4
	診療1件当日金額	483	549	585	620	671
看護費	被保險者1,000人当日數	44	36	29	23	17
	1日当金額	195	215	239	284	318
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	9	8	7	6	6
	配偶者分娩費	43	42	40	39	40

資料 厚生省保険局調

第 72 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収 入	96,310,488	118,002,460	145,812,510	168,815,636	203,486,603
保険料収入	93,082,472	114,030,008	139,758,424	164,534,319	192,221,107
国庫負担金	1,966,544	2,442,423	2,525,377	2,979,594	3,308,254
事務費	1,466,544	1,642,423	2,025,377	2,479,594	2,808,254
給付費	500,000	800,000	500,000	500,000	500,000
その他の収入	659,410	808,343	2,877,129	939,458	7,957,212
借入金	—	—	—	—	—
積立金より受入	—	—	1,800,000	—	7,000,000
雑収入	601,059	709,634	740,644	851,602	957,242
前年度繰越受入金	58,352	98,709	336,485	87,856	—
運用収入	602,062	721,686	651,580	362,264	—
支 出	90,702,489	114,899,735	145,320,344	177,541,667	214,113,146
保険給付費	87,036,542	110,758,277	140,098,314	171,780,604	207,823,255
事務費	2,206,348	2,493,411	2,942,672	3,167,884	3,670,951
借入金償還金	—	—	—	—	—
保健施設費	173,655	223,513	228,569	334,862	380,323
福祉施設費	1,259,310	1,202,916	2,018,522	2,213,929	2,176,273
その他の支出	26,633	21,617	32,265	44,389	62,329
収支差引残	5,608,000	3,302,726	492,166	△ 8,726,031	△ 10,626,543
翌年度への繰越	98,709	336,485	87,856	15,925	8,418
積立金へ繰入	5,509,291	2,966,240	404,310	△ 8,741,956	△ 10,783,202 (148,241)
年度末現在積立	20,568,901	26,078,192	27,244,432	27,648,742	11,906,787

注 () は日雇健康の福祉施設を昭和40年3月31日付をもって政管健康福祉施設としたことに伴い、移し替え相当額を日雇健康測定に附付した額である。(別掲)
資料 社会保険庁調

第 73 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収 入	92,034,723	112,352,678	131,429,052	156,676,661	182,799,275
保険料	79,949,330	95,761,455	113,086,347	131,951,064	158,603,468
国庫支出金	650,455	855,710	1,010,431	1,137,125	1,111,922
事務負担金	576,756	700,895	808,890	1,011,067	952,433
療養補助金	73,699	155,355	201,541	125,358	159,489
前年度より繰越金	3,284,328	4,864,750	5,227,607	4,869,347	4,252,433
積立金より繰入金	2,908,813	4,052,208	4,047,306	6,232,624	7,574,833
その他の収入	5,241,797	6,818,015	8,057,361	9,487,200	11,256,619
支 出	79,701,409	98,776,366	116,309,835	141,755,769	169,894,786
保険給付費	59,346,023	73,815,947	87,962,160	108,551,283	134,950,106
事務費	3,433,185	4,341,017	5,125,130	6,006,574	6,790,390
保健施設費	11,530,793	14,105,402	15,290,861	17,954,798	18,343,224
その他の支出	5,391,408	6,433,532	7,931,684	9,244,826	9,811,066
収支差引残	12,333,314	13,576,312	15,119,217	11,919,850	12,904,489
翌年度への繰越	4,626,443	5,321,247	4,792,410	4,000,497	3,952,677
法定準備金へ繰入	2,615,693	3,031,017	3,653,459	3,551,546	4,198,635
別途積立金へ繰入	4,688,000	5,111,525	6,525,770	4,109,529	4,658,446
その他の繰入	403,178	112,523	143,578	258,278	94,731
年度末現在積立金	32,315,897	36,895,406	41,504,056	46,582,855	47,878,807
法定準備金	17,109,688	19,664,039	22,275,807	25,327,290	27,669,146
別途積立金	14,223,685	15,999,834	17,914,925	19,864,777	18,815,679
その他の積立金	982,524	1,231,533	1,313,324	1,390,788	1,893,982

資料 健康保険組合連合会調

3. 日雇労働者健康保険

第 74 表 日雇労働者健康保険適用状況

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
年度末現在有効な健康保険 印紙購入通帳数	46,959	48,125	47,582	47,066	46,173
年度末現在有効被保険者手 帳所有者数	1,141,858	1,008,967	942,140	955,269	947,141
男	815,953	710,398	635,056	676,132	678,764
女	325,905	298,569	289,084	279,137	268,377
被保険者1人当平均賃金日 額	509	603	663	765	866

資料 社会保険庁調

第75表 日雇労働者健康保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	196,855	192,117	188,794	187,423	187,705
1 級(千枚)	172,580	119,974	111,480	129,454	151,426
2 級(千枚)	24,275	72,143	77,315	57,969	36,278
印紙売さばき額	3,888,543	4,289,773	4,444,838	4,525,178	4,662,654
保険料徴収状況					
徴収決定額	400,393	537,548	602,464	603,246	720,726
収納済額	371,096	500,417	487,712	549,588	585,353
不納欠損額	2,332	1,261	4,227	7,210	5,423
収納未済額	26,965	35,870	110,525	46,447	129,950

資料 社会保険庁調

第76表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収 入	7,334,236	9,024,740	10,452,764	11,378,139	20,719,512
保 険 料 収 入	4,114,546	4,584,246	4,819,377	4,894,524	5,078,530
負 担 金 費 入 金	2,509,056	3,450,437	3,950,762	4,006,215	6,410,975
給 付 費 入 金	399,510	437,283	485,477	557,250	565,429
そ の 他 の 収 入	2,109,545	3,013,154	3,465,285	3,448,965	5,845,546
借 立 金 受 入	708,372	987,836	1,681,173	2,475,253	9,230,006
積 立 金 受 入	578,324	825,302	1,515,488	2,317,696	9,042,701
前 年 度 繰 越 金 受 入	46,377	51,325	48,374	24,221	43,234
運 用 収 入	81,517	110,775	115,555	132,503	—
	2,155	434	1,756	833	144,071
	2,262	2,221	1,453	2,147	—
支 出	7,285,428	8,998,764	10,408,698	11,362,586	20,699,215
保 険 給 付 費	6,776,666	8,120,107	9,248,035	9,457,699	17,935,186
借 入 金 償 還 金	243,978	288,835	320,987	373,844	430,852
借 入 金 施 設 費	250,522	578,623	825,596	1,516,028	2,318,103
そ の 他 の 支 出	14,063	10,964	13,863	14,718	14,771
	199	234	217	297	299
収 支 差 引 残	48,808	25,976	44,067	15,553	20,297
翌 年 度 へ の 繰 越 積 立 金	434	1,756	833	—	—
	43,374	24,220	43,234	15,553	168,549
年 度 末 現 在 積 立	51,325	48,374	24,221	15,553	15,553
年 度 末 現 在 借 入 金	578,324	825,302	1,515,488	2,317,696	9,042,701

資料 社会保険庁調

注 ()は福祉施設を政管健康に40年3月31日付をもって移管し、その相当額として配付された額である。(別掲)

第77表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計 件 数	5,769,695	6,175,331	6,549,370	7,173,725	7,793,033
金 額	6,966,360	8,653,717	11,283,297	14,163,296	17,056,118
被 保 険 者 分 件 数	3,336,879	3,598,004	3,874,217	4,230,013	4,520,262
金 額	5,633,478	7,246,354	9,365,696	11,825,072	14,251,806
診 療 費 件 数	3,224,247	3,470,222	3,722,653	4,063,293	4,343,522
日 金 額	19,681,491	20,970,773	22,745,139	24,380,293	25,299,251
薬 剤 の 支 給 件 数	5,416,588	6,907,591	8,890,570	11,295,427	13,691,141
金 額	8,407	11,520	19,780	27,009	29,742
療 養 費 件 数	16,037	21,886	39,720	—	—
金 額	9,347	14,518	24,426	37,778	42,427
特 別 療 養 費 件 数	32,843	34,068	35,807	38,476	40,507
金 額	38,234	42,779	50,293	58,992	64,969
看 護 費 件 数	—	3,636	7,120	11,960	18,027
日 金 額	—	4,240	8,576	15,020	25,365
移 送 費 件 数	1,753	1,525	1,609	1,650	1,435
日 金 額	22,739	19,792	22,079	22,706	13,440
傷 病 手 当 金 件 数	10,070	10,060	12,511	13,970	12,053
日 金 額	24	17	22	13	26
埋 葬 料 件 数	24	13	56	37	52
日 金 額	61,457	69,157	79,045	79,949	79,596
分 娩 費 件 数	734,932	1,012,776	1,300,618	1,350,439	1,350,714
日 金 額	132,655	236,821	344,783	371,329	383,978
出 産 手 当 金 件 数	4,035	4,050	4,309	4,208	4,413
日 金 額	16,066	16,124	17,204	16,813	17,620
被 扶 養 者 分 件 数	2,432,816	2,577,328	2,675,153	2,943,712	3,272,771
金 額	1,332,881	1,607,363	1,917,602	2,338,224	2,804,311
診 療 費 件 数	2,388,570	2,527,399	2,614,572	2,872,528	3,192,168
日 金 額	11,368,221	11,739,294	12,234,035	13,074,461	13,912,879
薬 剤 の 支 給 件 数	1,291,889	1,550,643	1,848,843	2,261,130	2,720,059
金 額	2,938	3,723	5,664	7,960	10,829
療 養 費 件 数	4,400	5,593	8,717	—	—
金 額	1,350	1,524	2,130	3,033	4,272
特 別 療 養 費 件 数	19,182	20,204	22,396	24,073	25,118
金 額	10,603	12,233	14,333	15,851	17,523
看 護 費 件 数	—	3,702	10,390	17,130	21,258
日 金 額	—	3,334	7,677	13,218	16,925
移 送 費 件 数	321	221	218	263	211
日 金 額	4,862	3,324	2,938	—	3,292
傷 病 手 当 金 件 数	1,142	867	863	1,476	1,159
日 金 額	9	2	5	1	1
家 族 埋 葬 料 件 数	12	0	4	3	2
日 金 額	6,091	5,690	5,594	5,055	4,881
配 偶 者 分 ベ ン 費 件 数	12,182	11,380	11,186	10,110	9,762
金 額	15,704	16,386	16,314	16,702	17,305
	15,704	27,382	32,567	33,403	34,610

資料 社会保険庁調

第78表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
被 保 険 者 分					
件数	3,224,247	3,470,222	3,722,653	4,063,293	4,343,522
日数	19,681,491	20,970,773	22,745,139	24,380,293	25,299,251
金額	5,416,588	6,907,591	8,890,570	11,295,427	13,691,141
一 般 診 療					
件数	2,663,299	2,905,537	3,118,381	3,454,734	3,728,312
日数	16,783,378	18,098,887	19,696,232	21,363,763	22,269,226
金額	4,408,258	5,776,751	7,570,262	9,914,874	12,183,729
入 院					
件数	137,677	146,296	168,360	176,633	176,551
日数	2,707,649	2,936,704	3,527,615	3,684,246	3,683,940
金額	1,944,242	2,505,889	3,315,131	3,996,430	4,608,174
入 院 外					
件数	2,525,622	2,759,241	2,950,021	3,278,101	3,551,761
日数	14,075,729	15,162,183	16,168,617	17,679,517	18,585,286
金額	2,464,016	3,270,862	4,255,131	5,918,445	7,575,554
苗 科 診 療					
件数	560,948	564,635	604,272	608,559	615,210
日数	2,898,113	2,871,886	3,048,907	3,016,530	3,030,025
金額	1,008,329	1,130,840	1,320,308	1,380,552	1,507,412
被 扶 養 者 分					
件数	2,388,570	2,527,399	2,614,572	2,872,528	3,192,168
日数	11,368,221	11,739,294	12,234,035	13,074,461	13,912,879
金額	1,291,889	1,550,643	1,848,843	2,261,130	2,720,059
一 般 診 療					
件数	2,072,744	2,184,398	2,231,729	2,447,901	2,736,284
日数	9,994,481	10,243,341	10,555,219	11,224,083	11,934,706
金額	1,135,098	1,360,329	1,619,118	1,990,725	2,407,536
入 院					
件数	75,790	74,037	77,016	81,182	81,631
日数	1,279,683	1,207,448	1,255,297	1,285,017	1,274,942
金額	462,898	532,839	623,651	722,218	811,571
入 院 外					
件数	1,996,954	2,110,360	2,154,713	2,366,719	2,654,653
日数	8,714,798	9,035,893	9,299,922	9,939,066	10,659,764
金額	672,200	827,490	995,467	1,268,507	1,595,964
苗 科 診 療					
件数	315,826	343,001	382,843	424,627	455,884
日数	1,373,740	1,495,953	1,678,816	1,850,378	1,978,173
金額	156,791	190,314	229,724	270,404	312,523

資料 社会保険庁調

第79表 日雇労働者健康保険給付率

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
被 保 険 者 分					
診 療 費					
1件当日数	6.1	6.0	6.1	6.0	5.8
1件当金額	1,680	1,991	2,388	2,780	3,152
一 般 診 療					
1件当日数	6.3	6.2	6.3	6.2	6.0
1件当金額	1,655	1,988	2,423	2,870	3,268
入 院					
1件当日数	19.7	20.1	21.0	20.9	20.9
1件当金額	14,122	17,120	19,691	22,626	26,101
入 院 外					
1件当日数	5.6	5.5	5.5	5.4	5.2
1件当金額	976	1,185	1,442	1,805	2,133
苗 科 診 療					
1件当日数	5.2	5.1	5.1	5.0	4.9
1件当金額	1,798	2,003	2,185	2,269	2,450
看 護 費					
1件当日数	13.0	13.0	13.7	13.8	12.9
1日当金額	443	508	567	615	654
傷 病 手 当 金					
1件当日数	12.0	14.6	16.5	16.9	17.0
1件当金額	2,159	3,424	4,362	4,645	4,824
出 産 手 当 金					
1件当日数	18.0	19.2	19.7	19.5	19.8
1件当金額	3,164	4,197	4,999	5,182	5,594
被 扶 養 者 分					
診 療 費					
1件当日数	4.8	4.6	4.7	4.6	4.4
1件当金額	541	614	707	787	852
一 般 診 療					
1件当日数	4.8	4.7	4.7	4.6	4.4
1件当金額	548	623	725	813	880
入 院					
1件当日数	16.9	16.3	16.3	15.8	15.6
1件当金額	6,108	7,197	8,098	8,896	9,942
入 院 外					
1件当日数	4.4	4.3	4.3	4.2	4.0
1件当金額	337	392	462	536	601
苗 科 診 療					
1件当日数	4.3	4.4	4.4	4.4	4.3
1件当金額	496	555	600	637	606
看 護 費					
1件当日数	15.1	15.0	13.5	17.7	15.6
1日当金額	235	261	294	318	352

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4. 国民健康保険

第 80 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

Table with columns for region (区分), total number (総数), and sub-categories like municipalities (市町村) and national insurance groups (国保組合). Rows list various prefectures and municipalities from 1935 to 1938.

注 昭和35年度の総数には、普通組合、社団法人の数を含む。資料 厚生省保険局調

第 81 表 国民健康保険一部負担割合別等保険者数 (都道府県別)

Table showing insurance numbers by region (区分) and burden ratio (一部負担割合). It includes sub-sections for benefit categories (給付範囲別) like medical care (療養の給付) and voluntary benefits (任意給付).

資料 厚生省保険局調

第 82 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

区 分	年間平均 被保険者数	保険給付合計		療 計	
		件 数	金 額	合 計	
				件 数	金 額
昭和34年度	41,010,932	94,108,458	92,013,128	93,133,604	91,022,309
35	45,578,023	114,127,858	118,325,433	113,052,984	117,118,704
36	47,475,388	125,251,005	158,655,553	124,099,846	157,188,377
37	46,274,888	128,233,938	185,133,023	125,090,689	183,244,407
38	45,154,817	133,757,850	223,032,058	132,615,496	220,727,591
北海道	2,131,685	5,304,494	10,555,785	5,258,988	10,471,497
青森県	924,361	2,160,303	3,990,076	2,136,723	3,944,317
岩手県	944,683	2,114,978	3,718,131	2,090,807	3,673,951
宮城県	981,888	2,361,134	4,610,119	2,339,431	4,570,002
秋田県	831,334	1,955,949	3,339,750	1,937,275	3,307,254
山形県	829,085	2,262,477	3,332,354	2,242,775	3,296,304
福島県	1,247,759	3,022,847	5,021,896	2,992,212	4,964,456
茨城県	1,316,107	3,045,389	4,734,661	2,999,369	4,653,387
栃木県	937,258	2,419,894	3,855,588	2,384,696	3,796,902
群馬県	933,630	2,616,919	4,206,952	2,593,003	4,162,420
埼玉県	1,222,243	3,422,933	4,918,819	3,390,356	4,856,498
千葉県	1,345,774	3,426,820	4,389,672	3,379,710	5,310,431
東京都	2,685,189	9,704,293	17,714,965	9,643,022	17,586,027
神奈川県	985,066	3,206,635	5,614,262	3,182,445	5,557,980
新潟県	1,428,572	4,137,971	6,395,082	4,100,492	6,327,639
富山県	500,849	1,884,038	2,748,758	1,783,453	2,731,933
石川県	510,526	1,924,374	2,767,840	1,913,363	2,747,629
福井県	394,961	1,373,796	1,851,112	1,365,851	1,836,782
山梨県	511,314	1,250,801	1,986,454	1,236,961	1,966,588
長野県	1,075,719	3,423,035	5,073,208	3,396,901	5,027,412
岐阜県	870,150	2,534,964	3,961,213	2,510,926	3,919,291
静岡県	1,341,676	3,857,303	5,912,499	3,823,791	5,849,741
愛知県	1,607,285	4,969,629	8,979,533	4,933,465	8,907,030
三重県	766,630	2,261,322	3,420,166	2,243,716	3,392,257
滋賀県	441,493	1,376,909	2,239,502	1,366,824	2,221,334
京都府	743,236	2,768,517	5,538,066	2,752,018	5,506,589
大阪府	1,727,856	6,363,048	11,798,788	6,320,795	11,717,922
兵庫県	1,392,307	4,470,500	7,525,051	4,434,649	7,453,723
奈良県	405,283	1,101,038	1,917,654	1,090,829	1,899,851
和歌山県	546,613	1,754,262	2,596,196	1,739,103	2,571,492
鳥取県	329,454	981,553	1,524,695	973,352	1,510,355
島根県	505,866	1,597,824	2,338,382	1,585,850	2,316,779
岡山県	833,446	2,624,752	4,456,019	2,607,973	4,433,566
広島県	871,127	3,113,259	5,156,216	3,091,033	5,117,206
山口県	655,041	2,057,787	3,306,736	2,042,202	3,280,403
徳島県	500,764	1,524,730	2,211,946	1,512,494	2,191,493
香川県	461,109	1,472,094	2,403,606	1,463,000	2,385,606
愛媛県	817,179	2,542,843	4,031,862	2,524,360	3,996,379
高知県	460,239	1,570,917	2,348,561	1,561,984	2,332,912
福岡県	1,377,731	4,531,530	7,327,167	4,502,656	7,271,806
佐賀県	509,810	1,581,167	2,364,431	1,569,385	2,347,163
熊本県	840,958	2,185,714	3,596,683	2,164,681	3,565,626
大分県	1,114,081	3,175,976	4,687,789	3,145,127	4,635,088
宮崎県	708,624	2,087,157	3,128,255	2,069,327	3,096,337
鹿児島県	667,593	1,997,494	2,332,747	1,680,591	2,302,459
沖縄県	1,171,338	2,663,443	3,943,583	2,635,074	3,896,378
国保組合	1,749,925	5,872,438	12,154,225	5,812,458	11,829,581

資料 厚生省保険局調

(金額 単位 千円)

養 諸 費				その他の給付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
91,740,189	88,605,518	1,393,435	2,416,791	974,854	990,816
111,740,021	114,750,848	1,312,963	2,366,058	1,074,874	1,208,730
122,672,263	154,377,520	1,427,583	2,810,857	1,151,159	1,467,177
123,676,041	180,218,294	1,414,648	3,026,113	1,143,249	1,888,616
131,132,483	217,416,073	1,483,013	3,311,518	1,142,354	2,304,467
5,219,458	10,381,451	39,530	90,047	45,506	84,288
2,127,325	3,913,161	9,398	31,156	23,580	45,759
2,083,538	3,646,118	7,269	27,832	24,171	44,180
2,323,900	4,536,691	15,531	33,311	21,703	40,117
1,915,356	3,265,732	21,919	41,522	18,674	32,496
2,207,090	3,242,430	35,685	53,874	19,702	36,051
2,965,272	4,902,512	26,940	61,944	30,635	57,440
2,923,535	4,488,387	75,834	165,234	46,020	81,274
2,346,202	3,704,066	38,494	92,836	35,198	58,686
2,536,428	4,085,780	59,575	76,640	23,916	44,532
3,274,127	4,648,609	116,229	207,989	32,627	62,321
3,335,795	5,201,691	43,915	108,740	47,110	79,241
9,588,877	17,409,364	54,145	176,654	61,271	128,938
3,135,560	5,439,607	46,885	118,373	24,190	56,282
3,987,415	6,025,675	113,077	301,964	37,479	67,443
1,755,706	2,621,556	117,747	110,377	10,585	16,825
1,889,661	2,715,996	23,702	31,633	11,011	20,211
1,342,369	1,802,593	23,482	34,189	7,945	14,331
1,220,171	1,917,657	16,790	48,931	13,840	19,866
3,316,591	4,923,283	80,310	104,129	26,134	45,796
2,498,037	3,862,893	12,889	56,399	24,038	41,922
3,775,674	5,742,204	48,117	107,537	33,512	62,759
4,880,107	8,813,893	53,358	93,138	36,164	72,502
2,215,775	3,308,553	27,941	83,702	18,106	27,909
1,342,188	2,151,551	24,636	69,783	10,085	18,168
2,728,129	5,454,169	23,889	52,420	16,499	31,477
6,292,955	11,637,253	27,840	80,669	42,253	80,866
4,412,620	7,367,786	22,029	85,936	35,851	71,328
1,086,110	1,873,899	4,719	25,962	10,209	17,793
1,721,584	2,533,974	17,519	37,518	15,159	24,704
971,831	1,499,819	1,521	10,385	8,201	14,490
1,574,351	2,696,357	11,499	20,422	11,974	21,603
2,585,444	4,384,878	22,529	38,628	16,779	32,513
3,079,321	5,082,618	11,712	34,589	22,226	39,010
2,035,010	3,247,297	7,192	33,111	15,585	26,828
1,504,490	2,170,678	8,004	20,820	12,286	20,448
1,429,526	2,328,797	33,474	59,809	9,094	18,001
2,516,154	3,927,803	8,206	68,576	18,483	35,483
1,540,009	2,290,304	21,975	42,608	8,933	15,649
4,480,155	7,232,692	22,501	39,114	28,874	55,362
1,560,915	2,329,232	8,470	17,936	11,782	17,263
2,150,821	3,533,505	13,860	32,121	21,033	31,057
3,134,946	4,611,139	10,181	23,950	30,849	52,701
2,061,121	3,068,777	8,206	27,559	17,830	31,919
1,676,732	2,286,456	3,859	16,003	16,903	30,288
2,620,525	3,866,876	14,549	29,502	28,369	52,205
5,763,577	11,640,644	48,881	188,937	59,980	324,644

第 83 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合 計	91,740,169 88,605,518	111,740,021 114,750,646	122,672,263 154,377,520	123,676,041 180,218,294	131,132,483 217,416,073
診療小計	91,654,288 330,347,616 88,516,390	111,551,911 459,793,363 114,542,853	122,447,951 503,073,511 154,137,508	123,354,864 503,777,972 179,907,519	130,687,041 534,283,543 216,933,726
入院	2,862,658 46,793,629 27,882,586	3,328,067 53,917,167 35,673,223	3,529,749 56,002,603 49,411,410	3,501,179 54,292,510 56,824,363	3,524,949 53,484,045 64,355,034
入院外	75,036,646 230,995,027 48,842,721	91,335,452 339,409,257 63,217,338	99,759,917 369,433,323 83,305,177	99,466,473 371,319,233 98,071,762	105,466,282 392,126,802 123,941,402
歯科診療	13,754,984 52,553,960 11,791,084	16,833,392 66,466,959 15,652,203	19,153,285 77,637,585 21,420,921	20,387,212 83,166,224 25,011,389	21,695,810 88,672,701 28,637,291
薬剤の支給	77,596 84,013	180,036 202,211	220,792 236,856	320,500 309,959	444,442 481,271
その他	8,285 5,116	8,024 5,571	3,520 3,155	677 816	1,000 1,076

資料 厚生省保険局調

第 84 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合 計	1,393,435 2,416,791	1,312,963 2,366,058	1,427,583 2,810,857	1,414,648 3,028,113	1,483,013 3,311,518
診療小計	589,124 4,995,525 1,743,441	373,720 3,870,626 1,465,672	362,947 3,040,689 1,629,171	288,306 2,438,121 1,650,218	280,993 1,752,255
薬剤の支給	1,386 3,572	1,405 5,042	1,926 5,949	1,258 4,454	...
その他	802,925 669,778	937,838 895,343	1,062,710 1,175,737	1,124,584 1,371,442	...

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合 計	974,854 990,816	1,074,874 1,208,730	1,151,159 1,467,177	1,143,249 1,888,616	1,142,354 2,304,467
助産給付	573,477 482,037	607,657 554,001	630,300 636,624	621,412 901,840	620,097 1,216,794
葬祭給付	295,540 368,787	350,047 482,843	386,007 607,464	376,952 678,387	361,015 732,023
育児手当	94,747 67,225	103,006 84,139	118,795 102,293	123,616 125,667	143,170 163,136
傷病出産手当	11,090 72,767	14,164 87,747	16,057 120,795	21,269 182,722	18,072 192,514

資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
収 入	22,048,661	24,404,123	29,877,223	34,834,509	41,517,788
診療収入	4,184,953	4,556,803	5,202,504	5,652,515	7,336,952
診療収入	10,206,679	11,370,978	14,494,453	17,636,188	21,256,099
診療収入	3,587,188	4,247,874	5,145,463	5,678,121	6,582,008
診療収入	1,035,547	1,194,551	1,476,487	1,635,080	1,832,026
診療収入	591,483	538,673	548,259	623,872	339,991
診療収入	434,539	529,648	556,475	865,898	861,997
診療収入	2,008,272	1,965,595	2,453,582	2,742,835	3,014,697
支 出	23,560,812	26,595,094	32,098,178	37,480,601	44,279,294
職員給与	8,537,093	9,778,513	11,636,552	13,843,877	16,465,312
職員給与	1,862,294	2,132,622	2,527,086	2,861,205	2,981,673
職員給与	19,107	22,066	35,172	31,417	40,399
職員給与	1,008,806	803,147	1,451,637	1,471,991	1,590,268
職員給与	5,551,573	6,486,089	7,890,145	9,616,147	12,420,501
職員給与	1,561,997	1,747,442	2,023,924	2,244,413	2,517,928
職員給与	36,262	29,668	24,446	83,907	38,337
職員給与	4,983,680	5,595,548	6,509,216	7,327,643	8,305,876
収支差引	△1,512,151	△2,190,791	△2,220,955	△2,646,091	△2,761,526
積立金	192,296	217,769	317,412	324,572	627,170
積立金	4,308,156	4,944,551	4,582,757	5,706,855	8,428,774

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険税(料)現年度分			被保険者1人当たり国庫支出金			
	1世帯当 り調定額	被保険者1人 当たり調定額	被保険者1人 当たり取納額	合 計	事務費 負担金	療養給付 費負担金	調 整 交付金
昭和34年度	3,567	781	721	556	90	378	84
35	3,857	884	821	712	108	497	103
36	4,334	1,042	976	978	114	664	143
37	4,800	1,182	1,112	1,248	124	946	168
38	5,124	1,294	1,231	1,657	137	1,145	356
北海道	5,825	1,273	1,181	1,707	144	1,139	400
青森	5,092	1,025	951	1,524	134	1,000	368
岩手	4,862	951	882	1,475	127	927	387
宮城	5,826	1,188	1,141	1,590	126	1,087	351
秋田	5,028	1,012	916	1,490	131	934	403
山形	5,355	1,132	1,085	1,444	128	931	338
福島	5,409	1,084	1,029	1,352	131	927	262
茨城	4,530	948	905	1,221	122	829	252
栃木	5,630	1,192	1,141	1,291	123	950	195
群馬	4,409	994	957	1,506	128	1,047	300
埼玉	5,001	1,125	1,070	1,294	129	924	222
千葉	4,927	1,084	1,011	1,354	126	936	276
東京都	4,735	1,568	1,448	1,956	152	1,592	201
神奈川県	4,264	1,298	1,281	1,711	145	1,332	218
新潟県	5,407	1,149	1,106	1,561	132	1,020	377
富山県	5,357	1,355	1,293	1,672	135	1,242	268
石川県	5,426	1,356	1,314	1,767	133	1,250	367
福井県	4,544	1,158	1,108	1,579	138	1,073	353
山梨県	4,021	935	895	1,457	140	910	380
長野県	4,593	1,151	1,111	1,697	144	1,095	426
岐阜県	4,029	992	968	1,509	138	1,058	296
静岡県	4,974	1,180	1,142	1,385	127	1,019	220
愛知県	4,998	1,311	1,265	1,757	138	1,309	298
三重県	4,699	1,206	1,117	1,507	131	1,043	321
滋賀県	5,181	1,362	1,304	1,892	133	1,186	548
京都府	6,833	2,002	1,908	2,643	144	1,786	695
大阪府	4,789	1,479	1,342	2,248	152	1,641	444
兵庫県	4,271	1,231	1,171	1,811	142	1,276	379
奈良県	4,069	1,026	953	1,636	137	1,105	380
和歌山県	4,049	1,080	1,007	1,712	130	1,114	450
鳥取県	3,944	1,226	1,149	1,692	134	1,054	475
島根県	4,543	1,088	1,054	1,855	136	1,051	631
岡山県	4,551	1,224	1,153	1,985	137	1,248	577
広島県	4,554	1,319	1,226	2,142	139	1,376	608
山口県	4,340	1,250	1,190	1,777	136	1,169	452
徳島県	3,944	936	882	1,702	132	1,058	494
香川県	4,402	1,096	1,037	1,812	123	1,132	528
愛媛県	4,409	1,037	1,024	1,873	129	1,144	569
高松県	3,914	1,034	974	1,898	140	1,178	569
福岡県	4,711	1,235	1,152	1,657	141	1,210	292
佐賀県	4,752	1,076	1,028	1,506	130	1,067	281
熊本県	3,909	888	838	1,667	133	981	538
大分県	4,419	971	921	1,550	127	968	438
宮崎県	4,560	1,091	1,022	1,578	129	1,018	412
鹿児島県	3,905	902	858	1,364	125	799	422
沖縄県	3,217	817	773	1,404	126	774	488
国保組合	11,026	4,112	4,101	1,628	176	1,444	-

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者1人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	役 所 費 事務 費	保 健 費 施設 費	保険給付費	被保険者100 人当たり受 診件数	診療1件当 たり金額
4	10	81	153	43	2,219	223.5	986
4	31	80	178	49	2,570	244.8	1,027
5	43	107	220	55	3,311	257.9	1,259
9	48	120	256	75	3,960	266.6	1,458
20	60	145	295	83	4,888	289.4	1,600
25	-	102	295	117	4,912	243.9	1,993
22	2	49	239	70	4,267	229.5	1,842
34	1	123	229	146	3,889	220.4	1,751
27	-	80	271	126	4,654	236.5	1,953
22	2	31	265	89	3,978	229.9	1,706
47	1	31	258	212	3,976	266.0	1,470
32	-	44	234	116	3,979	237.5	1,654
19	-	70	231	67	3,536	221.9	1,535
24	3	41	205	84	4,051	250.1	1,579
31	2	205	233	130	4,458	270.3	1,614
19	13	88	259	85	3,973	267.6	1,420
17	7	75	237	67	3,946	246.2	1,556
13	812	49	405	25	6,549	354.4	1,818
15	41	589	425	44	5,642	317.0	1,733
32	-	67	277	136	4,429	278.7	1,512
27	12	84	241	110	5,455	350.4	1,493
17	2	52	260	61	5,382	369.8	1,433
15	10	31	264	85	4,651	339.5	1,343
27	-	49	236	97	3,846	236.3	1,576
32	3	106	260	193	4,674	305.9	1,487
17	-	148	221	54	4,504	285.8	1,548
18	9	116	251	67	4,360	280.9	1,522
13	50	418	238	28	5,542	303.1	1,808
11	-	77	258	30	4,425	288.8	1,494
25	2	151	281	112	5,031	303.9	1,603
17	-	52	386	72	7,409	366.2	2,001
12	137	791	484	22	6,782	362.6	1,856
14	26	452	344	42	5,354	315.6	1,674
13	4	191	274	45	4,688	267.5	1,727
19	4	138	296	64	4,704	314.4	1,474
30	2	51	282	137	4,584	294.4	1,544
36	10	45	278	173	4,580	310.3	1,459
23	1	159	260	85	5,307	303.4	1,702
19	4	180	290	71	5,874	352.2	1,654
21	9	101	291	94	5,008	310.4	1,597
18	3	51	242	67	4,376	299.7	1,445
29	2	66	227	126	5,174	309.0	1,632
31	1	119	247	133	4,890	306.5	1,564
11	1	84	263	43	5,069	334.0	1,489
14	-	281	377	49	5,278	323.9	1,617
18	-	66	228	54	4,604	303.5	1,498
15	-	79	270	49	4,240	255.3	1,643
17	1	30	243	52	4,160	280.6	1,472
18	3	41	277	69	4,370	290.3	1,490
18	2	13	271	72	3,449	250.8	1,365
16	1	16	271	60	3,326	223.3	1,475
8	24	3	452	125	6,760	327.4	2,023

第 88 表 国民健康保険税 (料) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
保険税 (料) 現年度分					
調定額	40,306,769	49,464,361	54,785,000	56,422,351	68,181,990
収納額	37,456,084	46,253,081	49,273,000	55,577,511	65,099,614
収納率 (%)	92.9	93.5	89.9	95.1	95.5

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
収入	62,185,505	81,474,479	108,519,670	129,342,310	153,441,773
保険税 (料) 入金	31,077,632	39,200,120	48,205,905	53,629,319	57,957,503
一部負担金	674,459	420,456	343,388	219,942	201,908
国庫補助金	22,803,928	32,432,195	46,439,064	57,757,007	74,843,368
国庫補助金	3,708,391	4,906,899	5,445,992	5,717,277	6,171,851
国庫補助金	15,492,187	22,630,434	33,915,584	43,776,702	51,681,740
国庫補助金	3,434,691	4,695,082	6,804,811	7,838,698	16,074,257
国庫補助金	168,658	199,780	272,677	424,330	915,520
国庫補助金	397,951	1,406,107	2,002,004	2,234,306	2,708,009
国庫補助金	3,338,951	3,641,495	5,066,417	5,546,930	6,559,217
国庫補助金	39,432	29,668	19,046	19,198	38,414
国庫補助金	199,686	113,084	225,818	365,893	365,012
国庫補助金	2,872,082	3,110,012	4,976,662	7,373,803	8,699,494
国庫補助金	781,384	1,121,340	1,221,365	2,195,913	1,720,848
支出	60,315,568	77,365,953	101,983,279	121,463,745	149,592,313
施設整備費	6,280,691	8,092,470	10,405,735	11,861,880	13,327,345
施設整備費	47,786,063	62,006,524	83,819,890	99,935,053	126,545,034
施設整備費	46,794,016	60,797,457	82,353,806	98,045,989	124,240,533
施設整備費	45,229,063	59,150,063	80,385,588	95,848,685	121,683,300
施設整備費	1,297,596	1,249,626	1,485,128	1,622,383	1,839,230
施設整備費	267,357	397,768	483,091	574,921	717,953
施設整備費	553,393	642,007	636,532	903,136	1,218,677
施設整備費	69,584	84,053	103,119	125,701	161,960
施設整備費	369,070	483,008	606,328	678,493	731,182
施設整備費	-	-	120,105	181,735	192,634
施設整備費	1,757,418	2,227,009	2,617,748	3,463,978	3,728,116
施設整備費	591,483	537,843	548,258	641,489	633,991
施設整備費	1,205,217	1,631,470	1,357,568	1,484,523	1,545,197
施設整備費	2,694,695	2,870,638	3,234,079	4,076,822	3,812,630
引当金	1,869,938	4,108,526	6,536,391	7,878,565	3,849,459
引当金	△1,605,831	△1,361,874	△1,484,413	△1,539,811	△2,727,661
引当金	3,475,769	5,470,399	8,020,804	9,418,376	6,577,120
現在積立金	2,213,078	2,845,490	3,709,395	4,842,852	5,065,503
現在積立金	550,717	596,189	456,178	1,216,502	1,209,261
現在積立金	880,642	818,767	1,404,318	1,802,156	2,258,146

資料 厚生省保険局調

5. 厚生年金保険

第 90 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
事業所数	399,401	435,901	468,506	510,511	553,919
被保険者数	13,240,288	14,726,268	15,604,107	16,778,075	17,872,744
第 1 種	8,992,045	9,959,491	10,513,704	11,243,922	11,943,556
第 2 種	3,997,342	4,537,013	4,889,556	5,360,400	5,761,195
第 3 種	234,231	213,302	183,714	154,200	149,140
第 4 種	16,670	16,462	17,133	19,553	18,853
平均標準報酬月額					
第 1 種	19,660	21,758	23,844	25,587	27,725
第 2 種	9,516	11,017	12,625	14,118	16,026
第 3 種	25,098	26,784	28,643	29,583	31,499
第 4 種	17,858	19,892	20,929	22,925	24,478

注 1 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

2 昭和35年4月の法律改正により標準報酬月額の最高が1万8千円から3万6千円に引き上げられた。

資料 社会保険庁調

第 91 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和39年3月末現在

等級	標準報酬月額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	業 3 種
	(円)	17,853,891	11,943,556	5,761,195	149,140
第 1 級	3,000	4,887	1,051	3,836	-
第 2 級	4,000	9,860	1,558	8,302	-
第 3 級	5,000	30,808	6,319	24,488	1
第 4 級	6,000	42,760	7,009	35,748	3
第 5 級	7,000	77,899	12,853	65,034	12
第 6 級	8,000	172,498	29,869	142,609	20
第 7 級	9,000	256,731	47,863	208,841	27
第 8 級	10,000	711,118	159,860	551,163	95
第 9 級	12,000	1,263,675	328,097	935,314	264
第 10 級	14,000	1,435,846	431,478	1,003,578	790
第 11 級	16,000	1,490,902	606,803	882,482	1,617
第 12 級	18,000	1,242,889	647,727	592,256	2,906
第 13 級	20,000	1,161,126	753,869	401,946	5,311
第 14 級	22,000	952,683	703,589	243,347	5,747
第 15 級	24,000	860,234	697,992	155,644	6,643
第 16 級	26,000	888,314	760,549	118,595	9,170
第 17 級	28,000	736,628	650,321	76,272	10,035
第 18 級	30,000	940,069	841,463	83,099	15,507
第 19 級	33,000	863,955	791,112	55,705	16,138
第 20 級	36,000	4,710,959	4,463,174	177,936	74,649

資料 厚生省保険局調

第 92 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和39年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
総 数	538,239	17,633,401	11,773,956	5,710,570	148,875	23,981	27,762	16,056	31,510
農林・狩猟・水産	2,085	60,730	42,253	18,477	-	21,424	24,982	13,288	-
石炭鉱業	785	170,022	40,989	15,239	113,794	29,238	28,306	13,543	31,675
その他の鉱業	2,879	133,960	87,042	20,786	26,132	26,752	23,172	14,914	31,438
建設業	38,711	1,004,899	847,684	149,456	7,759	26,635	23,566	15,567	28,851
食料品	20,869	672,935	377,275	295,660	-	20,917	26,168	14,217	-
繊維工業	40,615	1,370,311	452,225	918,086	-	17,750	26,467	13,456	-
木材木製品	29,112	552,029	395,179	156,846	4	20,828	24,119	12,535	12,500
紙・同類似品	6,495	263,657	177,873	85,784	-	23,956	28,312	14,924	-
出版印刷	15,303	420,904	316,373	104,531	-	25,984	28,776	17,532	-
化学工業	19,940	1,213,597	846,342	367,089	166	24,553	23,347	15,800	33,819
金属工業	34,385	1,321,206	1,033,993	236,271	942	26,725	23,880	16,804	35,241
機械器具	43,531	2,549,018	1,929,797	619,197	24	24,234	27,032	15,720	27,533
その他の製造業	21,682	605,165	390,453	214,707	5	22,418	26,525	14,951	24,800
卸売・小売	149,553	3,164,418	1,990,314	1,174,101	3	22,791	26,722	16,127	31,000
飲食店	3,167	99,017	47,507	51,510	-	21,034	25,613	16,810	-
金融・保険	12,012	893,734	479,784	413,950	-	27,058	31,120	22,351	-
不動産業	3,387	78,654	52,053	26,601	-	25,957	30,365	17,330	-
運輸・通信	23,581	1,427,868	1,218,218	209,642	8	27,812	29,654	17,110	32,750
電気・ガス・水道	2,275	235,202	210,113	25,089	-	30,149	31,331	20,245	-
旅館・下宿	2,122	87,555	39,875	47,680	-	21,549	24,926	18,725	-
対個人サービス	5,143	114,410	64,994	49,416	-	21,763	26,169	15,967	-
対事業所サービス	8,651	147,203	101,011	46,192	-	24,516	28,236	16,380	-
修理業	11,734	194,573	163,873	30,700	-	22,174	23,523	14,971	-
映画・娯楽	3,087	124,287	64,343	59,944	-	22,202	27,104	16,941	-
医療保険	8,000	242,546	64,201	178,345	-	20,342	23,426	17,432	-
法 務	247	2,792	1,623	1,169	-	23,392	27,537	17,636	-
教 育	3,414	69,579	43,263	26,316	-	24,581	29,199	16,990	-
非営利団体	15,122	191,849	100,375	90,936	38	22,439	27,996	16,270	31,474
その他のサービス	7,236	179,551	118,945	60,606	-	24,359	27,981	17,252	-
公 務	3,116	41,730	25,486	16,244	-	20,081	23,731	14,353	-

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 93 表 厚生年金保険受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭35年度	36	37	38	39
合 計	44,465 1,524,642	47,253 1,656,657	57,847 2,055,366	66,481 2,478,083	72,652 2,755,357
老 齢 年 金	16,609 705,676	18,671 803,411	24,364 1,060,833	32,250 1,473,203	35,819 1,661,127
通算老齢年金	-	6	996	1,806	2,121
遺 族 年 金	20,435 533,324	22,153 595,185	26,410 724,087	27,835 775,225	30,219 855,634
障 害 年 金	7,421 285,642	6,423 257,944	6,077 252,736	4,590 198,986	4,493 202,876

ii) 年度末現在

区 分	昭35年度	36	37	38	39
合 計	302,485 8,623,442	337,255 9,757,042	378,519 11,159,078	427,772 12,942,886	479,514 14,825,352
老 齢 年 金	41,408 1,727,310	57,497 2,397,360	78,480 3,279,354	105,159 4,470,298	133,023 5,723,703
通算老齢年金	-	6	956	2,552	4,245
遺 族 年 金	177,154 4,086,647	195,002 4,510,123	215,503 5,022,030	237,413 5,591,630	230,668 6,197,387
障 害 年 金	83,923 2,809,486	84,750 2,849,441	83,580 2,840,660	82,648 2,836,836	81,578 2,831,710

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。
資料 社会保険庁調

第 94 表 厚生年金保険1人当たり金額

区 分	昭35年度	36	37	38	39
年 新 規 裁 定 金 定 金	34,289	35,059	35,531	37,275	37,925
老 通 算 老 齡 年 金	42,488	43,030	43,541	45,681	46,376
遺 族 年 金	-	-	17,781	16,932	16,841
障 害 年 金	26,099	26,867	27,417	27,851	28,314
年 度 末 現 在 在 金	38,491	40,159	41,539	43,352	45,154
老 通 算 老 齡 年 金	28,509	28,931	29,481	30,257	30,917
遺 族 年 金	41,714	41,695	41,786	42,510	43,028
障 害 年 金	-	-	17,819	17,239	17,091
年 度 末 現 在 在 金	23,068	23,129	23,304	23,552	23,775
一 時 脱 退 手 当 金	33,477	33,622	33,987	34,324	34,712
障 害 手 当 金	13,383	14,440	15,703	...	20,024
そ の 他 の 一 時 金	13,332	14,399	15,670	17,111	19,988
	51,691	55,910	57,118	...	63,904
	10,118	8,994	-	-	-

注 前表の注参照
資料 社会保険庁調

第95表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 合計, 脱退手当金, 障害手当金, その他の一時金.

資料 社会保険庁調

第96表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 徴収前, 徴収後, 決定額, 繰上額, 繰下額, 繰上率, 繰下率.

資料 社会保険庁調

第97表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 収入, 支出, 繰上金, 繰下金, 繰上率, 繰下率.

資料 社会保険庁調

6. 国民年金

第98表 国民年金被保険者数 (都道府県別)

昭和40年3月末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 総数, 強制適用, 任意適用 (1), 任意適用 (2), 保険料免除被保険者数 (再掲). Rows include 合計, 北海道, 東北, 関東, 中部, 近畿, 四国, 九州.

注 1) 昭和36年4月1日現在50才以上55才未満

2) 被用者年金の被保険者の配偶者等

資料 社会保険庁調

第99表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39
印紙売さばき代金収入	17,417,538	20,087,680	21,294,338	22,391,460
検認済保険料収入	18,144,436	18,243,187	19,670,462	22,268,388
前納保険料収入	946,620	287,128	267,439	257,762
追納保険料収入	539	10,565	13,289	16,511

資料 社会保険庁調

第100表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)				ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)			
区 分	昭和38年度	39	区 分	昭和38年度	39		
合計 人員	18,009	22,806	合計 人員	28,539	49,319		
金額	436,757	544,742	金額	688,447	1,171,876		
障害年金 人員	818	1,436	障害年金 人員	957	2,294		
金額	22,824	40,302	金額	26,550	64,080		
母子年金 人員	16,398	19,901	母子年金 人員	26,392	44,576		
金額	406,339	491,045	金額	650,530	1,084,829		
準母子年金 人員	24	23	準母子年金 人員	34	43		
金額	528	475	金額	701	888		
遺児年金 人員	769	1,446	遺児年金 人員	1,156	2,406		
金額	7,066	12,920	金額	10,667	22,079		

資料 社会保険庁調

第101表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)						
区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
合計 人員	397,696	286,008	455,505	500,118	476,415	
金額	5,217,059	3,664,228	5,705,646	6,619,694	6,663,011	
老齢福祉年金 人員	296,843	277,841	402,021	464,036	428,324	
金額	3,562,116	2,734,092	4,824,252	5,908,918	5,653,877	
障害福祉年金 人員	56,180	26,487	22,854	23,412	39,437	
金額	1,011,240	476,766	411,372	482,008	851,839	
母子福祉年金 人員	44,673	31,498	29,865	12,486	8,534	
金額	643,703	451,085	460,090	225,919	155,340	
準母子福祉年金 人員	•	182	765	184	120	
金額	•	2,286	9,932	2,850	1,955	

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合計 人員	2,500,730	2,729,195	2,934,771	3,142,023	3,260,965
金額	30,213,020	30,795,623	32,367,345	36,995,213	38,829,535
老齢福祉年金 人員	2,090,160	2,274,209	2,462,190	2,680,581	2,840,570
金額	23,642,742	23,777,719	24,772,986	28,050,098	30,013,946
一部支給停止 人員	424,716	426,882	509,264	483,494	730,998
金額	3,657,414	3,676,963	4,349,549	4,857,632	6,684,952
全部支給停止 人員	110,731	172,262	250,973	440,082	342,224
障害福祉年金 人員	215,795	237,866	247,980	258,776	284,884
金額	3,868,381	4,129,717	4,272,858	5,343,754	5,828,771
一部支給停止 人員	2,368	2,567	1,043	1,177	2,382
金額	26,695	28,731	9,666	10,886	20,121
全部支給停止 人員	4,870	7,467	10,093	10,707	13,583
母子福祉年金 人員	194,775	216,939	223,755	201,812	170,739
金額	2,701,897	2,886,004	3,310,852	3,588,181	2,975,061
一部支給停止 人員	4,511	4,948	4,597	4,676	5,059
金額	32,437	34,784	46,482	56,435	57,752
全部支給停止 人員	7,969	7,808	8,700	8,410	8,677
準母子福祉年金 人員	•	181	846	854	772
金額	•	2,183	10,649	13,180	11,757
一部支給停止 人員	•	1	5	19	26
金額	•	9	36	140	197
全部支給停止 人員	•	7	45	52	48

資料 社会保険庁調

第102表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	
国民年金勘定	歳入	34,173,596	40,602,500	44,443,400
	保険料収入	21,597,046	22,793,870	23,623,151
	一般会計より受入	9,885,400	12,821,862	13,300,706
	運用収入	2,691,086	4,985,847	7,516,647
	雑収入	63	922	2,896
	歳出	155,280	659,771	1,332,720
	国民年金給付費	80,972	451,965	1,010,878
	諸支出金	65,393	168,900	251,932
	業務勘定へ繰入	8,894	38,906	69,910
	歳入歳出差引	34,018,335	39,942,729	43,110,680
年度末現在積立金	30,469,335	64,488,272	104,431,000	
福祉年金勘定	歳入	34,631,722	42,647,704	45,910,611
	一般会計より受入	33,568,263	39,119,032	38,354,093
	雑収入	1,063,459	3,528,672	7,556,518
	歳出	31,165,039	35,161,005	40,426,387
	福祉年金給付費	31,165,000	35,161,000	40,426,356
諸支出金	39	5	40	
歳入歳出差引	3,466,683	7,486,699	5,484,224	
業務勘定	歳入	26,209,936	28,024,196	29,728,239
	一般会計より受入	5,717,295	6,087,237	6,855,443
	印紙売さばき収入	20,114,649	21,301,914	22,391,460
	国民年金勘定より受入	8,894	38,906	69,910
	雑収入	369,099	596,139	411,426
	歳出	25,700,538	27,705,762	29,643,424
	業務取扱費	5,485,736	6,291,697	7,112,121
	庁舎新営費	85,286	40,792	39,382
	公務員宿舎施設費	6,505	32,453	30,550
	国民年金勘定へ繰入	20,114,649	21,301,914	22,391,460
	諸支出金	69	-	-
	福祉施設費	8,293	38,906	69,910
	歳入歳出差引	509,398	318,434	84,815
	(翌年度へ繰越)	508,797	318,434	84,815
	(国民年金勘定積立金へ繰入)	601	-	-

資料 社会保険庁調

7. 国家公務員共済組合

第103表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和35年度	960,337	970,337	229,364	2,160,038	3,842,026	1.78	19,791	80,177	15,456	22,882
36	983,344	1,004,292	233,422	2,221,058	3,907,020	1.76	22,040	29,500	17,344	24,920
37	829,001	83	239,075	1,068,159	1,760,728	1.65	26,149	102,892	20,630	24,135
38	844,053	80	233,383	1,077,516	1,785,601	1.66	28,339	106,172	22,462	27,072
39	855,875	80	236,157	1,092,112	1,805,638	1.65	32,084	107,272	25,529	30,656
衆議院	2,298	-	167	2,465	3,786	1.54	40,357	-	23,257	39,537
参議院	1,108	-	143	1,251	1,963	1.57	40,411	-	30,861	39,320
総理府	22,557	29	-	22,586	36,125	1.60	23,849	110,000	-	28,953
法務省	26,275	2	-	26,277	52,845	2.01	35,038	110,000	-	35,044
外務省	2,501	3	-	2,504	4,572	1.83	42,087	74,908	-	42,127
大蔵省	66,168	3	-	66,171	134,436	2.03	34,962	110,000	-	34,965
文部省	86,018	4	-	86,022	137,640	1.60	38,648	88,000	-	38,650
農林省	60,190	3	-	60,193	137,911	2.29	34,228	110,000	-	34,232
通商産業省	12,339	3	-	12,342	20,556	1.67	33,519	110,000	-	33,538
運輸省	28,681	8	4,923	33,612	70,817	2.11	34,566	110,000	30,988	34,060
厚生省	5,876	6	-	5,882	8,045	1.37	32,091	110,000	-	32,170
厚生省第二	43,537	-	-	43,537	49,330	1.14	31,147	-	-	31,147
労働省	24,912	9	-	24,920	46,490	1.87	31,404	110,000	-	31,429
裁判所	23,741	-	-	23,741	44,903	1.89	39,631	-	-	39,631
会計検査院	1,206	-	-	1,206	2,173	1.80	36,378	-	-	36,378
刑務	7,478	-	13,123	20,601	49,276	2.39	35,589	-	33,527	34,276
防衛施設庁	3,479	-	-	3,479	6,081	1.75	34,512	-	-	34,512
防衛庁	26,737	2	217,801	244,540	253,118	1.04	23,675	110,000	24,918	24,782
アルコール専売	1,173	-	-	1,173	3,098	2.64	33,395	-	-	33,391
連合会職員	7,120	5	-	7,125	4,529	0.64	23,765	105,000	-	23,822
小計	453,394	76	236,157	689,627	1,067,694	1.55	34,090	107,128	25,529	31,166
郵政省	305,039	2	-	305,041	538,763	1.77	30,556	110,000	-	30,557
印刷局	7,620	-	-	7,620	12,854	1.69	29,926	-	-	29,926
造幣局	1,888	-	-	1,888	3,324	1.76	29,648	-	-	29,648
林野庁	52,886	-	-	52,886	120,025	2.27	26,834	-	-	26,834
建設省	35,048	2	-	35,050	62,978	1.80	27,464	110,000	-	27,468
小計	402,481	4	-	402,485	737,944	1.83	29,782	110,000	-	29,782

注 1 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員

2 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第104表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	28,139,920	29,054,440	14,496,930	14,128,782	15,170,254
	件数	24,108,808	28,030,305	14,220,449	16,764,676	20,229,193
組合員分計	件数	12,067,923	12,460,693	6,059,623	6,387,115	8,789,514
	金額	15,263,174	17,918,873	8,438,724	10,987,193	13,437,191
診療費	件数	11,487,319	11,939,554	5,890,858	6,201,445	6,595,540
	金額	53,685,689	54,436,120	25,113,701	26,275,229	27,150,484
	金額	14,040,346	16,413,894	7,834,710	10,284,968	12,649,550
薬剤支給	件数	79,158	93,569	54,127	69,862	81,208
	金額	120,941	168,495	108,317	166,450	209,248
療養費	件数	48,214	56,554	32,834	38,446	36,429
	金額	76,995	92,189	47,939	58,424	64,019
看護料	件数	3,492	2,877	1,379	1,276	1,152
	金額	19,745	21,121	11,364	11,983	12,381
移送料	件数	563	459	176	171	134
	金額	950	1,112	534	419	403
出産費	件数	39,307	38,378	12,698	12,623	12,733
	金額	589,843	687,654	223,776	246,643	271,502
育児手当金	件数	405,489	324,837	65,343	60,912	59,892
	金額	312,388	411,584	149,574	144,570	143,254
埋葬料	件数	4,381	4,465	2,208	2,380	2,426
	金額	101,961	122,824	62,510	73,736	86,834
被扶養者分計	件数	16,071,997	16,593,747	8,437,307	7,741,667	8,380,740
	金額	8,845,635	10,111,431	5,781,725	5,777,484	6,792,002
診療費	件数	15,840,283	16,353,876	8,314,986	7,612,261	8,246,433
	金額	65,792,717	65,699,939	32,111,244	29,629,888	31,246,100
	金額	7,481,221	8,561,539	5,001,679	4,929,495	5,853,954
薬剤支給	件数	26,874	31,756	18,212	23,277	23,228
	金額	12,915	15,187	7,338	10,303	13,594
療養費	件数	59,789	69,047	34,832	40,722	41,564
	金額	47,240	54,692	27,634	33,382	35,334
看護料	件数	1,286	1,047	844	771	798
	金額	5,253	8,339	4,250	4,889	5,368
移送料	件数	279	369	113	122	121
	金額	233	328	145	158	162
配偶者出産費	件数	115,870	110,470	56,486	53,265	52,436
	金額	973,929	1,099,913	571,529	618,660	679,354
家族埋葬料	件数	27,616	26,416	11,834	11,249	11,160
	金額	324,844	371,433	169,150	180,597	204,236

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	5,694	16,610	2,153	1,953	4,157
	件数	130,512	366,082	65,249	59,291	143,537
災害見舞金	件数	5,325	16,168	1,913	1,639	3,902
	金額	124,275	357,868	60,606	52,153	137,093
弔慰金	件数	181	240	141	173	143
	金額	3,733	5,619	3,302	4,902	4,639
家族弔慰金	件数	188	202	99	141	112
	金額	2,503	2,594	1,341	2,236	1,835

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	46,395	32,458	24,755	25,962	25,336
	件数	1,108,857	762,867	560,117	545,915	537,042
	金額	274,780	227,139	192,230	220,875	246,816
傷病手当金	件数	42,228	28,784	22,267	22,573	21,831
	金額	971,749	642,605	486,660	470,834	454,549
	金額	230,843	182,280	161,754	185,726	203,702
出産手当金	件数	2,595	2,365	1,362	1,341	1,403
	金額	92,318	83,773	52,712	50,555	55,557
	金額	35,545	37,291	25,693	27,430	33,955
休業手当金	件数	1,572	1,309	1,126	2,048	2,102
	金額	44,590	36,489	20,745	24,526	26,936
	金額	8,392	7,568	4,783	7,719	9,159

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	203,799	942,410	660,488	901,565	1,047,586
	件数	494,779	1,576,204	720,032	894,324	1,073,255
家族療養費	件数	37,795	630,062	557,962	793,453	933,396
	金額	70,810	671,580	340,527	485,902	590,427
出産費	件数	13,931	24,302	3,224	2,784	2,364
	金額	15,169	26,216	6,685	5,152	4,447
配偶者出産費	件数	32,016	57,683	28,475	28,779	31,038
	金額	147,531	256,541	107,103	108,993	118,212
育児手当金	件数	76,588	141,107	32,351	29,409	29,611
	金額	61,852	169,921	71,720	64,556	65,548
埋葬料	件数	857	1,936	335	377	345
	金額	3,640	10,511	1,341	1,520	1,355
家族埋葬料	件数	10,682	18,884	7,090	6,996	7,024
	金額	61,007	106,462	37,055	37,743	40,004
傷病手当金	件数	595	5,646	6,552	7,365	8,653
	金額	4,047	40,637	67,744	88,742	113,765
その他	件数	31,335	62,790	24,499	32,402	35,155
	金額	130,723	294,435	87,857	101,706	139,498

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第105表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付決定状況
(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
組合員分	件数	11,487,319	11,939,554	5,890,858	6,201,445	6,595,540
	日数	53,685,689	54,436,120	25,113,701	26,275,229	27,150,484
	金額	14,040,346	16,413,894	8,284,710	10,284,968	12,649,550
一般診療	件数	9,890,991	10,256,134	5,137,685	5,413,744	5,802,433
	日数	45,901,969	46,353,187	21,445,046	22,482,610	23,377,163
	金額	11,952,404	14,063,742	7,140,297	9,023,740	11,279,437
入院	件数	379,929	348,888	150,140	152,137	153,371
	日数	6,757,323	6,278,225	2,654,010	2,741,481	2,701,323
	金額	4,861,359	5,389,470	2,526,282	2,918,018	3,326,481
入院外	件数	9,511,062	9,907,246	4,987,545	5,261,607	5,649,062
	日数	39,144,646	40,074,962	18,791,036	19,741,129	20,675,840
	金額	7,091,045	8,674,272	4,614,015	6,105,721	7,952,956
歯科診療	件数	1,596,328	1,683,420	753,173	787,701	793,107
	日数	7,783,720	8,032,933	3,668,655	3,792,619	3,773,321
	金額	2,087,941	2,350,152	1,144,413	1,261,228	1,370,113
被扶養者分	件数	15,840,283	16,353,876	7,422,770	7,612,261	8,246,433
	日数	65,792,717	65,699,939	28,978,615	29,629,888	31,246,100
	金額	7,481,221	8,561,539	4,220,216	4,929,495	5,853,954
一般診療	件数	13,681,149	14,071,277	6,323,094	6,405,804	6,980,048
	日数	56,372,593	56,099,694	24,309,456	24,543,063	25,948,430
	金額	6,432,029	7,361,398	3,600,688	4,211,953	5,049,109
入院	件数	395,628	389,392	162,950	170,579	174,077
	日数	5,561,821	5,312,111	2,188,087	2,247,671	2,354,815
	金額	2,080,249	2,352,324	1,077,262	1,254,695	1,426,024
入院外	件数	13,285,521	13,681,886	6,160,144	6,235,225	6,805,971
	日数	50,810,772	50,787,583	22,121,369	22,295,392	23,593,615
	金額	4,351,780	5,009,075	2,523,426	2,957,259	3,623,085
歯科診療	件数	2,159,134	2,282,599	1,099,676	1,206,457	1,266,385
	日数	9,420,124	9,600,245	4,669,159	5,086,825	5,297,670
	金額	1,049,191	1,200,141	619,528	717,541	804,845

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第106表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数	5,319	5,412	5,564	5,780	6,060
	組合員1人当金額	6,502	7,440	7,826	9,586	11,623
	診療1件当日金額	1,222	1,375	1,406	1,658	1,918
一般診療	組合員1,000人当件数	4,580	4,649	4,853	5,046	5,332
	組合員1人当金額	5,535	6,375	6,745	8,410	10,364
	診療1件当日金額	1,208	1,371	1,390	1,667	1,944
入院	組合員1,000人当件数	176	158	142	142	141
	組合員1人当金額	2,251	2,443	2,386	2,720	3,057
	診療1件当日金額	12,795	15,448	16,826	19,180	21,689
入院外	組合員1,000人当件数	17.8	18.0	17.7	18.0	17.6
	組合員1人当金額	4,404	4,491	4,711	4,904	5,191
	診療1件当日金額	3,284	3,932	4,358	5,691	7,308
歯科診療	組合員1,000人当件数	746	876	925	1,160	1,408
	組合員1人当金額	4.1	4.0	3.8	3.8	3.7
	診療1件当日金額	739	763	711	734	729
看護費	組合員1,000人当日金額	967	1,065	1,081	1,175	1,259
	診療1件当日金額	1,308	1,396	1,519	1,601	1,728
	診療1件当日金額	4.1	4.8	4.9	4.8	4.8
出産費	組合員1,000人当日金額	21.5	17.4	17.9	16.8	16.2
	診療1件当日金額	425	535	600	663	701
	診療1件当日金額	18.2	17.4	12.0	11.8	11.7
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2
	診療1件当日金額					
	診療1件当日金額					
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数	7,335	7,413	7,011	7,095	7,577
	組合員1人当金額	3,464	3,881	3,986	4,594	5,379
	診療1件当日金額	472	524	569	648	710
一般診療	組合員1,000人当件数	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8
	組合員1人当金額	6,335	6,379	5,973	5,970	6,414
	診療1件当日金額	2,979	3,337	3,401	3,926	4,639
入院	組合員1,000人当件数	470	523	570	658	723
	組合員1人当金額	4.1	4.0	3.8	3.8	3.7
	診療1件当日金額	183	177	154	159	161
入院外	組合員1,000人当件数	963	1,066	1,018	1,169	1,310
	組合員1人当金額	5,258	6,041	6,611	736	819
	診療1件当日金額	14.0	13.6	13.4	13.2	13.5
歯科診療	組合員1,000人当件数	6,152	6,202	5,819	2,811	6,254
	組合員1人当金額	2,015	2,271	2,384	2,756	3,329
	診療1件当日金額	328	366	410	474	532
看護費	組合員1,000人当日金額	3.8	3.7	3.6	3.6	3.5
	診療1件当日金額	1,000	1,035	1,039	1,124	1,164
	診療1件当日金額	486	544	585	669	740
配偶者出産費	組合員1,000人当日金額	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2
	診療1件当日金額	9.9	13.7	13.4	13.3	13.5
	診療1件当日金額	245	275	299	344	365
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	54	50	53	50	48
	診療1件当日金額	13	12	11	11	10
	診療1件当日金額					

ii) 災害給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.5	7.3	1.8	1.5	3.5
	1件当金額	23,338	22,134	31,681	31,820	35,134
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
	1件当金額	20,624	23,413	23,418	28,335	32,441
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	13,314	12,842	13,546	15,858	16,383

iii) 休業給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
傷病手当金	組合員1,000人当件数	19.6	13.0	21.0	21.0	20.1
	1件当日金額	23.0	22.3	21.9	20.9	20.8
	1日	238	284	332	394	448
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.2	1.1	1.3	1.2	1.3
	1件当日金額	35.6	35.4	38.7	37.7	39.6
	1日	385	445	487	543	611
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.6	1.1	1.9	1.9
	1件当日金額	28.4	27.9	18.4	12.0	12.8
	1日	188	207	231	315	340

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立共済組合学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第107表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況
(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数	161,983	198,288	198,488	225,888	265,582
	金額	5,796,126	8,136,309	7,622,918	9,107,554	11,449,446
退職年金	件数	75,006	95,452	102,938	127,007	155,705
	金額	1,879,107	2,878,808	3,826,412	5,257,401	7,002,276
通算退職年金	件数	—	—	6	11	25
	金額	—	—	40	104	220
減額退職年金	件数	284	635	1,031	1,586	2,895
	金額	8,752	18,642	30,637	54,348	128,359
退職一時金	件数	48,937	59,135	47,831	43,819	45,040
	金額	3,359,665	4,633,976	3,106,468	2,923,372	3,240,232
廃疾年金	件数	8,806	9,638	6,964	7,490	7,633
	金額	125,377	162,284	132,419	159,619	101,612
廃疾一時金	件数	78	62	34	34	30
	金額	9,977	9,832	5,117	5,766	4,335
遺族年金	件数	22,927	31,074	35,283	42,981	52,073
	金額	217,097	347,669	448,395	618,071	822,544
遺族一時金	件数	376	355	287	259	236
	金額	28,620	34,045	24,206	22,601	22,672
年金者遺族一時金	件数	77	36	15	6	5
	金額	9,048	3,646	1,358	339	427
重複一時金	件数	4,297	673	885	1,237	759
	金額	141,478	29,194	29,588	42,688	28,353
船員年金	件数	113	131	123	145	142
	金額	2,025	1,941	2,398	4,087	2,352
公務災害給付	件数	1,032	1,097	1,071	1,091	992
	金額	14,980	16,274	15,949	19,157	18,977

注 昭和36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第108表 国家公務員共済組合長期部門受給権者状況

年度末現在	区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	人員	金額	30,435	38,857	42,075	51,483	62,332
			2,489,197	3,862,348	5,179,759	7,173,864	9,644,905
退職年金	人員	金額	21,367	27,581	30,196	37,129	45,007
			2,107,119	3,328,404	4,521,011	6,279,020	8,419,626
通算退職年金	人員	金額	—	—	17	10	17
			—	—	1,607	158	271
減額退職年金	人員	金額	97	180	275	459	874
			10,022	18,716	29,542	65,078	144,173
廃疾年金	人員	金額	2,282	2,487	1,852	1,954	2,077
			116,468	144,067	125,329	145,896	171,523
遺族年金	人員	金額	6,346	8,270	9,417	11,605	14,053
			236,286	352,134	482,446	662,373	887,139
船員年金	人員	金額	45	48	36	39	40
			2,495	2,574	1,909	2,199	2,294
障害年金	人員	金額	51	52	51	49	48
			3,645	3,777	4,350	4,785	5,097
殉職年金	人員	金額	237	227	219	204	206
			12,853	12,320	13,206	13,665	14,394
障害遺族年金	人員	金額	10	12	12	15	10
			308	355	358	699	334

注 36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第109表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在	区	分	昭和35年度	36	37	38	39
年	退職年金	金額	98,616	120,677	149,722	169,114	187,074
	通算退職年金	金額	—	—	9,453	15,790	15,941
	減額退職年金	金額	103,320	103,978	107,425	131,740	164,958
	廃疾年金	金額	51,038	57,928	67,672	74,665	82,534
	遺族年金	金額	37,234	42,580	51,231	57,077	63,123
	遺族一時金	金額	55,444	53,625	53,018	57,864	57,550
	障害年金	金額	71,471	72,635	85,289	97,644	106,138
	殉職年金	金額	54,232	54,273	60,303	66,988	69,874
	障害遺族年金	金額	30,800	29,533	29,862	45,950	38,400
一時金	退職一時金	金額	68,952	78,363	64,947	66,715	71,941
	廃疾一時金	金額	127,597	153,581	150,488	169,588	144,500
	遺族一時金	金額	76,117	95,901	84,342	87,263	96,068
	年金者遺族一時金	金額	117,506	101,278	90,500	56,500	85,400

注 36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。

第110表 国家公務員共済組合短期経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
利	益	27,959,292	32,742,366	15,342,546	18,156,842	22,141,316
負	担	13,668,929	15,902,195	7,205,756	8,365,696	10,513,549
掛	金	13,580,093	15,795,828	7,103,685	8,248,620	10,380,165
補	助	—	—	—	—	—
利	息	685,410	844,158	347,792	265,383	186,718
財	産	—	—	—	—	—
賠	償	1,518	2,172	2,591	3,395	5,717
雑	収	10,222	18,346	4,478	5,376	6,515
当	期	13,120	179,667	678,244	1,268,373	1,048,652
損	失	27,959,292	32,742,366	15,342,546	18,156,842	22,141,316
短	期	25,008,879	30,199,729	14,866,499	17,939,166	21,692,828
保	健	23,196,354	26,891,197	12,991,231	15,650,503	18,936,500
直	営	677,443	823,956	500,096	647,118	708,966
連	合	235,011	315,152	397,660	467,055	583,722
休	業	274,780	227,139	192,230	220,875	246,817
災	害	130,512	366,082	65,249	59,291	143,568
附	加	494,779	1,576,204	720,033	894,324	1,073,255
一	部	—	201	262	226	284
支	払	5,666	2,975	—	—	—
財	産	—	—	—	—	—
雑	費	2	52	—	5,153	189
船	員	227	—	—	—	—
他	経	—	—	422	—	—
保	健	—	—	—	—	—
医	療	—	—	—	—	—
宿	泊	—	—	—	—	—
物	資	—	—	—	—	—
連	合	—	—	—	—	—
当	期	2,944,517	2,539,409	475,363	212,297	448,014

注 36年度までは、地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第111表 国家公務員共済組合長期経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
利	益	32,004,543	38,962,062	40,544,610	47,061,096	58,889,000
負	担	15,966,860	18,927,236	19,576,481	22,701,971	29,894,282
掛	金	10,654,419	12,412,080	12,683,077	14,567,000	16,850,093
利	息	5,135,048	7,180,895	7,998,745	9,494,628	11,766,843
賃	貸	—	2,499	—	19,726	112,511
雑	収	33,395	10,000	23,216	43,916	52,388
財	産	168,660	29,082	3,604	27,022	29,213
償	還	40,989	400,271	259,488	206,781	183,582
賠	償	36	—	—	52	89
補	助	5,135	—	—	—	—
損	失	32,004,543	38,962,062	40,544,610	47,061,096	58,889,000
長	期	5,796,126	8,136,309	7,622,918	9,107,554	11,449,446
退	職	5,389,002	7,560,695	6,993,076	8,276,112	10,397,194
廢	疾	135,354	172,116	137,536	165,385	183,035
遭	族	254,765	385,547	473,959	641,012	845,642
公	務	14,980	16,274	15,949	19,157	18,977
船	員	2,025	1,676	2,398	5,889	4,597
公	庫	—	—	72	319	1,479
公	庫	—	—	60	249	1,190
支	払	1,680	1,654	3,111	4,962	4,982
職	員	29,714	35,468	1,166	1,279	1,503
厚	生	109	63	—	—	1
厚	旅	7,590	9,122	1,835	1,515	1,115
事	務	8,393	10,460	10,421	1,123	2,448
光	熱	—	—	—	—	—
減	価	96	111	35	37	55
修	繕	12	2	—	—	—
保	險	—	—	—	—	—
諸	謝	—	—	—	—	—
負	担	1,498	1,834	256	75	168
食	糧	122	213	—	—	—
雑	費	11	3	—	60	307
財	産	—	—	—	—	28
当	期	26,159,191	30,766,823	32,904,738	37,943,922	47,426,279
年	度	87,938,380	118,267,826	129,715,172	167,716,426	214,893,849

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第112表 国家公務員共済組合業務経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
利	負補利財雑寄当	288,843	336,752	187,044	196,098	230,900
		229,622	249,517	92,565	94,009	117,150
息及配当	産及配当	53,115	70,704	75,727	94,033	110,169
		2,498	3,256	1,500	1,138	1,357
担助	助配当	1,575	9,743	8,158	95	96
		1,832	3,532	8,672	6,824	2,129
損	職厚旅事光負修調諸食減普被広燃賃審支賃長雑財当	288,843	336,752	187,044	196,098	230,900
		109,894	132,538	62,660	63,725	72,535
員給	員給	2,427	3,065	489	537	609
		54,528	60,446	28,659	32,837	34,737
熱給	熱給	86,423	103,617	75,495	84,998	99,551
		617	917	875	1,096	998
査研	査研	2,288	3,976	603	436	538
		4,376	2,546	409	590	4,905
償却	償却	726	3,986	2,454	3,243	990
		1,467	1,807	1,546	519	650
査会	査会	5,374	4,796	970	969	1,098
		2,582	3,199	1,836	2,227	2,534
査利	査利	946	17	—	—	—
		11	68	46	43	80
査会	査会	629	406	473	391	338
		3,436	1,021	2,259	1,859	2,641
給事	給事	31	40	40	81	46
		176	126	98	112	133
給分	給分	6	8	—	586	816
		—	—	—	—	—
産処	産処	1,120	3,020	6,758	1,022	913
		288	277	366	150	132
期利	期利	11,300	10,877	955	678	6,657
		—	—	—	—	—

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第113表 国家公務員共済組合保健経理状況 (単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
利	負補利財雑寄当	715,985	825,144	953,843	1,076,868	1,306,336
		274,860	321,201	365,337	423,400	518,903
息及配当	息及配当	274,535	320,843	364,985	422,903	518,396
		—	—	—	—	—
担助	担助	12,648	11,598	15,282	11,573	9,974
		1,515	3,682	1,616	3,641	7,798
損	職厚旅事光負修調諸食減普被広燃賃審支賃長雑財当	715,985	825,144	953,843	1,076,868	1,306,336
		134,441	143,859	220,712	249,156	330,004
員給	員給	10,124	10,545	13,118	13,452	13,093
		27,384	27,773	11,503	12,127	13,651
熱給	熱給	397,006	474,632	545,050	589,890	752,919
		62,452	60,393	69,938	86,212	77,658
償却	償却	68,691	73,986	75,768	102,148	88,000
		—	—	—	—	—

注 36年度までは地方職員、警察、公立学校の各共済組合分を含む。
資料 大蔵省主計局調

第114表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和40年10月1日現在 (単位 %)

区	分	短期給付			長期給付		
		組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連合会加入組合	衆議院	27	27	54			
	参議院	29	29	58			
	総務府	41	41	82			
	外務省	34	34	68			
	大蔵省	(在外6)24	(在外6)24	(在外12)48			
	文部省	36	36	72			
	農林省	33	33	66	一般組合員	61	
	通商産業省	28	28	56	44		
	運輸省	29	29	58			
	厚生省	31	31	62	警察刑務		修正賦課式
	厚生省第二	30	30	60	職員	47	65
	労働省	35	35	70			
	裁判所	32	32	64			
	会計検査院	34.5	34.5	69	任期自衛官		
	刑務所	26	26	52	23	31.5	
	防衛施設庁	36	36	72			
	防衛庁	(制服10)31	(制服10)31	(制服20)62	非任期自	64.5	
	アルコール専売	(文官31)34	(文官31)34	(文官62)68	官衛	46	
	連合会職員	35	35	70			
	非加入組合	郵政省	35	35	70	42.5	58.5
印刷局		31	31	62	44.5	60.5	43
造幣局		30	30	60	45	61.5	42
建野庁		38	38	76	45.5	65.5	9
林設省		41	41	82	44	63	修正賦課式
国鉄		35	35	70	40.5	54.5	
電々		30.5	30.5	61	40	54	修正賦課式
専売		34	34	68	40	54	
地方職員		33	33	66	42	57	
公立学校		24	24	48	42	58	
地方公務員等	警察	33	33	66	42	57	
	都職員	21.2	46.5	67.7	42	57	修正賦課式
	指定都市職員	47	47	94	42	57	
	都市職員	25~32.5	46~62.5	70~95	42	57	
	市町村職員	36.1	47.6	83.7	42	57	
関係団体職員	・	・	・	42	57		

注 地方公務員については、一般組合員についての率である。
資料 大蔵省主計局自治庁および各共済組合調

第115表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況
(金額 単位 千円)
昭和40年3月末現在

区分	合計		退職年金		廃疾年金		遺族年金		障害年金		障害遺族年金		殉職年金	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合計	30,714	2,193,749	19,790	1,620,391	38	1,653	8,002	334,834	576	72,975	46	1,972	2,262	161,607
旧陸軍共済組合	4,949	307,223	2,710	247,437	-	-	1,166	52,970	134	19,508	-	-	939	67,308
旧海軍共済組合	20,443	1,469,080	13,362	1,110,990	36	1,539	5,556	234,536	328	4,400	41	1,759	1,120	79,854
朝鮮通信共済組合	56	4,298	35	3,271	-	-	21	1,026	-	-	-	-	-	-
朝鮮鉄道共済組合	2,886	189,934	1,060	138,519	2	114	771	29,390	88	10,332	5	213	160	11,366
台湾専売共済組合	98	4,658	63	3,677	-	-	34	914	1	67	-	-	-	-
台湾営林共済組合	161	7,428	121	6,328	-	-	39	1,015	1	85	-	-	-	-
台湾通信共済組合	25	1,608	15	1,141	-	-	10	467	-	-	-	-	-	-
台湾鉄道共済組合	2,096	129,520	1,624	109,344	-	-	405	14,516	24	2,582	-	-	43	3,078

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

8. 地方公務員等共済組合

第116表 地方公務員等共済組合適用状況
年度末現在

区分	組合数	組合員数				被扶養者数		組合員1人当り本俸月額			
		合計	短期	長期	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	平均	短期	長期	長期	
昭和37年度	90	2,103,632	1,817,969	1,518	284,145	3,133,130	1.7	-	-	-	-
昭和38年度	90	2,168,602	1,881,752	349	286,501	3,216,513	1.7	-	-	-	-
昭和39年度	91	2,220,967	1,919,912	662	300,393	3,209,837	1.7	-	-	-	-
地方職員共済組合	1	296,274	296,272	2	-	580,151	2.0	33,988	33,988	106,000	-
警察共済組合	1	172,620	172,615	5	-	355,327	2.1	35,202	35,201	68,800	-
公立学校共済組合	1	828,838	828,833	5	-	1,315,764	1.6	39,570	39,569	110,000	-
東京都職員共済組合	1	118,287	101,886	-	16,401	146,088	1.4	34,557	34,641	-	34,039
指定都市職員共済組合	6	130,101	1,041	-	129,060	1,678	1.6	32,732	28,985	-	33,016
都市職員共済組合	34	158,142	26,215	-	131,927	44,797	1.7	31,039	30,844	-	31,078
市町村職員共済組合	46	511,520	493,050	650	17,820	766,032	1.6	25,604	25,622	25,469	25,097
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,185	-	-	5,185	-	-	25,200	-	-	25,200

注 本俸月額とは昭和39年3月に支給したものの平均である。
資料 各共済組合または連合会調

第117表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況
i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～昭和39年3月		昭和38年度	昭和39年度
	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合	地方公務員共済組合		
合計	11,082,217	3,749,877	7,731,898	25,286,814	27,598,667	
組合員分	4,512,923	1,921,439	3,528,687	11,324,511	12,503,159	
診療費	4,392,375	1,876,282	3,437,190	11,031,416	12,173,361	
薬剤支給	20,810,854	9,202,303	16,348,464	51,653,634	55,271,379	
療養費	7,368,451	3,212,083	6,222,594	22,682,123	28,736,030	
看護料	33,321	8,108	26,731	105,988	128,872	
移送料	48,919	11,719	42,792	190,282	259,746	
埋葬料	20,614	13,392	17,915	40,346	63,074	
分べん費	35,118	22,759	29,096	69,246	116,464	
育児手当金	839	233	694	2,110	6,721	
被扶養者	10,135	3,050	9,295	29,961	70,275	
診療費	5,708	1,593	5,430	19,119	25,011	
薬剤支給	165	32	104	302	269	
療養費	302	74	305	989	813	
看護料	1,456	897	1,226	4,091	4,209	
移送料	47,739	19,019	37,920	131,124	149,619	
埋葬料	15,419	5,338	10,835	34,888	27,462	
分べん費	320,394	75,222	215,530	730,015	812,121	
育児手当金	48,734	17,157	33,992	105,370	99,191	
被扶養者	110,777	37,821	80,205	242,878	237,952	
診療費	6,569,294	1,828,438	4,203,211	13,962,303	15,093,508	
薬剤支給	4,434,025	1,251,783	3,127,881	11,148,594	11,917,145	
療養費	6,488,050	1,798,340	4,139,114	13,779,344	14,966,244	
看護料	26,233,758	7,045,487	16,577,587	55,822,783	58,750,134	
移送料	3,897,768	1,095,672	2,719,793	9,811,624	11,811,539	
埋葬料	13,525	3,029	9,946	38,430	48,143	
分べん費	5,673	1,308	4,589	18,048	31,218	
育児手当金	26,450	12,335	22,037	46,455	78,155	
被扶養者	22,367	9,852	17,334	41,731	68,654	
診療費	543	114	397	1,249	966	
薬剤支給	7,114	4,426	5,553	22,025	17,113	
療養費	2,658	543	1,790	27,234	5,734	
看護料	170	43	114	332	190	
移送料	188	61	114	3,220	272	
埋葬料	8,583	3,837	7,694	21,467	21,300	
分べん費	139,905	44,978	119,647	351,877	392,162	
育児手当金	31,973	10,740	23,909	75,026	73,061	
被扶養者	365,467	99,369	264,614	894,860	969,580	

ii) リ災給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	昭和39年度
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
合計	1,928	1,244	885	3,423	6,645
災害見舞金	60,253	25,124	38,771	111,990	230,841
弔慰金	1,769	1,220	769	3,046	6,218
家族弔慰金	56,842	24,815	35,059	103,419	219,442
弔慰金	77	14	50	186	231
家族弔慰金	2,167	217	1,651	5,603	7,695
弔慰金	80	10	67	191	196
弔慰金	1,245	91	2,161	2,968	3,704

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	昭和39年度
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
合計	2,834	6,583	4,055	14,539	14,584
傷病手金	85,047	162,148	114,181	392,776	391,137
出産手当金	41,548	63,486	51,989	242,067	277,570
休業手当金	2,279	5,724	3,592	13,186	13,093
傷病手金	59,309	139,446	95,821	329,976	325,205
出産手当金	26,324	55,049	42,585	205,687	236,245
休業手当金	535	332	346	1,276	1,379
傷病手金	25,259	18,940	17,215	61,882	64,151
出産手当金	14,885	7,468	8,739	35,939	40,765
休業手当金	20	527	117	77	112
傷病手金	479	3,760	1,145	918	1,781
出産手当金	338	969	665	443	560

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	昭和39年度
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
合計	379,480	357,776	1,507,352	4,266,759	5,667,098
家族療養費	698,790	244,790	753,813	2,646,404	3,297,009
分べん費	291,812	353,561	1,456,513	4,115,721	5,519,680
配偶者分べん費	369,094	225,831	560,947	2,071,138	2,672,479
育児手当金	12,170	401	6,784	20,523	21,148
埋葬料	12,173	1,147	8,572	26,105	28,034
家族埋葬料	18,113	1,178	10,464	30,373	29,124
災害見舞金	90,725	2,945	50,549	144,520	140,798
傷病手当金	30,133	766	17,102	52,180	49,869
結婚手当金	71,748	919	40,240	118,945	114,327
結核患者栄養補給金	955	130	582	2,141	2,207
家族療養費	5,512	874	3,698	14,058	14,862
分べん費	6,265	419	4,207	10,644	10,893
配偶者分べん費	38,900	2,375	26,028	66,198	69,955
育児手当金	216	1,093	222	2,657	5,744
埋葬料	5,483	9,559	3,329	35,069	81,142
家族埋葬料	569	—	361	944	626
災害見舞金	9,014	—	5,353	12,081	11,369
傷病手当金	19,227	228	11,117	31,576	27,807
結婚手当金	66,140	1,140	55,096	158,290	164,043
結核患者栄養補給金	—	—	—	—	—

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合、公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第118表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付

および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区分	昭和37年7月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月	昭和38年度	昭和39年度
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合		
組合員分	4,392,375	1,874,539	3,437,189	11,031,416	12,173,361
日数	20,810,854	9,193,948	16,348,484	51,653,634	55,271,379
金額	7,368,451	3,207,380	6,222,594	22,682,123	28,736,030
一般診療	3,709,647	1,624,100	2,928,863	9,390,194	10,487,730
日数	17,535,457	8,060,980	13,917,372	48,903,534	47,273,158
金額	6,315,255	2,840,377	5,422,819	19,991,152	25,732,855
入院	127,660	57,731	99,323	311,626	318,864
日数	2,277,824	1,019,920	1,801,221	5,518,715	5,641,449
金額	2,270,292	999,205	1,899,728	6,421,838	7,454,813
入院外	3,581,987	1,566,369	2,829,540	9,078,568	10,168,866
日数	15,257,633	7,041,060	12,116,151	38,384,819	41,631,709
金額	4,044,963	1,841,172	3,523,091	13,569,414	18,278,042
歯科診療	682,728	250,439	508,326	1,641,222	1,685,631
日数	3,275,397	1,132,968	2,431,092	7,750,100	7,998,221
金額	1,053,196	367,004	799,775	2,690,871	3,003,175
被扶養者分	6,488,050	1,798,340	4,139,090	13,779,344	14,966,244
日数	26,233,757	7,045,487	16,577,588	55,822,783	58,750,134
金額	3,897,768	1,095,672	3,275,892	9,811,624	11,811,539
一般診療	5,524,046	1,539,097	3,538,691	11,635,603	12,722,842
日数	22,224,744	6,141,092	14,063,738	46,836,524	49,451,365
金額	3,348,399	952,101	2,917,176	8,504,696	10,341,924
入院	140,727	42,766	90,972	308,478	331,815
日数	1,944,273	753,689	1,373,983	4,522,833	4,716,580
金額	1,021,877	302,447	757,033	2,622,159	3,013,644
入院外	5,383,319	1,496,331	3,447,709	11,327,125	12,391,027
日数	20,280,471	5,887,403	12,689,755	42,313,691	44,734,785
金額	2,326,522	649,653	2,160,143	5,882,537	7,328,280
歯科診療	964,004	259,243	600,399	2,143,741	2,243,402
日数	4,009,013	904,395	2,513,850	8,986,259	9,298,769
金額	549,369	143,571	358,716	1,306,928	1,469,615

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合、公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第119表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月		昭和 39年度
	地方職員・警 察職員・公立 学校職員各 共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	昭和38年度	
組合員	3,565	4,010	2,022	5,927	6,403
診療費	5,980	6,864	3,660	12,185	15,114
一般診療	4.7	4.9	4.8	4.7	4.5
入院	1,678	1,712	1,810	2,056	2,361
入院外	3,011	3,471	1,723	5,045	5,516
歯科診療	5,125	6,070	3,190	10,740	13,534
看護料	4.7	5.0	4.8	4.7	4.5
埋葬料	1,702	1,749	1,852	2,129	2,454
分べん費	104	123	58	167	168
被扶養者	1,843	2,135	1,117	3,450	3,921
診療費	17.8	17.7	18.1	17.7	17.7
一般診療	17,784	17,184	19,127	20,608	23,379
入院	2,907	3,348	1,664	4,877	5,348
入院外	3,283	2,935	2,072	7,290	9,613
歯科診療	4.3	4.5	4.3	4.2	4.1
看護料	1,129	1,175	1,495	1,797	1,797
埋葬料	554	535	299	882	887
分べん費	855	784	470	1,446	1,580
被扶養者	4.8	4.5	4.8	4.7	4.7
診療費	1,543	1,465	1,573	1,640	1,782
一般診療	8	7	6	16	37
入院	374	123	322	638	356
入院外	1	2	1	2	2
歯科診療	13	11	6	19	14
看護料	40	37	20	57	52
埋葬料	5,266	3,843	2,435	7,402	7,871
分べん費	3,163	2,342	1,927	5,271	6,212
被扶養者	4.0	3.9	4.0	4.1	3.9
診療費	601	609	792	712	789
一般診療	4,483	3,289	2,082	6,244	6,692
入院	2,718	2,035	1,716	4,569	5,439
入院外	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9
歯科診療	606	619	824	732	813
看護料	114	91	54	166	175
埋葬料	829	646	445	1,409	1,585
分べん費	13.8	17.6	15.1	14.7	14.2
被扶養者	726	707	8,321	8,500	9,082
診療費	4,369	3,198	2,028	6,079	6,517
一般診療	1,888	1,388	1,271	3,160	3,854
入院	3.8	3.6	3.7	3.7	3.6
入院外	432	360	627	520	591
歯科診療	782	554	353	1,152	1,180
看護料	445	307	211	702	773
埋葬料	4.2	3.5	4.2	4.2	4.1
分べん費	570	550	598	610	655
被扶養者	16	10	3	12	9
診療費	374	123	322	1,237	335
一般診療	7	8	5	12	11
入院	26	23	14	40	38

ii) 災害給付

区 分	昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月		昭和38年度	39
	地職・警察・ 学校各共済組 合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	昭和38年度		
合計	組合員1,000人当件数	1.6	2.6	0.5	2.4	3.5
	1件当金額	31,284	20,196	43,809	32,732	34,739
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.4	2.6	0.4	2.1	3.3
	1件当金額	32,132	20,340	45,649	33,969	35,291
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	28,141	15,500	31,025	30,124	33,312
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	1,556	9,135	32,259	15,539	18,898

iii) 休業給付

区 分	昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月		昭和38年度	39
	地職・警察・ 学校各共済組 合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合	昭和38年度		
合計	組合員1,000人当件数	2.3	14.1	2.4	10.1	7.7
	1日当金額	489	392	455	616	710
	1件当金額	14,660	9,644	12,821	16,648	19,033
傷病手当金	組合員1,000人当件数	1.8	12.2	2.1	9.2	6.9
	1日当金額	444	395	444	623	726
	1件当金額	11,551	9,617	11,856	15,599	18,044
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.4	0.7	0.2	0.9	0.7
	1日当金額	589	394	508	581	635
	1件当金額	27,823	22,494	25,258	28,165	29,561
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	1.1	0.1	0.1	0.1
	1日当金額	706	276	581	483	314
	1件当金額	16,906	1,838	5,682	5,753	5,000

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察職員共済組合および公立
学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。
資料 各共済組合または連合会調

第120表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns for region/division, fiscal year (昭和37年4月~昭和37年11月, 昭和37年12月~昭和38年3月, 昭和38年度), and amount. Rows include retirement benefits, disability benefits, and death benefits.

注 昭和37年12月1日以前については国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。

資料 各共済組合または連合会調

第121表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

Table with columns for region/division, fiscal year (昭和36年度), and amount. Rows include total members, retirement benefits, disability benefits, and death benefits.

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金および船員年金分も含み、廃疾年金には公務傷病年金分を含んでいる。

資料 各共済組合または連合会調

第122表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

Table with columns for region/division, fiscal year (昭和36年度, 昭和37年度, 昭和38年度), and amount. Rows include retirement benefits, disability benefits, and death benefits.

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金および船員年金分を含み、廃疾年金には公務傷病年金分を含んでいる。

資料 各共済組合及び連合会調

第123表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with columns for region/division, fiscal year (昭和37年4月~昭和37年11月, 昭和37年12月~昭和38年3月, 昭和38年度), and amount. Rows include income, expenses, and net income.

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。

資料 各共済組合または連合会調

第124表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和37年4月~昭和37年11月, 昭和37年12月~昭和38年3月, 昭和38年度, 39. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 負担 (Burden), 退職金 (Retirement), etc.

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。資料 各共済組合または連合会調

第125表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和37年4月~昭和37年11月, 昭和37年12月~昭和38年3月, 昭和38年度, 39. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 業務費 (Business Expenses), 負担 (Burden), etc.

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。資料 各共済組合または連合会調

第126表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和37年4月~昭和37年11月, 昭和37年12月~昭和38年3月, 昭和38年度, 39. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 負担 (Burden), 補助 (Subsidy), etc.

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。資料 各共済組合または連合会調

9. 公共企業体職員等共済組合

第127表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39. Rows include 組合員 (Members) and 被扶養者 (Dependents) with sub-categories like 国鉄 (National Railways), 船員 (Ship Crew), etc.

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。電々公社普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。専売公社第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみ適用される。資料 国鉄、電々、専売各公社調

第128表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数 金額	12,834,942 8,019,878	14,382,205 9,429,844	12,149,988 10,630,094	12,583,595 12,592,760	12,961,527 14,862,572
組合員分	件数 金額	5,721,208 4,930,815	6,816,777 5,880,843	5,136,656 6,701,096	5,492,093 8,136,068	5,571,411 9,727,645
診療費	件数 金額	5,377,216 24,435,990 4,578,476	6,476,402 25,349,288 5,495,986	5,044,124 25,217,482 6,312,848	5,395,223 26,047,886 7,720,404	5,468,109 26,033,376 9,280,542
薬剤支給	件数 金額	11,385 13,198	13,110 15,766	19,486 18,787	26,737 32,843	34,128 45,188
療養費	件数 金額	14,755 23,080	17,799 26,978	17,197 29,992	20,826 35,809	22,977 40,549
看護料	件数 金額	1,837 10,386	1,789 12,706	1,624 12,115	1,257 10,399	1,347 12,299
移送料	件数 金額	85 124	83 124	59 114	32 104	22 74
出産費	件数 金額	10,217 152,286	10,132 174,913	10,220 194,947	9,732 205,243	9,569 222,743
育児手当金	件数 金額	304,333 122,262	296,120 119,927	42,703 96,806	36,924 88,618	33,943 81,460
埋葬料	件数 金額	1,380 31,003	1,342 34,443	1,243 35,487	1,362 42,648	1,316 44,790
被扶養者分	件数 金額	7,113,734 3,088,881	7,545,428 3,548,802	7,013,312 3,928,998	7,071,502 4,456,692	7,390,116 5,134,927
診療費	件数 金額	7,025,621 27,677,069 2,554,258	7,456,485 28,422,492 3,006,030	6,927,540 28,212,742 3,400,424	6,979,995 28,313,816 3,930,889	7,294,806 28,769,346 4,587,555
薬剤支給	件数 金額	7,242 3,179	8,784 3,368	11,592 3,962	14,909 5,841	18,947 7,466
療養費	件数 金額	24,570 18,056	30,859 21,188	30,399 22,189	37,858 27,009	40,112 29,299
看護料	件数 金額	1,417 3,908	1,344 4,524	1,329 5,094	1,163 5,364	1,263 5,704
移送料	件数 金額	19 12	29 33	15 15	17 43	13 21
配偶者出産費	件数 金額	44,980 399,200	38,624 394,126	33,738 372,443	29,569 359,290	26,883 360,371
家族埋葬料	件数 金額	9,885 110,248	9,303 119,533	8,699 124,871	7,991 128,256	8,092 144,511

ii) 災害給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数 金額	1,308 28,329	6,238 107,257	1,544 39,886	1,245 37,818	2,476 80,052
災害見舞金	件数 金額	1,233 26,962	6,146 105,313	1,448 37,696	1,167 35,790	2,409 78,140
弔慰金	件数 金額	61 1,239	68 1,641	69 1,797	60 1,765	47 1,559
家族弔慰金	件数 金額	12 128	24 303	27 393	18 263	20 353
iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数 金額	12,246 289,104 46,244	11,541 271,146 51,587	7,405 167,138 52,029	4,443 102,488 65,182	4,861 111,431 82,722
傷病手当金	件数 金額	11,145 265,009 37,024	10,217 243,207 38,946	5,788 135,325 35,816	2,840 69,768 46,096	2,978 73,328 57,899
出産手当金	件数 金額	490 14,005 5,833	562 17,900 8,846	582 19,476 10,787	579 20,288 13,024	586 24,235 16,884
休業手当金	件数 金額	611 10,090 3,886	762 10,039 3,795	1,035 12,337 5,426	1,024 12,432 6,062	1,297 13,868 7,939
iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数 金額	3,869,880 375,917	6,413,756 655,435	6,375,268 816,948	5,593,240 927,980	6,076,989 1,082,999
家族療養費	件数 金額	3,860,338 324,884	6,315,147 555,833	6,315,922 661,244	5,540,825 795,507	6,029,838 947,194
出産費	件数 金額	9,184 50,523	16,922 65,251	17,920 74,169	13,853 71,574	11,201 71,607
埋葬料	件数 金額	10 26	3 9	44 242	23 74	9 39
家族埋葬料	件数 金額	323 356	853 1,160	790 1,032	363 510	200 171
その他	件数 金額	5 128	80,831 33,182	40,592 80,262	38,176 60,315	35,721 73,988

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第129表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
組合員分件数	5,377,216	6,476,402	5,044,124	5,395,223	5,468,109
日数	24,435,990	25,349,288	25,217,482	26,047,886	26,033,376
金額	4,578,476	5,495,986	6,312,848	7,720,404	9,280,542
一般診療件数	4,774,935	5,827,310	4,415,477	4,727,924	4,803,199
日数	21,524,669	21,977,152	21,996,606	22,711,958	22,670,765
金額	3,857,234	4,653,834	5,343,385	6,640,534	8,091,127
入院件数	89,843	144,400	111,915	113,178	114,455
日数	2,124,872	1,962,936	1,921,167	1,929,055	1,928,475
金額	1,258,764	1,410,950	1,551,406	1,810,562	2,072,158
入院外件数	4,685,092	5,682,910	4,303,562	4,614,746	4,688,744
日数	19,399,797	20,014,216	20,075,438	20,782,903	20,742,290
金額	2,598,470	3,242,885	3,791,979	4,829,972	6,018,969
歯科診療件数	602,281	649,092	628,647	667,299	664,910
日数	2,911,821	3,372,136	3,220,877	3,335,928	3,362,611
金額	721,242	842,151	969,463	1,079,870	1,189,415
被扶養者分件数	7,025,621	7,456,485	6,927,540	6,979,995	7,294,806
日数	27,677,069	28,422,492	28,212,742	28,313,816	28,769,346
金額	2,554,258	3,006,030	3,400,424	3,930,889	4,587,555
一般診療件数	6,015,257	6,399,074	5,841,068	5,830,362	6,118,885
日数	23,841,604	24,229,182	23,718,169	23,536,318	23,899,027
金額	2,172,465	2,555,962	2,883,947	3,330,033	3,917,193
入院件数	163,123	168,289	140,818	142,267	140,786
日数	2,001,280	1,973,497	1,868,334	1,917,341	1,919,237
金額	624,963	728,608	789,255	914,072	1,023,603
入院外件数	5,852,134	6,230,785	5,700,250	5,688,095	5,978,099
日数	21,840,324	22,255,685	21,849,835	21,618,977	21,979,790
金額	1,547,502	1,827,354	2,094,691	2,415,961	2,893,590
歯科診療件数	1,010,364	1,057,411	1,086,472	1,149,633	1,175,921
日数	3,835,465	4,193,310	4,494,573	4,777,498	4,870,319
金額	381,793	450,068	516,477	600,856	670,362

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第130表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
組合員分診療費	7,769	9,276	7,077	7,439	7,434
組合員1000人当件数	6,615	7,872	8,857	10,645	12,617
組合員1人当金額	852	849	1,262	1,431	1,697
診療1件当日数	4.5	3.9	5.0	4.8	4.8
一般診療	6,899	8,347	6,195	6,519	6,530
組合員1000人当件数	5,573	6,666	7,497	9,156	10,000
組合員1人当金額	808	799	1,210	1,405	1,685
診療1件当日数	4.5	3.8	5.0	4.8	4.7
入院	130	206	157	156	156
組合員1000人当件数	1,819	2,021	2,177	2,497	2,817
組合員1人当金額	14,011	9,771	13,862	15,997	18,105
診療1件当日数	23.7	13.6	17.2	17.1	16.8
入院外	6,769	8,140	6,038	6,363	6,374
組合員1000人当件数	3,755	4,645	5,320	6,660	8,183
組合員1人当金額	555	571	881	1,047	1,284
診療1件当日数	4.1	3.5	4.7	4.5	4.4
歯科診療	870	930	882	920	904
組合員1000人当件数	1,042	1,206	1,360	1,489	1,617
組合員1人当金額	1,198	1,297	1,542	1,618	1,789
診療1件当日数	4.8	5.2	5.1	5.0	5.1
看護費	33.6	32.6	28.5	21.2	16.7
組合員1000人当日数	447	558	597	676	796
1日当金額	15	15	14	13	13
出産費	2.0	1.9	1.7	1.9	1.8
埋葬料					
被扶養者分診療費	10,151	10,680	9,719	9,624	9,917
組合員1000人当件数	3,691	4,306	4,771	5,420	6,237
組合員1人当金額	364	403	491	563	629
診療1件当日数	3.9	3.8	4.1	4.1	3.9
一般診療	8,691	9,166	8,195	8,039	8,318
組合員1000人当件数	3,139	3,661	4,046	4,592	5,325
組合員1人当金額	361	399	494	571	640
診療1件当日数	4.0	3.8	4.9	4.0	3.9
入院	236	241	198	196	191
組合員1000人当件数	903	1,044	1,107	1,260	1,392
組合員1人当金額	3,831	4,330	5,605	6,425	7,271
診療1件当日数	12.3	11.7	13.3	13.5	13.6
入院外	8,456	8,924	7,998	7,843	8,127
組合員1000人当件数	2,236	2,617	2,939	3,331	3,934
組合員1人当金額	264	293	368	425	484
診療1件当日数	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7
歯科診療	1,460	1,515	1,524	1,585	1,599
組合員1000人当件数	552	645	725	829	911
組合員1人当金額	378	426	475	523	570
診療1件当日数	3.8	4.0	4.1	4.2	4.1
看護費	27.1	25.8	9.8	21.9	22.6
組合員1000人当日数	208	251	279	337	343
1日当金額	65.0	55.3	47.3	40.8	36.5
配偶者出産費	14.3	13.3	12.2	11.0	11.0
家族埋葬料					

ii) 災害給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.8	2.8	2.0	1.6	3.3
	金額	21,867	17,135	26,033	30,668	32,437
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	金額	20,312	24,132	26,043	29,416	33,170
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金額	10,667	12,625	14,556	14,611	17,650

iii) 休業給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
傷病手当金	組合員1,000人当件数	16.1	14.6	8.1	3.9	4.0
	金額	23.8	23.8	23.4	24.6	24.6
出産手当金	組合員1,000人当件数	140	160	265	661	790
	金額	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
休業手当金	組合員1,000人当件数	23.8	31.9	33.5	35.0	41.4
	金額	417	494	554	642	697
休業補償金	組合員1,000人当件数	0.9	1.1	1.5	1.4	1.8
	金額	16.5	13.2	11.9	12.1	10.7
		336	378	440	488	572

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第131表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数	537,242	584,854	635,480	640,604	678,223
	金額	11,204,533	13,907,019	16,837,998	19,754,017	23,246,538
長期給付	件数	497,048	545,475	597,163	603,242	641,329
	金額	10,632,955	13,327,792	16,213,632	19,035,776	22,514,169
退職年金	件数	359,260	381,519	402,001	428,016	456,273
	金額	8,478,568	10,434,584	12,726,326	15,444,006	18,459,441
減額退職年金	件数	358	459	685	1,118	1,953
	金額	5,723	7,938	13,146	23,613	41,135
退職一時金	件数	6,211	6,801	7,458	8,317	9,271
	金額	719,735	938,902	1,184,321	1,453,845	1,674,101
廃疾年金	件数	14,161	14,122	14,152	14,315	14,113
	金額	192,391	204,906	217,464	237,519	252,114
廃疾一時金	件数	17	23	8	17	12
	金額	3,050	3,534	1,395	24,575	2,631
遺族年金	件数	113,487	122,966	161,499	144,477	154,768
	金額	993,126	1,192,459	1,804,357	1,666,267	1,935,762
遺族一時金	件数	676	178	47	55	40
	金額	144,399	30,846	4,436	4,925	3,791
年金者遺族一時金	件数	35	26	6	8	5
	金額	3,490	2,328	613	520	457
未帰還者留守家族年金	件数	59	85	85	56	33
	金額	2,287	2,296	1,915	1,880	981
重複一時金	件数	2,784	19,296	11,222	6,863	4,861
	金額	90,186	509,999	259,659	178,626	143,766
公務災害給付	件数	40,194	39,379	38,317	37,362	36,894
	金額	571,577	579,227	624,364	718,241	732,367

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第132表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	人員	168,871	171,045	174,343	177,392	184,886
	金額	13,005,160	14,986,959	18,191,279	20,499,657	23,426,865
退職年金	人員	123,750	123,447	124,208	125,936	129,120
	金額	10,974,934	12,728,365	15,374,033	17,562,031	20,149,557
減額退職年金	人員	110	139	201	358	667
	金額	7,090	9,120	15,489	30,880	58,106
廃疾年金	人員	3,773	3,774	3,772	3,672	3,766
	金額	202,991	215,273	239,554	242,246	261,467
遺族年金	人員	29,824	32,484	35,197	36,716	40,877
	金額	1,108,735	1,324,957	1,655,796	1,778,815	2,090,641
未帰還者留守家族年金	人員	24	33	26	18	10
	金額	2,146	3,017	2,480	1,792	1,038
障害年金	人員	3,171	3,124	3,068	3,009	2,953
	金額	280,812	285,751	371,354	365,283	359,742
殉職年金	人員	7,637	7,442	7,251	7,044	6,830
	金額	410,091	401,399	506,532	491,852	478,574
障害遺族年金	人員	582	602	620	639	663
	金額	18,362	19,077	26,040	26,758	27,740

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第133表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
年金	退職年金	88,686	103,105	123,777	139,452	156,053
	廃疾年金	53,801	57,041	63,508	65,971	69,428
一時金	遺族年金	37,176	40,788	47,044	48,448	87,115
	障害年金	88,556	91,470	121,041	121,397	121,823
一時金	殉職年金	53,698	53,937	69,857	69,826	70,069
	障害遺族年金	31,550	31,690	42,000	41,875	41,840
一時金	退職一時金	115,881	138,054	158,799	174,804	180,573
	廃疾一時金	179,412	153,652	174,375	227,941	178,640
一時金	遺族一時金	213,608	173,292	94,383	89,545	94,775
	年金者遺族一時金	99,714	89,538	102,167	65,000	91,400

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第134表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for financial items like 利益, 損失, 雑当, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第135表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for long-term financial items like 利益, 損失, 雑当, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第136表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for business financial items like 利益, 損失, 雑当, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第137表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for health-related financial items like 利益, 損失, 雑当, etc.

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

10. 私立学校教職員共済組合

第138表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

区分	合計			甲種			乙種			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
	昭和35年度	88,385	44,006	44,379	81,961	39,911	42,050	692	324	368
36	93,095	46,260	46,835	89,311	43,858	45,453	748	354	394	
37	100,970	50,079	50,891	97,026	47,602	49,424	835	413	422	
38	114,260	56,550	57,710	110,057	53,984	56,073	877	426	451	
39	129,351	64,058	65,293	125,010	61,388	63,622	821	422	399	
大短 高中 小幼 育各 種高	学	23,374	15,060	8,314	21,852	13,931	7,921	—	—	—
	大	5,707	2,679	3,028	5,389	2,497	2,892	107	70	37
	短	55,106	34,885	20,221	53,981	34,079	19,902	282	156	126
	高	5,766	2,907	2,859	5,553	2,742	2,811	—	—	—
	中	1,951	779	1,172	1,908	749	1,159	—	—	—
	小	26,902	2,935	23,967	26,823	2,926	23,897	79	9	70
	幼	100	39	61	100	39	61	—	—	—
	育	9,755	4,362	5,393	8,714	4,013	4,701	353	187	166
	各	447	203	244	447	203	244	—	—	—
	種	244	210	34	244	210	34	—	—	—

注 1 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
 2 昭和35年度の合計欄には、丁種組合員(旧恩給財団の短期および長期給付の適用者)(2,108、2,010)および戊種組合員(旧恩給財団の長期給付のみの適用者)(94、89)を含んでいる。

資料 私立学校教職員共済組合調

第139表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区分	合計			甲種			乙種			
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	
	昭和35年度	16,426	21,352	11,549	15,825	20,691	11,206	15,058	18,127	12,356
36	19,740	25,798	13,757	19,337	25,245	13,636	17,806	21,678	14,327	
37	22,134	28,995	15,382	21,737	28,464	15,259	20,855	25,765	16,050	
38	24,669	32,089	17,398	24,294	31,601	17,260	23,021	28,413	17,927	
39	27,203	35,064	19,491	26,839	34,594	19,357	26,130	31,889	20,040	
大短 高中 小幼 育各 種高	学	35,830	43,123	22,620	35,066	42,299	22,344	—	—	—
	大	29,781	36,995	23,399	30,158	37,574	23,754	23,327	27,343	15,730
	短	29,834	33,364	23,744	29,643	33,136	23,662	29,787	32,968	25,849
	高	33,260	38,923	27,515	32,682	38,258	27,244	—	—	—
	中	28,866	36,789	23,599	28,503	36,147	23,563	—	—	—
	小	14,150	17,382	13,754	14,151	17,387	13,755	13,900	15,556	13,686
	幼	21,410	23,846	19,852	21,410	23,846	19,852	—	—	—
	育	21,949	28,283	16,826	21,391	27,648	16,051	26,796	33,476	19,271
	各	28,799	38,315	20,881	28,799	38,315	20,881	—	—	—
	種	38,373	41,967	16,176	38,373	41,967	16,176	—	—	—

注 前表に同じ。
 資料 私立学校教職員共済組合調

丙種	再掲						学校数		
	短期(甲乙)			長期(甲丙)					
	計	男	女	計	男	女			
2,516	1,672	844	85,761	42,245	43,516	87,693	43,682	44,011	6,525
3,036	2,048	988	90,059	44,212	45,847	92,347	45,906	46,441	6,710
3,109	2,064	1,045	97,861	48,015	49,846	100,135	49,666	50,469	6,884
3,328	2,140	1,188	110,934	54,410	56,524	113,383	56,124	57,259	7,085
3,520	2,248	1,272	125,831	61,810	64,021	128,530	63,636	64,894	7,412
1,522	1,129	393	21,852	13,931	7,921	23,374	15,060	8,314	133
211	112	99	5,496	2,567	2,929	5,600	2,609	2,991	237
843	650	193	54,263	34,235	20,028	54,824	34,729	20,095	1,083
213	165	48	5,553	2,742	2,811	5,766	2,907	2,859	539
43	30	13	1,908	749	1,159	1,951	779	1,172	128
—	—	—	26,902	2,935	23,967	26,823	2,926	23,897	4,669
—	—	—	100	39	61	100	39	61	7
688	162	526	9,066	4,199	4,867	9,401	4,174	5,227	598
—	—	—	447	203	244	447	203	244	12
—	—	—	244	210	34	244	210	34	6

種組合員(旧恩給財団の長期給付のみの適用者)(94、89)を含んでいる。

丙種	再掲						学校数	
	短期(甲乙)			長期(甲丙)				
	平均	男	女	平均	男	女		
24,880	29,467	15,793	16,178	21,031	11,467	16,094	21,044	11,296
32,071	38,339	19,080	19,324	25,217	13,642	19,756	25,830	13,752
34,849	41,899	20,924	21,730	28,440	15,266	22,144	29,022	15,377
37,506	45,128	23,754	24,682	32,116	17,394	24,284	31,576	17,265
40,384	48,499	26,042	26,834	34,575	19,361	27,210	35,085	19,488
46,798	53,381	28,173	35,066	42,299	22,344	35,830	43,123	22,620
23,441	30,116	15,889	30,025	37,295	23,653	29,905	37,254	23,494
42,071	45,397	30,870	29,644	33,135	23,676	29,834	33,365	23,731
48,479	49,964	43,375	32,682	38,258	27,244	33,260	38,923	27,515
44,977	52,833	26,846	28,503	36,147	23,563	23,866	36,789	23,599
—	—	—	14,150	17,382	13,754	14,151	17,387	13,755
—	—	—	21,410	23,846	19,852	21,410	23,846	19,852
26,531	38,037	22,987	21,601	27,907	16,160	21,767	28,051	16,749
—	—	—	28,799	38,315	20,881	28,799	38,315	20,881
—	—	—	38,373	41,967	16,176	38,373	41,967	16,176

第140表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)
昭和39年度末現在

等級	標準給与 月額 (円)	短期			長期		
		合計	男	女	合計	男	女
		125,831	61,810	64,021	128,530	63,636	64,894
1級	8,000	5,367	730	4,637	5,357	729	4,628
2 "	9,000	2,432	244	2,188	2,432	245	2,187
3 "	10,000	5,093	680	4,413	5,106	682	4,424
4 "	12,000	7,215	871	6,344	7,306	889	6,417
5 "	14,000	8,797	1,261	7,536	8,830	1,292	7,538
6 "	16,000	9,986	2,061	7,925	10,063	2,084	7,979
7 "	18,000	8,732	2,550	6,182	8,891	2,577	6,314
8 "	20,000	9,212	3,800	5,412	9,302	3,821	5,481
9 "	22,000	8,043	4,126	3,917	8,136	4,154	3,982
10 "	24,000	6,838	3,921	2,917	6,946	3,974	2,972
11 "	26,000	6,319	4,007	2,312	6,395	4,041	2,345
12 "	28,000	5,352	3,622	1,730	5,450	3,669	1,781
13 "	30,000	6,449	4,702	1,747	6,501	4,702	1,799
14 "	33,000	5,856	4,408	1,448	5,942	4,454	1,488
15 "	36,000	4,918	3,815	1,103	5,053	3,898	1,155
16 "	39,000	4,133	3,244	889	4,263	3,331	932
17 "	42,000	3,445	2,682	763	3,546	2,772	774
18 "	45,000	2,865	2,317	548	2,969	2,406	563
19 "	48,000	2,340	1,880	460	2,474	1,987	487
20 "	51,000	2,458	2,020	438	2,585	2,125	460
21 "	55,000	1,943	1,627	316	2,110	1,776	334
22 "	59,000	1,570	1,347	223	1,686	1,446	240
23 "	63,000	1,188	1,029	159	1,318	1,144	174
24 "	67,000	1,084	949	135	1,169	1,022	147
25 "	71,000	806	725	81	868	784	84
26 "	75,000	3,390	3,192	198	3,841	3,632	209

資料 私立学校教職員共済組合調

第141表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和35年度	36	37	38	39
合計件数	751,583	813,057	911,565	1,033,361	1,255,768
金額	901,206	1,085,421	1,371,571	1,816,164	2,470,742
組合員分件数	463,129	498,185	556,878	630,063	767,155
金額	711,409	859,189	1,083,987	1,450,134	2,008,357
診療費件数	455,519	489,063	545,860	615,612	748,721
金額	2,477,279	2,574,878	2,791,889	3,080,748	3,599,115
調剤費件数	679,079	818,711	1,032,557	1,379,160	1,897,885
金額	3,032	3,772	5,083	7,771	10,026
療養費件数	5,141	6,837	9,281	18,265	24,145
金額	1,677	1,877	1,884	2,506	3,240
看護料件数	3,224	3,607	4,343	6,223	6,940
金額	179	167	166	152	145
移送料件数	2,015	1,599	1,746	1,922	1,862
金額	1,013	899	1,058	1,177	1,288
出産費件数	6	2	1	5	1
金額	12	3	1	11	2
育児手当金件数	1,366	1,582	1,771	1,906	2,413
金額	14,959	19,667	25,297	31,210	44,408
埋葬料件数	1,066	1,453	1,830	1,773	2,206
金額	2,544	3,481	4,396	4,262	5,304
	294	269	283	338	403
	5,437	5,984	7,054	9,825	12,966
被扶養者分件数	288,454	314,872	354,687	403,298	488,613
金額	181,307	217,524	277,433	354,036	462,365
診療費件数	282,729	308,183	346,916	394,460	478,150
金額	1,299,681	1,380,549	1,515,609	1,707,434	1,994,343
調剤費件数	152,481	180,672	232,051	298,255	391,524
金額	741	881	1,174	1,568	2,060
療養費件数	480	567	624	930	1,419
金額	949	1,107	1,192	1,638	1,861
看護料件数	915	1,021	1,183	1,957	2,065
金額	65	44	60	53	25
移送料件数	881	699	627	718	260
金額	211	187	232	251	91
配偶者出産費件数	4	2	—	—	—
金額	3	1	—	—	—
配偶者育児手当金件数	1,876	2,165	2,304	2,663	3,115
金額	17,976	23,949	29,181	38,135	50,324
家族埋葬料件数	1,660	2,041	2,575	2,437	2,896
金額	3,982	4,904	6,191	5,858	6,958
	430	449	466	478	506
	5,259	6,223	7,971	8,650	10,004
支払基金審査費	8,490	8,708	10,150	11,997	15,421

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	463	252	53	83	134
災害見舞金	件数	10,477	5,290	2,409	2,823	5,282
	金額	450	243	49	75	125
弔慰金	件数	10,191	5,191	2,324	2,624	4,963
	金額	12	7	—	5	8
家族弔慰金	件数	277	63	—	139	304
	金額	1	2	4	3	1
	金額	9	36	85	60	15

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	6,112	5,716	5,233	5,368	5,039
傷病手当金	件数	171,662	169,831	160,699	164,220	158,007
	金額	52,413	55,288	61,167	70,231	77,688
出産手当金	件数	5,679	5,089	4,546	4,614	4,256
	金額	148,496	134,139	121,118	119,327	109,631
休業手当金	件数	46,157	45,147	47,246	52,674	56,189
	金額	419	623	683	753	783
	金額	23,074	35,594	39,556	44,889	48,376
	金額	6,244	10,130	13,919	17,556	21,499
	金額	14	4	4	1	—
	金額	92	98	25	4	—
	金額	12	12	3	1	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第142表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
組合員	件数	455,519	489,063	545,860	615,612	748,721
	金額	2,477,279	2,574,878	2,791,889	3,080,748	3,599,115
一般診療	件数	679,079	818,711	1,032,557	1,379,159	1,897,885
	金額	369,144	396,581	443,391	499,976	617,377
入院	件数	2,005,885	2,084,916	2,248,710	2,476,096	2,898,797
	金額	549,206	666,870	853,002	1,167,774	1,643,636
入院外	件数	14,338	14,490	15,321	17,050	19,503
	金額	270,804	266,898	274,981	306,588	348,587
歯科診療	件数	217,580	252,389	305,154	393,478	503,303
	金額	354,806	382,091	428,070	482,926	597,874
被扶養者	件数	1,735,081	1,818,018	1,973,729	2,169,508	2,550,210
	金額	331,626	414,481	547,848	774,296	1,140,333
一般診療	件数	86,375	92,482	102,469	115,636	131,344
	金額	471,394	489,962	543,179	604,652	700,318
入院	件数	129,872	151,841	179,554	211,386	254,249
	金額	282,729	308,183	346,916	394,460	478,150
入院外	件数	1,299,681	1,380,549	1,515,609	1,707,434	1,994,343
	金額	152,481	180,672	232,051	298,255	391,524
歯科診療	件数	239,599	260,106	291,644	329,926	402,484
	金額	1,095,287	1,155,716	1,254,443	1,406,268	1,637,573
入院	件数	128,667	151,574	195,177	253,984	337,241
	金額	6,881	6,653	7,073	8,037	9,374
入院外	件数	112,819	105,154	102,994	117,652	137,498
	金額	44,900	48,575	57,920	74,595	91,700
歯科診療	件数	232,718	253,453	284,571	321,889	393,110
	金額	982,468	1,050,562	1,151,449	1,288,616	1,500,075
	金額	83,767	102,999	137,257	179,389	245,540
	金額	43,130	48,077	55,272	64,534	75,666
	金額	204,394	224,833	261,166	301,166	356,770
	金額	23,814	29,098	36,874	44,272	54,283

資料 私立学校教職員共済組合調

第143表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
組合員	1,000人当日数	5,410	5,494	5,710	5,758	6,043
診療費	1人当金額	8,065	9,197	10,801	12,899	15,319
診療	1件当日数	1,491	1,674	1,892	2,240	2,535
	金額	5.4	5.3	5.1	5.0	4.8
一般診療	1,000人当日数	4,384	4,455	4,638	4,676	4,983
	1人当金額	6,522	7,491	8,922	10,922	13,267
診療	1件当日数	1,488	1,682	1,924	2,336	2,662
	金額	5.4	5.3	5.1	5.0	4.7
入院	1,000人当日数	170	163	160	160	157
	1人当金額	2,584	2,835	3,192	3,680	4,062
診療	1件当日数	15,195	17,418	19,917	23,078	25,806
	金額	18.9	18.4	18.0	18.0	17.9
入院外	1,000人当日数	4,214	4,292	4,478	4,517	4,826
	1人当金額	3,739	4,656	5,731	7,242	9,204
診療	1件当日数	935	1,085	1,280	1,603	1,907
	金額	4.9	4.8	4.6	4.5	4.3
歯科診療	1,000人当日数	1,026	1,039	1,072	1,082	1,060
	1人当金額	1,542	1,706	1,878	1,977	2,052
診療	1件当日数	1,504	1,642	1,752	1,828	1,936
	金額	5.5	5.3	5.3	5.2	5.3
看護費	1,000人当日数	16	18	18	18	15
	1日当金額	503	562	606	612	692
出産費	1,000人当日数	24	18	19	18	20
埋葬料	1,000人当日数	3.4	3.0	3.1	3.2	3
被扶養者	1,000人当日数	3,358	3,462	3,629	3,689	3,859
診療費	1人当金額	1,811	2,030	2,427	2,789	3,160
診療	1件当日数	539	586	669	756	819
	金額	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2
一般診療	1,000人当日数	2,846	2,922	3,051	3,086	3,249
	1人当金額	1,628	1,703	2,042	2,375	2,722
診療	1件当日数	537	583	669	770	838
	金額	4.6	4.5	4.3	4.3	4.1
入院	1,000人当日数	82	75	74	75	76
	1人当金額	533	546	606	698	740
診療	1件当日数	6,525	7,301	8,189	9,281	9,782
	金額	16.4	15.8	14.6	14.6	14.7
入院外	1,000人当日数	2,764	2,847	2,977	3,011	3,173
	1人当金額	995	1,157	1,436	1,678	1,982
診療	1件当日数	360	406	482	557	625
	金額	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8
歯科診療	1,000人当日数	512	540	578	604	611
	1人当金額	283	327	386	414	438
診療	1件当日数	552	605	667	686	717
	金額	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
看護費	1,000人当日数	11	8	7	7	2
	1日当金額	239	268	370	349	350
家族埋葬料	1,000人当日数	5	5	5	5	4
配偶者出産費	1,000人当日数	22	24	24	25	23

ii) 災害給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
災害見舞金	組合員1,000人当件数 1件当金額	5 22,647	3 21,360	1 36,500	1 34,980	1 39,704
弔慰金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.0 22,250	0.0 9,000	— —	0.0 27,800	0.0 38,000
家族弔慰金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.0 9,000	0.0 18,000	0.0 21,250	0.0 20,000	0.0 15,000

iii) 休業給付

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
傷病手当金	組合員1,000人当件数 1件当日当金額	68 26.2	57 26.4	48 26.6	43 25.9	34 25.8
出産手当金	組合員1,000人当件数 1件当日当金額	5 311	7 337	7 391	6 441	6 513
休業手当金	組合員1,000人当件数 1件当日当金額	55.1 271	57.1 285	57.9 352	59.6 391	61.8 444
	1件当日当金額	0.2 6.6	0.0 24.5	0.0 6.3	0.0 4.0	— 4.0
	1件当日当金額	125	119	137	236	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第144表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況
(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
年	金	4,241	4,507	4,980	5,764	8,931
退職年金	件数	89,583	100,479	126,593	148,073	172,202
	金額	652	824	1,191	1,766	2,436
通算退職年金	件数	16,462	26,268	37,577	56,455	75,766
	金額	—	—	23	148	540
廃疾年金	件数	331	354	371	382	444
	金額	5,446	5,902	6,590	7,805	8,347
遺族年金	件数	222	265	432	720	1,146
	金額	2,892	3,687	5,554	9,123	14,680
恩給財団給付年金	件数	3,036	3,064	2,984	2,857	2,767
	金額	61,762	64,621	76,848	74,541	72,869
一時金	件数	9,630	10,908	11,192	10,856	11,117
	金額	262,021	318,551	370,295	444,016	499,997
退職一時金	件数	9,207	10,528	10,890	10,612	10,885
	金額	217,203	266,473	332,831	407,176	472,406
返還一時金	件数	—	—	—	7	9
	金額	—	—	—	287	121
廃疾一時金	件数	17	3	5	2	1
	金額	1,836	559	499	465	119
遺族一時金	件数	224	220	203	193	145
	金額	30,592	35,963	29,576	33,897	23,575
年金者遺族一時金	件数	11	7	9	1	3
	金額	2,610	4,148	2,580	98	265
死亡一時金	件数	—	—	—	—	5
	金額	—	—	—	—	140
恩給財団給付一時金	件数	119	104	21	3	5
	金額	6,383	5,823	1,168	149	53
恩給財団給付一時扶助金	件数	52	44	64	38	64
	金額	3,397	3,585	3,641	1,943	3,319

資料 私立学校教職員共済組合調

第145表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	人員 金額	1,806 96,770	1,864 119,133	1,987 132,543	2,260 158,165	2,512 181,611
本来の退職者退職年金	人員 金額	171 21,400	210 27,787	254 35,825	322 48,757	363 59,581
在職年通算者退職年金	人員 金額	— —	— —	20 1,633	58 4,733	138 11,451
恩給財団給付継続者年金	人員 金額	— —	— —	48 3,399	92 6,695	129 9,874
通算退職年金	人員 金額	— —	— —	1 35	21 170	85 767
廃疾年金	人員 金額	93 6,270	95 6,328	99 6,698	116 8,239	123 9,313
遺族年金	人員 金額	58 3,199	68 3,900	126 6,482	115 7,091	339 17,754
恩給財団給付	人員 金額	1,484 65,901	1,491 81,118	1,439 78,471	1,536 82,480	1,335 72,871

資料 私立学校教職員共済組合調

第146表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
年	金	125,147	132,317	141,043	151,418	164,136
本来の退職者退職年金	金額	—	—	81,638	81,610	82,975
在職年通算者退職年金	金額	—	—	70,817	72,771	76,541
恩給財団給付継続者年金	金額	—	—	35,034	8,113	9,020
通算退職年金	金額	—	—	—	—	—
廃疾年金	金額	67,417	66,616	67,657	71,026	242,257
遺族年金	金額	55,152	57,354	51,444	61,661	278,752
恩給財団給付	金額	44,408	54,405	54,532	53,698	175,142
一時金	金額	23,591	25,311	30,568	38,371	43,400
退職一時金	金額	107,982	186,393	99,714	232,500	119,000
廃疾一時金	金額	136,571	163,470	145,692	175,632	162,586
遺族一時金	金額	237,265	592,564	286,598	98,000	88,333
者遺族一時金	金額	—	—	—	—	—
年金死亡一時金	金額	—	—	—	—	28,000
恩給財団給付一時金	金額	53,641	55,988	55,614	49,667	10,600
恩給財団給付一時扶助金	金額	65,336	81,476	56,895	51,132	51,859

資料 私立学校教職員共済組合調

第 147 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for income (収) and expenses (支) including items like interest, dividends, and salaries.

資料 私立学校教職員共済組合調

第 148 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for income (収) and expenses (支) including items like national government subsidies and long-term interest.

資料 私立学校教職員共済組合調

第 149 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for income (収) and expenses (支) related to business operations, including interest and dividends.

資料 私立学校教職員共済組合調

第 150 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns (区, 分, 昭和35年度, 36, 37, 38, 39) and rows for income (収) and expenses (支) related to health insurance, including interest and dividends.

資料 私立学校教職員共済組合調

11. 農林漁業団体職員共済組合

第151表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在						
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
団	体	24,812	24,081	23,257	22,059	22,059
組	合	300,491	307,793	320,669	330,824	338,777
	男	209,223	210,910	218,442	218,558	221,314
	女	91,268	96,883	102,227	112,266	117,463
標	準	12,356	14,045	16,444	18,686	21,478
	男	14,455	16,491	19,207	22,097	25,422
	女	7,411	8,721	10,528	18,686	14,045

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第152表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和39年3月末現在							
標準給与	合計	男	女	標準給与	合計	男	女
(円)	338,777	221,314	117,483	39,000	6,990	6,799	191
6,000	1,441	585	856	42,000	4,829	4,707	122
7,000	2,080	392	1,688	45,000	3,933	3,857	76
8,000	5,299	946	4,353	48,000	3,188	3,142	46
9,000	9,354	1,312	8,042	52,000	2,973	2,932	41
10,000	21,439	4,216	17,223	56,000	1,760	1,743	17
12,000	37,274	9,603	27,671	60,000	1,200	1,186	14
14,000	35,372	14,286	21,086	64,000	816	806	10
16,000	32,299	18,920	13,379	68,000	601	593	8
18,000	28,610	20,454	8,156	72,000	509	506	3
20,000	26,220	21,071	5,149	76,000	363	360	3
22,000	22,396	19,119	3,277	80,000	337	333	4
24,000	19,252	17,203	2,049	85,000	282	277	5
26,000	17,684	16,288	1,396	90,000	224	217	7
28,000	14,022	13,090	932	95,000	162	160	2
30,000	14,844	14,074	770	100,000	151	149	2
33,000	12,598	12,043	555	105,000	112	112	—
36,000	9,585	9,263	322	110,000	578	570	8

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第153表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
年	金	1,587	2,806	4,153	6,015	8,571
	件数	10,428	19,491	30,152	46,675	74,026
退	職	—	—	74	306	1,244
	金額	—	—	819	4,078	19,448
通	算	—	—	—	6	44
	件数	—	—	—	88	271
	金額	181	404	636	893	1,070
障	害	3,267	6,626	10,637	15,312	17,528
	件数	1,406	2,402	3,443	4,810	6,213
遺	族	7,161	12,866	18,696	27,198	36,783
	金額	37,071	33,177	34,503	36,014	35,124
一	時	1,007,389	997,809	1,162,180	1,289,056	1,401,569
	件数	36,491	32,716	33,995	35,554	34,664
退	職	983,780	979,180	1,136,292	1,267,965	1,379,313
	金額	32	24	29	15	14
障	害	3,610	3,105	3,430	1,584	2,251
	件数	525	423	439	405	364
遺	族	17,138	13,990	16,094	16,096	14,411
	金額	23	14	40	20	36
年	金	2,861	1,534	6,363	3,011	4,434
返	還	—	—	—	14	30
	金額	—	—	—	344	454
死	亡	—	—	—	6	16
	金額	—	—	—	56	705

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第154表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在						
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合	計	495	817	1,262	1,651	1,396
	人員	12,663	22,243	35,905	48,491	96,657
退	職	—	—	67	129	995
	金額	—	—	2,978	6,122	84,232
通	算	—	—	—	10	18
	人員	—	—	—	105	279
	金額	59	130	192	235	41
障	害	3,583	7,580	11,096	13,677	2,309
	人員	436	687	1,003	1,277	342
	金額	9,061	14,663	21,830	28,587	9,837

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第155表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在						
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
年	金	—	—	44,448	47,457	84,656
退	職	—	—	—	10,455	15,511
通	算	60,732	58,307	57,765	58,201	56,305
遺	族	20,781	21,344	21,765	22,386	28,764
一	時	26,960	29,930	33,683	35,663	39,791
障	害	112,813	129,364	118,276	105,618	160,781
	金額	32,644	33,074	36,661	39,742	39,590
遺	族	124,391	109,566	159,075	150,548	123,180
返	還	—	—	—	24,582	15,144
死	亡	—	—	—	9,289	44,086

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第156表 農林漁業団体共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収 入	3,993,585	4,739,829	5,898,897	8,411,371	9,431,259
掛国庫補助金	3,355,615	3,851,052	4,618,812	5,473,938	7,134,933
運取延滞入金	137,898	126,796	148,572	166,466	198,046
受取延滞入金	500,010	761,493	1,130,521	1,528,171	2,094,862
厚生年金返還入金	62	428	532	247	272
雑収入	—	45	373	212	1,945
支 出	3,993,585	4,739,829	5,898,897	8,411,371	9,431,259
退職遺族給付	983,780	979,180	1,137,111	1,272,475	1,399,481
職害賠償	6,877	9,730	14,067	16,896	19,779
業務経理費	27,160	28,390	41,154	46,360	56,334
健康増進費	31	811	1,578	1,852	2,617
当座預金	528	1,430	2,025	3,855	2,674
業務経理費	97,024	98,640	110,186	150,161	172,522
当座預金	—	60	91	51	—
年度末現在責任準備金	25,836,027	34,085,957	42,803,582	55,079,370	77,824,027
年度末現在不足責任準備金	17,242,982	21,888,857	26,136,207	31,811,855	46,809,220

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第157表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収 入	128,640	129,669	141,765	182,405	206,549
国庫補助金	31,500	30,908	31,468	32,121	33,713
受取利息	69	43	39	31	29
雑収入	48	78	72	92	285
給付経理より繰入金	97,024	98,640	110,186	150,161	172,522
支 出	128,640	129,669	141,765	182,405	206,549
人事費	44,712	61,044	73,547	91,555	101,075
業務経理費	51,710	63,331	65,506	68,816	94,912
当座預金	2,235	1,794	2,013	4,122	3,716
定額支	4	—	—	—	—
資産処分	356	406	410	492	1,346
当座預金	29,623	3,094	289	17,421	5,500

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12. 船 員 保 険

第158表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
船 船 所 有 者 数					
普通漁船	9,742	9,984	10,273	11,368	11,501
その他	2,641	2,636	2,606	3,469	3,615
失 業 保 険	7,180	7,434	7,766	8,013	8,003
被 保 険 者 数	7,200	7,416	7,874	8,182	8,240
普通漁船	216,160	224,816	227,073	242,650	249,813
その他	98,609	99,338	99,667	117,994	124,818
失 業 保 険	117,551	125,478	127,406	124,656	125,495
被 扶 養 者 数	125,932	139,527	142,556	143,398	147,621
(被保険者1人当被扶養者数)	381,117	401,318	409,005	449,977	467,500
	1.76	1.79	1.80	1.85	1.87
平均標準報酬月額	18,272	21,108	25,136	27,826	30,162
普通漁船	16,042	18,727	23,464	25,651	27,825
その他	20,142	22,993	26,444	29,885	32,478
失 業 保 険	20,173	23,152	26,910	30,292	32,812

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第159表 船員保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和40年3月末現在

等級	標準報酬 月額	普通 保 険				失業保険	普通 保 険				失業 保 険
		合 計	漁 船	その他	合 計		漁 船	その他			
第1級	(円) 249,813	124,318	125,495	147,621	11	24,000	21,551	14,154	7,397	9,031	
2	7,000	891	183	708	701	12	26,000	17,026	8,885	8,141	
3	8,000	794	356	438	455	13	28,000	17,217	9,501	9,760	
4	9,000	491	294	197	293	14	30,000	18,798	9,527	10,675	
5	10,000	2,482	1,530	952	1,121	15	33,000	18,193	9,111	11,059	
6	12,000	4,802	3,346	1,456	1,675	16	36,000	15,477	6,632	10,805	
7	14,000	6,285	4,124	2,161	2,464	17	39,000	13,287	6,000	7,287	
8	16,000	11,461	6,322	5,139	5,281	18	42,000	10,914	4,792	6,122	
9	18,000	13,488	7,074	6,414	6,692	19	45,000	8,917	3,669	5,248	
10	20,000	16,743	8,566	8,177	8,569	20	48,000	7,351	2,377	4,974	
	22,000	19,239	12,218	7,021	7,683	21	52,000	24,406	5,657	18,749	

資料 社会保険庁調

第160表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	2,603,627	2,852,937	3,007,665	3,339,595	3,641,670
被保険者分	4,019,087	4,863,307	6,023,911	7,778,089	9,332,650
診療費	1,178,436	1,313,151	1,402,216	1,503,712	1,584,246
診療費	3,287,004	3,955,073	4,940,240	6,416,753	7,669,333
薬剤の支給	1,016,432	1,147,369	1,217,888	1,292,414	1,363,526
薬剤の支給	5,637,238	6,086,965	6,530,835	6,969,218	7,249,383
療養費	1,767,168	2,197,795	2,683,924	3,464,143	4,285,579
療養費	2,810	3,250	5,295	8,818	9,092
看護費	5,282	5,750	8,321	12,581	13,390
看護費	4,165	4,464	5,758	19,129	16,684
移送費	13,569	12,976	14,136	17,596	18,672
移送費	63,092	78,730	89,810	118,170	137,715
傷病手当金	1,218	1,393	1,336	1,207	1,271
傷病手当金	17,832	21,152	19,983	17,269	17,339
葬祭料	8,572	12,456	11,161	10,762	11,137
葬祭料	185	172	202	199	231
分娩費	1,593	3,904	7,995	10,239	8,233
分娩費	(27,190)	(29,000)	(32,415)	(36,221)	(37,027)
出産手当金	142,798	146,557	161,909	181,918	189,938
出産手当金	(681,475)	(718,520)	(801,217)	(913,295)	(931,604)
育児手当金	3,881,178	3,924,816	4,343,566	4,916,384	5,111,302
育児手当金	(300,428)	(379,552)	(500,110)	(650,373)	(740,183)
被扶養者分	1,401,880	1,608,405	2,085,734	2,723,672	3,136,104
被扶養者分	(762)	(759)	(613)	(697)	(626)
診療費	1,304	1,297	1,229	1,389	1,294
診療費	(21,142)	(27,686)	(25,606)	(34,359)	(35,443)
薬剤の支給	39,992	48,651	54,589	69,578	72,473
薬剤の支給	48	61	80	68	83
療養費	140	288	477	411	505
療養費	52	40	74	52	59
看護費	3,146	2,251	4,249	3,066	3,830
看護費	378	325	661	548	743
移送費	20	36	67	51	80
移送費	120	121	.	.	.
葬祭料	24	54	132	102	160
葬祭料	1,425,191	1,539,786	1,805,449	1,835,883	2,057,427
葬祭料	732,083	908,234	1,083,671	1,361,336	1,663,317
分娩費	1,388,489	1,494,836	1,557,596	1,782,150	2,000,199
分娩費	5,685,187	5,927,454	6,143,515	6,929,416	7,592,858
出産手当金	647,045	782,940	915,957	1,176,488	1,461,273
出産手当金	1,396	1,680	2,318	3,592	4,812
育児手当金	2,328	2,788	3,190	4,851	6,498
育児手当金	609	736	883	1,404	1,666
被扶養者分	6,757	7,864	8,254	10,601	11,996
被扶養者分	4,227	5,034	5,617	7,436	8,646
診療費	80	63	66	68	79
診療費	1,241	798	1,039	1,016	788
薬剤の支給	261	214	318	321	287
薬剤の支給	6	3	3	1	1
療養費	5	4	6	2	4
療養費	2,653	2,622	2,844	2,877	3,108
看護費	52,006	57,987	75,518	84,029	98,153
看護費	14,478	15,961	17,277	18,503	18,830
移送費	14,478	35,327	51,524	55,490	56,490
移送費	11,332	16,757	17,091	18,091	18,399
葬祭料	67,262	55,297	.	.	.
葬祭料	13,452	25,993	33,848	36,167	36,798

注 () 内の数字は職務上を示す(再掲)
資料 社会保険庁調

第161表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
被保険者分	1,061,432	1,147,369	1,217,888	1,292,414	1,363,526
被保険者分	5,637,238	6,086,965	6,530,835	6,969,218	7,249,383
診療費	1,767,168	2,197,795	2,683,924	3,464,143	4,285,579
一般診療	907,510	982,603	1,042,747	1,102,628	1,173,580
一般診療	5,019,268	5,422,996	5,818,352	6,216,317	6,491,029
入院	1,560,853	1,954,017	2,401,759	3,139,992	3,932,148
入院	67,430	70,259	74,101	80,785	82,929
入院	1,361,851	1,384,902	1,452,055	1,597,582	1,651,687
入院	918,692	1,119,193	1,318,499	1,621,467	1,916,944
入院	840,080	912,344	968,646	1,021,843	1,090,651
入院	3,657,417	4,038,094	4,366,297	4,618,735	4,839,342
入院	642,161	834,824	1,083,259	1,518,525	2,015,204
歯科診療	153,922	164,766	175,141	189,786	189,946
歯科診療	617,970	663,969	712,483	752,901	758,354
歯科診療	206,315	243,779	282,165	324,151	353,431
被扶養者分	1,388,489	1,494,836	1,557,596	1,782,150	2,000,199
被扶養者分	5,685,187	5,927,454	6,143,515	6,929,416	7,592,858
診療費	647,045	782,940	915,957	1,176,488	1,461,273
診療費	1,223,403	1,311,528	1,353,238	1,544,602	1,747,432
診療費	5,033,927	5,202,130	5,330,631	5,990,813	6,601,743
入院	569,384	688,705	803,902	1,038,423	1,302,577
入院	36,919	37,393	38,818	44,005	46,204
入院	560,493	532,893	521,537	579,833	606,249
入院	197,717	229,201	260,153	321,999	384,003
入院	1,186,484	1,274,135	1,314,420	1,500,597	1,701,228
入院	4,473,434	4,669,237	4,809,094	5,410,930	5,995,494
入院	371,668	459,503	543,749	716,424	918,574
歯科診療	165,086	183,308	204,358	237,548	252,767
歯科診療	651,260	725,324	812,884	938,603	991,115
歯科診療	77,660	94,235	112,055	138,064	158,696

資料 社会保険庁調

第 162 表 船員保險疾病部門給付諸率

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
被 保 險 者 分						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	8,167	9,854	11,669	14,211	17,332
	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	4,906	5,144	5,295	5,302	5,514
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	5.3	5.3	5.4	5.4	5.3
	診 療 1 件 当 金 額	1,665	1,916	2,204	2,680	3,143
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	7,214	8,761	10,442	12,881	15,903
	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	4,194	4,406	4,534	4,523	4,746
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	5.5	5.5	5.6	5.6	5.5
	診 療 1 件 当 金 額	1,720	1,989	2,303	2,848	3,351
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	4,246	5,018	5,733	6,652	7,753
	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	312	315	322	331	335
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	20.2	19.7	19.6	19.8	19.9
	診 療 1 件 当 金 額	13,624	15,930	17,793	20,071	23,115
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,968	3,743	4,710	6,229	8,150
	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	3,883	4,091	4,212	4,192	4,411
葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.4	4.4	4.5	4.5	4.4
	診 療 1 件 当 金 額	764	915	1,118	1,486	1,848
分 出 産 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	954	1,093	1,227	1,330	1,429
	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	711	739	761	779	768
被 扶 養 者 分	診 療 1 件 当 日 数	4.0	4.0	4.1	4.0	4.0
	診 療 1 件 当 金 額	1,340	1,480	1,611	1,708	1,861
一 般 診 療	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	82	95	83	44	45
	1 日 当 金 額	481	589	577	623	642
入 院	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	660	657	704	746	768
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	17,937	17,598	18,885	11,164	20,461
入 院 外	1 件 当 金 額	9,817	10,975	12,882	14,972	16,511
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	6.0	5.8	5.3	5.7	5.2
歯 科 診 療	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
看 護 費	1 件 当 金 額	7,278	8,117	8,932	10,547	12,600
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	2,990	3,510	3,982	4,826	5,910
一 般 診 療	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	6,417	6,702	6,772	7,311	8,089
	診 療 1 件 当 日 数	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8
入 院	診 療 1 件 当 金 額	466	524	588	660	731
	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,631	3,088	3,495	4,260	5,268
入 院 外	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	5,654	5,880	5,884	6,336	2,067
	診 療 1 件 当 日 数	4.1	4.0	3.9	3.9	3.8
歯 科 診 療	診 療 1 件 当 金 額	465	525	594	672	731
	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	914	1,028	1,131	1,321	1,553
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	171	168	169	181	187
	診 療 1 件 当 日 数	15.2	14.3	13.4	13.0	13.1
家 族 葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 金 額	5,355	6,130	6,702	7,317	8,311
	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,718	2,060	2,364	2,939	3,715
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	5,484	5,713	5,715	6,156	6,880
	診 療 1 件 当 日 数	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5
一 般 診 療	診 療 1 件 当 金 額	313	361	414	477	540
	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	359	423	487	566	642
入 院	被 保 險 者 1,000 人 当 診 療 費 数	763	822	889	975	1,022
	診 療 1 件 当 日 数	3.9	4.0	4.0	4.0	3.9
入 院 外	診 療 1 件 当 金 額	470	514	548	581	628
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	6	4	5	4	3
歯 科 診 療	1 日 当 金 額	210	268	306	316	364
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	12	12	12	12	13
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	67	72	75	76	76

資料 社会保険庁調

第 163 表 船員保險年金部門受給権者状況

i) 新 規 裁 定 分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計	件 数	2,258	2,032	2,480	3,121	3,022
	金 額	130,249	127,972	164,262	214,064	212,480
老 齡 年 金	件 数	1,046	839	1,256	1,711	1,841
	金 額	58,866	46,533	74,068	106,628	117,865
通 算 老 齡 年 金	件 数	.	.	1	3	3
	金 額	.	.	34	36	74
障 害 年 金 職 効 上	件 数	98	91	94	81	37
	金 額	7,097	7,557	8,483	8,551	4,403
職 務 外	件 数	268	324	220	195	125
	金 額	16,649	22,724	16,090	14,454	9,933
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	421	380	420	487	420
	金 額	34,339	38,271	50,533	65,317	62,412
職 務 外	件 数	155	146	318	571	546
	金 額	4,477	4,299	9,485	17,100	16,464
寡 婦 年 金	件 数	247	228	141	51	33
	金 額	8,311	8,056	4,839	1,474	901
遺 児 年 金	件 数	21	24	30	22	17
	金 額	509	532	729	505	427
ii) 年 度 末 現 在						
合 計	件 数	25,897	27,215	28,898	31,194	33,007
	金 額	861,892	949,867	1,072,118	1,236,078	1,373,417
老 齡 年 金	件 数	2,420	2,902	3,751	4,944	5,896
	金 額	129,419	153,938	202,551	276,641	338,619
通 算 老 齡 年 金	件 数	.	.	1	3	6
	金 額	.	.	34	36	110
障 害 年 金 職 効 上	件 数	814	897	977	1,043	1,065
	金 額	43,909	51,024	58,748	66,204	69,352
職 務 外	件 数	1,787	2,006	2,092	2,183	2,176
	金 額	89,759	105,976	114,511	123,253	125,021
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	17,677	17,878	18,128	18,527	18,868
	金 額	506,642	537,041	579,595	638,356	695,950
職 務 外	件 数	606	745	1,061	1,614	2,150
	金 額	16,188	20,115	29,143	45,311	60,702
寡 婦 年 金	件 数	2,443	2,624	2,704	2,678	2,637
	金 額	72,936	78,455	83,518	81,963	79,068
遺 児 年 金	件 数	150	163	184	197	209
	金 額	3,040	3,318	4,018	4,314	4,595

資料 社会保険庁調

第164表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数	1,860	1,662	1,794	1,813	1,518
脱退手当金	金額	351,007	372,250	411,135	504,271	457,254
障害手当金	金額	5,752	3,706	4,706	4,634	3,964
職務上	金額	1,077	1,073	1,221	1,261	1,112
職務外	金額	161,322	170,098	214,655	252,232	249,971
遺族一時金	金額	122	45	49	50	38
その他の一時金	金額	15,746	7,539	7,186	7,290	6,113
	金額	369	355	281	314	220
	金額	161,423	188,568	178,498	231,576	193,149
	金額	28	11	21	20	6
	金額	6,764	2,339	6,089	8,539	4,057

資料 社会保険庁調

第165表 船員保険年金部門一人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
新規裁定分	年金	56,277	55,462	58,971	62,319	64,022
老齢年金	金額	72,423	83,044	90,243	105,566	119,011
障害年金	金額	62,122	70,136	73,135	74,125	79,460
遺族年金	金額	81,566	100,713	120,318	134,120	148,601
寡遺	金額	28,885	29,445	29,828	29,947	30,155
寡遺	金額	33,648	35,333	34,320	28,901	27,294
寡遺	金額	24,238	22,167	24,307	22,967	25,128
年度末現在	年金	53,479	53,045	53,999	58,637	57,432
老齢年金	金額	53,943	56,883	60,131	63,475	65,119
障害年金	金額	50,229	52,830	54,738	56,331	57,455
遺族年金	金額	28,661	30,039	31,973	34,455	36,885
寡遺	金額	26,712	27,000	27,468	28,074	28,234
寡遺	金額	29,855	29,899	30,887	36,660	29,984
寡遺	金額	20,265	20,325	21,835	21,900	21,984

ii) 一時金

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
脱退手当金	金額	21,789	20,820	21,200	27,581	27,917
障害手当金	金額	149,789	158,526	175,803	200,025	224,794
職務上	金額	129,062	167,533	146,655	145,805	160,858
職務外	金額	437,462	531,177	635,224	737,503	877,952
遺族一時金	金額	241,554	212,636	289,953	426,972	676,140

資料 社会保険庁調

第166表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合計	件数	95,816	89,575	135,273	159,537	155,777
	日数	821,291	765,839	1,157,240	1,428,807	1,496,818
	金額	281,107	310,057	568,029	785,888	917,811
失業保険金	件数	95,814	89,570	135,272	158,416	151,926
	日数	821,291	765,839	1,157,240	1,403,757	1,409,581
	金額	281,095	310,003	568,012	783,235	907,059
傷病給付金	件数	.	.	.	73	136
	日数	.	.	.	2,005	3,381
	金額	.	.	.	1,176	2,479
技能習得手当	件数	.	.	.	901	2,820
	日数	.	.	.	19,071	61,480
	金額	.	.	.	1,030	5,512
寄宿手当	件数	.	.	.	147	888
	日数	.	.	.	3,774	22,376
	金額	.	.	.	447	2,662
移転費	件数	2	5	1	-	7
	金額	12	54	17	-	99
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	2,842	2,252	3,479	4,185	4,156
	1,000人当たり失業者数	23	17	25	29	29
	1件当たり日数	8.6	8.6	8.6	8.9	9.3
	1日当たり金額	342	405	491	558	643
	1件当たり金額	2,934	3,461	4,199	4,944	5,970
傷病給付金	1件当たり日数	.	.	.	27.5	24.9
	1日当たり金額	.	.	.	587	733
	1件当たり金額	.	.	.	16,114	18,226
技能習得手当	1件当たり日数	.	.	.	21.1	21.8
	1日当たり金額	.	.	.	54	90
	1件当たり金額	.	.	.	1,143	1,955
寄宿手当	1件当たり日数	.	.	.	25.7	25.3
	1日当たり金額	.	.	.	118	119
	1件当たり金額	.	.	.	3,040	16,565

資料 社会保険庁調

第171表 一般失業保険（産業・規模別）

昭和40年2月

区 分	総 計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数						
合 計	532,241	123,950	297,715	82,470	24,692	3,414
農 業	8,531	8,062	366	94	8	1
林業・狩猟業	2,040	964	791	225	59	1
漁業・水産養殖業	1,116	477	546	73	17	3
鉱 業	5,229	1,384	2,608	805	330	102
建設業	59,431	20,156	28,925	7,842	2,306	202
製造業	196,447	27,420	118,366	36,620	11,965	2,076
卸売業・小売業	127,300	30,762	76,478	16,023	3,727	310
金融・保険・不動産業	25,640	3,179	14,905	6,311	1,125	120
運輸通信業	24,268	4,500	11,359	5,441	2,571	397
電気・ガス・水道業	1,165	204	382	202	310	67
サービス業	75,067	22,598	41,551	8,558	2,226	134
公務	6,007	4,244	1,438	276	48	1
分類不能の産業	—	—	—	—	—	—
被保険者数						
合 計	17,413,928	236,415	3,788,754	4,208,554	4,733,314	4,446,891
農 業	17,938	7,471	4,364	4,320	1,178	605
林業・狩猟業	30,827	927	10,446	10,715	8,318	421
漁業・水産養殖業	17,200	1,123	6,143	3,536	3,335	3,063
鉱 業	314,841	1,947	34,068	41,004	72,928	164,894
建設業	1,413,619	25,364	366,846	394,272	430,135	197,002
製造業	8,638,746	62,209	1,562,500	1,878,903	2,338,294	2,796,840
卸売業・小売業	2,807,661	68,079	922,976	804,298	684,293	328,015
金融・保険・不動産業	911,357	8,308	210,906	319,845	208,407	163,891
運輸通信業	1,512,283	7,218	154,333	295,530	505,561	549,641
電気・ガス・水道業	185,646	315	4,996	11,855	70,562	97,918
サービス業	1,519,249	49,033	494,576	430,198	401,599	143,843
公務	44,561	4,421	16,600	14,078	8,704	758
分類不能の産業	—	—	—	—	—	—

資料 労働省職業安定局調

第172表 保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
一般失業保険					
失業保険金数					
初回受給者数	906,485	1,003,466	1,346,166	1,562,151	1,654,025
受給者実人員(1カ月平均)	373,927	396,602	516,648	611,679	613,043
扶養加算受給者数(再掲)	—	—	—	188,653	198,482
失業保険金支給総額	35,406,995	41,856,128	61,795,296	85,536,295	93,137,068
受給者の平均保険金月額	7,856	8,728	9,890	11,523	12,660
傷病給付金数					
初回受給者数	—	—	—	5,858	10,936
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	—	1,143	911
支給総額	—	—	—	205,904	360,486
受給者1人当り支給月額	—	—	—	1,574	3,296
技能習得手当					
初回受給者数	—	—	—	12,725	19,471
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	—	6,628	1,623
支給総額	—	—	—	129,432	274,205
受給者1人当り支給月額	—	—	—	1,627	1,408
寄宿手当					
受給者実人員	—	—	—	654	9,986
支給総額	—	—	—	2,503	37,856
受給者1人当り支給月額	—	—	—	3,827	3,791
就職支度金					
支給総額	137,758	220,277	313,707	337,004	339,631
1人当り支給額	2,043,893	3,871,240	6,165,064	7,523,700	8,674,006
移 転 費					
支給件数	3	29	159	298	6,909
支給金額	28	529	2,062	5,273	133,429
1件当り金額	9,403	18,253	12,966	17,693	19,312
福祉施設給付金総額	—	—	—	57,922	59,689
(受給率)	(2.9)	(2.7)	(3.2)	(3.6)	(3.2)
日雇失業保険給付					
受給者実人員(1カ月平均)	180,992	180,636	193,691	221,773	215,346
給付延日数	11,137,125	12,143,895	12,976,510	12,727,537	11,304,873
失業保険金給付総額	2,118,824	3,003,194	3,550,703	3,605,434	3,395,076
1人当り平均受給月額	976	1,385	1,528	1,355	1,577
特例給付					
初回受給者数	—	—	—	2,942	5,106
受給者実人員(1カ月平均)	—	—	—	464	976
失業保険給付総額	—	—	—	19,496	66,654

注 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年表」

第173表 失業保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
一般失業者保険料徴収額	46,154,209	57,144,365	68,952,522	81,917,811	97,849,361
納付済額	44,324,875	55,341,872	66,643,865	79,064,546	94,228,947
未納額	—	—	—	—	91,319
徴収率(%)	96.0	96.8	96.7	96.5	96.3
(被保険者1人当保険料月額)	290	320	358	399	444
(被保険者1人当平均賃金)	20,714	22,857	25,572	28,500	31,714
日雇労働者保険料徴収額	1,388,431	1,826,944	1,818,154	1,736,752	1,640,298
納付済額	1,146,151	1,508,792	1,475,870	1,413,161	1,298,191
未納額	273,956	352,981	372,895	362,033	381,146
徴収率(%)	88.4	90.1	91.8	89.4	89.8

資料 労働省職業安定局調

第174表 失業保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
収入	60,023,242	75,421,736	96,458,169	114,562,428	128,433,587
一般失業者保険料徴収額	44,324,875	55,341,872	66,643,865	79,064,546	92,930,756
日雇労働者保険料徴収額	1,331,122	1,751,504	1,744,111	1,665,815	1,640,297
国庫給付	1,088,843	1,433,352	1,401,827	1,342,224	1,298,191
運雑前年度繰越資金受入	242,279	318,152	342,284	323,591	342,106
業務取捨	9,063,480	11,663,120	20,175,240	25,246,910	23,081,023
業務取捨	9,063,480	11,623,350	20,135,002	25,205,910	23,040,023
業務取捨	—	39,770	40,238	41,000	41,000
業務取捨	4,691,436	6,001,851	7,107,172	7,662,860	7,718,451
業務取捨	539,825	625,632	747,150	902,966	1,115,995
業務取捨	72,503	37,757	40,630	19,331	648,872
支出	44,455,759	55,372,934	83,562,859	109,555,177	126,661,794
一般失業者保険料徴収額	39,569,712	48,730,563	71,511,063	96,964,304	107,444,612
日雇労働者保険料徴収額	37,450,887	45,727,369	67,960,360	93,310,247	103,955,552
業務取捨	2,118,824	3,008,194	3,550,703	3,654,057	3,489,060
業務取捨	339	4,655	24,739	63,271	132,394
業務取捨	2,507,778	2,925,854	3,431,958	3,922,254	5,552,185
業務取捨	184,675	111,496	138,020	330,830	619,714
業務取捨	21,967	45,612	42,297	52,342	73,814
業務取捨	786,529	1,192,488	1,526,992	1,969,936	2,684,233
業務取捨	1,384,759	2,362,266	6,887,794	6,252,240	10,154,842
業務取捨	1,384,759	468,476	—	—	—
業務取捨	—	1,893,790	6,887,794	6,252,240	10,154,842
業務取捨	—	—	—	—	—
業務取捨	—	—	—	—	—
収支差引	15,567,484	20,048,802	12,895,310	5,007,252	1,771,793

資料 労働省職業安定局調

14. 労働者災害補償保険

第175表 労働者災害補償保険適用状況および災害者数

昭和39年度

区 分	事業場数	労働者数	療養費補償	休業補償	第2種障害補償	遺族補償	葬祭料	長期給付総額	合計
合計	834,539	19,350,157	2,345,704	841,757	74,190	6,216	6,070	122,394	3,396,331
計業	45,267	312,261	81,027	43,158	1,816	341	340	4,695	131,377
製糖業又は木炭製造業	2,367	14,770	1,944	1,304	51	8	8	174	3,489
木材伐出業	35,777	221,759	72,649	38,402	1,631	317	316	4,470	117,785
その他の林業	7,123	75,732	6,434	3,452	134	16	16	51	10,103
漁業	8,665	55,088	8,845	4,354	170	95	92	298	13,854
金属又は非金属鉱業	13,395	343,491	269,641	138,565	7,296	802	780	55,380	472,464
炭鉱業	1,826	79,559	27,534	14,217	640	118	106	20,781	63,396
石炭業	1,047	162,859	210,571	108,974	5,626	436	433	29,140	355,180
原油又は天然ガス採掘業	249	3,743	1,806	1,034	52	11	11	1,427	4,341
石油又は天然ガス採掘業	101	5,493	397	129	17	5	5	36	589
その他の鉱業	4,006	46,403	8,046	3,467	325	68	66	401	12,373
建設事業	205,945	3,326,473	573,523	246,133	15,690	2,457	2,404	24,869	865,076
水力発電施設等建設事業	921	55,335	23,484	13,413	984	161	157	5,793	43,992
道路新設事業	5,724	127,771	16,062	8,202	543	100	99	1,418	26,424
ほ装工事	4,972	98,574	10,215	4,630	317	51	46	379	15,638
鉄道又は軌道新設事業	916	34,442	9,046	3,958	300	38	38	202	13,582
建築事業	123,701	1,739,855	321,726	129,074	8,070	332	1,309	10,845	472,356
機械の組立等付事業	7,560	111,183	15,568	6,508	534	85	86	575	23,356
その他の建設事業	62,151	1,159,312	177,422	80,348	4,942	690	669	5,657	269,728
製造業	324,221	9,476,136	1,008,161	272,138	40,458	1,258	1,233	28,972	1,352,220
食品製造業	42,009	903,715	59,471	14,162	1,919	107	110	634	76,403
繊維工業又は繊維製品製造業	45,573	1,431,443	40,693	10,710	1,660	60	58	441	53,622
製糸業	781	45,395	776	263	29	1	2	—	1,071
木材又は木製品製造業	54,835	630,062	131,737	49,140	7,001	199	192	1,984	190,253
バルブ又は紙製造業	985	115,094	13,925	4,035	470	36	36	257	18,759
印刷又は製本業	10,622	288,040	14,393	3,019	595	11	9	111	18,138
化学工業	11,923	748,959	60,044	14,518	2,261	87	85	1,273	78,268
ガラス又はセメント製造業	1,290	96,867	8,799	1,998	201	14	13	487	11,512
窯業又は土石製品製造業	15,305	341,395	44,037	19,814	1,239	104	104	15,088	80,386
金属精錬業	291	259,890	28,770	6,331	986	71	71	1,457	37,686
非鉄金属精錬業	678	66,441	9,255	2,668	315	14	14	487	12,753
金属材料製造業	1,405	61,133	19,224	4,829	671	27	27	230	25,008
鋳造業	5,686	178,997	36,562	11,226	984	36	35	1,596	50,439
金属製品製造業(金属加工業)	43,116	889,677	200,877	49,356	10,204	164	164	1,230	261,995
めっき業	2,749	60,539	7,204	1,802	177	8	7	49	9,247
機械器具製造業	29,849	1,004,669	147,046	35,229	5,206	98	97	1,386	189,062
電気機械器具製造業	9,301	846,895	34,811	6,248	1,656	30	29	343	43,117
輸送用機械器具製造業	16,327	533,252	53,826	10,144	1,435	64	60	820	66,349
船舶製造又は修理業	4,019	207,393	48,885	15,434	1,393	93	92	859	66,756
計量器光学機械時計製造業	3,742	255,642	10,088	1,999	422	3	3	59	12,574
その他の製造業	23,785	510,638	37,738	9,213	1,634	28	28	181	48,822
運輸業	37,792	1,550,329	267,360	104,769	6,107	777	756	6,019	385,788
交通運輸事業	6,243	659,549	33,847	14,555	693	139	134	600	49,968
貨物取扱事業	28,728	754,091	171,871	62,641	3,422	484	465	3,480	242,363
港湾貨物取扱事業	1,235	68,751	20,502	8,503	606	52	54	588	30,305
沿岸荷役業	1,353	34,020	17,477	7,394	498	42	43	541	25,995
船内荷役業	233	33,918	23,663	11,676	888	60	60	810	37,157
電気ガス又は水道業	1,763	221,078	6,717	2,171	148	52	52	442	9,582
その他の事業	197,491	4,065,301	130,430	30,489	2,505	434	413	1,719	165,970
沼掘、火葬又は土葬の事業	3,340	129,181	11,999	3,446	177	40	42	120	15,824
一般失業対策事業	4,523	251,087	19,395	5,709	372	32	32	546	26,086
駐留軍労務関係事業	42	44,237	1,830	190	62	5	5	78	2,170
その他の各種事業	189,586	3,640,796	97,206	21,124	1,894	357	334	975	121,890

注 事業所数、労働者は年度末現在である。

第176表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計	件数	2,768,369	3,005,116	3,230,195	3,219,400	3,396,331
	金額	27,172,119	32,125,249	38,946,690	43,020,161	51,041,730
療養補償費	件数	1,855,114	2,038,640	2,204,819	2,211,902	2,345,704
	日数	33,346,351	34,895,890	37,327,294	37,043,492	38,625,317
休業補償費	金額	8,747,479	10,397,588	12,808,944	14,535,051	17,641,076
	件数	774,475	801,382	839,995	815,264	841,757
第2種障害補償費	日数	19,325,248	20,153,620	21,714,552	21,400,670	22,507,966
	金額	6,624,603	7,782,243	9,593,037	10,475,250	12,527,758
遺族補償費	件数	75,416	76,168	79,330	73,101	74,190
	金額	7,370,948	8,087,133	9,681,532	10,088,217	11,706,491
葬 祭 料	件数	6,161	6,629	6,528	6,536	6,216
	金額	3,551,878	4,485,168	4,978,765	5,537,835	6,110,418
長期給付総額 (打切補償費)	件数	6,039	6,500	6,408	6,367	6,070
	金額	220,085	275,402	308,628	342,427	376,754
長期給付総額 (打切補償費)	件数	51,164	75,797	93,115	106,231	122,394
	金額	657,126	1,097,715	1,575,784	2,041,381	2,679,233

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第177表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
1	日当り療養補償費	262.32	297.96	343.15	428.4	456.6
1	日当り休業補償費	342.79	386.15	441.78	515.6	556.6
1	件当り療養日数	17.9	17.1	16.9	16.9	16.5
1	件当り休業日数	24.9	25.1	25.9	26.7	26.7
1	件当り障害補償費	97,737	106,175	122,041	147,282	157,791
1	件当り遺族補償費	576,510	676,598	762,678	880,060	983,015
1	件当り葬祭料	36,443	42,370	48,163	55,065	62,063
平	均賃金日額	572.57	651.75	742.40	864.50	939.63
1	日当り療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	45.8	45.7	46.2	49.6	48.6

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第178表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
保 險 料 等 徴 収 決 定 額		37,581,615	45,110,111	50,666,866	54,295,368	62,689,278
	保 險 料 等 収 納 額	36,168,198	43,352,786	48,750,156	52,350,170	60,430,989
不 納 欠 損 額		49,495	154,483	88,155	121,767	198,203
	収 納 未 済 額	1,364,384	1,602,841	1,828,554	1,823,430	2,060,086
収 納 率 (%)		96.2	96.1	96.2	96.5	96.4

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第179表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
収 入		46,681,102	59,994,061	73,933,391	83,852,896	98,775,609
	保 險 料 収 入	36,168,381	43,352,786	48,750,156	52,350,170	60,430,989
心 肺 等 長 期 傷 病 者 補 償 費 国 庫 負 担 金 受 入		501,268	575,915	814,200	877,199	1,238,375
	未 経 過 保 險 料 受 入	1,325,206	1,515,696	1,850,444	1,643,635	2,221,838
支 払 備 金 受 入		7,986,243	13,379,862	20,866,970	27,034,685	30,525,970
	支 雑 収 入	700,005	1,120,245	1,633,829	1,932,621	2,302,220
前 年 度 繰 越 資 金 受 入		—	50,957	17,792	14,586	56,217
	支 出	31,735,087	37,259,755	45,240,485	51,048,871	60,617,628
支 出		27,172,119	32,125,249	38,946,690	43,509,679	51,041,730
	保 險 料 精 算 返 還 金	591,125	792,583	1,188,512	1,469,863	1,718,149
業 務 取 扱 費 等		2,153,538	2,612,472	3,055,007	3,553,738	4,465,125
	保 險 施 設 費	318,405	342,850	409,756	446,518	842,529
労 働 福 祉 事 業 団 出 資 金		1,499,900	1,386,600	1,640,521	2,069,073	2,650,095
	収 支 差 引 残	14,946,015	22,735,206	28,692,906	32,804,025	36,157,981

注 返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働省労働補償部

15. 公務災害補償

第180表 国家公務員災害補償費支払状況

区 分		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
合 計	件数	19,919	18,540	17,507	16,161	15,094
	金額	470,153	501,938	564,201	575,985	600,199
療養補償費	件数	12,023	11,422	11,314	10,760	10,597
	金額	506,726	487,061	487,755	467,475	417,446
休業補償費	件数	192,789	209,709	239,966	259,555	277,263
	金額	6,860	6,144	5,262	4,497	3,732
第一種障害補償費	件数	286,553	258,377	224,247	195,873	170,300
	金額	86,595	87,562	89,256	86,236	83,087
第二種障害補償費	件数	—	411	1,158	1,551	2,049
	金額	747	660	624	640	499
遺族補償費	件数	87,127	80,429	92,898	97,590	86,865
	金額	147	155	149	129	127
葬祭補償費	件数	97,905	116,856	132,887	123,895	142,552
	金額	141	153	147	121	123
長期給付総額 (打切補償費)	件数	5,737	6,972	8,037	7,157	8,384
	金額	—	6	—	—	—
	金額	—	411	—	—	—

注 この表は一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第181表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和35年度	36	37	38	39
療養補償費	費	16,035	18,360	21,210	24,122	26,104
休業補償費	費	12,623	14,252	16,962	19,176	22,263
第一種障害補償費	費	—	68,446	105,282	110,812	128,063
第二種障害補償費	費	—	121,862	148,875	152,484	174,078
遺族補償費	費	666,019	753,909	891,859	960,429	1,224,456
葬祭補償費	費	40,691	45,569	54,673	59,147	68,163
打切補償費	費	—	68,500	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第182表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分		昭和34年度	35	36	37	38
合 計	件数	22,225	19,762	18,918	15,314	13,901
	金額	394,662	388,833	423,876	418,544	438,973
療養補償費	件数	14,595	14,043	13,284	10,670	9,755
	金額	108,638	120,893	139,894	94,857	105,699
休業補償費	件数	6,493	4,635	4,598	3,704	3,323
	金額	24,572	21,700	27,094	28,955	31,906
障害補償費	件数	872	806	721	661	589
	金額	159,952	149,430	136,524	165,706	165,899
遺族補償費	件数	131	145	168	161	115
	金額	92,732	91,358	113,497	121,343	126,210
葬祭補償費	件数	131	133	147	117	118
	金額	5,546	5,452	6,867	6,764	8,837
打切補償	件数	3	—	—	1	1
	金額	3,222	—	—	919	422

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第183表 公共企業体職員業務災害補償費1件当たり補償費

区 分		昭和34年度	35	36	37	38
合 計		17,758	19,676	22,406	27,331	31,579
療養補償費		74,435	86,088	10,531	8,890	10,835
休業補償費		3,784	4,682	5,893	7,817	9,602
障害補償費		183,431	185,397	189,354	250,690	283,588
遺族補償費		707,878	638,055	675,557	753,683	1,097,478
葬祭補償費		42,336	40,992	46,714	57,812	74,890
打切補償費		1,074,000	—	—	919,000	422,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

16. 恩給その他

第184表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区分	合計			普通恩給			増加恩	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
昭和34年度	250,916	18,598,099	74,113	154,270	13,896,204	90,077	1,125	147,140
35	246,343	18,047,649	77,322	149,033	14,169,975	95,079	987	135,222
36	244,172	19,379,204	79,367	145,683	14,328,838	98,356	1,008	144,428
37	241,833	21,747,443	89,928	142,768	15,940,179	111,651	1,025	181,582
38	237,209	21,490,374	90,597	137,007	15,565,440	113,611	1,104	198,744
文官	141,988	13,528,156	95,277	77,610	9,429,120	121,493	684	133,544
教育職員	42,040	4,827,663	114,835	27,438	3,852,443	140,405	36	9,197
警察監獄職員	50,405	2,831,011	56,165	30,474	2,066,614	67,816	358	52,033
待遇職員	2,412	176,484	73,169	1,196	108,299	90,551	26	3,970
執行吏	78	3,648	46,771	78	3,648	46,771	—	—
傭外国人	22	2,311	105,049	22	2,311	150,049	—	—
国会議員	264	121,103	458,724	189	103,006	545,003	—	—

資料 総理府恩給局調

第185表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区分	合計			普通恩給			増加恩	
	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額
昭和34年度	2,185,941	108,731,555	49,741	428,734	11,484,805	26,788	69,304	6,853,624
35	2,207,289	107,361,733	48,640	470,313	11,983,569	25,480	71,898	7,102,666
36	2,208,302	105,271,207	47,671	502,164	12,459,504	24,812	65,919	6,865,991
37	2,146,973	129,542,101	60,337	513,174	13,064,162	25,458	60,644	8,249,571
38	2,273,308	134,469,387	59,143	669,875	20,047,055	29,927	67,525	9,291,097

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷病年金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務扶助料			公務関係扶助料		
人員		金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
130,791	247	6,429	26,027	79,116	3,206,592	40,530	16,158	1,339,734	82,915
137,003	250	6,342	25,366	79,980	3,412,165	42,663	16,093	1,323,945	82,268
143,283	240	6,136	25,556	81,623	3,626,415	44,429	15,618	1,273,387	81,533
177,153	237	5,972	25,200	82,415	4,247,003	51,532	15,388	1,372,707	89,206
180,021	212	6,033	28,456	83,773	4,377,414	52,253	15,113	1,342,744	88,847
195,240	144	4,309	29,992	51,668	2,888,244	55,900	11,882	1,072,939	90,300
255,474	3	97	32,367	13,701	880,923	64,296	862	85,003	98,612
145,343	58	1,445	24,913	17,332	543,234	31,343	2,183	167,684	76,814
152,675	7	182	25,985	997	46,915	47,056	186	17,118	92,033
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	75	18,097	241,299	—	—	—

(金額 単位 千円)

給	傷病年金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務関係扶助料			公務関係扶助料		
人員		金額	平均額	人員	金額	平均額	人員	金額	平均額
98,892	58,240	1,002,238	17,209	92,303	1,906,705	20,657	1,537,360	87,484,183	56,905
98,788	63,191	1,085,331	17,175	95,871	1,956,339	20,406	1,506,016	85,233,828	56,596
104,158	66,433	1,290,456	19,425	103,661	2,047,161	19,749	1,470,125	82,608,095	56,191
136,033	70,784	1,368,536	19,334	115,494	2,546,820	22,052	1,386,877	104,313,011	75,214
137,595	72,077	1,887,068	26,181	122,243	2,761,493	22,580	1,341,588	100,482,674	73,009

第186表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和34年度	247,339	19,007,681	76,849	172,040	16,165,474	93,963	421	32,125
35	251,216	20,360,832	81,129	174,813	17,333,655	99,155	416	32,079
36	254,476	22,305,928	87,654	176,913	18,934,151	107,025	413	34,447
37	255,445	25,697,947	100,601	176,822	21,742,228	122,961	401	50,132
38	250,695	25,846,788	103,101	171,545	21,746,489	126,768	417	55,481
文 官	14,870	1,781,796	119,825	11,209	1,563,468	139,483	11	1,638
教育職員	159,093	19,141,300	120,315	114,338	16,415,099	143,566	30	5,861
警察監獄職員	73,064	4,683,879	64,107	44,170	3,609,319	81,714	375	47,779
待遇職員	3,668	239,812	65,379	1,828	158,602	86,763	1	203

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給 平均額	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
76,307	40	1,144	28,601	72,787	2,670,932	36,695	2,051	138,005	67,287
77,114	40	1,149	28,718	73,884	2,872,981	38,885	2,063	140,968	68,331
83,407	39	1,228	31,493	75,022	3,192,021	42,548	2,089	144,081	68,971
125,018	36	1,481	41,152	76,129	3,736,443	49,080	2,057	167,664	81,509
133,049	38	1,856	48,830	76,658	3,817,209	50,500	2,037	171,752	84,316
148,943	—	—	—	3,486	199,457	57,217	164	17,232	105,076
195,362	6	272	45,288	44,440	2,688,302	60,493	279	31,766	113,858
127,411	32	1,584	49,494	26,907	903,886	33,593	1,580	121,311	76,779
202,867	—	—	—	1,825	79,565	43,597	14	1,442	103,013

第187表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	障 害 年 金		遺 族 年 金		遺 族 給 与 金		合 計		弔 慰 金 (国 債) 支 給 件 数 (累 計)
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
昭和35年度	2,268	161,971	260,303	7,293,438	19,838	534,526	282,409	7,989,935	1,989,288
36	2,463	188,032	249,660	7,410,670	24,125	719,614	276,248	8,318,316	2,004,471
37	2,909	275,319	235,174	7,004,925	26,069	783,392	264,152	8,063,636	2,015,828
38	3,361	288,480	236,000	8,538,123	24,831	837,397	264,192	9,665,000	2,025,550
39	3,363	267,019	181,418	8,953,151	33,292	1,255,166	218,073	10,475,336	2,034,373

注 遺族年金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

資料 厚生省援護局調

第四 公衆衛生

1. 結核等

第188表 結核医療費推計額

(単位 億円)

区分	推計額				百分率					
	昭和34年度	35	36	37	38	昭和34年度	35	36	37	38
合計	712	738	814	849	949	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活保護費	173	183	189	139	72	24.3	24.8	23.2	16.4	7.6
生活保護費以外の負担	539	555	625	710	877	75.7	75.2	76.8	83.6	92.4
公費負担	43	48	114	228	349	6.0	6.5	14.0	26.9	36.8
国民健康保険	2	2	2	3	5	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5
国民健康保険外	41	46	112	225	344	5.8	6.2	13.8	26.5	36.3
国民健康保険の負担	337	336	373	386	432	47.3	45.5	45.8	45.5	45.5
国民健康保険の負担外	133	135	153	139	115	18.7	18.3	18.8	18.8	18.8
国民健康保険の負担外	74	71	74	74	74	10.4	9.6	9.1	9.1	9.1
国民健康保険の負担外	5	4	4	4	4	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
国民健康保険の負担外	9	9	10	10	10	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
国民健康保険の負担外	30	30	30	30	30	4.1	3.7	3.7	3.7	3.7
国民健康保険の負担外	44	44	44	44	44	6.2	5.9	5.9	5.9	5.9
国民健康保険の負担外	7	6	6	6	6	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7
国民健康保険の負担外	1	1	1	1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国民健康保険の負担外	62	70	86	92	99	8.7	9.5	10.5	10.8	10.4
国民健康保険の負担外	2	3	4	8	12	0.3	0.4	0.5	0.9	1.3
国民健康保険の負担外	157	169	136	92	91	22.1	22.9	16.7	10.9	9.6
国民健康保険の負担外	151	164	127	92	91	21.2	22.2	15.6	10.9	9.6
国民健康保険の負担外	30	153	123	90	90	4.2	20.7	15.1	10.7	9.5
国民健康保険の負担外	121	11	4	2	1	17.0	1.5	0.5	0.2	0.1
国民健康保険の負担外	6	5	9	—	—	0.8	0.7	1.1	—	—
国民健康保険の負担外	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—

注 公費負担については、別に国立療養所の減免の制度があり、その金額は38年度で29億8千万円である。
資料 厚生省統計調査部調

第189表 結核登録者数 (活動性分類別)

年末現在

区分	総計	活動性肺結核			活動性肺外結核	不活動性	不明	
		計	広汎空洞型	その他の感染性				
昭和36年	1,615,099	278,282	53,809	224,473	633,220	42,600	306,762	354,235
37	1,544,277	286,668	50,794	235,874	634,424	42,564	363,683	216,938
38	1,552,528	278,346	39,833	238,513	655,260	60,286	396,827	161,809
39	1,527,657	259,995	33,395	226,600	649,161	70,410	432,293	115,798

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第190表 新登録結核患者数 (活動性分類別)

年間

区分	総計	活動性肺結核			肺外結核	不明	
		計	広汎空洞型	その他の感染性			
昭和36年	393,094	89,083	13,906	75,177	243,583	17,930	42,498
37	383,773	87,420	13,141	74,279	251,976	18,107	26,270
38	371,878	72,964	8,467	64,496	249,282	33,295	16,338
39	345,470	64,327	6,897	57,430	232,731	38,031	10,381

注 昭和36年のみ全国796保健所中756保健所の報告による。
資料 厚生省公衆衛生局調

第191表 肺結核各病型の有所見者の全国推計数

(単位 万人)

区分	昭和28年	33	38
総数	1,357	1,293	1,425
初期結核型	25	7	3
粟粒性結核型	1	1	1
結核性脳膜炎型	1	1	—
結核性脊髄炎型	284	284	190
結核性関節炎型	286	284	297
結核性皮膚炎型	10	22	28
結核性石灰化痕型	750	731	907

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第192表 全結核要指導・要医療・要観察者の全国推計数

および人口対率

(推計数 単位 万人)

区分	昭和28年		33		38	
	全国推計数	人口対率	全国推計数	人口対率	全国推計数	人口対率
要指導	総数	553	451	344	344	3.6
	男	326	274	214	214	4.6
	女	227	177	130	130	2.6
要医療	総数	292	304	203	203	2.1
	男	176	186	128	128	2.7
	女	116	118	75	75	1.5
要観察	総数	261	147	141	141	1.5
	男	150	88	86	86	1.9
	女	111	59	55	55	1.1

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第193表 結核要医療者数の推移

(推計数 単位 万人)

区分	昭和28年			33			38		
	全国推計数	人口対率	要医療対率	全国推計数	人口対率	要医療対率	全国推計数	人口対率	要医療対率
要入院	総数	137	1.58	86	0.94	28.4	46	0.48	22.7
	男	88	2.09	54	1.22	29.0	30	0.65	23.6
	女	49	1.09	32	0.68	27.5	16	0.32	21.0
要在宅休業	総数	43	0.47	14.1	31	0.32	15.2
	男	27	0.61	14.5	18	0.39	14.3
	女	16	0.33	13.5	13	0.25	16.7
就業可	総数	175	1.90	57.5	66	1.32	62.1
	男	105	2.38	56.5	19	1.70	62.1
	女	70	1.46	59.1	47	0.95	62.3

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第194表 年齢階級別全結核要医療者数

(推計数 単位 万人)

区分	昭和28年		33		38	
	推計数	構成百分率	推計数	構成百分率	推計数	構成百分率
総数	292	100.0	304	100.0	203	100.0
0 ~ 14才	35	12.0	15	4.8	9	4.2
15 ~ 29	87	29.8	60	19.7	30	14.9
30 ~ 44	87	29.9	98	32.2	64	31.8
45 ~ 59	50	17.2	78	25.8	57	27.9
60才以上	33	11.1	53	17.5	43	21.2

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第195表 結核の自覚状況

(単位 %)

区分	昭和28年度		33			38		
	全結核要医療	空洞あり	全結核要医療	感染性肺結核	空洞あり	全結核要医療	感染性肺結核	空洞あり
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現在結核である	21.4	33.9	25.7	41.3	53.7	38.6	58.5	67.3
現在結核ではないが前にかかったことがある	17.1	19.9	23.2	18.3	17.6	...	17.7	14.7
結核にかかったことはない	61.5	46.2	51.1	40.4	28.7	...	23.8	18.0

資料 厚生省公衆衛生局「結核実態調査」

第196表 病院・診療所結核患者数 (入院・外来・治療費支払方法別)

(単位 千円)

区分	昭30. 7. 13	34. 6. 17	35. 7. 13	36. 7. 12	37. 7. 18	38. 7. 17
	入	263	237	233	210	222
被用者保険	90	84	78	68	67	65
{ 本家	29	27	24	21	15	15
{ 他家	35	31	40	41	27	25
国生自費	86	81	83	72	113	117
{ 生保	23	14	9	8	8	8
{ その他 (再掲)	99	90	90	77	49	22
外	104	90	102	67	78	96
被用者保険	34	29	28	21	24	30
{ 本家	23	19	21	10	15	20
{ 他家	19	20	33	25	27	31
国生自費	7	7	8	3	11	15
{ 生保	20	15	12	7	7	7
{ その他 (再掲)	7	7	8	4	3	8

注 1 調査日当日治療を受けた者の全国推計である。
 2 「被用者保険」は労災を含む。「生保」は生保単独である。「生保(再掲)」は生保単独に健保家族、国保と生保併用を加えたものである。「その他」は大部分結核予防法単独のものである。
 資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第197表 結核医療費公費負担承認件数 (治療費支払方法別)

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本人	家族			
昭和34年	841,861	36,089	193,849	313,980	188,389	109,554
35	866,481	26,125	194,125	383,700	185,710	76,821
36	833,355	16,731	185,014	416,021	172,521	43,068
37	943,098	15,787	195,517	479,804	189,398	62,597
38	791,599	10,840	204,947	446,933	107,548	21,331
39	785,863	6,369	222,350	462,560	80,536	14,048

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第198表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区分	合計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和34年度	4,151	3,872	279
35	4,632	4,178	454
36	11,038	4,710	6,328
37	21,994	4,738	17,256
38	33,369	5,295	28,074
39	35,647	6,022	29,625

注 1 昭和35年度~38年度は精算額、昭和39年度は予算額である。
 2 昭和36年10月より措置患者に対する医療費の国庫負担率が1/2から8/10に引き上げられた。
 資料 厚生省公衆衛生局調

第199表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区分	昭和35年度	36	37	38	39
ツベルクリン反応被検者数	20,716	19,140	19,216	18,574	16,329
陽性者数	13,346	12,607	12,866	12,055	10,341
間接撮影者数	32,625	31,837	34,070	36,699	32,441
発見患者数	142	117	106	97	68
B C G 接種者数	6,346	5,590	5,412	5,061	4,570

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第200表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率

昭和39年 (実施義務者、定期・定期外別)

区分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	発見患者数 (C)	患者発見率 (C/B)
千人	千人	千人	%	千人	%
総定	99,584	38,876	39.0	77	0.20
期分	95,994	37,483	39.0	68	0.18
使学	22,205	5,241	23.6	12	0.24
校の	22,669	17,307	76.3	12	0.07
設の	955	641	67.7	1	0.14
市町	50,165	14,289	28.5	42	0.80
外村	3,590	1,393	38.8	10	0.70
患者	1,168	413	35.3	5	1.23
定患	2,422	980	40.5	5	0.47
業態					
者等					

資料 厚生省公衆衛生局調

第201表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年中増				本年中減				本年末の患者	本年末の一時救護患者 (本年未患者再掲)
		計	新発見		その他	計	入所	死亡	その他		
			在宅患者	浮浪患者							
昭和35年	988	312	249	7	56	358	261	32	65	942	7
36	942	285	231	4	50	305	222	29	54	922	—
37	922	275	206	4	65	321	188	51	82	876	10
38	876	217	171	4	42	273	152	40	81	820	8
39	820	164	128	7	29	230	131	27	72	754	8

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時留保してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第202表 らい療養所入所患者数

区分	昭和35年度			36			37			38		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	10,786	10,545	241	10,573	10,327	246	10,411	10,161	250	10,280	10,031	249
本年度入所患者数	394	362	32	366	338	28	359	338	21	304	287	17
退所患者数	611	580	31	528	504	24	490	468	22	497	454	43
本年度末患者数	10,569	10,327	242	10,411	10,161	250	10,280	10,031	249	10,087	9,864	223

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省統計調査部「病院報告」

第203表 らい予防法による親族援護状況 (種類別)

区分	生活援助		教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
	世帯	人員					
昭和35年	12,310	38,474	12,190	12,919	21	1	16
36	12,165	37,077	11,667	12,984	6	11	13
37	11,921	34,933	11,209	12,022	6	17	24
38	11,732	32,974	10,236	11,962	5	25	13
39	11,541	30,937	9,180	11,239	6	13	10

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第204表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額

(単位 百万円)

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和35年度	61	1,649	40
36	74	1,808	43
37	88	2,055	46
38	96	2,306	51
39	106	2,585	56

資料 厚生省医務局, 公衆衛生局調

2. 精神衛生

第205表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	29	38
総数	万人 130	万人 124	14.8	12.9
精神病	45	57	5.2	5.9
精神薄弱 (白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第206表 精神病有病率

(人口 千対)

区 分	昭和29年	38
総 数	5.2	5.9
精神分裂病	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
てんか	1.4	1.0
脳器質性精神障害	1.0	2.2 (100)
脳血管性によるもの		(51.6)
頭部外傷によるもの		(16.8)
脳炎脳膜炎によるもの		(9.5)
梅毒によるもの		(6.3)
老人性痴呆・奇形その他		(15.8)
その他の精神病	0.3	0.2

注 () 内は、脳器質性精神障害を100とする百分率である。
資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第207表 精神障害者有病率(性・年齢階級別)

昭和38年7月1日現在

(人口 千対)

区 分	総 数	精 神 病				精神薄弱 (白痴のみ)	その他
		総 数	精神分裂病 その他	脳器質性 精神障害			
総 数	総 数	12.9	5.9	3.8	2.1	4.2	2.8
	男	14.1	6.6	3.9	2.7	3.9	3.6
	女	11.8	5.3	3.7	1.6	4.5	2.0
0~9才	総 数	7.7	2.0	1.3	0.7	5.2	0.5
	男	8.1	2.0	1.5	0.5	5.5	0.6
	女	7.3	2.0	1.2	0.8	4.8	0.5
10~19才	総 数	11.4	3.4	2.5	0.9	7.0	1.0
	男	13.5	3.9	2.6	1.3	8.1	1.5
	女	9.3	2.9	2.5	0.4	5.8	0.6
20~29才	総 数	7.8	3.6	3.3	0.3	2.9	1.3
	男	8.9	4.8	4.3	0.5	2.5	1.6
	女	6.7	2.5	2.5	-	3.2	1.0
30~39才	総 数	15.7	8.7	7.5	1.2	3.5	3.5
	男	17.8	12.0	9.5	2.5	1.2	4.6
	女	13.6	5.6	5.6	-	5.6	2.4
40~49才	総 数	19.3	7.3	5.2	2.1	5.2	6.8
	男	17.5	6.0	2.8	3.2	2.8	8.7
	女	20.7	8.3	7.2	1.1	7.2	5.2
50~59才	総 数	16.4	8.7	5.6	3.1	1.5	6.2
	男	19.0	10.0	5.3	4.7	1.1	7.9
	女	14.0	7.5	6.0	1.5	2.0	4.5
60才以上	総 数	19.9	14.2	2.4	11.8	1.2	4.5
	男	22.8	14.5	1.6	12.9	1.6	6.7
	女	17.4	13.9	3.0	10.9	0.9	2.6

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第208表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39
精神病床数	89,314	99,332	112,749	128,849	144,892
在院患者数	95,069	107,265	123,185	142,440	160,646
病床利用率(%)	106.4	108.0	109.3	110.5	110.9

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第209表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(年度末現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和35年度	11,417	1,059
36	上期(末)	13,764
	下期(末)	37,308
37	48,953	8,505
38	55,101	10,867
39	62,883	13,178

注 国庫負担額は予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

3. 伝染病

第210表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和35年度	36	37	38	39	
コレラ	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	1 0.0 — —	2 0.0 — 0.0
赤痢	患者数 93,971 100.6 2,048 2.2	91,538 97.1 1,646 1.7	73,999 77.7 1,102 1.2	69,813 72.6 750 0.8	52,420 53.9 467 0.5	
腸チフス	患者数 1,572 1.7 39 0.0	1,061 1.1 34 0.0	910 1.0 14 0.0	995 1.0 16 0.0	890 0.9 20 0.0	
パラチフス	患者数 519 0.3 6 0.0	213 0.2 3 0.0	203 0.2 10 0.0	148 0.2 3 0.0	148 0.2 3 0.0	
痘そ	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
発しんチフス	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
しよ	患者数 8,786 9.4 23 0.0	6,251 6.6 32 0.0	8,382 8.8 17 0.0	16,034 16.7 20 0.0	12,907 13.3 19 0.0	
ジフテリテ	患者数 14,921 16.0 497 0.5	9,790 10.4 286 0.3	7,451 7.8 205 0.2	4,866 5.1 76 0.1	2,774 2.9 42 0.0	
流行性脳脊髄膜炎	患者数 526 0.6 112 0.1	504 0.5 97 0.1	390 0.4 73 0.1	320 0.3 79 0.1	249 0.3 57 0.1	
日本脳炎	患者数 1,607 1.7 650 0.7	2,053 2.2 826 0.9	1,363 1.4 563 0.6	1,205 1.3 566 0.6	2,683 2.8 1,365 1.4	
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 5,606 6.0 317 0.3	2,436 2.6 168 0.2	289 0.3 68 0.1	131 0.1 49 0.1	84 0.1 26 0.0	

注 1 ペストは昭和元年(大正15年)に8件発生し、その後患者の発生をみていない。
 2 リ患率・死亡率は人口10万対
 3 急性灰白髄炎：指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第211表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
インフルエンザ	患者数 142,892 153.0 4,012 4.3	111,830 118.6 1,592 1.7	474,723 498.8 6,994 7.3	774 0.8 226 0.2	110,204 113.4 606 0.6
狂犬病	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
炭そ	患者数 3 0.0 — —	2 0.0 — —	2 0.0 — —	1 0.0 — —	1 0.0 — —
伝染性下痢症	患者数 226 0.2 2 0.0	47 0.0 — —	58 0.1 — —	2 0.0 1 0.0	1 0.0 — —
百日ぜき	患者数 3,890 4.2 65 0.1	5,225 5.5 46 0.0	11,552 12.1 116 0.1	4,132 4.3 61 0.1	1,167 1.2 11 0.0
ましん	患者数 48,395 51.8 1,346 1.4	39,192 41.6 975 1.0	64,020 67.2 1,111 1.2	38,141 39.7 779 0.8	52,494 54.0 845 0.9
破傷風	患者数 820 0.9 605 0.6	760 0.8 592 0.6	707 0.7 501 0.5	667 0.7 493 0.5	641 0.7 450 0.5
マラリア	患者数 16 0.0 10 0.0	22 0.0 6 0.0	18 0.0 5 0.0	16 0.0 8 0.0	10 0.0 5 0.0
つつが虫病	患者数 63 0.1 — —	109 0.1 — —	72 0.1 — —	39 0.0 — —	19 0.0 — —
フィラリア病	患者数 59 0.1 44 0.0	80 0.1 38 0.0	1,361 1.6 30 0.0	126 0.1 32 0.0	639 0.7 25 0.0
黄熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
回帰熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

第 212 表 予防接種被接種者数

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
ト ラ ホ ー ム	患者数	45,173	29,366	23,476	27,522	24,147
	り患率	8.4	31.1	24.7	28.6	24.8
住 血 吸 虫 病	患者数	449	430	359	270	446
	り患率	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5
	死者数	41	42	46	33	31
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結 核	患者数	489,715	420,460	388,150	380,603	355,500
	り患率	524.2	445.9	407.8	395.8	365.8
	死者数	31,959	27,841	27,782	23,259	22,858
	死亡率	34.2	29.5	29.2	24.2	23.5
ら い	患者数	257	235	211	175	135
	り患率	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
	死者数	7	6	14	5	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
梅 毒	患者数	10,126	7,313	6,301	5,761	5,326
	り患率	10.8	7.8	6.6	6.0	5.5
	死者数	2,068	1,959	1,792	1,654	1,638
	死亡率	2.2	2.1	1.9	1.7	1.7
り ん 病	患者数	8,736	6,364	5,125	4,166	4,041
	り患率	9.4	6.7	5.4	4.3	4.2
	死者数	6	5	1	3	...
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	...
軟 性 下 か ん	患者数	214	207	256	221	169
	り患率	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
	死者数	—	—	—	—	...
	死亡率	—	—	—	—	...
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数	10	5	5	6	4
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	...
	死亡率	—	—	—	—	...
食 中 毒	患者数	36,688	52,853	38,166	38,087	41,520
	り患率	39.3	56.1	39.2	39.6	42.7
	死者数	217	236	167	164	146
	死亡率	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

区	分	昭和35年度	36	37	38	39
痘 そ う	{法によるもの	4,631,921	4,542,786	4,367,529	3,488,978	3,314,107
	{定期臨時	17,816	44,486	41,011	328,383	70,025
ジ フ テ リ ア	{法によるもの	27,673	25,468	33,798	972,079	819,602
	{定期臨時	3,677,415	3,163,971	2,682,881	2,168,540	2,054,762
百 日 ぜ き	{法によるもの	141,088	56,788	87,884	9,064	5,556
	{定期臨時	86,040	59,656	17,377	331,051	278,180
ジ フ テ リ ア ・ 百 日 ぜ き 混 合	{法によるもの	442,279	139,808	61,678	57,148	73,020
	{定期臨時	5,381	1	155	302	—
腸 チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス 混 合	{法によるもの	6,377	3,234	737	1,321	2,780
	{定期臨時	2,186,778	2,485,874	2,951,115	2,005,010	1,749,015
腸 チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス 混 合	{法によるもの	15,184	7,852	11,177	6,409	9,533
	{定期臨時	51,103	65,870	61,372	687,020	635,675
イ ン フ ル エ ン ザ	{法によるもの	23,241,223	19,707,646	21,060,346	17,613,177	16,574,669
	{定期臨時	34,098	202,156	12,042	134,303	160,076
登 し ん チ フ ス	{法によるもの	26,464	37,504	50,311	1,984,404	1,761,837
	{定期臨時	318,051	413,298	2,708,161	1,895,519	1,375,160
コ レ ラ	{法によるもの	108,950	453,668	4,195,706	5,583,877	5,480,644
	{定期臨時	15,798	9,814	16,191	3,069	9,544
ワ イ ル 氏 病	{法によるもの	1,831	1,798	2,113	5,242	3,717
	{定期臨時	18	214	6,159,597	2,328,837	1,205,918
日 本 脳 炎	{法によるもの	856	1,798	1,025,219	890,227	1,080,089
	{定期臨時	3,490	1,024	5,932	11,928	3,745
急 性 灰 白 髄 炎	{法によるもの	932	726	279	24	4,462
	{定期臨時	3,548,748	3,339,822	3,492,228	4,404,966	4,813,562
急 性 灰 白 髄 炎	{法によるもの	—	4,361,172	1,878,591	1,023,474	1,077,346
	{定期臨時	75,559	187,707	53,998	423,679	1,141,265

注 1 3回に分けて接種されるものについては、第1回の接種者による。
 2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
 資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 213 表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計		782,169	182,040	355,971	56,204	56,204
(臨 時 分)						
都 道 府 県 分		95,316	1,084	1,084	1,084	1,084
市 町 村 分		4,373	4,373	4,373	4,373	4,373
(定 期 分)						
急 性 灰 白 髄 炎		682,479	176,583	350,514	50,747	50,747

注 予算額のみ。
 資料 厚生省公衆衛生局調

4. 環 境 衛 生

第 214 表 全 国 水 道 普 及 状 況

年度末現在

区 分	昭 和 37 年 度		38	
	簡 所	給 水 人 口	簡 所	給 水 人 口
合 計	17,157	57,492,633	17,730	61,206,574
上 簡 専 用 水 道 普 及 率 (%)	1,190 13,075 2,892 60.4	46,530,210 8,427,452 2,534,971	1,245 13,552 2,933 63.7	49,829,159 8,908,973 2,468,442

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第 215 表 下 水 道 終 末 処 理 施 設 お よ び ご み ・ し 尿 処 理 施 設 整 備 状 況

区 分	昭 和 35 年 度	36	37	38	39
下 水 道 終 末 処 理 普 及 率 (%)	4,190 4.5	5,630 6.4	7,000 7.3	8,730 9.1	11,060 11.5
ごみ処理施設 (箇所数)	33	133	111	117	1,257
ごみ処理施設 (処理能力千人)	1,464	6,074	5,042	9,878	37,848
し尿処理施設 (箇所数)	49	96	103	124	670
し尿処理施設 (処理能力千人)	2,390	3,648	5,945	6,783	46,207

資料 厚生省環境衛生局調

第 216 表 下 水 道 終 末 処 理 施 設 お よ び ・ ご み し 尿 処 理 施 設 事 業 費
(単位 百万円)

区 分	昭 和 35 年 度	36	37	38	39 (見込)
下 水 道 終 末 処 理 費 (総国庫補助)	8,297	10,818	10,285	12,975	17,475
下 水 道 終 末 処 理 費 (総国庫補助)	710	1,056	1,339	1,875	2,555
下 水 道 終 末 処 理 費 (総国庫補助)	4,496	6,931	6,357	5,600	6,710
下 水 道 終 末 処 理 費 (総国庫補助)	3,091	2,831	2,589	5,500	8,210
ごみ処理施設 (総国庫補助)	586	2,429	2,857	4,518	5,300
ごみ処理施設 (総国庫補助)	-	-	94	76	94
ごみ処理施設 (総国庫補助)	410	1,700	2,000	2,553	3,200
ごみ処理施設 (総国庫補助)	176	729	763	1,889	2,006
し尿処理施設 (総国庫補助)	2,200	2,972	3,000	7,244	17,984
し尿処理施設 (総国庫補助)	550	743	1,000	2,086	4,021
し尿処理施設 (総国庫補助)	1,150	1,800	1,800	3,231	5,800
し尿処理施設 (総国庫補助)	500	429	200	1,927	8,163

注 ごみ処理施設中の昭和37、38年度はコンポスト(高速堆肥化処理施設)国費62,000千円を含む。
資料 厚生省環境衛生局調

5. そ の 他

第 217 表 摂 取 栄 養 量 (1 人 1 日 当 た り)

区 分	昭 和 35 年 度	36	37	38
成人換算率	0.886	0.897	0.832	0.887
熱 量	0.922	0.931	0.932	0.932
蛋 白 質	2,096	2,106	2,080.2	2,082.7
熱 量 (Cal)	69.7	69.7	70.4	70.6
蛋 白 質 (g)	24.7	25.2	27.3	27.7
動 物 性 (g)	45.0	44.4	43.2	42.9
植 物 性 (g)	24.7	26.1	28.3	29.2
脂 肪 (g)	399	399	386.0	381.5
含 水 炭 素 (g)	389	393	402	409.0
無 機 質	1.33	1.34	1.32	1.32
カ ル シ ウ ム (mg)	13	13	13	13
鉄 (mg)				
ビ タ ミ ン				
A (I.U.)	1,180 (3,023)	1,227 (8,080)	1,327 (3,257)	1,452
B ₁ (mg)	1.05	1.04	1.10	1.03
B ₂ (mg)	0.72	0.73	0.77	0.79
C (mg)	75	76	75	79

注 栄養量はすべて調理による損耗を考慮していない。ビタミンAについては上段にI.U.を示し、()内はI.U.にカロチン値を加えたものを示す。

資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第218表 食品群別摂取量(1人1日当たり)

(単位 g)

区 分	昭和35年度	36	37	38
総 量	1,128.4	1,133.3	1,134.2	1,137.6
穀 類	452.6	450.0	436.2	428.2
米	358.4	363.6	352.0	350.7
小麦	28.2	22.6	15.0	12.3
大麦	65.1	63.4	68.4	64.6
雑穀	1.0	0.5	0.8	0.6
堅 果 類	0.5	0.4	0.5	0.4
いも類	64.4	64.4	53.8	52.9
甘馬鈴	17.1	15.4	10.8	9.9
その他のいも類	27.3	28.3	24.7	25.0
加工品	20.1	9.3	8.2	7.9
砂糖	12.3	12.9	13.4	14.0
油 脂 類	6.1	6.6	7.6	8.1
豆 類	71.2	69.4	70.8	69.4
大豆	1.5	1.5	1.2	1.3
大豆製品	26.0	26.1	25.5	25.1
大豆以外の豆類	37.3	35.8	38.5	37.3
その他	6.4	6.0	5.6	5.7
動物性食品	147.4	152.7	171.2	177.8
魚介類	76.9	73.8	74.5	77.5
鳥肉	18.7	21.0	27.8	28.2
卵	18.9	22.6	27.3	27.6
乳製品	29.5	35.2	41.7	44.7
乳	3.4			
野菜類	39.0	40.0	38.6	40.7
緑色の野菜	123.6	119.6	120.1	125.2
黄色の野菜	2.0		2.2	2.3
乾漬物	49.5	48.3	47.4	49.3
果 実 類	25.5	22.8	27.6	29.7
柑橘類	54.1	51.5	52.5	65.9
トマ				
トマ				
海 草 類	4.7	4.5	4.6	4.6
調味嗜好品	20.4	21.0	23.0	23.4
菓糖	28.1	27.4	26.5	26.2
その他	27.1	29.7	37.5	39.9

資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第219表 保健所数(型・人口別)

昭和40年4月1日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	820	206	79	425	94	16
I型 25,0万以上	42	22	20	—	—	—
II型 17.5万~25.0万	108	61	33	14	—	—
III型 12.5万~17.5万	164	60	26	78	—	—
IV型 7.5万~12.5万	275	47	—	213	15	—
V型 3.0万~7.5万	215	16	—	120	79	—
S型 管内人口3.0万未満	16	—	—	—	—	16

注 1 U型は都市、R型は農山村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積が広くない地域

2 総数および中政令市分(122)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第220表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区 分	昭 和 37 年 度			38			39		
	定 員	現 員	充 足 率	定 員	現 員	充 足 率	定 員	現 員	充 足 率
合 計	29,672	21,827	73.6%	29,840	22,084	74.0%	30,103	22,285	74.0%
医 師	3,543	1,746	49.3%	3,562	1,706	47.9%	3,594	1,665	46.3%
歯 科 医 師	225	105	46.7%	225	102	45.3%	225	98	43.4%
薬 剤 師	788	864	109.6%	793	869	109.6%	799	854	106.9%
獣 医 師									
保 健 婦	7,796	5,661	72.6%	7,841	5,735	73.1%	7,921	5,799	73.2%
看 護 婦	409	302	73.8%	412	291	70.6%	419	301	71.8%
助 産 婦	853	183	21.5%	858	190	22.1%	865	189	21.8%
X線技術者	1,680	1,485	88.4%	1,686	1,506	89.3%	1,699	1,512	89.0%
栄 養 士	853	842	98.7%	858	859	100.1%	865	873	100.9%
歯 科 衛 生 士	272	76	27.9%	276	72	26.1%	282	74	26.2%
試験検査技術者	1,624	1,161	71.5%	1,630	1,190	73.0%	1,639	1,201	73.3%
衛生工学指導員	225	39	17.3%	225	59	26.2%	225	39	17.3%
衛生統計技術者	1,370	867	63.3%	1,385	862	62.2%	1,395	893	64.0%
カード管理員	788	154	19.5%	793	133	16.8%	799	166	20.8%
衛生教育指導員	788	377	47.8%	793	407	51.3%	799	442	55.3%
医療社会事業員	362	179	49.4%	361	179	49.6%	362	230	63.5%
予防疫担当者	2,853	2,695	94.5%	2,870	2,783	97.0%	2,897	2,851	98.4%
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,243	5,091	97.1%	5,272	5,141	97.5%	5,318	5,098	95.9%

資料 厚生省公衆衛生局調

第221表 保健所のおもな活動状況

昭和39年

区 分	事業量	1保健所平均
個別健康相談開設回数	202,721	249.3
妊婦個別検診件数	338,530	416.3
産婦個別検診件数	449,830	540.8
乳児個別検診件数	83,737	103.0
乳児集団検診件数	136,023	167.3
乳児集団検診回数	1,381,947	1,699.3
栄養集団指導回数	2,536,349	3,118.8
子育て防接種延延件数	1,381,647	1,699.3
赤痢保菌者検査延延件数	2,536,349	3,118.8
赤痢保菌者検査延延件数	81,494	100.2
赤痢保菌者検査延延件数	15,372,095	18,902.1
赤痢保菌者検査延延件数	6,049,708	7,438.9
赤痢保菌者検査延延件数	6,031,346	7,416.3
赤痢保菌者検査延延件数	2,851,184	3,505.9
赤痢保菌者検査延延件数	127,055	156.2
赤痢保菌者検査延延件数	127,068	156.2
赤痢保菌者検査延延件数	497,566	611.8
赤痢保菌者検査延延件数	47,411	58.3
赤痢保菌者検査延延件数	107,372	132.0
赤痢保菌者検査延延件数	57,295	70.5
赤痢保菌者検査延延件数	1,138,157	1,400.0
赤痢保菌者検査延延件数	1,628,389	2,002.3

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第222表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
箇所数	142	187	227	277	341
母子健康センター内助産所定員	750	998	1,210

資料 全国母子健康センター連合会調

第223表 母子健康センター活動状況 (昭和36年度)

区 分	人 員
助産取扱件数	9,401
助産取扱件数	491
助産取扱件数	483
助産取扱件数	195
乳幼児検診	21,871
妊婦検診	63,320
妊婦検診	14,693
妊婦検診	35,110
家族計画指導	13,983
家族計画指導	20,636
家族計画指導	6,100

資料 全国母子健康センター連合会調

第五 医 療

1. 総 括

第224表 国民総医療費推計額

(単位 億円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38	34	35	36	37	38
合 計	3,899	4,428	5,462	6,511	7,966	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	400	451	599	806	1,030	10.3	10.2	11.0	12.4	12.9
生活保護法	323	364	407	422	488	8.3	8.2	7.5	6.5	6.1
結核予防法	43	48	114	228	349	1.1	1.1	2.1	3.5	4.4
精神衛生法	18	21	51	110	143	0.5	0.5	0.9	1.7	1.8
その他	16	18	27	46	50	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6
保 険 者 負 担 分	2,065	2,415	3,121	3,790	4,823	53.0	54.6	57.1	58.2	60.5
政府管掌健康保険	656	758	987	1,222	1,575	16.8	17.1	18.1	18.8	19.8
組合管掌健康保険	456	523	664	800	1,003	11.7	11.8	12.2	12.3	12.6
日雇労働者健康保険	23	25	31	109	137	0.6	0.6	0.6	1.7	1.7
船員保険	59	68	260	37	48	1.5	1.5	4.8	0.6	0.6
国家公務員共済組合	203	219	85	131	160	5.2	4.9	1.6	2.0	2.0
公共企業体職員等共済組合	67	75	91	104	126	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6
市町村職員共済組合	39	44	55	.	.	1.0	1.0	.	.	.
地方公務員共済組合	.	.	.	261	348	.	.	1.0	4.0	4.4
私立学校教職員共済組合	8	8	10	13	17	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
国民健康保険	461	598	824	975	1,240	11.8	13.5	15.1	15.0	15.6
労働者災害補償保険	76	87	104	128	157	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
その他	16	9	9	11	12	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
患 者 負 担 分	1,434	1,559	1,743	1,914	2,113	36.8	35.2	31.9	29.4	26.5
医師・歯科医師	1,160	1,229	1,410	1,530	1,688	29.7	27.8	25.8	23.6	21.3
公費または保険の一部負担	839	1,015	1,224	1,399	1,588	21.5	22.9	22.4	21.5	19.9
全額自費	321	214	186	137	100	8.2	4.8	3.4	2.1	1.3
買薬等	21	243	262	294	336	5.4	5.5	4.8	4.5	4.2
あ ん ま 等	64	87	71	84	89	1.6	2.0	1.3	1.3	1.1

注 公費負担分「その他」には、児童福祉法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律、未帰還者留守家族等援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法による医療費が含まれている。なお、この表には掲げられていないが、国立療養所等においては、医療費の減免が行われており、その金額は38年度で29億8千万円であった。

資料 厚生省統計調査部調

第225表 傷病量

区分	傷病件数			り病日数	1日に換算した傷病量
	総数	期間前か ら繰	期間中り患		
昭和34年10月	2,111	426	1,685	20,512	480
35年10月	2,099	438	1,661	21,037	492
36年10月	2,163	474	1,689	22,717	529
37年10月	2,139	511	1,628	23,038	564
38年10月	2,449	553	1,895	25,113	614

注 1カ月の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第226表 発病状況

区分	有病率 (百人当り繰越 傷病件数)	発病率 (百人当り年間 発病件数)	1人当り年間 り病日数	発病1件当り 日数
昭和34年10月	4.6	217.4	26.0	12.2
35年10月	4.7	209.9	26.6	12.7
36年10月	5.0	210.9	28.4	13.5
37年10月	5.4	210.9	28.5	14.1
38年10月	5.8	236.5	31.4	13.2

注 有病率は、調査期間前からの繰越傷病件数を調査対象人口で割り、100倍したものである。
発病率は、調査期間中の発病件数を調査対象人口で割り、100倍したものである。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第227表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療したもの	合計	医師			あんま・はり・きせんの ゆう・柔道整復師		処方せん 調剤		買薬			その他	
				計	通院	入院	計	配置買薬	薬局買薬	その他買薬					
昭和34年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	44.9	42.6	2.3	5.5	3.7	0.5	43.6	15.2	25.5	3.0	1.7
35年10月	100.0	99.4	0.6	100.0	49.3	47.0	2.3	5.2	4.2	0.6	39.4	24.8	12.6	2.0	1.2
36年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	50.5	47.5	2.9	5.8	3.6	0.5	38.7	24.4	11.6	2.8	1.0
37年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	50.4	47.4	3.1	5.9	3.7	0.7	38.6	26.3	10.3	1.9	0.7
38年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	47.9	45.3	2.6	7.0	3.3	0.7	40.3	25.9	12.0	2.4	0.8

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第228表 患者数および受療率(入院・外来・病院・診療所別)

区分	総数			病院			
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭34. 6.17	3,880.5	574.7	3,305.8	1,253.2	516.1	737.1
	35. 7.13	4,488.4	608.8	3,879.6	1,300.1	545.9	754.3
	36. 7.12	4,765.4	630.4	4,135.0	1,372.8	561.7	811.1
	37. 7.18	5,006.1	684.2	4,321.9	1,481.9	608.4	873.6
	38. 7.17	5,484.7	734.0	4,750.7	1,591.4	658.7	932.7
受療率 (人口10万対)	昭34. 6.17	4,174	618	3,556	1,349	555	793
	35. 7.13	4,805	652	4,153	1,392	584	808
	36. 7.12	5,054	669	4,386	1,456	596	860
	37. 7.12	5,260	719	4,541	1,557	639	918
	38. 7.17	5,704	763	4,941	1,655	685	970

区分	一般診療所			歯科診療所			
	総数	入院	外来	総数	入院	外来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭34. 6.17	2,044.8	58.6	1,986.2	581.9	-	581.9
	35. 7.13	2,483.8	62.9	2,420.9	704.5	-	704.5
	36. 7.12	2,706.8	68.7	2,638.1	685.8	-	685.8
	37. 7.18	2,740.6	75.8	2,664.8	783.5	-	783.5
	38. 7.17	3,071.2	75.3	2,995.9	822.1	-	822.1
受療率 (人口10万対)	昭34. 6.17	2,199	63	2,136	626	-	626
	35. 7.13	2,659	67	2,591	754	-	754
	36. 7.12	2,871	73	2,798	727	-	727
	37. 7.18	2,879	80	2,800	823	-	823
	38. 7.17	3,194	78	3,116	855	-	855

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第229表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

区分	総 数					病 院			
	34.6.17	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17	34.6.17	35.7.13	36.7.12	37.7.18
総 数	3,880.5	4,488.4	4,765.4	5,006.1	5,484.7	1,253.8	1,300.1	1,372.8	1,481.9
全 額 自 費	400.4	276.5	203.3	197.9	196.3	117.1	82.2	70.8	66.0
健保・船保・共済の本人	1,225.0	1,449.5	1,494.9	1,585.3	1,746.1	383.3	396.3	419.6	443.4
日雇健保の本人				56.4	65.2				
健保・船保・共済の家族	1,023.6	1,136.9	1,217.9	1,257.5	1,346.9	299.7	282.2	301.4	305.1
日雇健保の家族				31.5	30.6				
国保世帯主	891.6	1,280.8	1,488.8	372.7	411.2	216.9	301.5	332.7	96.1
国保家族				1,078.0	1,182.3				
労 災	72.6	64.8	83.5	67.2	69.5	40.8	37.6	47.5	39.2
精神衛生法	41.0	49.0	41.0
そ の 他	267.3	279.9	277.0	320.1	385.9	196.0	200.3	200.8	232.2
生活保護法(再掲)	217.2	222.5	220.9	225.9	248.3	158.3	164.1	169.5	159.5
結核予防法(再掲)	129.5	132.8	136.9	166.4	192.4	103.1	100.8	106.7	141.8

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

38.7.17	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所				
	34.6.17	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17	34.6.17	35.7.13	36.7.12	37.7.18	38.7.17
1,591.4	2,044.7	2,483.8	2,706.8	2,740.6	3,071.2	583.9	704.5	685.8	783.5	822.1
69.4	209.3	154.6	109.7	107.2	106.9	74.2	39.7	22.8	23.1	21.6
486.0	637.9	789.1	852.7	869.5	977.2	204.4	264.1	222.7	272.4	282.9
15.9				31.1	40.7				9.7	8.6
317.4	555.5	682.2	735.5	733.3	795.0	168.4	172.5	181.0	219.1	234.5
5.6				21.2	19.8				4.4	5.2
106.2	543.4	759.2	906.7	207.2	234.8	131.7	220.1	249.4	69.4	70.2
245.7				664.6	749.8				175.9	186.8
48.6	31.8	26.8	35.9	27.9	21.0	—	0.4	0.1	0.1	—
49.0	—	—	—
247.6	66.7	71.9	66.5	78.6	125.9	4.6	2.3	9.8	9.3	12.4
141.4	54.8	53.0	44.2	61.1	97.8	4.0	5.3	7.2	5.3	9.1
156.6	26.4	32.0	30.2	24.6	35.5	—	—	—	—	0.3

2. 医療関係者

第230表 医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和34年	35	36	37	38
総	数	101,449	103,131	104,280	105,437	106,512
医療施設の従事者						
病院の開設者		2,438	2,449	2,204	2,356	2,339
診療所の開設者		46,652	47,849	48,713	49,730	50,716
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		25,604	25,896	26,669	26,720	27,030
診療所の勤務者		10,379	10,450	10,358	10,025	9,739
医育機関附属の病院の勤務者		9,242	9,394	9,385	9,731	9,647
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,279	2,137	2,029	2,043	2,000
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,488	2,632	2,504	2,301	2,328
その他		2,367	2,324	2,418	2,531	2,713

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第231表 歯科医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和34年	35	36	37	38
総	数	32,871	33,177	33,617	34,163	34,517
医療施設の従事者						
病院の開設者		9	6	4	3	2
診療所の開設者		25,091	25,398	25,585	25,829	26,086
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,312	1,264	1,223	1,224	1,142
診療所の勤務者		4,385	4,422	4,641	4,864	5,027
医育機関附属の病院の勤務者		695	707	796	905	891
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		198	166	197	168	163
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		217	205	200	189	170
その他		964	1,009	971	981	1,036

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第232表 薬剤師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和34年	35	36	37	38
総	数	58,389	60,257	61,626	62,645	64,915
薬局の開設者		14,347	14,486	14,056	13,195	13,011
薬局の勤務者		8,625	8,862	9,378	10,065	10,466
病院または診療所の勤務者		9,238	9,575	9,804	10,133	10,468
大学において教育または研究に従事する者		1,107	1,149	1,229	1,237	1,315
衛生行政または保健衛生業務の従事者		2,917	2,999	3,002	3,008	3,068
医薬品営業(製造、輸入、販売)従事者		10,586	11,232	11,412	11,646	12,569
毒物劇物営業(製造、輸入、販売)従事者		620	621	635	636	647
その他の化学工業従事者		1,279	1,405	1,358	1,361	1,406
その他		9,670	9,928	10,752	11,364	11,965

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在						
区	分	昭和35年	36	37	38	39
総	数	13,010	13,248	13,606	13,910	13,957
保健婦学校および養成所		64	83	74	79	82
保健所						
所内勤務		5,189	5,240	5,418	5,577	5,673
市町村駐在		353	340	297	241	243
市町村						
都道府県職員		199	193	222	197	190
国保特別会計所属		5,100	5,196	5,433	5,542	5,497
その他		411	429	360	378	416
病院・診療所		456	491	463	537	509
事業所		865	883	992	925	918
その他		373	393	347	434	429

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第234表 就業助産婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和35年	36	37	38	39
総	数	52,337	51,181	45,955	46,174	61,262
助産婦学校および養成所 保健所 診療所 療養所 開設業者 出張のみによる者 その他	30	28	29	33	36	
	171	176	165	163	163	
	3,238	3,349	3,553	4,120	4,414	
	930	1,010	1,075	1,440	1,529	
	23,762	22,406	19,720	19,387	35,707	
1,194	1,173	1,428	1,420	1,413		
22,871	22,892	19,747	19,256	17,746		
141	147	238	355	254		

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第235表 就業看護婦(人)数(就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和35年	36	37	38	39
総	数	185,592	194,614	205,087	215,528	229,797
就業場所別	看護婦学校及び養成所	881	945	1,000	1,036	1,117
	保健所	325	328	298	314	294
	診療所	144,575	152,898	159,557	167,384	177,829
	療養所	29,846	30,708	34,963	37,615	41,259
	学校	2,454	2,495	2,440	2,489	2,560
	出張の看護婦その他	6,370	5,994	5,705	5,622	5,566
1,141	1,246	1,124	1,068	1,172		
資格別	看護婦	122,124	122,662	121,620	124,787	129,677
	看護人	62,011	70,246	81,560	88,643	97,908
	看護婦数人	1,102	1,197	1,214	1,197	1,172
355	509	698	901	1,040		

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第236表 あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和35年	36	37	38	39
あん摩師		49,194	51,342	51,477	54,193	55,037
はり師		31,213	32,131	31,745	32,810	33,008
きゆう師		29,860	30,651	30,382	31,183	31,488
柔道整復師		5,627	6,019	6,014	6,389	6,468

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第237表 歯科衛生士数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和35年	36	37	38	39
総	数	1,390	1,647	1,878	2,219	2,622
歯科衛生士の業務に従事している者		1,062	1,233	1,435	1,748	2,099
保健所		82	76	73	70	78
病院		125	208	240	274	286
診療所		733	853	1,042	1,311	1,590
学校		27	33	29	42	47
その他		95	63	51	51	98
歯科衛生士の業務に従事していない者		328	414	443	471	523

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第238表 診療エツクス線技師数

年末現在

昭和34年	35	36	37	38
6,290	6,147	6,860	7,289	7,623

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第239表 就業歯科技工士数

年末現在

昭和34年	35	36	37	38
7,235	7,701	8,062	8,110	8,071

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

3. 医療機関

第240表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区 分	病 院						一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総数	精神 病院	結核 療養所	核 療養所	ら 療養所	伝染 病院	一般 病院	総数	有床	無床	総数	有床
昭 和 34 年	6,000	478	654	14	63	4,793	57,508	22,698	34,812	26,881	40	26,841
35	6,094	508	595	14	58	4,921	59,008	23,820	35,188	27,020	45	26,975
36	6,229	543	559	14	53	5,060	60,301	24,838	35,463	27,263	48	27,215
37	6,428	583	516	14	52	5,263	61,366	25,243	36,123	27,488	54	27,434
38	6,621	629	474	14	52	5,452	62,363	26,270	36,093	27,869	93	27,776
国 厚 生 省 文 部 省 勞 働 福 祉 事 業 団 体 三 所 の 社 会 団 体 他	267	4	161	11	—	91	13	1	12	—	—	—
	38	—	3	—	—	35	9	1	8	2	—	2
	29	—	—	—	—	29	1	—	—	—	—	—
	69	—	7	—	—	62	321	2	319	4	—	4
42	—	4	—	—	38	471	208	263	2	—	2	
都 道 府 県	289	31	40	—	4	214	211	42	169	3	—	3
市 町 村	874	8	20	—	47	799	3,135	1,187	1,948	27	1	26
日 赤	107	—	5	—	—	102	41	11	30	—	—	—
濟 生 会	71	—	—	—	—	71	41	7	34	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	4	2	2	—	—	—
厚 生 連	120	—	—	—	—	120	92	26	66	1	—	1
国民健康保険団体連 合会	13	—	—	—	—	13	12	2	10	—	—	—
全国社会保険協会連 合会	58	—	3	—	—	55	14	2	12	—	—	—
厚 生 団	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—	—	—
船 員 保 險 会	3	—	—	—	—	3	2	1	1	—	—	—
健康保険組合および その連合会	46	—	14	—	—	32	278	18	260	16	—	16
共済組合およびその 連合会	56	—	6	—	—	50	237	3	234	7	—	7
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	42	17	25	4	—	4
公 益 法 人	297	54	26	3	—	214	203	56	147	24	—	24
医 療 法 人	1,528	263	81	—	—	1,184	550	319	231	231	5	226
学 校 法 人	31	1	1	—	—	29	34	2	32	4	—	4
会 社	227	—	5	—	—	222	2,734	362	2,372	62	1	61
そ の 他 の 法 人	174	10	16	—	—	148	573	160	413	21	—	21
個 人	2,267	258	82	—	1	1,926	53,342	23,840	29,502	27,461	86	27,375
医 育 機 関 (再 掲)	85	3	2	—	—	80	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第241表 病院病床数（開設者・種類別）

年末現在

区 分	全 病 床	精 神 病 床	結 核 病 床	ら い 病 床	伝 染 病 床	一 般 病 床
昭 和 34 年	662,233	84,971	260,104	14,260	22,220	280,678
35	686,743	95,067	252,208	14,260	22,713	302,495
36	716,372	106,265	245,975	14,260	22,749	327,123
37	752,714	120,300	241,305	14,260	23,084	353,755
38	794,434	136,387	235,150	14,208	23,317	385,372
国 厚 生 省 文 部 省 勞 働 福 祉 事 業 団 体 三 所 の 社 会 団 体 他	111,785	3,540	71,699	13,950	1,124	21,472
	17,026	1,139	2,017	—	429	13,441
	8,451	52	814	—	—	7,585
	7,906	—	2,830	—	34	5,042
4,065	143	1,057	—	64	2,801	
都 道 府 県	67,870	12,760	20,273	—	3,454	31,383
市 町 村	116,425	4,648	29,934	—	13,140	68,703
日 赤	29,270	781	7,454	—	1,043	19,992
濟 生 会	11,293	18	2,914	—	101	8,260
北海道社会事業協会	1,394	—	388	—	—	1,006
厚 生 連	22,033	1,195	5,764	—	1,600	13,474
国民健康保険団体連 合会	1,724	—	508	—	69	1,147
全国社会保険協会連 合会	12,253	8	4,433	—	164	7,648
厚 生 団	2,404	—	42	—	6	2,356
船 員 保 險 会	832	—	282	—	—	550
健康保険組合およびその 連合会	5,257	—	2,561	—	5	2,691
共済組合およびその連 合会	12,849	103	4,836	—	89	7,821
国民健康保険組 合	298	—	—	—	—	298
公 益 法 人	48,762	16,369	14,178	258	406	17,551
医 療 法 人	134,562	54,155	27,679	—	354	52,874
学 校 法 人	13,817	1,015	2,448	—	202	10,152
会 社	20,506	119	4,797	—	690	14,900
そ の 他 の 法 人	26,213	3,844	9,129	—	124	13,116
個 人	117,439	36,498	19,113	—	219	61,609
医 育 機 関 (再 掲)	41,587	3,030	5,883	—	819	31,855

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第242表 無医地区数(都道府県別)

区 分	総 数	第 一 種	第 二 種	第 三 種
昭和29年5月	1,116(827)	(438)	585(276)	(113)
30年5月	372(197)	(118)	228(53)	(26)
31年5月	893(165)	(87)	786(58)	(20)
33年8月	1,184(23)	416(10)	658(12)	112(1)
35年6月	1,352	385	859	108
北海道	253	47	198	8
青森県	53	18	29	6
岩手県	33	18	14	1
宮城県	27	7	15	5
秋田県	29	6	19	4
山形県	57	4	50	3
福島県	68	27	37	4
茨城県	5	3	1	1
栃木県	47	20	22	5
群馬県	26	7	15	4
埼玉県	12	4	7	1
千葉県	4	—	2	2
東京都	2	—	2	—
神奈川県	3	—	2	1
新潟県	55	13	38	4
富山県	20	7	8	5
石川県	18	—	16	2
福井県	15	5	10	—
山梨県	18	4	14	—
長野県	61	20	32	9
岐阜県	33	16	16	1
静岡県	21	6	14	1
愛知県	3	—	1	2
滋賀県	11	1	8	2
京都府	7	3	4	—
大阪府	16	6	9	3
兵庫県	6	4	2	—
奈良県	29	9	19	1
和歌山県	20	6	13	1
鳥取県	21	8	12	1
島根県	18	13	5	—
岡山県	18	10	7	1
広島県	17	—	17	—
山口県	11	6	3	2
徳島県	30	14	15	1
香川県	15	2	13	—
愛媛県	5	—	5	—
高知県	35	9	22	4
福岡県	29	3	25	1
佐賀県	15	5	9	1
長門県	14	4	9	1
熊本県	27	8	17	2
大分県	6	1	3	2
宮崎県	28	10	16	2
鹿児島県	63	21	37	5
沖縄県	48	10	27	11

注 1 無医地区とは、人口、面積、地勢及びその地方の周辺における医療機関の分布状況等からみて医療機関の設置を必要とする地区である。なお、半径4kmの地域の人口が300人以上のところをいう。
 2 第1種 当該地における交通機関の便又は地理的事務の状況からその地域に医療機関がなくても最寄りの医療機関を容易に利用することが可能であるため特に支障がないと認められる地域。
 3 第2種 人口、面積、地勢及び交通の状況から、医療機関が設けられてもその経営が事実上困難と認められる地区。
 4 第3種 人口、面積及び地勢の状況から、医療機関が設置されれば、その経営が可能と認められる地区。
 5 () は無医村数である。なお昭和31年以前は第一種及び第三種に無医村区数が計上されていないのはすべて無医村のみを対象としたためである。
 6 () は無医村地区であると同時に無医村であるものを再掲した数である。
 資料 厚生省医務局調

第243表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在		昭和35年度	36	37	38	39
区 分						
薬 局 数		21,119	21,210	21,020	21,024	21,149
開設者が自ら管理している薬局		13,067	13,106	13,236	13,025	12,920
開設者が自ら管理していない薬局		8,052	8,104	7,784	7,999	8,229
無 医 村 数		1,169	1,186	1,181	1,181	1,165
薬 品 販 売 業 業 数		129,949	128,762	130,472	118,719	125,493
一 般 商 販 売 業 業 数		6,388	6,547	6,555	6,974	7,604
特 種 商 販 売 業 業 数		14,894	15,395	14,962	14,758	14,943
特 例 販 売 業 業 数		106,788	104,755	104,481	78,286	77,077
配 置 販 売 業 業 数		1,879	2,065	4,474	18,701	25,869

注 昭和36年までは、一般販売業は全品目販売業の、薬種商販売業は指定医薬品以外の品目販売業の、特例販売業は限定品目販売業の数を掲げた。
 資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 その他

1. 関連制度(住宅・最低賃金制度)

第244表 住宅数・世帯数・1戸あたり平均室数・延べ面積・1人あたり平均量数(地域・住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在		住宅数	世帯数	世帯人員	1戸あたり平均室数	1戸あたり平均延べ面積	1人あたり平均量数
全 国		20,372,000	21,502,000	90,298,000	3.82	21.76	72.52
持 家		13,093,000	13,962,000	64,711,000	4.56	26.71	91.28
公 営 借 家		944,000	952,000	3,472,000	2.55	12.55	36.68
公 団 借 家		3,115,000	3,298,000	11,648,000	2.80	14.00	43.94
公 社 借 家		1,789,000	1,820,000	4,732,000	1.44	7.28	19.76
民 営 借 家		1,433,000	1,470,000	5,735,000	3.03	16.52	62.69
市 持 家		13,873,000	14,819,000	59,166,000	3.58	19.51	64.93
公 営 借 家		7,707,000	8,423,000	37,682,000	4.49	25.27	86.90
公 団 借 家		743,000	750,000	2,748,000	2.55	12.50	36.71
公 社 借 家		2,684,000	2,848,000	10,052,000	2.79	13.74	42.82
民 営 借 家		1,641,000	1,668,000	4,262,000	1.41	7.03	18.88
給 与 住 宅		1,098,000	1,129,000	4,421,000	3.04	16.51	52.70
郡 持 家		6,499,000	6,683,000	31,132,000	4.34	26.55	88.72
公 営 借 家		5,385,000	5,539,000	27,028,000	4.66	29.01	97.55
公 団 借 家		201,000	202,000	724,000	2.56	12.75	36.56
公 社 借 家		430,000	450,000	1,596,000	2.85	15.64	50.96
民 営 借 家		148,000	152,000	470,000	1.81	10.05	29.46
給 与 住 宅		335,000	340,000	1,315,000	2.96	16.57	52.63
人 口 集 中 地 区(再掲)		9,435,000	10,259,000	38,593,000	3.34	17.47	58.52
持 家		4,418,000	5,034,000	21,233,000	4.39	23.58	83.08
公 営 借 家		460,000	467,000	1,720,000	2.56	12.58	37.03
公 団 借 家		2,221,000	2,371,000	8,379,000	2.83	13.83	43.17
公 社 借 家		1,478,000	1,503,000	3,769,000	1.38	6.84	18.28
民 営 借 家		857,000	883,000	3,492,000	3.03	16.37	52.58
給 与 住 宅							

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第245表 1カ月あたり家賃階級別にみた借家数 (住宅の所有関係)

昭和38年10月1日現在

区分	総数	家賃階級別				
		0	1~999	1,000~1,999	2,000~2,999	3,000~3,999
全借家	7,279,000	747,000	900,000	1,285,000	1,003,000	899,000
国(専用住宅)	6,520,000	602,000	853,000	1,190,000	919,000	819,000
公営・公団・公社の借家	931,000	26,600	166,000	309,000	182,000	70,800
民間借家(設備専用)	2,622,000	111,000	177,000	448,000	398,000	392,000
民間借家(設備共用)	1,652,000	32,000	80,900	163,000	239,000	316,000
借与住宅	1,315,000	433,000	430,000	270,000	100,000	40,600
併用住宅	759,000	145,000	47,300	94,000	84,400	79,600
市借家	6,166,000	495,000	662,000	1,006,000	862,000	819,000
国(専用住宅)	5,556,000	397,000	635,000	941,000	796,000	752,000
公営・公団・公社の借家	734,000	17,400	127,000	218,000	154,000	63,700
民間借家(設備専用)	2,287,000	78,600	124,000	360,000	337,000	350,000
民間借家(設備共用)	1,525,000	24,200	59,000	128,000	212,000	300,000
借与住宅	1,010,000	277,000	326,000	235,000	93,200	38,200
併用住宅	610,000	98,100	26,300	64,600	65,800	67,400
郡借家	1,114,000	252,000	238,000	279,000	141,000	79,300
国(専用住宅)	964,000	205,000	217,000	249,000	123,000	67,200
公営・公団・公社の借家	197,000	9,300	38,700	91,600	28,000	7,200
民間借家(設備専用)	335,000	32,600	52,900	87,800	60,800	41,100
民間借家(設備共用)	127,000	7,800	22,000	34,500	27,300	16,500
借与住宅	305,000	156,000	104,000	35,400	6,800	2,400
併用住宅	149,000	46,600	21,000	29,400	18,600	12,200
人口集中地区(再掲)借家	5,016,000	347,000	515,000	755,000	680,000	688,000
国(専用住宅)	4,485,000	277,000	497,000	704,000	624,000	628,000
公営・公団・公社の借家	454,000	11,200	85,400	111,000	95,500	44,200
民間借家(設備専用)	1,866,000	52,000	92,900	300,000	277,000	284,000
民間借家(設備共用)	1,375,000	18,700	47,700	106,000	180,000	269,000
借与住宅	790,000	195,000	271,000	187,000	70,700	31,700
併用住宅	531,000	70,200	17,900	51,400	56,800	59,900

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第246表 居住状況(地域別)

昭和38年10月1日現在

区分	全国	市部	郡部	人口集中地区(再掲)
普通世帯総数	21,111,000	14,477,000	6,634,000	9,933,000
住宅でない建物に居住	143,000	108,000	35,000	85,600
同居世帯	596,000	496,000	100,000	418,000
老朽住宅居住	87,500	48,200	39,300	30,000
設備共用住宅居住	2,319,000	2,026,000	293,000	1,781,000
設備専用住宅居住	17,965,000	11,799,000	6,166,000	7,624,000

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

別)

区分	家賃階級別											
	4,000~4,999	5,000~5,999	6,000~6,999	7,000~7,999	8,000~8,999	9,000~9,999	10,000~11,999	12,000円以上	不詳			
全借家	712,000	638,000	411,000	218,000	176,000	104,000	182,000	5,600				
国(専用住宅)	659,000	580,000	375,000	191,000	145,000	71,900	114,000	1,100				
公営・公団・公社の借家	59,500	55,900	31,800	14,100	10,800	1,700	2,700	40				
民間借家(設備専用)	288,000	261,000	184,000	110,000	96,200	57,500	99,200	640				
民間借家(設備共用)	294,000	253,000	155,000	64,100	35,100	10,600	8,900	390				
借与住宅	18,800	10,100	3,700	3,100	2,800	2,100	3,500	20				
併用住宅	53,200	58,500	35,600	26,500	30,600	32,200	68,100	4,500				
市借家	669,000	603,000	393,000	208,000	168,000	99,400	177,000	5,400				
国(専用住宅)	621,000	550,000	360,000	183,000	138,700	69,200	111,000	1,000				
公営・公団・公社の借家	52,800	45,900	29,000	12,900	9,300	1,600	2,700	30				
民間借家(設備専用)	268,000	246,000	175,000	104,000	91,900	54,900	96,300	610				
民間借家(設備共用)	284,000	248,000	152,000	63,000	34,700	10,500	8,800	390				
借与住宅	16,000	9,900	3,600	3,100	2,700	2,100	3,500	20				
併用住宅	47,600	52,800	33,000	24,700	28,900	30,200	66,000	4,400				
郡借家	43,100	35,200	18,000	9,700	8,000	4,600	5,200	130				
国(専用住宅)	37,500	29,600	15,400	7,900	6,300	2,700	3,100	40				
公営・公団・公社の借家	6,700	10,000	2,800	1,200	1,600	10	10	10				
民間借家(設備専用)	19,900	14,800	9,300	5,900	4,300	2,600	2,900	20				
民間借家(設備共用)	10,000	4,600	3,100	760	370	90	100	—				
借与住宅	830	210	100	60	50	10	40	—				
併用住宅	5,600	5,700	2,600	1,800	1,700	2,000	2,100	90				
人口集中地区(再掲)借家	572,000	528,000	343,000	180,000	145,000	90,200	166,000	5,400				
国(専用住宅)	528,000	479,000	311,000	156,000	117,000	61,000	102,000	1,000				
公営・公団・公社の借家	37,300	36,900	18,500	4,700	5,100	1,400	2,500	20				
民間借家(設備専用)	216,000	200,000	145,000	87,100	76,600	47,400	87,600	570				
民間借家(設備共用)	261,000	234,000	144,000	61,500	33,500	10,400	8,600	390				
借与住宅	13,500	8,100	2,800	2,800	2,000	1,900	3,000	20				
併用住宅	43,900	49,900	31,400	23,800	28,000	29,200	64,200	4,400				

第247表 公営住宅建設戸数

(補助金 単位 千円)

区分	昭和39年度			
	建設戸数	補助金		
合計	60,000戸	65,555千円		
第一種	木簡易耐火構造平家建	2,400	1,300	
	木簡易耐火構造2階建	5,900	6,500	
	木簡易耐火構造	5,900	6,550	
	小	9,800	11,650	
	計	24,000	26,000	
	第二種	木簡易耐火構造平家建	7,200	5,800
		木簡易耐火構造2階建	13,320	14,450
		木簡易耐火構造	6,480	7,000
		小	9,000	11,750
		計	36,000	39,000
過年災害(第二種)	60,000	65,000		
補助金	(26,338,544)	27,140,142		
過年災害住宅	(26,338,544)	27,140,142		

注 補助金欄中()内は補正後の数字である。

資料 建設省「建設白書」

第248表 住宅建設戸数

(位 東 千戸)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39 (実績見込)
合 計	591	638	670	801	843
政府住宅	35	53	54	50	59
公営住宅	2	4	4.5	4.5	4.5
公庫住宅	109	105	110	118	133
公団住宅	30	32	33	34	36
厚生年金住宅等	25	37	53	58	71
小規模住宅	219	231	254	271	303
民間自力建設住宅	372	407	416	530	540

注 1 住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2 民間自力建設住宅は、住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅(木造賃貸アパート各室等)を推定して除いている。
 3 「厚生年金住宅等」は、入植者住宅、公務員宿舍、政府機関職員宿舍等を含んでいる。
 資料 建設省「建設白書」

第249表 産業別最低賃金決定状況

昭和40年6月30日現在

区 分	件 数				適用 使用者数	適用 労働者数	重点対象業 種労働者数
	9条	10条	11条	16条			
合 計	1,745	107	6	1	267,206	3,602,434	2,528,955
製 造 業	1,213	75	6	—	131,188	2,552,342	2,079,745
食料品製造業	258	16	—	—	19,845	288,227	161,862
繊維製品製造業	164	11	4	—	34,041	601,478	586,858
衣服その他の繊維製品製造業	64	5	—	—	7,231	115,399	88,901
木材・木製品製造業	139	5	—	—	21,914	269,472	256,805
家具・装備品製造業	55	3	—	—	5,973	52,631	38,673
パルプ・紙・紙加工品製造業	37	5	—	—	2,970	53,445	15,859
出版・印刷・同関連産業	64	16	—	—	7,499	118,631	113,252
化学工業	10	1	1	—	857	85,561	—
石油製品・石炭製品製造業	4	—	—	—	67	1,676	—
ゴム製品製造業	1	—	—	—	89	10,608	—
皮革・製皮製品製造業	5	1	—	—	566	9,448	2,589
窯業・土石製品製造業	86	4	1	—	7,227	150,965	91,298
金属その他の機械等製造業	273	5	—	—	19,549	724,344	671,292
各種の製造業	46	3	—	—	3,364	47,406	35,862
各種の製造業	7	—	—	—	396	23,051	16,494
非製造業	484	32	—	1	129,396	920,388	411,439
漁業・水産養殖業	4	—	—	—	187	4,760	4,760
建設業	35	—	—	1	2,106	123,864	106,010
卸売業・小売業	66	5	—	—	14,386	113,576	—
運輸・通信業	163	1	—	—	34,354	245,088	—
その他の非製造業	17	1	—	—	2,703	77,420	—
各種業	199	25	—	—	75,660	355,680	300,669
前記の業種に分類できない大企業の下請の他	—	—	—	—	—	—	—
各種業	18	—	—	—	582	33,544	29,593
その他	30	—	—	—	6,040	96,160	8,178

注 1 「適用使用者数」は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)第9条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数、法第10条に基づく最低賃金により拡張適用された使用者数、法第11条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数及び法第16条に基づく最低賃金の適用を受ける使用者数の合計である。
 2 「適用労働者数」は(注)1と同様に、それぞれの適用を受ける労働者数の合計である。
 3 「重点対象業種労働者数」は、「適用労働者数」のうち、昭和39年10月26日の中央最低賃金審議会答申中の別表1「最低賃金の重点的対象業種」に該当する業種における労働者数である。
 4 「各種製造業」とは、一定の地域内に存在する製造業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である。
 5 「各種非製造業」とは、業種を問わず、一定の地域内に存在する業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である。
 資料 労働省労働基準局調

2. 関係機関

第250表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
合 計	144,774,885	162,626,818	178,329,799	194,974,148	213,010,937
審査及び支払取扱分	144,735,056	162,589,830	178,259,281	194,839,767	213,010,937
社会保険合計	165,612,996	187,175,414	239,196,506	306,562,930	390,739,208
政府管掌健康保険	134,849,639	152,009,133	167,097,084	182,476,231	199,502,069
船員保険	127,674,629	146,250,678	184,646,448	230,998,459	294,399,836
日雇労働者健康保険	60,832,410	69,774,944	78,116,165	86,665,222	94,702,314
共済組合	63,994,871	74,325,886	95,270,927	120,191,125	152,677,240
健康保険組合	2,211,971	2,406,854	2,600,398	2,802,741	3,024,946
社会保険以外の諸法	2,125,626	2,319,579	2,827,067	3,483,374	4,445,121
結核予防法	4,809,943	5,565,008	5,939,309	6,442,929	6,917,535
生活保護法	5,784,840	6,656,635	8,190,975	10,673,131	13,335,951
戦傷病者戦没者遺族等援護法	30,282,529	32,102,738	33,475,586	35,369,588	39,095,131
児童福祉法	24,186,054	26,109,921	31,180,812	37,884,074	49,597,903
自衛官等	36,712,786	42,159,589	46,965,626	51,195,751	55,762,143
原爆医療	31,583,238	36,838,657	47,176,666	58,766,755	74,283,621
精神衛生法	9,885,417	10,580,697	11,162,197	12,363,536	13,508,868
麻薬取締法	37,938,367	40,924,736	54,550,058	75,564,471	96,399,372
審査のみ取扱分	4,245,386	4,571,783	4,610,725	5,007,653	5,272,037
生活保護法	4,222,780	4,810,461	9,963,411	22,509,029	33,817,103
未冊遺者留守家族等援護法	5,341,650	5,630,311	5,792,077	6,028,016	6,632,197
精神衛生法	32,642,375	34,925,276	40,277,893	41,812,080	47,959,698
その他	1,031	912	648	640	552
身体障害者福祉法	10,457	8,508	6,076	6,434	5,350
児童福祉法	4,379	3,956	4,282	5,001	5,300
自衛官等	56,227	53,233	63,475	80,173	82,568
原爆医療	50,140	60,316	74,563	87,182	94,353
精神衛生法	226,813	259,249	365,440	502,642	578,283
麻薬取締法	229,778	237,862	239,252	256,603	274,125
生活保護法	672,538	681,875	730,744	835,187	963,488
未冊遺者留守家族等援護法	13,053	75,557	300,575	521,347	669,669
精神衛生法	107,177	186,134	493,563	824,229	1,067,705
麻薬取締法	—	—	140,075	457,094	560,315
生活保護法	—	—	2,649,456	8,994,697	11,919,453
未冊遺者留守家族等援護法	—	—	—	—	—
精神衛生法	—	—	—	—	—
麻薬取締法	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
審査のみ取扱分	39,829	36,988	70,518	134,381	145,528
生活保護法	6,074	5,769	5,334	4,797	4,984
未冊遺者留守家族等援護法	33,704	31,047	36,064	45,226	47,047
精神衛生法	—	—	29,058	84,343	93,446
麻薬取締法	—	—	—	—	—
その他	45	172	62	15	51

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第251表 社会保険診療報酬支払基金支払確定件数および金額 (制

i) 被保険者

区 分	昭和34年度		35	
	件数	金額	件数	金額
社会保険合計	63,563,162	93,827,646	72,652,392	107,999,539
一般診療	52,979,940	77,423,925	60,764,497	89,760,336
入院院外	2,871,655	36,156,428	2,868,264	39,812,735
歯科診療	50,308,285	41,267,497	57,898,233	49,947,601
政府管掌健康保険	33,613,547	50,879,033	39,126,554	59,429,358
一般診療	28,310,575	42,494,008	33,057,734	49,954,547
入院院外	1,496,054	20,307,526	1,636,834	22,732,300
歯科診療	26,814,521	22,186,482	31,420,900	27,222,248
船員保険	982,697	1,551,102	1,036,190	1,677,606
一般診療	838,185	1,357,592	883,984	1,473,586
入院院外	62,505	811,926	64,307	858,597
歯科診療	775,680	545,666	819,677	614,989
日雇労働者健康保険	2,786,731	4,642,054	3,203,366	5,370,643
一般診療	2,267,954	3,684,459	2,642,564	4,360,768
入院院外	123,261	1,666,266	137,372	1,928,891
歯科診療	2,144,693	2,018,193	2,505,192	2,431,878
共济組合	12,019,729	15,865,636	12,701,022	17,049,528
一般診療	10,088,489	13,230,479	10,687,323	14,315,797
入院院外	432,912	5,694,266	423,263	5,755,652
歯科診療	9,655,577	7,536,213	10,264,060	8,560,145
健康保険組合	14,160,458	20,889,822	16,585,260	24,472,404
一般診療	11,474,737	16,657,386	13,492,892	19,655,637
入院院外	556,923	7,676,443	604,488	8,537,295
歯科診療	10,917,814	8,980,943	12,888,404	11,118,342
健康保険組合	2,685,721	4,232,436	3,092,368	4,816,768

度・診療種別)

(金額 単位 千円)

36		37		38	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
81,445,634	138,274,809	90,347,226	174,887,665	99,574,903	225,283,973
68,130,674	115,965,809	75,200,042	147,757,868	83,158,062	194,473,768
3,078,462	49,848,223	3,319,533	60,889,472	3,557,006	73,829,408
65,052,212	66,117,587	71,880,509	86,888,396	79,601,056	120,644,360
13,314,960	22,309,000	15,147,184	27,129,797	16,416,841	30,810,205
44,449,997	77,046,642	49,561,860	97,788,949	54,334,209	125,143,776
37,549,491	65,298,125	41,650,611	83,432,475	45,824,757	108,994,269
1,785,476	28,916,771	1,931,712	35,382,338	2,064,565	42,758,056
35,764,015	36,381,354	39,718,899	48,050,136	43,760,192	66,236,212
6,900,506	11,748,517	7,911,249	14,356,475	8,509,452	16,149,507
1,123,892	2,059,719	1,213,088	2,563,207	1,264,494	3,280,647
961,127	1,822,388	1,039,072	2,282,824	1,077,187	2,962,679
66,684	1,029,585	71,018	1,235,053	77,185	1,516,705
894,443	792,803	968,054	1,047,771	1,000,002	1,445,974
162,765	237,331	174,016	280,384	187,307	317,968
3,415,835	6,657,118	3,754,483	8,799,147	4,040,424	11,069,621
2,851,713	5,549,714	3,152,600	7,485,736	3,429,986	9,697,879
144,024	2,412,095	168,110	3,273,700	176,730	3,938,402
2,707,689	3,137,619	2,984,490	4,212,036	3,253,256	5,759,477
564,122	1,107,404	601,883	1,313,411	610,438	1,371,741
13,364,996	20,593,270	14,417,894	25,310,896	16,203,434	33,810,315
11,241,367	17,444,605	12,091,104	21,588,759	13,623,765	29,407,908
418,415	6,620,803	426,641	7,669,912	459,686	9,462,782
10,822,952	10,823,802	11,664,463	13,918,846	13,164,079	19,945,126
2,123,629	3,148,665	2,326,790	3,722,137	2,579,669	4,402,406
19,090,914	31,918,061	21,399,901	40,425,466	23,732,342	51,979,615
15,526,976	25,850,978	17,266,655	32,968,076	19,202,367	43,411,033
663,863	10,868,969	722,052	13,328,469	778,840	16,153,463
14,863,113	14,982,010	16,544,603	19,639,606	18,423,527	27,257,570
3,563,938	6,067,082	4,133,246	7,457,390	4,529,975	8,568,582

ii) 被扶養者

区分	昭和34年度		35	
	件数	金額	件数	金額
社会保険合計	71,029,425	33,559,726	78,882,722	37,684,440
一般診療	60,967,224	28,604,892	67,877,926	32,233,258
入院	1,752,248	9,764,037	1,822,653	10,535,468
入院	59,214,976	18,840,855	66,055,273	21,697,790
歯科診療	10,062,201	4,954,834	11,004,796	5,451,382
政府管掌健康保険	27,108,170	12,991,777	30,444,219	14,653,600
一般診療	23,379,684	11,153,195	26,347,368	12,630,682
入院	692,157	3,878,428	727,097	4,196,373
入院	22,687,527	7,274,767	25,620,271	8,434,309
歯科診療	3,728,486	1,838,582	4,096,851	2,022,918
船員保険	1,227,242	572,768	1,366,607	637,401
一般診療	1,078,792	502,685	1,202,954	560,538
入院	35,162	185,530	36,712	195,933
入院	1,043,630	317,155	1,166,242	364,604
歯科診療	148,450	70,083	163,653	76,863
旧雇労働者健康保険	2,016,926	1,137,564	2,350,704	1,275,644
一般診療	1,744,855	1,003,398	2,037,331	1,120,476
入院	74,086	441,854	75,631	459,287
入院	1,670,769	561,544	1,961,700	661,189
歯科診療	272,071	134,166	313,373	155,167
共济組合	18,196,073	8,241,006	19,275,512	8,895,715
一般診療	15,692,821	7,046,934	16,624,599	7,619,876
入院	438,446	2,336,541	438,211	2,433,970
入院	15,254,375	4,710,393	16,186,388	5,185,906
歯科診療	2,503,252	1,194,072	2,650,913	1,275,839
健康保険組合	22,481,014	10,616,610	25,445,680	12,222,281
一般診療	19,071,072	8,898,680	21,665,674	10,301,686
入院	512,397	2,921,684	545,002	3,249,905
入院	18,558,675	5,976,996	21,120,672	7,051,782
歯科診療	3,409,942	1,717,930	3,780,006	1,920,595

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

(金額 単位 千円)

36		37		38	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
85,044,957	45,634,342	91,194,151	55,113,843	98,601,074	67,376,209
72,918,043	39,004,946	77,443,080	47,045,613	83,192,836	57,884,073
1,861,224	12,382,388	1,942,640	14,260,534	2,120,626	17,271,408
71,056,819	26,622,557	75,500,440	32,785,080	81,072,210	40,612,665
12,126,914	6,629,396	13,751,071	8,088,228	15,408,238	9,492,136
33,393,212	17,900,332	36,649,322	21,944,147	39,725,121	26,754,817
28,830,056	15,410,670	31,377,809	18,871,354	33,824,708	23,150,899
750,323	4,916,916	797,660	5,702,619	872,840	6,869,626
28,079,833	10,493,754	30,580,149	13,168,735	32,951,868	16,281,273
4,563,056	2,489,662	5,271,513	3,072,793	5,900,413	3,603,918
1,471,698	762,080	1,582,336	913,936	1,748,287	1,144,381
1,289,214	669,019	1,380,053	803,118	1,513,411	1,009,395
37,231	225,921	38,472	255,148	43,386	315,813
1,251,983	443,093	1,341,581	547,971	1,470,025	693,582
182,484	93,061	202,283	110,818	234,876	134,986
2,508,848	1,518,219	2,663,762	1,848,353	2,842,843	2,226,796
2,166,709	1,330,436	2,282,849	1,620,395	2,419,536	1,959,173
74,490	527,480	76,960	617,932	81,581	718,508
2,092,219	802,956	2,205,889	1,002,464	2,337,955	1,240,665
342,139	187,782	380,913	227,957	423,307	267,624
19,963,980	10,379,006	20,764,696	12,315,392	22,626,530	15,353,060
17,129,430	8,890,841	17,615,565	10,526,010	19,013,466	13,183,325
434,444	2,803,418	440,076	3,189,728	481,997	3,939,109
16,694,986	6,087,423	17,175,489	7,336,282	18,531,469	9,244,216
2,834,550	1,488,164	3,149,131	1,789,382	3,613,064	2,169,735
27,707,219	15,074,705	29,534,035	18,092,015	31,658,293	21,897,155
23,502,534	12,703,980	24,786,804	15,224,737	26,421,715	18,581,282
564,736	3,908,653	589,472	4,495,108	640,822	5,428,352
22,937,798	8,795,327	24,197,332	10,729,629	25,780,893	13,152,930
4,204,685	2,370,725	4,747,231	2,867,278	5,236,578	3,315,873

第 252 表 社会保険診療報酬支払基金支払確定 1 件当たり日数・

区 分	平 均				被
	1 件当日数	1 件当点数	1 日当点数	1 件当金額	
i) 一 般 診 療 (入 院)					
甲 表 36年度	19.9	1,839.4	92.3	15,191.8	21.2
	19.5	2,073.0	106.3	17,331.8	21.0
	19.4	2,276.5	117.1	19,318.5	20.9
乙表の1 36	14.0	1,344.5	96.3	11,200.1	15.5
	13.5	1,457.3	107.6	12,237.3	15.2
	14.1	1,597.9	113.3	13,454.0	16.0
乙表の2 36	14.1	1,111.4	78.6	9,177.5	16.2
	14.1	1,252.2	89.1	10,421.5	16.3
	13.9	1,345.2	97.0	11,189.5	16.1
ii) 一 般 診 療 (入院外)					
甲 表 36年度	3.7	105.0	28.4	829.9	3.9
	3.6	126.6	35.1	1,019.8	3.8
	3.5	154.4	44.3	1,286.3	3.7
乙表の1 36	4.9	95.6	19.6	723.7	5.4
	4.8	109.1	22.7	833.3	5.3
	4.5	127.6	28.6	996.0	5.0
乙表の2 36	4.2	83.3	19.6	619.2	4.8
	4.2	97.7	23.3	739.5	4.8
	4.2	112.0	26.4	863.2	4.8
iii) 歯 科 診 療					
36年度	4.9	139.9	28.4	1,137.4	5.4
37	4.9	149.3	30.5	1,218.0	5.3
38	4.8	153.9	31.9	1,266.4	5.3

資料 社会保険診療報酬支払基金基金年報

点数・金額および 1 日当たり点数

保 険 者			被 扶 養 者			
1 件当点数	1 日当点数	1 件当金額	1 件当日数	1 件当点数	1 日当点数	1 件当金額
1,932.0	91.3	19,122.9	17.8	1,679.8	94.5	8,412.4
2,183.2	104.1	21,752.6	16.9	1,875.3	111.2	9,404.8
2,413.5	115.4	24,488.2	16.9	2,039.2	120.7	10,373.1
1,459.6	94.4	14,366.6	11.4	1,145.0	100.8	5,707.0
1,596.8	104.9	15,736.1	10.6	1,207.2	114.4	5,966.8
1,791.4	111.8	17,679.1	10.8	1,270.2	117.2	6,300.0
1,249.7	77.0	12,254.8	11.0	901.3	82.2	4,503.8
1,419.5	87.1	13,953.5	10.6	993.4	93.9	4,955.3
1,534.8	95.1	15,107.0	10.4	1,059.5	101.5	5,287.6
119.6	30.8	1,163.9	3.5	88.2	25.2	447.2
145.6	38.5	1,433.4	3.4	104.2	30.7	530.0
181.6	49.5	1,831.9	3.3	121.6	37.2	628.0
111.1	20.7	1,054.3	4.4	80.5	18.4	402.5
128.0	24.1	1,224.0	4.3	90.8	20.9	453.9
155.8	31.4	1,505.9	4.0	100.2	25.1	501.1
100.6	20.8	948.8	3.7	68.8	18.4	343.9
118.1	24.8	1,125.1	3.7	79.7	21.6	398.6
138.8	28.8	1,334.6	3.7	87.9	23.6	439.7
169.6	31.5	1,675.5	4.4	107.2	24.3	546.7
180.6	33.8	1,791.1	4.4	114.8	26.1	586.7
186.7	35.5	1,876.7	4.4	119.0	27.2	616.0

第 253 表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況 (単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
収 入	1,810,159	2,092,597	2,279,974	2,536,202	2,860,539
入 保 険 保 合 合 等 防 護 護 族 害 社 生 金 入	1,644,220	1,841,356	1,968,256	2,296,802	2,615,772
政 船 日 共 健 自 結 生 戦 傷 病 遺 者 家 留 障 福 医 術	690,519	784,129	893,032	968,887	1,205,950
事 務 費 取 入	25,159	27,281	28,274	34,227	40,029
府 員 雇 済 保 衛 核 活 者 遺 者 家 留 障 福 医 術	54,417	62,768	64,494	80,127	72,545
健 保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	346,516	365,440	359,925	430,316	438,738
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	416,569	478,893	500,074	631,674	709,634
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	2,573	2,723	2,444	3,163	2,929
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	47,530	53,399	50,611	60,458	57,582
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	59,995	65,559	64,508	73,115	74,036
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	13	11	7	7	4
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	211	180	212	286	347
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	53	44	48	61	25
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	566	688	799	1,066	1,090
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	99	241	2,509	6,863	6,105
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	—	—	1,318	6,058	6,758
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	55,683	100,163	44,149	6,784	1,166
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	53,573	40,420	96,005	78,266	67,330
保 健 組 組 官 予 保 族 守 家	56,683	110,658	171,563	154,349	176,271
支 出	1,696,604	2,048,448	2,273,189	2,532,169	2,860,539
事 務 取 設 立 備	1,575,393	1,894,605	2,134,927	2,422,959	2,713,843
事 務 取 設 立 備	62,702	79,553	78,476	43,525	62,615
事 務 取 設 立 備	58,509	74,290	59,786	65,686	67,530
事 務 取 設 立 備	—	—	—	—	16,551

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第 254 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別) (金額 単位 千円)

区 分	合 計		新築資金		甲 種 増改築資金		乙 種 増改築資金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭 和 35 年 度	1,230	2,869,030	233	863,280	317	1,279,610	216	382,890	420	325,720	44	13,530
36	2,876	7,034,180	524	2,003,860	534	2,845,240	324	754,920	1,138	1,264,620	376	165,540
37	2,845	9,424,140	565	2,784,260	452	3,516,820	313	1,578,780	1,098	1,358,590	417	185,690
38	2,864	12,003,250	558	3,781,770	400	4,249,680	275	2,185,600	1,114	1,546,970	517	239,230
39	3,213	14,503,950	649	4,813,000	471	4,767,360	310	2,911,820	1,167	1,709,010	616	302,760
病 院	945	11,086,290	172	3,527,600	197	4,047,080	110	2,419,020	301	924,190	165	168,400
一 般 診 療 所	1,939	3,075,400	439	1,226,730	207	622,280	166	450,360	718	653,870	409	122,160
歯 科 診 療 所	309	316,240	34	44,250	63	94,190	27	37,750	147	128,850	38	11,200
共 同 利 用 施 設	4	15,300	3	13,200	—	—	—	—	1	2,100	—	—
薬 局	4	750	—	—	—	—	2	350	—	—	2	400
助 産 所	12	9,970	1	1,220	4	3,810	5	4,340	—	—	2	600

資料 医療金融公庫調

第 255 表 社会福祉事業振興会貸付状況 (事業種別) (金額 単位 千円)

区 分	昭和35年度	36	37	38	39
合 計	128 285,270	107 276,240	128 301,960	138 320,890	169 604,140
保 護 施 設	30 91,600	18 60,160	32 81,480	13 38,830	19 101,610
児 童 福 祉 施 設	72 121,520	62 121,930	71 153,390	77 141,670	96 248,980
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	3 2,150	2 2,200	9 25,950	5 13,770	6 24,300
老 人 福 祉 施 設	—	—	—	28 75,920	21 93,550
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	1 4,500	—	3 9,500	3 13,000	2 5,600
更 生 保 護 施 設	3 8,000	1 1,000	2 1,740	1 700	1 4,500
公 益 質 屋	2 2,000	2 6,000	1 2,000	1 1,000	2 8,000
婦 人 保 護 施 設	—	—	—	—	1 20,000
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業	13 37,700	20 83,750	8 25,800	8 28,300	20 87,600
そ の 他 の 複 合 施 設	4 17,800	2 1,200	2 2,100	2 7,700	1 10,000
償 還 額	188,622	207,370	214,613	234,421	257,943

資料 厚生省社会局調

第 256 表 労働福祉事業団経営施設数

区 分	年度末現在	労 災 病 院	労 災 診 療 所	高 等 看 護 学 院	傷 疾 者 訓 練 所	保 養 所
昭 和 36 年 度	26	1	3	2	—	
37	29	1	4	2	—	
38	30	—	4	—	1	
39	32	—	4	—	4	

資料 労働福祉事業団調

第257表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
昭 和 37 年 度	1,145	15,500,000	729	7,000,000	82	2,622,000	53
38	1,180	20,000,000	765	10,330,000	72	2,975,000	44
39	—	—	—	—	—	—	—
厚生年金保険事業主	1,413	17,370,900	1,171	13,871,300	17	822,900	31
船員保険船舶保有者	10	182,500	5	84,200	—	—	5
健康保険組合	30	1,023,600	—	—	3	161,200	8
国民健康保険団体連合会及び同連合会	3	95,300	—	—	—	—	3
事業協同組合	74	2,270,200	22	590,200	—	—	—
生活協同組合	26	764,200	11	419,500	10	246,000	—
農業協同組合及び同連合会	14	519,700	—	—	9	453,500	2
国民休暇村協会	3	413,400	—	—	—	—	3
民法法人・その他	46	1,154,500	7	217,500	1	20,000	12
社会福祉法人	80	805,700	—	—	3	134,000	—
日本赤十字社	15	734,600	—	—	15	734,600	—
济 生 会	18	827,800	—	—	18	827,800	—
商工会議所等	12	437,600	1	17,300	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		社 会 福 祉 施 設	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
1,253,100	17	333,000	155	2,714,600	85	1,273,500	24	303,800
1,144,500	26	502,900	120	2,812,900	96	1,786,200	57	448,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—
314,000	21	500,300	105	1,182,900	68	679,500	—	—
98,300	—	—	—	—	—	—	—	—
156,300	6	132,200	13	573,900	—	—	—	—
95,300	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	6	121,600	46	1,558,400	—	—
—	—	—	4	89,700	—	—	1	9,000
43,200	—	—	2	20,000	—	—	1	3,000
413,400	—	—	—	—	—	—	—	—
358,300	2	88,000	14	343,400	—	—	10	127,300
—	—	—	1	8,600	—	—	76	663,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	8	316,400	3	103,900	—	—

第258表 雇用促進事業団経営施設数

区 分	中央職業訓練所	総合職業訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職者用宿舎	港湾労働者用宿舎	炭鉱災害遺家族福祉施設
昭和36年度	1	45	20 (2,071人)	19 (600人)	38 (1,340戸)	2 (149戸)	-
37	1	45	23 (2,591人)	19 (600人)	48 (1,737戸)	3 (180戸)	1
38	1	55	22 (2,719人)	19 (600人)	50 (8,022戸)	3 (180戸)	1
39	1	55	22 (2,772人)	19 (600人)	62 (6,908戸)	3 (240戸)	1

注 () は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については、館内託児施設収容定員を示す。
資料 雇用促進事業団調

第259表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和40年3月末現在

区 分	合計	農漁業	林業	鉱業	建設業	製造業	運輸公益事業	商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	79,236	500	268	3,889	39,382	2,337	25,718	279	6,863	
被共済者数	1,067,707	9,189	7,791	68,087	701,580	50,298	182,381	2,043	46,338	

ii) 規模別

区 分	合計	1~4	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	79,236	23,020	20,163	18,365	8,545	5,422	3,076	643	2
被共済者数	1,067,707	60,639	132,234	237,207	192,915	193,224	186,052	65,015	421

資料 中小企業退職金共済事業団調

第260表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退職金		解約手当金		計		1件当		国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	
昭和36年度	13,047	41,950	68	770	13,115	42,720	3,257	199	86	
37	34,116	219,173	816	6,795	34,932	225,968	6,469	1,180	525	
38	59,552	573,098	1,538	15,656	61,090	588,754	9,637	11,911	5,288	
39	75,033	972,795	2,551	32,823	77,584	1,005,618	12,962	25,189	12,642	

注 「国庫補助金」の数字は「計」の内数
資料 中小企業退職金共済事業団調

第七 一 般

1 人口・就業・世帯

第261表 人口 (性・年齢階級別)

区 分	昭和35年10月1日					
	総 数		男		女	
総 数	千人	%	千人	%	千人	%
	93,347	100.00	45,820	100.00	47,528	100.00
0 ~ 4	7,842	8.40	3,995	8.72	3,847	8.09
5 ~ 9	9,220	9.88	4,702	10.26	4,518	9.51
10 ~ 14	10,961	11.74	5,572	12.16	5,389	11.34
15 ~ 19	9,258	9.92	4,675	10.20	4,583	9.64
20 ~ 24	8,286	8.88	4,095	8.94	4,191	8.82
25 ~ 29	8,221	8.81	4,095	8.94	4,126	8.68
30 ~ 34	7,496	8.03	3,757	8.20	3,739	7.87
35 ~ 39	6,034	6.46	2,759	6.20	3,275	6.89
40 ~ 44	5,033	5.39	2,237	4.99	2,746	5.78
45 ~ 49	4,806	5.15	2,243	4.90	2,563	5.39
50 ~ 54	4,200	4.50	2,053	4.48	2,147	4.52
55 ~ 59	3,662	3.92	1,798	3.92	1,864	3.92
60 ~ 64	2,944	3.15	1,447	3.16	1,497	3.15
65 ~ 69	2,162	2.32	1,030	2.25	1,132	2.38
70 ~ 74	1,585	1.70	706	1.54	879	1.85
75 ~ 79	961	1.03	382	0.83	579	1.22
80 ~ 84	487	0.52	172	0.37	315	0.66
85 ~	191	0.20	52	0.11	139	0.29

区 分	昭和39年10月1日					
	総 数		男		女	
総 数	千人	%	千人	%	千人	%
	97,186	100.00	47,744	100.00	49,443	100.00
0 ~ 4	7,954	8.18	4,078	8.54	3,875	7.84
5 ~ 9	7,934	8.16	4,055	8.49	3,880	7.85
10 ~ 14	9,703	9.98	4,952	10.37	4,751	9.61
15 ~ 19	10,360	10.66	5,272	11.04	5,088	10.29
20 ~ 24	9,397	9.67	4,703	9.85	4,694	9.49
25 ~ 29	8,204	8.44	4,061	8.51	4,143	8.38
30 ~ 34	8,027	8.26	4,004	8.39	4,023	8.14
35 ~ 39	7,275	7.49	3,595	7.53	3,680	7.44
40 ~ 44	5,726	5.89	2,560	5.36	3,166	6.40
45 ~ 49	4,771	4.91	2,177	4.56	2,594	5.25
50 ~ 54	4,622	4.76	2,164	4.53	2,458	4.97
55 ~ 59	3,875	3.99	1,871	3.92	2,004	4.05
60 ~ 64	3,323	3.42	1,615	3.38	1,708	3.45
65 ~ 69	2,490	2.56	1,182	2.48	1,308	2.65
70 ~ 74	1,690	1.74	762	1.60	933	1.89
75 ~ 79	1,062	1.09	435	0.91	628	1.27
80 ~ 84	526	0.54	186	0.39	341	0.69
85 ~	241	0.25	71	0.15	170	0.34

注 35年は国勢調査1%抽出結果、39年は全国年齢別人口の推計。
資料 総理府統計局調

第262表 人口動態

区 分	総 人 口	出 生		死 亡		自 然 増 加	
		実 数	率(人口千対)	実 数	率(人口千対)	実 数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
12	70,630,400	2,180,734	30.9	1,207,899	17.1	972,835	13.8
13	71,012,600	1,928,321	27.2	1,259,805	17.7	668,516	9.4
14	71,379,700	1,901,573	26.6	1,268,760	17.8	632,813	8.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,714,709	17.6	672,860	6.9	1,041,849	10.7

注 1 昭和18年以前は沖縄県を含む。 2 死産とは妊娠第4月以後のものである。 3 昭和39は概算 4 乳児死亡(実数)は厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳 児 死 亡		死 産		婚 姻		離 婚	
実 数	率(出生千対)	実 数	率(出産千対)	実 数	率(人口千対)	実 数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
230,701	105.8	111,485	48.6	674,500	9.5	46,500	0.66
220,695	114.4	99,528	49.1	538,831	7.6	44,656	0.63
202,018	106.2	98,349	49.2	554,321	7.8	45,970	0.64
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	937,516	9.7	69,996	0.73
34,950	20.4	167,955	89.2	963,107	9.9	72,022	0.74

数)は死亡(実数)の再掲である。 5 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第263表 平均余命(性別)

区分	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第8回	第9回	第10回
	明24—31	明32—36	明41—大2	大10—14	大15—昭5	昭10—11	昭22	昭25—27	昭30
男 0才	42.8	43.97	44.25	42.06	44.82	46.92	50.06	59.57	63.60
5	50.7	51.90	52.57	50.35	51.85	52.22	53.61	60.10	62.45
10	47.5	48.23	48.82	46.53	47.93	48.25	49.49	55.68	57.89
15	43.4	44.02	44.62	42.31	43.58	43.85	44.93	50.95	53.06
20	39.8	40.35	41.06	39.10	40.18	40.41	40.89	46.43	48.47
25	36.5	37.02	37.84	36.06	37.01	37.35	37.60	42.24	44.09
30	33.0	33.44	34.31	32.59	33.43	33.89	34.23	38.10	39.70
35	29.4	29.73	30.58	28.87	29.61	30.10	30.62	33.87	35.27
40	25.7	26.03	26.82	25.13	25.74	26.22	26.88	29.65	30.85
45	22.2	22.42	23.14	21.49	22.02	22.43	23.12	25.52	26.52
50	18.8	18.97	19.61	18.02	18.49	18.85	19.44	21.54	22.41
55	15.7	15.73	16.30	14.77	15.21	15.55	15.97	17.79	18.54
60	12.8	12.76	13.28	11.87	12.23	12.55	12.83	14.36	14.97
65	10.2	10.14	10.58	9.31	9.64	9.89	10.16	11.35	11.82
70	8.0	7.39	8.26	7.11	7.43	7.62	7.93	8.82	9.13
75	6.2	6.00	6.31	5.31	5.61	5.72	6.09	6.73	6.97
80	4.8	4.44	4.70	3.87	4.15	4.20	4.62	5.04	5.25
85	3.7	3.19	3.40	2.77	3.02	3.03	3.46	3.72	3.90
女 0才	44.3	44.85	44.73	43.20	46.54	49.63	53.96	62.97	67.75
5	51.5	51.97	52.16	50.71	53.00	54.40	57.45	63.28	66.41
10	48.1	48.34	48.51	47.00	49.18	50.47	53.31	58.82	61.78
15	44.2	44.36	44.67	43.12	45.11	46.33	48.81	54.10	56.96
20	40.8	41.06	41.67	40.38	42.12	43.22	44.87	49.58	52.25
25	37.6	38.02	38.83	37.72	39.23	40.23	41.48	45.35	47.73
30	34.4	34.84	35.72	34.69	35.98	36.88	37.95	41.20	43.25
35	31.1	31.54	32.42	31.44	32.53	33.30	34.24	36.99	38.78
40	27.8	28.19	29.03	28.09	29.01	29.65	30.39	32.77	34.34
45	24.4	24.71	25.49	24.58	25.39	25.91	26.52	28.58	29.95
50	20.8	21.11	21.84	20.95	21.67	22.15	22.64	24.47	25.70
55	17.4	17.61	18.31	17.43	18.09	18.54	18.92	20.53	21.61
60	14.2	14.32	14.99	14.12	14.68	15.07	15.39	16.81	17.72
65	11.4	11.35	11.94	11.10	11.58	11.88	12.22	13.36	14.13
70	8.8	8.77	9.28	8.44	8.88	9.04	9.41	10.34	10.95
75	6.7	6.61	7.09	6.21	6.59	6.62	7.03	7.76	8.28
80	5.1	4.85	5.26	4.41	4.73	4.67	5.09	5.64	6.12
85	3.9	3.45	3.77	3.04	3.30	3.17	3.58	3.97	4.42

資料 厚生省統計調査部「生命表」

区分	昭和30年	31	32	33	34	35	36	37	38	39
	男 0才	63.88	63.59	63.24	64.98	65.21	65.37	66.03	66.23	67.21
1	65.64	65.28	65.01	66.51	66.66	66.62	67.18	67.21	67.97	68.25
2	65.02	64.63	64.36	65.81	65.96	65.88	66.40	66.43	67.15	67.42
3	64.32	63.90	63.62	65.03	65.17	65.06	65.55	65.56	66.27	66.53
4	63.55	63.11	62.81	64.19	64.33	64.20	64.68	64.66	65.37	65.61
5	62.73	62.28	61.96	63.32	63.45	63.32	63.78	63.75	64.45	64.68
10	58.19	57.67	57.32	58.68	58.81	58.64	59.08	59.00	59.70	59.93
15	53.40	52.86	52.52	53.87	53.99	53.80	54.25	54.16	54.84	55.07
20	48.77	48.21	47.87	49.19	49.31	49.13	49.58	49.44	50.10	50.33
25	44.40	43.81	43.44	44.73	44.81	44.62	45.06	44.87	45.50	45.70
30	40.00	39.37	38.98	40.26	40.31	40.10	40.52	40.30	40.90	41.10
35	35.57	34.89	34.50	35.76	35.79	35.55	35.96	35.72	36.32	36.49
40	31.15	30.45	30.04	31.29	31.30	31.05	31.44	31.19	31.79	31.96
45	26.83	26.11	25.67	26.91	26.90	26.65	27.01	26.77	27.36	27.53
50	22.72	21.96	21.53	22.74	22.69	22.42	22.77	22.51	23.10	23.25
55	18.87	18.09	17.65	18.84	18.74	18.47	18.78	18.51	19.08	19.20
60	15.33	14.55	14.14	15.29	15.16	14.87	15.17	14.85	15.40	15.51
65	12.20	11.36	11.01	12.12	11.91	11.64	11.88	11.55	12.10	12.19
70	9.56	8.58	8.31	9.41	9.10	8.86	9.05	8.72	9.22	9.30
75	7.74	6.26	6.27	7.33	6.81	6.60	6.69	6.33	6.84	6.92
80	...	4.41	4.76	5.86	5.00	4.93	4.83	4.44	4.98	5.06
85	...	3.01	...	5.34	3.71	3.72	3.50	3.10	3.76	3.84
女 0才	68.41	67.54	67.60	69.61	69.88	70.26	70.79	71.16	72.34	72.87
1	69.99	69.13	68.75	70.99	71.05	71.25	71.63	71.89	72.87	73.22
2	69.38	68.48	68.10	70.29	70.33	70.49	70.83	71.08	72.04	72.37
3	68.67	67.75	67.35	69.50	69.52	69.65	69.97	70.20	71.14	71.47
4	67.91	66.99	66.55	68.67	68.66	68.77	69.08	69.30	70.21	70.54
5	67.09	66.15	65.69	67.80	67.78	67.88	68.17	68.37	69.28	69.59
10	62.47	61.49	61.02	63.08	63.06	63.13	63.39	63.56	64.45	64.76
15	57.66	56.65	56.02	58.23	58.21	58.26	58.51	58.68	59.54	59.86
20	52.95	51.92	51.48	53.48	53.45	53.48	53.72	53.85	54.70	54.99
25	48.44	47.37	46.92	48.90	48.81	48.83	49.02	49.13	49.95	50.22
30	44.01	42.84	42.39	44.33	44.21	44.19	44.35	44.44	45.23	45.48
35	39.55	38.34	37.87	39.76	39.62	39.56	39.71	39.78	40.53	40.44
40	35.11	33.85	33.39	35.23	35.08	34.98	35.10	35.15	35.89	36.11
45	30.74	29.43	28.96	30.76	30.60	30.47	30.57	30.60	31.32	31.54
50	26.49	25.14	24.65	26.44	26.24	26.11	26.16	26.18	26.89	27.09
55	22.43	21.02	20.52	22.31	22.06	21.91	21.93	21.94	22.61	22.80
60	18.59	17.12	16.59	18.38	18.10	17.91	17.90	17.90	18.54	18.69
65	15.05	13.54	12.93	14.71	14.37	14.19	14.10	14.09	14.70	14.83
70	12.05	10.34	9.65	11.48	11.05	10.85	10.69	10.67	11.26	11.35
75	9.54	7.61	6.90	8.93	8.28	8.10	7.77	7.67	8.33	8.42
80	...	5.38	4.39	7.05	6.07	6.03	5.46	5.54	6.04	6.10
85	...	3.66	...	6.17	4.52	4.51	3.83	4.37	4.65	4.66

資料 厚生省統計調査部「簡易生命表」

第264表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和30年平均	89,060	59,250	41,940	41,190
31	89,980	60,500	42,680	41,970
32	90,760	61,750	43,630	43,030
33	91,580	62,950	43,870	43,240
34	92,460	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,090	66,030	45,620	45,180
37	94,970	67,550	46,140	45,740
38	95,940	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
男				
昭和30年平均	43,750	28,570	24,550	24,120
31	44,210	29,190	25,040	24,670
32	44,590	29,810	25,650	25,360
33	44,990	30,400	25,860	25,500
34	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,650	32,670	27,530	27,350
38	47,120	33,580	27,910	27,720
39	47,630	34,470	28,310	28,140
女				
昭和30年平均	45,310	30,680	17,400	17,050
31	45,770	31,310	17,650	17,300
32	46,170	31,940	17,980	17,670
33	46,590	32,550	18,020	17,730
34	47,040	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,330	34,880	18,610	18,390
38	48,820	35,810	18,620	18,410
39	49,330	36,750	18,780	18,590

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人口比率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
760	17,230	% 70.8
710	17,760	70.5
590	18,060	70.7
630	19,010	69.7
650	19,830	4,600	9,950	5,280	69.0
500	19,980	4,540	10,210	5,230	69.2
440	20,830	4,490	10,570	5,270	69.1
400	21,880	5,050	10,910	5,340	68.3
400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
男					
420	3,980	% 85.9
370	4,120	85.8
290	4,120	86.0
360	4,510	85.1
350	4,750	2,470	130	2,170	84.6
250	4,720	2,380	160	2,170	84.8
210	4,790	2,390	160	2,230	84.9
180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
女					
340	13,250	% 56.7
340	13,630	56.4
310	13,940	56.3
290	14,500	55.4
310	15,080	2,140	9,830	3,130	54.5
260	15,260	2,160	10,050	3,060	54.5
240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3
220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4
210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1

第265表 就業者数(産業別)

区分	就業者数								
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業
総数									
昭和30年平均	41,190	16,040	500	490	1,810	7,560	7,150	1,920	4,500
31	41,970	15,610	540	430	1,830	8,050	7,440	2,040	4,850
32	43,030	15,210	590	550	2,000	8,530	7,740	2,140	5,100
33	43,240	14,710	490	500	2,060	9,000	8,000	2,210	5,040
34	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900
男									
昭和30年平均	24,120	7,810	430	440	1,620	4,850	3,950	1,710	2,280
31	24,670	7,640	450	400	1,640	5,190	4,140	1,800	2,400
32	25,360	7,360	470	510	1,760	5,550	4,290	1,880	2,540
33	25,500	7,070	410	460	1,840	5,870	4,440	1,960	2,410
34	25,910	6,650	450	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940
女									
昭和30年平均	17,050	8,230	60	50	180	2,710	3,200	220	2,220
31	17,300	7,970	80	30	190	2,860	3,300	230	2,450
32	17,670	7,850	120	50	240	2,980	3,450	250	2,560
33	17,730	7,640	90	50	230	3,120	3,560	260	2,620
34	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公務
1,190	100.0	38.9	1.2	1.2	4.4	18.4	17.4	4.7	10.9	2.9
1,180	100.0	37.2	1.3	1.0	4.4	19.2	17.7	4.9	11.6	2.8
1,160	100.0	35.3	1.4	1.3	4.6	19.8	18.0	5.0	11.9	2.7
1,220	100.0	34.0	1.1	1.2	4.8	20.8	18.5	5.1	11.7	2.8
1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	19.1	5.4	12.2	3.0
1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
男										
1,020	100.0	32.4	1.8	1.8	6.7	20.1	16.4	7.1	9.5	4.2
1,010	100.0	31.0	1.8	1.6	6.6	21.1	16.8	7.3	9.7	4.1
990	100.0	29.0	1.9	2.0	6.9	21.9	16.9	7.4	10.0	3.9
1,060	100.0	27.7	1.6	1.8	7.2	23.0	17.4	7.7	9.5	4.2
1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.5	8.0	10.2	4.4
1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
1,220	100.0	19.6	1.5	1.2	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
女										
170	100.0	48.3	0.4	0.3	1.1	15.9	18.8	1.3	13.0	1.0
180	100.0	46.1	0.5	0.2	1.1	16.5	19.1	1.3	14.2	1.0
170	100.0	44.4	0.7	0.3	1.4	16.9	19.5	1.4	14.5	1.0
160	100.0	43.1	0.5	0.3	1.3	17.6	20.1	1.5	14.8	0.9
170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0
200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3

第266表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区 分	総 数						
	総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和30年平均	41,190	10,400	13,850	16,900	15,370		1,520
31	41,970	10,480	13,240	18,230	16,660		1,580
32	43,030	10,580	12,850	19,570	17,790		1,780
33	43,240	10,310	12,410	20,500	18,860		1,650
34	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,260	26,690	24,080	1,420	1,190
男							
昭和30年平均	24,120	7,940	4,190	11,980	11,050		920
31	24,670	7,950	3,870	12,840	11,860		980
32	25,360	7,860	3,720	13,770	12,680		1,090
33	25,500	7,660	3,600	14,240	13,230		1,020
34	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
女							
昭和30年平均	17,050	2,460	9,650	4,920	4,320		600
31	17,300	2,540	9,370	5,390	4,800		590
32	17,670	2,730	9,130	5,800	5,110		700
33	17,730	2,650	8,810	6,260	5,630		630
34	17,760	2,750	8,500	6,500	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職 業 別										
専門的技 術的職業	管理的 職 業	事 務 従業者	販 売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業		
1,900	750	3,690	4,880	16,520	270	700	10,460	1,980		
1,890	730	3,820	5,050	16,130	260	850	11,000	2,240		
2,030	730	4,080	5,200	15,770	360	890	11,550	2,430		
2,040	790	4,410	5,240	15,150	320	970	11,830	2,510		
2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570		
2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720		
2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810		
2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910		
2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030		
2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110		
1,300	740	2,370	2,590	8,260	240	690	7,130	800		
1,270	720	2,440	2,650	8,100	240	810	7,500	940		
1,370	710	2,630	2,750	7,820	320	850	7,920	1,000		
1,330	770	2,800	2,800	7,440	280	930	8,130	1,030		
1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120		
1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170		
1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200		
1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290		
1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320		
1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330		
610	10	1,320	2,290	8,250	30	20	3,330	1,170		
620	20	1,380	2,390	8,040	20	30	3,490	1,300		
670	10	1,450	2,450	7,950	40	40	3,630	1,430		
710	20	1,610	2,440	7,710	40	40	3,690	1,480		
710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450		
750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550		
800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610		
850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620		
850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700		
870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770		

第267表 世帯数(世帯業態別)

4月15日現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39	
合計	22,476	23,509	23,850	25,155	25,103	
実数(千世帯)	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	5,093	4,947	4,970	4,812	4,764
	専業世帯	2,924	2,708	2,498	2,145	2,072
	兼業世帯	2,169	2,239	2,472	2,667	2,691
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	17,383	18,562	18,880	20,343	20,339
	事業経営者世帯	3,195	3,096	3,145	2,686	3,626
	常用勤労者世帯	11,149	12,255	12,714	14,020	13,891
	日雇労働者世帯	1,125	1,023	1,089	1,187	1,053
	家内労働者世帯	178	187	1,933	2,450	1,769
	その他の世帯	1,735	2,001			
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
百分率	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	22.7	21.0	20.8	19.1	19.0
	専業世帯	13.0	11.5	10.5	8.5	8.3
	兼業世帯	9.7	9.1	10.3	10.6	10.8
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	77.3	79.0	79.2	80.9	81.0
	事業経営者世帯	14.2	13.2	13.2	10.7	14.5
	常用勤労者世帯	49.6	52.1	53.3	55.7	55.3
	日雇労働者世帯	5.0	4.4	4.6	4.7	4.2
	家内労働者世帯	0.8	0.8	8.1	9.7	7.0
	その他の世帯	7.7	8.5			

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第268表 世帯数(世帯類型別)

4月15日現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39	
合計	22,476	23,509	23,850	25,155	25,103	
実数(千世帯)	高齢者世帯	500	561	618	683	716
	母子世帯	424	420	386	342	362
	児童世帯	404	391	426	24,130	24,026
	その他の世帯	21,148	22,137	22,420		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
百分率	高齢者世帯	2.2	2.4	2.6	2.7	2.9
	母子世帯	1.9	1.8	1.6	1.4	1.4
	児童世帯	1.8	1.7	1.8	95.9	95.7
	その他の世帯	94.1	94.2	94.0		

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第269表 世帯数(世帯種別)

4月15日現在

区 分	昭和35年	36	37	38	39	
合計	22,476	23,509	23,850	25,155	25,103	
実数(千世帯)	被保護世帯	427	456	471	476	...
	国保加入世帯	8,362	9,201	8,816	8,737	8,685
	医療保険加入世帯	11,700	12,919	13,722	15,009	15,202
	その他の世帯	1,987	933	841	933	1,217
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
百分率	被保護世帯	1.9	1.9	2.0	1.9	...
	国保加入世帯	37.2	39.1	37.0	34.7	34.6
	医療保険加入世帯	52.1	55.0	57.5	59.7	60.6
	その他の世帯	8.8	4.0	3.5	3.7	4.9

注1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。

注2 医療保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

注3 39年の被保護世帯はその他に含まれている。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出

第270表 分配国民所得

区分	勤 勞 所 得			個人業主所得			個人賃貸 料所得
	賃金及 俸給	その他	計	農水 産業	林業 その他	計	
昭和9~11年平均	5,283	303	5,586	1,969	2,532	4,501	1,304
昭和25年度	1,308.5	106.4	1,414.9	772.3	768.5	1,540.8	30.3
31	3,326.1	395.3	3,721.4	1,238.7	1,414.3	2,653.0	144.4
32	3,659.2	469.6	4,128.8	1,302.8	1,428.9	2,731.7	166.4
33	3,956.5	533.0	4,489.5	1,316.7	1,354.5	2,671.2	192.1
34	4,467.3	623.8	5,091.1	1,389.3	1,520.8	2,910.1	226.5
35	5,164.0	783.0	5,947.0	1,494.2	1,745.5	3,239.7	262.8
36	6,245.4	976.2	7,221.6	1,643.2	2,088.3	3,731.5	311.4
37	7,232.4	1,170.6	8,403.0	1,807.3	2,241.6	4,048.9	340.8
38	8,453.5	1,332.4	9,785.9	1,931.2	2,589.5	4,520.7	401.9
昭和31暦年	3,232.3	379.5	3,611.8	1,247.2	1,389.2	2,636.4	137.5
32	3,618.6	456.5	4,075.1	1,303.7	1,444.9	2,748.6	160.3
33	3,865.2	518.2	4,383.4	1,310.8	1,356.4	2,667.2	181.4
34	4,338.4	596.3	4,934.7	1,387.2	1,481.4	2,868.6	222.0
35	5,023.5	752.5	5,776.0	1,475.9	1,683.0	3,158.9	249.0
36	5,994.2	930.9	6,925.1	1,622.7	2,032.6	3,655.3	303.9
37	7,038.4	1,123.3	8,161.7	1,794.0	2,212.0	4,006.0	333.3
38	8,190.3	1,311.8	9,502.1	1,921.7	2,513.4	4,435.1	384.8

(構成比)

区分	勤 勞 所 得			個人業主所得			個人賃貸 料所得
	賃金及 俸給	その他	計	農水 産業	林業 その他	計	
昭和9~11年平均	(94.6)	(5.4)	38.9	(43.7)	(56.3)	31.3	9.1
昭和25年度	(92.5)	(7.5)	41.8	(50.1)	(49.9)	45.6	0.9
31	(89.4)	(10.6)	48.8	(46.7)	(53.3)	34.8	1.9
32	(88.6)	(11.4)	49.8	(47.7)	(52.3)	33.0	2.0
33	(88.1)	(11.9)	52.7	(49.3)	(50.7)	31.4	2.2
34	(87.7)	(12.3)	50.7	(47.7)	(52.3)	29.0	2.3
35	(86.8)	(13.2)	50.0	(46.1)	(53.9)	27.2	2.2
36	(86.5)	(13.5)	50.9	(44.0)	(56.0)	26.3	2.2
37	(86.1)	(13.9)	53.2	(44.6)	(55.4)	25.7	2.2
38	(86.4)	(13.6)	53.8	(42.7)	(57.3)	24.8	2.2
昭和31暦年	(89.5)	(10.5)	48.9	(47.3)	(52.7)	35.7	1.9
32	(88.8)	(11.2)	49.3	(47.4)	(52.6)	33.2	1.9
33	(88.2)	(11.8)	52.4	(49.1)	(50.9)	31.9	2.2
34	(87.9)	(12.1)	51.1	(48.4)	(51.6)	29.7	2.3
35	(87.0)	(13.0)	50.3	(46.7)	(53.3)	27.5	2.2
36	(86.6)	(13.4)	50.5	(44.4)	(55.6)	26.6	2.2
37	(86.2)	(13.8)	53.0	(44.8)	(55.2)	26.0	2.2
38	(86.2)	(13.8)	53.8	(43.3)	(56.7)	25.1	2.2

資料 経済企画庁「国民所得白書」

(単位9~11年100万円 25年以降10億円)

個人利子 所得	法 人 所 得				官公事 業 業 余 等	海 外 の 純 得	(控除)政 府と消費 者の 負債 子	合 計 (分配 国民 所得)
	法 人 税	個人配当	法人留保	計				
1,314	343	567	344	1,254	419	△ 6	—	14,372
40.9	108.9	32.6	192.0	333.5	23.3	△ 2.2	—	3,381.5
218.7	303.5	103.9	531.6	939.0	64.1	△ 32.3	80.7	7,627.6
262.3	426.9	129.2	434.0	990.1	134.2	△ 38.7	88.9	8,285.9
317.8	375.7	135.3	331.0	842.0	137.2	△ 35.1	95.7	8,519.0
399.0	489.6	159.6	754.9	1,404.1	144.0	△ 38.4	99.1	10,037.3
486.2	675.9	218.5	1,058.8	1,953.2	173.4	△ 55.0	103.6	11,903.7
574.7	845.8	277.5	1,196.4	2,319.7	221.4	△ 66.2	117.7	14,196.4
673.0	940.4	354.4	996.0	2,290.8	225.8	△ 82.4	124.9	15,775.0
768.4	1,030.7	395.3	1,288.7	2,714.7	243.6	△ 101.9	144.7	18,188.6
209.7	281.5	102.0	457.6	841.1	59.5	△ 30.2	79.5	7,386.3
252.0	403.2	127.8	505.9	1,036.9	115.1	△ 37.8	80.8	8,269.4
302.1	399.5	131.9	262.2	817.6	140.1	△ 34.9	97.8	8,359.1
375.7	448.9	158.1	652.3	1,259.3	140.1	△ 37.8	96.6	9,666.0
461.5	622.1	214.1	978.5	1,814.7	163.1	△ 44.9	103.9	11,474.4
554.8	800.3	270.6	1,190.1	2,261.0	207.0	△ 65.1	111.7	13,730.3
645.6	925.5	346.6	969.4	2,241.5	221.0	△ 78.7	115.9	15,414.5
744.1	1,005.5	390.6	1,210.1	2,606.2	232.9	△ 96.5	146.2	17,662.5

個人利子 所得	法 人 所 得				官公事 業 業 余 等	海 外 の 純 得	(控除)政 府と消費 者の 負債 子	合 計 (分配 国民 所得)
	法 人 税	個人配当	法人留保	計				
9.1	(27.4)	(45.2)	(27.4)	8.7	2.9	△ 0.0	—	100.0
1.2	(32.6)	(9.6)	(57.8)	9.9	0.7	△ 0.1	—	100.0
2.9	(32.3)	(11.1)	(56.6)	12.3	0.8	△ 0.4	1.1	100.0
3.2	(43.1)	(13.1)	(43.8)	11.9	1.6	△ 0.4	1.1	100.0
3.7	(44.6)	(16.1)	(39.3)	9.9	1.6	△ 0.4	1.1	100.0
4.0	(34.9)	(11.4)	(53.7)	14.0	1.4	△ 0.4	1.0	100.0
4.1	(34.6)	(11.2)	(54.2)	16.4	1.5	△ 0.5	0.9	100.0
4.0	(36.5)	(11.9)	(51.6)	16.3	1.6	△ 0.5	0.8	100.0
4.3	(41.0)	(15.5)	(43.5)	14.5	1.4	△ 0.5	0.8	100.0
4.2	(38.0)	(14.6)	(47.4)	15.0	1.3	△ 0.5	0.8	100.0
2.8	(33.5)	(12.1)	(54.4)	11.4	0.8	△ 0.4	1.1	100.0
3.1	(38.9)	(12.3)	(48.8)	12.5	1.4	△ 0.4	1.0	100.0
3.6	(48.9)	(16.1)	(35.0)	9.8	1.7	△ 0.4	1.2	100.0
3.9	(35.6)	(12.6)	(51.8)	13.0	1.4	△ 0.4	1.0	100.0
4.0	(34.3)	(11.8)	(53.9)	15.8	1.4	△ 0.4	0.9	100.0
4.0	(35.4)	(12.0)	(52.6)	16.5	1.5	△ 0.5	0.8	100.0
4.2	(41.3)	(15.5)	(43.2)	14.5	1.4	△ 0.5	0.8	100.0
4.2	(38.6)	(15.0)	(46.4)	14.7	1.3	△ 0.5	0.8	100.0

第271表 国民総支出

区分	個人消費支出						国内民		
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	合計	個人住宅	生産者
									計
昭和9~11年平均	10,962	4,383	1,111	515	1,228	3,725	2,642	230	1,652
昭和25年度	2,997.3	1,485.6	202.9	96.6	149.1	463.1	818.1	59.8	389.9
31	5,501.9	2,899.4	461.6	200.0	556.6	1,384.3	2,263.5	197.3	1,372.6
32	5,980.1	3,056.9	501.7	220.2	622.1	1,579.2	2,401.6	223.3	1,693.2
33	6,294.0	3,179.3	506.8	217.0	724.6	1,666.3	1,903.7	236.9	1,649.6
34	6,877.0	3,324.8	544.1	232.7	880.7	1,894.7	3,289.4	276.1	2,170.2
35	7,694.2	3,577.3	638.5	271.3	1,030.3	2,176.8	4,267.1	342.7	3,069.5
36	8,919.6	4,011.2	761.7	310.0	1,233.5	2,603.2	5,863.9	449.5	4,086.7
37	10,266.8	4,444.4	879.6	353.1	1,392.6	3,197.1	4,949.1	541.3	3,828.4
38	11,860.9	5,061.3	989.4	386.7	1,587.3	3,836.2	6,251.6	739.4	4,148.9
昭和31暦年	5,427.2	2,852.2	455.9	197.7	537.0	1,384.4	1,904.0	182.7	1,210.8
32	5,886.6	3,031.6	495.7	216.8	602.2	1,540.3	2,776.6	221.1	1,692.9
33	6,196.3	3,150.3	500.2	217.9	693.7	1,634.2	1,639.1	230.5	1,619.2
34	6,704.9	3,270.7	537.7	225.9	849.8	1,820.8	2,925.6	269.6	1,951.4
35	7,514.6	3,527.2	614.5	259.6	1,000.9	2,112.4	3,861.3	324.7	2,834.7
36	8,584.7	3,887.9	738.7	296.3	1,189.6	2,472.1	5,911.6	430.5	3,967.7
37	9,963.9	4,339.1	864.4	341.4	1,368.1	3,050.9	5,166.3	517.3	3,943.8
38	11,480.8	4,941.5	962.4	377.4	1,537.1	3,662.4	5,784.7	691.3	3,970.4

(構成比)

区分	個人消費支出						国内民		
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	合計	個人住宅	生産者
									計
昭和9~11年平均	65.4	(40.0)	(10.1)	(4.7)	(11.2)	(34.0)	15.8	(8.7)	(62.5)100.0
昭和25年度	60.7	(62.0)	(8.5)	(4.0)	(6.2)	(19.3)	20.7	(7.8)	(47.7)100.0
31	59.2	(52.7)	(8.4)	(3.6)	(10.1)	(25.2)	24.4	(8.7)	(60.6)100.0
32	58.9	(51.2)	(8.4)	(3.7)	(10.4)	(26.3)	23.7	(9.3)	(70.5)100.0
33	60.5	(50.5)	(8.1)	(3.4)	(11.5)	(26.5)	18.3	(12.4)	(86.7)100.0
34	54.7	(48.3)	(7.9)	(3.4)	(12.8)	(27.6)	26.2	(8.4)	(66.0)100.0
35	52.5	(46.5)	(8.3)	(3.5)	(13.4)	(28.3)	29.0	(8.0)	(72.0)100.0
36	50.3	(45.0)	(8.5)	(3.5)	(13.8)	(29.2)	33.0	(7.7)	(69.7)100.0
37	53.2	(43.3)	(8.6)	(3.4)	(13.6)	(31.1)	25.6	(10.9)	(77.4)100.0
38	52.8	(42.7)	(8.3)	(3.3)	(13.4)	(32.3)	27.8	(11.8)	(66.4)100.0
昭和31暦年	60.3	(52.6)	(8.4)	(3.6)	(9.9)	(25.5)	21.2	(9.6)	(63.6)100.0
32	58.2	(51.5)	(8.4)	(3.7)	(10.2)	(26.2)	27.4	(8.0)	(61.0)100.0
33	62.1	(50.8)	(8.1)	(3.5)	(11.2)	(26.4)	16.4	(14.0)	(98.8)100.0
34	55.7	(48.8)	(8.0)	(3.4)	(12.7)	(27.1)	24.3	(9.2)	(66.7)100.0
35	53.4	(46.9)	(8.2)	(3.5)	(13.3)	(28.1)	27.6	(8.4)	(73.4)100.0
36	49.9	(45.3)	(8.6)	(3.4)	(13.9)	(28.8)	34.4	(7.3)	(67.1)100.0
37	52.4	(43.5)	(8.7)	(3.4)	(13.7)	(30.7)	27.2	(10.0)	(76.3)100.0
38	53.4	(43.0)	(8.4)	(3.3)	(13.4)	(31.9)	27.0	(12.0)	(68.6)100.0

資料 経済企画庁「国民所得白書」

(単位9~11年 100万円 25年以降 10億円)

間総資本形成					経常海 外余剰	政府の財貨サービス購入			合計 (国民 総支出)
耐久施設		在庫品増加				合計	経常購入	資本形成	
法人企業	個人企業	計	法人企業	個人企業					
1,313	339	760	468	292	4	3,123	2,594	534	16,736
234.8	105.1	368.4	244.9	123.5	104.8	626.5	437.3	189.2	3,946.7
1,169.2	203.4	693.6	598.5	95.1	△ 100.7	1,628.2	936.5	691.7	9,292.9
1,448.3	244.9	495.1	336.3	148.8	△ 54.1	1,822.2	1,013.6	808.6	10,149.8
1,428.1	221.5	17.2	△ 114.4	131.6	194.7	2,002.3	1,074.3	928.0	10,394.7
1,901.7	268.5	843.1	728.1	115.0	113.7	2,292.4	1,177.1	1,115.3	12,572.5
2,755.8	313.7	854.9	664.5	190.4	20.6	2,683.0	1,342.9	1,340.1	14,664.9
3,718.5	368.1	1,327.7	1,112.3	215.4	△ 356.6	3,313.6	1,588.4	1,725.2	17,740.5
3,425.5	402.9	579.4	317.4	252.0	6.9	4,092.0	1,859.0	2,233.0	19,314.8
3,662.1	486.8	1,363.3	1,030.8	232.5	△ 361.7	4,703.0	2,186.7	2,516.3	22,453.8
1,014.1	196.7	510.5	521.0	△ 10.5	20.1	1,645.2	874.0	771.2	8,996.5
1,453.2	239.7	862.6	577.0	285.6	△ 175.4	1,635.3	987.1	648.2	10,123.1
1,393.8	225.4	△ 210.6	△ 197.2	△ 13.4	200.0	1,937.5	1,106.9	830.6	9,972.9
1,639.8	261.6	704.6	582.3	122.3	157.5	2,250.7	1,134.3	1,116.4	12,038.7
2,523.7	306.0	701.9	531.2	170.7	76.3	2,532.0	1,347.7	1,262.0	13,984.2
3,607.9	359.8	1,513.4	1,236.3	227.1	△ 339.2	3,045.9	1,481.7	1,564.2	17,203.0
3,546.8	397.0	705.2	402.5	302.7	△ 6.6	3,880.4	1,751.5	2,128.9	19,004.0
3,494.1	476.3	1,123.0	808.2	314.8	△ 264.0	4,480.3	2,038.1	2,392.2	21,481.8

間総資本形成					経常海 外余剰	政府の財貨サービス購入			合計 (国民 総支出)
耐久施設		在庫品増加				合計	経常購入	資本形成	
法人企業	個人企業	計	法人企業	個人企業					
79.5	20.5	(28.8)100.0	61.6	38.4	0.1	18.7	(82.9)	(17.1)	100.0
73.0	27.0	(45.0)100.0	66.5	33.5	2.7	15.9	(69.8)	(30.2)	100.0
85.2	14.8	(30.7)100.0	86.3	13.7	△ 1.1	17.5	(57.5)	(42.5)	100.0
85.5	14.5	(20.2)100.0	69.3	30.7	△ 0.6	18.0	(55.6)	(44.4)	100.0
86.6	13.4	(0.9)100.0	△ 665.1	765.1	1.9	19.3	(53.7)	(46.3)	100.0
87.6	12.4	(25.6)100.0	86.6	13.4	0.9	18.2	(51.3)	(48.7)	100.0
89.8	10.2	(20.1)100.0	77.4	22.6	0.1	18.3	(50.1)	(49.9)	100.0
91.0	9.0	(22.6)100.0	83.8	16.2	△ 2.0	18.7	(47.9)	(52.1)	100.0
89.5	10.5	(11.7)100.0	54.8	45.2	0.0	21.2	(45.4)	(54.6)	100.0
88.3	11.7	(21.8)100.0	79.3	20.7	△ 1.5	20.9	(46.5)	(53.5)	100.0
83.8	16.2	(26.8)100.0	102.1	△ 2.1	0.2	18.3	(53.1)	(46.9)	100.0
89.7	10.3	(31.0)100.0	66.9	33.1	△ 1.8	16.2	(60.4)	(39.6)	100.0
86.1	13.9	(△ 12.8)100.0	△ 93.9	△ 6.1	2.1	19.4	(57.1)	(42.9)	100.0
86.6	13.4	(24.1)100.0	82.6	17.4	1.3	18.7	(50.4)	(49.6)	100.0
89.2	10.8	(18.2)100.0	75.5	24.5	0.6	18.6	(51.6)	(48.4)	100.0
90.9	9.1	(25.6)100.0	85.0	15.0	△ 2.0	17.7	(48.6)	(51.4)	100.0
89.9	10.1	(13.7)100.0	57.1	42.9	0.0	20.4	(45.1)	(54.9)	100.0
88.0	12.0	(19.4)100.0	72.0	28.0	△ 1.3	20.9	(46.6)	(53.4)	100.0

第272表 實質國民所得

区分	分配國民所得	同指数	同対前年比	總人口
昭和9~11年平均	10億円 14.4	1.0	%	千人 68,647
昭和25年度	3,381.5	234.8	123.5	83,167
31	7,627.6	529.7	113.5	90,122
32	8,285.8	575.4	108.6	90,887
33	8,519.0	591.6	102.8	91,725
34	10,037.3	697.0	117.8	92,592
35	11,937.1	829.0	119.0	93,383
36	14,196.4	985.8	118.9	94,240
37	15,775.0	1,095.5	111.2	95,132
38	18,188.6	1,263.1	115.3	96,110
昭和31曆年	7,386.3	512.9	113.0	89,913
32	8,269.4	574.3	112.0	90,698
33	8,359.1	580.5	101.1	91,504
34	9,666.0	671.2	115.6	92,383
35	11,504.5	798.9	119.0	93,183
36	13,730.3	953.5	119.3	94,020
37	15,414.5	1,070.5	112.3	94,903
38	17,662.5	1,226.6	114.6	95,862

資料 經濟企画庁「國民所得白書」

同指数	同対前年比	1人当名目所得	同指数	同対前年比
100.0	%	円 210	1.0	%
121.3	101.8	40,659	193.6	121.4
131.3	101.0	84,636	403.0	112.4
132.4	100.8	91,176	434.2	107.7
133.6	100.9	92,875	442.3	101.9
134.9	101.0	108,404	516.2	116.7
136.0	100.8	127,829	608.7	117.9
137.3	100.9	150,641	717.3	117.8
138.6	100.9	165,822	789.6	110.1
140.0	101.0	189,248	901.2	114.1
131.0	101.0	82,149	391.2	111.9
132.1	100.9	91,175	434.2	111.0
133.3	100.9	91,352	435.0	100.2
134.6	101.0	104,630	498.2	114.5
135.7	100.9	123,461	587.9	118.0
137.0	100.9	146,036	695.4	118.3
138.2	100.9	162,424	773.4	111.2
139.6	101.0	184,249	877.4	113.4

第273表 實質個人消費支出

区分	個人消費支出	同指数	同対前年比	總人口	同指数	同対前年比	1人当名目個人消費支出
昭和9~11年平均	10億円 11.0	1.0		千人 68,647	100.0		円 160
昭和25年度	2,397.3	217.9	106.0	83,167	121.3	101.8	28,825
31	5,501.9	500.2	107.5	90,122	131.3	101.0	61,049
32	5,930.1	543.6	108.7	90,887	132.4	100.8	65,797
33	6,294.0	572.2	105.2	91,725	133.6	100.9	68,618
34	6,877.0	625.2	109.3	92,592	134.9	101.0	74,272
35	7,694.2	699.5	111.9	93,383	136.0	100.8	82,394
36	8,919.6	810.9	115.9	94,240	137.3	100.9	94,648
37	10,266.8	936.6	115.1	95,132	138.6	100.9	107,822
38	11,860.9	1,082.0	115.5	96,110	140.0	101.0	123,410
昭和31曆年	5,427.2	493.4	108.3	89,913	131.0	101.0	60,361
32	5,886.6	535.1	108.5	90,698	132.1	100.9	64,903
33	6,196.3	563.3	105.3	91,504	133.3	100.9	67,716
34	6,704.9	609.5	108.2	92,383	134.6	101.0	72,577
35	7,514.6	683.1	112.1	93,183	135.7	100.9	80,643
36	8,584.7	780.4	114.2	94,020	137.0	100.9	91,307
37	9,963.9	905.8	116.1	94,903	138.2	100.9	103,940
38	11,480.8	1,043.7	115.2	95,862	139.6	101.0	119,763

資料 經濟企画庁「國民所得白書」

同指数	同対前年比	物価指数	實質個人消費支出	同指数	同対前年比	1人当實質個人消費支出	同指数	同対前年比
1.0		1.0	10億円 11.0	100.0		円 160	100.0	
180.2	104.2	237.9	10.1	91.9	108.4	121	75.7	106.7
381.6	106.4	327.3	16.8	152.7	106.3	187	116.9	105.1
411.2	107.7	334.4	17.9	162.7	106.5	197	123.1	105.3
428.9	104.2	333.5	18.9	171.8	105.6	206	123.8	104.6
464.2	108.2	338.5	20.3	184.5	107.4	219	136.9	106.3
515.0	110.9	348.7	22.1	200.9	108.9	236	147.5	107.7
591.5	114.9	371.8	24.0	218.2	108.6	255	159.4	108.8
674.5	114.0	394.2	26.0	237.6	108.4	274	171.3	107.5
771.3	114.4	419.1	28.3	258.2	108.7	294	183.8	107.3
377.3	107.2	325.3	16.7	151.8	107.7	186	116.3	106.9
405.6	107.5	334.2	17.6	160.0	105.4	194	121.3	104.3
423.2	104.3	333.1	18.6	169.1	105.7	203	126.9	104.6
453.6	107.1	336.6	19.9	180.9	107.0	216	135.0	106.4
504.0	111.1	345.6	21.7	197.3	109.0	233	145.6	107.9
570.7	113.2	364.2	23.6	214.5	108.8	251	156.9	107.7
649.4	113.8	382.9	27.2	247.3	115.3	284	177.5	113.1
748.5	115.2	408.0	29.4	267.3	108.1	307	191.9	108.1

第274表 貯蓄性向と消費性向

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
昭和9～11年平均	12,933	10,962	1,971	84.8%	15.1%
昭和25年度	2,781.9	2,397.3	384.6	86.2	13.8	563.9	136.2	427.7	24.2	75.8
31	6,468.4	5,501.9	966.5	85.1	14.9	526.6	383.4	143.2	72.8	27.2
32	7,058.7	5,980.1	1,078.6	84.7	15.3	590.3	435.3	155.0	73.7	26.3
33	7,450.8	6,294.0	1,156.8	84.5	15.5	392.1	313.9	78.2	80.1	19.9
34	8,413.5	6,877.0	1,536.5	81.7	18.3	962.7	583.0	379.9	60.6	39.4
35	9,660.8	7,694.2	1,966.6	79.6	20.4	1,247.3	817.2	430.4	65.5	34.5
36	11,416.6	8,919.6	2,497.0	78.1	21.9	1,755.8	1,225.4	530.4	69.8	30.2
37	12,937.6	10,266.8	2,670.8	79.4	20.6	1,521.0	1,337.2	183.8	87.9	12.1
38	14,836.8	11,860.9	2,975.9	79.9	20.1	1,899.2	1,594.1	300.5	83.9	16.1
昭和31暦年	6,340.2	5,427.2	913.0	85.6	14.4	552.0	416.1	135.9	75.4	24.6
32	6,981.9	5,886.6	1,095.3	84.3	15.7	641.7	459.4	182.3	71.6	28.4
33	7,305.8	6,196.3	1,109.5	84.8	15.2	323.9	309.7	14.2	95.6	4.4
34	8,226.9	6,704.9	1,522.0	81.5	18.5	921.1	508.6	412.5	55.2	44.8
35	9,438.3	7,514.6	1,923.7	79.6	20.4	1,211.4	809.7	401.7	66.8	33.2
36	11,079.3	8,584.7	2,494.6	77.5	22.5	1,641.0	1,070.1	570.9	65.2	34.8
37	12,661.1	9,963.9	2,697.2	78.7	21.3	1,581.8	1,379.2	202.6	87.1	12.9
38	14,471.4	11,480.8	2,990.6	79.3	20.7	1,810.3	1,516.9	293.4	83.8	16.2

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。
資料 経済企画庁「国民所得白書」

第275表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	昭和35年	36	37	38	39
平均現金給与総額	24,375	26,626	29,458	32,727	35,812
きまつて支給する給与	19,617	21,080	23,372	25,755	28,233
特別に支払われた給与	4,758	5,546	6,086	6,972	7,579
鉱業現金給与総額	26,250	28,555	31,114	33,858	37,549
きまつて支給する給与	22,547	23,839	26,273	28,533	31,064
特別に支払われた給与	3,703	4,716	4,841	5,325	6,485
製造業現金給与総額	22,630	24,786	27,256	30,204	33,089
きまつて支給する給与	18,319	19,725	21,783	23,987	26,390
特別に支払われた給与	4,311	5,061	5,473	6,217	6,699
卸売・小売業現金給与総額	23,139	24,144	26,907	30,592	33,342
きまつて支給する給与	18,191	18,872	21,131	23,577	26,235
特別に支払われた給与	4,948	5,272	5,776	7,015	7,107
金融・保険業現金給与総額	32,191	34,950	38,974	43,222	45,298
きまつて支給する給与	23,642	25,175	28,040	30,872	32,472
特別に支払われた給与	8,549	9,775	10,934	12,350	12,826
不動産業現金給与総額	29,270	30,743	33,703	37,619	43,509
きまつて支給する給与	22,659	23,879	26,338	28,534	33,904
特別に支払われた給与	6,611	6,864	7,365	9,085	9,605
運輸・通信業現金給与総額	28,336	31,307	35,164	38,552	42,616
きまつて支給する給与	22,714	24,749	27,580	30,197	32,887
特別に支払われた給与	5,622	6,558	7,584	8,355	9,729
電気・ガス・水道業現金給与総額	36,178	39,894	44,235	48,538	53,712
きまつて支給する給与	27,509	29,452	32,332	35,562	39,041
特別に支払われた給与	8,669	10,442	11,903	13,026	14,671
建設業現金給与総額	21,213	24,306	27,724	31,636	35,490
きまつて支給する給与	17,952	20,402	23,325	26,104	29,220
特別に支払われた給与	3,261	3,904	4,399	5,532	6,270

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(甲)」

第276表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模5~29人)

区	分	昭和35年	36	37	38	39
平	均現金給与総額	15,197	17,428	20,794	23,237	26,359
	きまつて支給する給与	13,352	15,061	17,879	19,887	22,499
	特別に支払われた給与	1,845	2,367	2,915	3,350	3,860
鉱	業現金給与総額	13,197	16,098	19,174	21,203	24,547
	きまつて支給する給与	12,720	14,974	17,337	19,486	22,572
	特別に支払われた給与	477	1,124	1,837	1,717	1,975
建設	業現金給与総額	15,608	18,409	21,115	24,492	27,867
	きまつて支給する給与	14,364	16,758	19,166	21,985	25,265
	特別に支払われた給与	1,244	1,651	1,949	2,507	2,602
製造	業現金給与総額	13,270	15,141	18,614	20,764	23,679
	きまつて支給する給与	12,136	13,619	16,552	18,405	20,871
	特別に支払われた給与	1,134	1,522	2,062	2,359	2,808
卸売・小売	業現金給与総額	14,246	16,436	19,819	22,171	25,217
	きまつて支給する給与	12,481	14,108	17,028	18,851	21,409
	特別に支払われた給与	1,765	2,328	2,791	3,320	3,808
金融・保険	業現金給与総額	24,196	27,696	29,672	33,428	37,282
	きまつて支給する給与	18,735	21,027	22,099	25,041	27,721
	特別に支払われた給与	5,461	6,669	7,573	8,387	9,561
不動産	業現金給与総額	19,294	26,014	31,502	31,698	33,739
	きまつて支給する給与	16,463	21,316	25,739	26,817	28,706
	特別に支払われた給与	2,831	4,698	5,763	4,881	5,033
運輸・通信	業現金給与総額	23,044	25,355	29,353	32,258	36,770
	きまつて支給する給与	18,914	20,782	23,802	26,023	29,429
	特別に支払われた給与	4,130	4,573	5,551	6,235	7,341
電気・ガス・水道	業現金給与総額	33,005	35,793	36,190	42,631	50,129
	きまつて支給する給与	25,399	27,153	27,126	31,995	37,216
	特別に支払われた給与	7,606	8,640	9,064	10,636	12,913

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第277表 1人平均月間きまつて支給する現金給与額

(通勤・住込別)(規模1~4人)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和35年	7月	8,971	11,316	5,991	11,061	13,686	7,089	6,458	7,942	4,921
	36年	10,618	12,556	7,894	13,573	15,771	9,912	7,124	8,131	5,961
	37年	13,043	14,844	10,180	16,582	18,630	12,729	8,952	9,818	7,810
	38年	14,444	16,057	11,932	18,111	19,991	14,662	10,197	10,833	9,373
	39年	16,740	18,346	13,985	21,142	22,938	17,439	11,795	12,407	10,931
鉱	業	20,599	20,433	23,386	21,171	21,050	22,386	12,340	12,340	-
	建設	22,628	24,543	16,100	23,038	25,094	16,153	12,847	12,610	14,172
	製造	18,043	18,407	16,840	21,925	23,059	18,695	11,788	11,574	12,715
	卸売・小売	16,691	17,852	14,812	20,766	22,411	17,914	12,223	12,570	11,703
	金融・保険	21,906	22,744	18,131	27,667	28,519	21,155	14,475	13,759	16,441
	不動産	20,293	21,156	15,070	25,730	26,212	21,785	13,540	14,307	10,113
	運輸・通信	22,505	22,462	22,678	23,779	23,824	23,609	11,691	11,874	10,535
	電気・ガス・水道	19,998	19,349	32,157	20,449	19,780	32,157	13,320	13,320	-
	サービス	14,062	16,874	11,306	19,299	22,245	14,968	11,115	12,773	9,821

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第278表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額(規模5~29人)

区	分	昭和35年	36	37	38	39
平	均	395	487	565	572	679
鉱	業	340	409	471	554	641
建設	業	462	566	638	634	733
製造	業	312	370	504	517	593
卸売・小売	業	349	416	389	400	565
金融・保険	業	287	299	473	493	568
不動産	業	491	450	415	457	468
運輸・通信	業	410	433	506	583	656
電気・ガス・水道	業	455	466	438	515	624

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第279表 全世帯年平均1カ月間の消費支出(全都市)

区分	昭和34年	35	36	37	38
世帯数	3,994	3,987	3,958	3,956	7,807
世帯人員数	4.56	4.51	4.35	4.29	4.30
有業人員数	1.64	1.65	1.63	1.62	1.67
消費支出総額	28,902	31,276	34,329	38,587	43,61
食糧費	12,260	13,000	13,842	15,063	16,793
住居費	2,600	2,790	3,399	3,951	4,394
光熱費	1,396	1,597	1,731	1,906	2,021
被服費	3,376	3,755	4,326	4,933	5,423
雑費	9,270	10,134	11,031	12,734	14,985
非消費支出総額	1,944	2,272	2,390	2,768	3,453
勤労所得税	748	928	895	965	1,259
その他の税	473	510	549	693	911
社会保障費	670	782	890	1,038	1,198
その他	53	52	56	72	85
実支出以外の支出	7,797	8,721	10,104	11,208	...
貯金	3,537	4,071	4,771	5,539	6,337
保険掛金	1,298	1,421	1,516	1,773	1,941
借金返済	575	632	665	689	785
掛買払	1,893	2,034	2,313	2,459	2,998
その他	494	563	839	748	...
現物総額	1,238	1,258	1,588	2,052	2,477

1 全国調査の5万人以上の都市の分である。
 注2 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第280表 勤労者世帯年平均1カ月間の収入と支出(全都市)

区分	実数				
	昭和34年	35	36	37	38
世帯人員数	2,601	2,596	2,572	2,510	5,002
有業人員数	4.41	4.38	4.22	4.17	4.17
	1.50	1.52	1.50	1.49	1.53
収入総額	54,075	59,658	65,989	74,500	83,186
実収入総額	36,873	40,895	45,134	50,817	56,745
勤め先からの収入	34,379	38,185	42,099	47,461	52,906
世帯主の収入	30,608	34,051	37,609	42,209	47,210
妻の収入	799	893	1,234	1,595	1,810
その他の世帯員収入	2,972	3,241	3,256	3,657	3,886
事業・内職収入	737	912	1,099	1,029	1,329
その他の実収入	1,757	1,798	1,936	2,327	2,510
実収入以外の収入	6,289	6,657	7,307	8,252	9,483
貯保借掛その	3,355	3,697	3,922	4,923	5,670
金	149	148	134	193	254
引取	429	462	606	426	526
入金	2,027	1,989	2,298	2,376	2,650
の	309	361	347	334	383
前月からの繰入金	10,933	12,106	13,548	15,431	16,958
支出総額	54,075	59,658	65,989	74,500	83,186
実支出総額	32,126	35,280	38,223	43,226	48,556
消費支出総額	29,375	32,093	34,896	39,339	43,927
飲住光被その	11,686	12,440	13,170	14,454	15,988
食居熱服の諸	2,901	3,139	3,746	4,326	4,726
費費費費費	1,323	1,552	1,679	1,852	1,975
費費費費費	3,523	3,934	4,455	5,090	5,469
費費費費費	9,942	11,028	11,846	13,617	15,769
非消費支出総額	2,751	3,187	3,327	3,887	4,629
実支出以外の支出	10,314	11,482	13,216	14,794	16,478
貯保借掛その	5,061	5,817	6,830	8,086	8,977
金	1,439	1,526	1,611	1,860	2,018
引取	826	920	983	1,041	1,131
入金	2,337	2,461	2,736	2,873	3,408
の	651	758	1,056	934	944
翌月への繰越金	11,635	12,896	14,550	16,480	18,152
現物総額	1,407	1,441	1,754	2,263	2,646

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第281表 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1カ月間の収入と支

区 分	平 均	～4,999	5,000～ 9,999	10,000～ 14,999	15,000～ 19,999	20,000～ 24,999	25,000～ 29,999
世 帯 数	55,047	975	475	777	1,437	3,057	4,468
世帯人員数	4.17	3.85	3.61	3.46	3.45	3.65	3.71
有業人員数	1.53	1.33	1.47	1.35	1.34	1.40	1.36
収入総額	77,026	39,493	32,444	31,060	33,465	39,139	44,775
実収入	50,756	745	7,550	12,283	17,417	22,459	27,454
勤め先収入	47,135	173	5,014	10,557	15,611	20,866	25,784
世帯主収入	41,858	113	3,763	9,213	14,017	18,896	24,131
妻の収入	1,617	39	526	645	367	575	529
その他の世帯 員の収入	3,660	21	725	699	1,227	1,395	1,124
事業・内職収入	1,269	199	875	652	472	622	767
その他の実収入	2,352	373	1,661	1,074	1,334	971	903
実収入以外の収入	9,234	8,999	6,304	7,293	4,962	5,137	5,268
前月からの繰入金	17,036	29,749	18,590	11,484	11,086	11,543	12,053
支出総額	77,026	39,493	32,444	31,060	33,465	39,139	44,775
実支出	45,557	28,188	22,224	21,333	21,421	24,156	27,628
消費支出	41,417	27,913	21,820	20,930	20,741	23,274	26,355
食糧費	15,417	12,224	9,687	9,691	9,694	10,661	11,670
住居費	4,292	2,567	1,967	2,234	2,549	2,691	2,877
光熱費	1,910	1,513	1,079	1,102	1,169	1,254	1,423
被服費	4,716	2,843	2,043	1,889	1,801	1,988	2,494
雑費	15,082	8,766	7,044	6,014	5,528	6,680	7,891
非消費支出	4,140	275	404	403	680	882	1,273
実支出以外の支出	14,087	5,186	3,680	3,072	3,380	5,093	5,778
翌月への繰越金	17,382	6,119	6,540	6,655	8,664	9,890	11,389

注 この表の年平均は1～11月の加重算術平均（世帯数による）である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

出（全都市）

30,000～ 34,999	35,000～ 39,999	40,000～ 44,999	45,000～ 49,999	50,000～ 59,999	60,000～ 69,999	70,000～ 79,999	80,000～ 89,999	90,000～ 99,999	100,000 ～
6,107	6,111	5,905	4,735	7,011	4,570	2,877	1,881	1,247	3,432
3.91	4.00	4.16	4.30	4.47	4.48	4.52	4.61	4.67	4.71
1.38	1.41	1.49	1.54	1.61	1.72	1.73	1.80	1.85	1.78
52,145	58,971	65,297	74,054	83,550	96,568	107,768	118,691	132,897	190,484
32,319	37,375	42,234	47,251	54,397	64,505	74,487	84,661	94,479	144,813
30,539	35,339	39,588	44,315	50,752	59,748	69,374	78,595	87,533	131,403
28,714	32,960	36,333	40,255	45,021	51,073	59,251	66,074	73,489	114,223
678	780	1,175	1,529	1,661	2,495	2,896	3,258	3,939	5,264
1,147	1,599	2,080	2,531	4,070	6,180	7,227	9,263	10,105	11,916
792	864	1,107	1,291	1,362	1,782	1,776	1,742	2,058	3,295
988	1,172	1,539	1,645	2,283	2,975	3,337	4,324	4,888	10,215
6,114	7,214	7,880	9,986	10,626	11,379	11,767	12,376	15,442	19,383
13,712	14,382	15,183	16,817	18,527	20,684	21,514	21,654	22,976	28,188
52,145	58,971	65,297	74,054	83,550	96,568	107,768	118,691	132,897	190,484
32,062	35,984	39,841	44,993	50,413	57,511	62,788	69,106	77,426	98,525
30,364	33,725	37,094	41,651	46,329	52,242	55,919	60,644	68,098	80,610
13,070	14,062	15,009	16,079	17,229	18,184	18,957	19,785	20,449	21,712
3,351	3,430	4,013	4,268	4,513	4,820	5,512	5,785	6,793	9,385
1,551	1,629	1,847	1,877	2,200	2,422	2,362	2,597	2,632	2,857
3,022	3,549	3,871	4,517	5,421	6,146	7,010	7,557	9,268	11,136
9,370	11,055	12,354	14,910	16,966	20,670	22,078	24,920	28,951	35,520
1,698	2,259	2,747	3,342	4,084	5,269	6,869	8,462	9,333	17,915
7,254	8,922	10,346	11,926	13,975	17,297	20,581	24,063	27,690	54,682
12,829	14,065	15,110	17,135	19,162	21,760	24,399	25,522	27,781	37,277

第282表 農家家計費(全府県)

区分	昭和34年度	35	36	37	38
調査戸数	5,539	5,551	5,550	16,284	16,324
世帯人員数	5.79	5.71	5.63	5.53	5.42
家計費					
飲食費	156,388	159,749	170,471	183,300	191,300
被服費	36,977	41,247	46,452	51,200	56,500
家計光熱費	15,035	16,816	18,775	22,100	23,800
住居費	44,592	51,016	65,434	70,100	79,400
保健衛生費	14,159	15,637	17,958	66,300	76,600
教養文化費	31,137	33,270	38,168		
交際費	20,608	21,117	23,542	47,200	55,700
家計雑費	8,577	9,791	15,105		
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	14,750	19,225	19,293	21,100	22,900
計	342,223	367,928	415,198	461,300	514,400
記入洩れ	—	—	—	—	—
合計	342,223	367,928	415,198	461,300	514,400
賄支給額	1,330	1,188	1,152	...	300
差引	340,893	366,740	414,046	...	514,100
総括計算					
(1)農業所得(農業粗収益-農業経営費)	200,857	212,982	229,196	269,800	279,800
(2)農外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	168,455	194,821	226,210	255,600	302,000
(3)農家所得(1+2)	369,312	407,803	455,406	525,400	581,800
(4)租税公課諸負担	26,592	29,497	34,664	39,400	44,400
(5)税引所得(3-4)	342,720	378,306	420,742	486,000	537,400
(6)被贈扶助等の収入	28,772	31,684	41,636	45,900	57,100
(7)可処分所得額(5+6)	371,492	409,990	462,378	531,900	594,500
(8)家族家計費	340,893	366,740	414,046	459,800	514,100
(9)農家経済余剰(7-8)	30,599	43,250	48,332	72,100	80,400
(10)農家経済余剰に加工すべき額	1,536	1,485	1,737	46,900	77,700
固定資産造成 家族労働見積額 資産処分差引益資 産分割による増加 額	23,130	29,514	55,964		
(11)農家経済余剰から控除すべき額	1,856	1,023	984	4,500	5,300
偶発損失 資産処分差損失 資産分割による減 少額	2,228	1,572	3,925		
差引純余剰(9+10-11)	48,667	70,003	100,414	114,500	152,800

注 昭和36年度家計雑費には他出家族への送金4,156円が含まれている。
資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

3 融資・財政

第283表 資金運用部資金使途別運用状況 (単位 億円)

区分	昭和37年度				38				39				40			
	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	貯蓄資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	貯蓄資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	貯蓄資金等	資金運用部資金合計	年金等	郵貯資金等	貯蓄資金等
合計	5,563	1,894	3,669	7,206	2,208	4,998	8,054	2,792	5,262	10,639	3,967	6,672				
(1)住宅	628	308	320	876	388	488	1,130	542	588	1,546	782	764				
(2)生活環境整備	473	225	248	640	267	373	902	392	510	1,226	601	625				
(3)厚生福祉施設	283	262	21	347	314	33	443	394	49	485	510	75				
(4)文教施設	123	47	76	165	55	110	251	93	158	348	137	211				
(5)中小企業	1,026	394	632	1,298	432	866	1,402	516	886	1,635	645	990				
(6)農林漁業	379	146	233	453	151	302	622	229	393	1,001	395	606				
(1)-(6)小計	2,912	1,382	1,530	3,779	1,607	2,172	4,750	2,166	2,584	6,341	3,070	3,271				
(7)国土保全災害復旧	326	125	201	331	110	211	317	117	200	467	184	283				
(8)道路	191	73	118	257	86	171	274	101	173	248	98	150				
(9)運輸通信	528	203	325	815	272	543	607	223	384	909	359	550				
(10)地域開発	290	111	179	399	133	266	502	185	317	650	256	394				
(7)-(10)小計	1,335	512	823	1,802	601	1,201	1,700	626	1,074	2,274	897	1,377				
(11)基幹産業	956	—	956	975	—	975	892	—	892	1,095	—	1,095				
(12)輸出振興	360	—	360	650	—	650	712	—	712	929	—	929				

注 1 昭和36、37年度、38年度は実績見込、昭和39年度は計画である。
2 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
資料 大蔵省資金運用部調

第284表 資金運用部資金の原資 (単位 億円)

項目	昭和38年度	39	40
(1)預託金の増加	5,110	5,990	10,639
郵便貯金及び郵便振替貯金	2,937	2,700	3,800
厚生保険特別会計	1,608	2,180	3,260
国民年金特別会計	391	456	492
その他	174	654	—
(2)既運用金の回収	1,753	1,996	...
地方債	409	409	...
その他	1,344	1,587	...
(3)その他の他	343	68	—
(4)産投会計出資	694	812	557
(5)簡保保資	1,580	1,500	1,100
(6)公募債借入金	2,027	2,500	3,260
(7)外貨債等	565	536	650
合計	12,072	13,402	16,206

注 昭和37年度は実績、昭和38年度は実績見込、昭和39年度は計画である。
資料 大蔵省資金運用部調

第285表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区分	昭和37年度			38			39			40		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総数	430	380	100	522	415	107	659	545	114	938	815	123
年金福祉事業団	150	135	15	200	184	16	266	250	16	370	354	16
住宅	70	70	—	100	100	—	152	152	—	235	235	—
病院	35	30	5	38	33	5	34	29	5	45	40	5
厚生福祉施設	45	35	10	62	51	11	80	69	11	90	79	11
特別地方債	175	117	58	200	146	54	252	176	76	285	192	93
住宅および生活環境	40	28	12	44	41	3	47	43	4	49	43	6
病院	77	57	20	89	69	20	117	87	30	127	95	32
厚生福祉施設	58	32	26	67	36	31	88	46	42	109	54	55
清掃施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	134	132	2
医療金融公庫	34	24	10	36	25	11	43	35	8	70	62	8
一般地方債	71	54	17	81	60	21	95	84	11	50	50	—
国立病院特別会計	—	—	—	5	—	5	—	—	—	13	12	1
社会福祉事業振興会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	3
公害防止事業団	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	10	—

資料 厚生省年金局調

第286表 一般会計歳入歳出

(単位 百万円)

区分	昭和35年度	36	37	38	39	40
歳入	1,981,025	2,515,932	2,947,623	3,231,214	3,446,769	3,658,080
租税および印紙収入	1,618,266	2,017,629	2,195,930	2,530,249	2,949,688	3,287,709
租税	1,567,695	1,958,023	2,134,611	2,459,294	2,871,784	3,197,558
印紙収入	50,570	59,606	61,319	70,955	77,903	90,151
専売納付金	146,980	164,846	164,030	166,313	165,167	165,520
官業益金および官業収入	18,321	20,771	23,996	26,609	13,845	16,998
政府資産整理収入	22,594	21,082	19,911	28,434	26,518	23,820
雑収入	52,690	73,728	91,293	88,604	105,609	94,369
前年度剰余金受入	102,174	217,876	452,464	391,006	185,942	69,664
歳出	1,743,148	2,063,468	2,558,617	3,044,292	3,310,989	3,658,080
国家機関費	169,564	192,106	220,879	259,047	289,431	293,924
地方財政費	332,475	391,838	489,056	586,815	639,652	720,846
防衛関係費	163,493	182,744	217,308	245,170	281,262	302,771
対外処理費	30,845	27,065	29,206	24,020	25,619	20,980
国土保全および開発費	294,420	370,077	469,676	538,179	610,746	696,424
産業経費	164,279	175,908	188,817	217,264	266,528	308,820
教育文化費	211,322	256,174	305,582	369,779	408,774	462,228
社会保障関係費	231,123	302,423	369,330	453,898	517,001	605,190
社会保険費	52,253	71,296	92,603	116,184	135,473	180,248
国民年金費	30,390	47,373	49,171	58,028	58,510	63,035
生活保護費	50,466	60,694	68,832	80,755	93,486	106,107
社会福祉費	11,648	15,018	21,136	28,984	36,708	48,913
住宅対策費	12,936	16,278	25,517	27,749	34,558	36,455
援護費	9,231	9,439	9,082	10,971	11,136	11,767
失業対策費	27,922	32,237	37,108	44,160	46,219	52,695
保健衛生費	32,611	46,585	63,468	84,410	95,930	101,893
移民振興費	1,300	1,128	859	1,071	1,242	1,442
その他	2,365	2,374	1,556	1,589	3,738	2,637
恩給費	116,284	121,535	123,158	133,290	150,567	157,212
文官恩給費	17,212	17,401	17,876	17,638	—	19,576
旧軍人遺族等恩給費	97,637	102,615	103,688	113,933	148,796	135,571
その他	1,435	1,519	1,594	1,719	1,772	2,066
国債費	26,460	39,779	67,253	114,589	44,967	22,048
予備費	—	—	—	—	—	50,000
その他	2,882	3,819	76,353	102,243	76,422	17,636

注 昭和40年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第287表 国税および地方税

(単位 百万円)

区分	昭和35年	36	37	38	39
国税および地方税合計	2,545,700	3,134,204	3,447,380	3,944,584	4,463,737
国	1,801,464	2,227,729	2,390,697	2,731,724	3,173,358
直接税	978,336	1,227,660	1,381,521	1,582,652	1,878,801
所得税	390,606	495,823	579,529	690,671	839,293
源泉分	292,942	368,757	420,965	496,402	598,554
申告分	97,664	127,066	158,564	194,269	240,739
法人税	573,353	714,265	780,374	862,914	1,002,982
相続税	12,285	16,109	21,158	28,895	36,526
再評価税	2,079	1,453	451	170	—
その他	13	10	9	2	—
間接税等	823,128	1,000,069	1,009,176	1,149,072	1,294,557
地方	744,236	906,475	1,056,683	1,212,860	1,290,379
直接税	578,186	706,267	830,969	955,800	998,375
間接税等	166,050	200,208	225,714	257,060	292,004

資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第288表 国民所得に対する財政規模

(金額 単位 百万円)

区分	昭和34年度	35	36	37	38	
国民所得(A)	10,037,208	11,937,100	14,196,400	15,775,000	18,188,600	
歳出総額	国(B)	1,527,725	1,758,637	2,120,003	2,587,267	3,040,116
	地方(C)	1,623,883	1,924,907	2,391,080	2,887,366	3,308,833
国から地方に対する支出(D)	705,381	824,211	1,028,166	1,226,339	1,432,077	
地方から国に対する支出(E)	6,287	7,302	9,915	10,252	10,701	
純計額 国(B)-(D)(F)	822,344	934,426	1,091,837	1,360,928	1,608,039	
“ 地方(C)-(E)(G)	1,617,596	1,917,605	2,381,165	2,877,114	3,298,132	
“ 合計(F)+(G)(H)	2,439,940	2,852,031	3,473,002	4,238,042	4,906,171	
国民所得に対する比率	(F)/A × 100	8.2	8.7	7.7	8.6	8.9
	(G)/A × 100	16.1	16.1	16.8	18.0	18.1
	(H)/A × 100	24.3	23.9	24.5	26.9	27.0

注 1 各年度の国民所得は経済企画庁の推計によるものである。
 2 国の歳出額は一般会計、交付税および歳入特別会計(昭和29年度設置)との純計決算額である。
 3 地方歳出額は普通会計純計決算額である。
 4 「国から地方に対する支出(D)」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付金および臨時地方財政特別交付金を含む。国の歳出計数による。)および地方譲与税(国の歳出計数による。)ならびに国庫支出金(地方歳入計数による。)の合算額である。
 5 「地方から国に対する支出(E)」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金をいう(国の歳入のうち公共事業費負担金および地方債証券償還収入の計数による。なお、公共事業費負担金は昭和36年度までは一般会計のみ、昭和37年度は一般会計に特別会計分を含めている。)
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第289表 所得税の納税者数および税負担等の比較

区分	納税人員 (A)	納税者の所得 (B)	賦課税額 (C)	1人当所得 (B)/(A)	1人当税額 (C)/(A)	負担率 (C)/(B)
源泉所得者						
勤労所得者						
昭和31年	8,703	2,544,754	204,716	292.4	23.5	8.0
32	8,998	2,892,290	159,600	321.4	17.7	5.5
33	9,667	3,192,568	154,866	330.3	16.0	4.9
34	9,917	3,481,015	166,281	351.0	16.8	4.8
35	11,733	4,311,270	220,936	367.4	18.8	5.1
36	13,067	5,383,513	265,859	412.0	20.3	4.9
37	14,855	6,693,015	312,062	450.6	21.0	4.7
38	16,500	7,943,682	390,962	481.5	23.7	4.9
39	17,000	9,403,666	494,910	553.2	29.1	5.3
40	17,390	10,558,927	560,432	607.2	32.2	5.3
その他						
昭和31年	—	314,664	28,765	—	—	9.1
32	—	410,370	36,569	—	—	8.9
33	—	501,288	41,535	—	—	8.3
34	—	616,977	51,751	—	—	8.4
35	—	838,320	77,677	—	—	9.3
36	—	1,174,206	100,723	—	—	8.6
37	—	1,366,309	119,982	—	—	8.8
38	—	1,774,800	112,661	—	—	6.3
39	—	2,111,183	124,351	—	—	5.9
40	—	2,372,683	195,906	—	—	8.3
申告所得者						
昭和31年	2,208	853,185	69,447	386.4	31.5	8.0
32	2,223	940,765	61,600	423.2	27.7	6.5
33	2,120	926,046	53,030	436.8	25.0	5.7
34	1,973	1,013,017	62,648	513.4	31.8	6.2
35	2,151	1,272,027	93,426	591.4	43.4	6.3
36	2,085	1,482,194	120,077	710.9	57.6	8.1
37	2,312	1,830,060	142,011	791.5	61.4	7.8
38	2,582	2,270,768	183,592	879.3	71.1	8.1
39	2,840	2,719,720	225,288	957.6	79.3	8.3
40	2,878	2,933,338	234,127	1,019.2	81.4	8.0
合計						
昭和31年	10,911	3,451,087	302,928	316.3	27.8	8.8
32	11,221	3,971,311	257,769	354.1	23.0	6.5
33	11,787	4,407,037	249,431	373.9	21.2	5.7
34	11,890	5,111,009	280,680	429.9	23.6	5.5
35	13,884	6,421,617	392,039	462.5	28.2	6.1
36	15,152	8,039,913	486,659	530.6	32.1	6.1
37	17,167	9,889,384	574,055	576.1	33.4	5.8
38	19,082	11,989,250	687,215	628.3	36.0	5.7
39	19,840	14,234,569	844,549	717.5	42.6	5.9
40	20,268	15,864,948	990,465	782.8	48.9	6.2

注 1 納税者の所得及び税額は、最終課税税額、昭和38年は実績見込、昭和39年は予算による計数である。
 2 「納税者の所得」は控除前の所得金額である。
 3 申告分中源泉で課税されるものがあるため、合計の人員には若干重複する部分がある。
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第290表 国民所得に対する所得税負担

(単位 億円)

区分	国民所得 (A)	納税者の所得 (B)	所得税額 (課税額) (C)	所得程の 課税範囲 (B)/(A)	所得税負担率	
					(C)/(A)	(C)/(B)
I 勤労所得						
昭和9~11年	55.86	7.40	0.21	13.2	0.4	2.8
31	36,118	25,448	2,047	70.5	5.7	8.0
32	40,751	28,923	1,596	71.0	3.9	5.5
33	43,834	31,926	1,549	72.8	3.5	4.9
34	49,347	34,810	1,663	70.5	3.4	4.8
35	57,760	43,113	2,209	74.6	3.8	5.1
36	69,251	53,835	2,659	77.7	3.8	4.9
37	81,617	66,930	3,121	82.0	3.8	4.7
38	95,021	79,437	3,910	83.6	4.1	4.9
39	109,939	94,037	4,949	85.5	4.5	5.3
40	124,451	105,589	5,604	84.8	4.5	5.3
II 個人業主所得						
昭和9~11年	43.86	8.58	0.33	19.6	0.8	3.8
31	25,255	5,863	570	23.2	2.3	9.7
32	26,139	6,327	476	24.2	1.8	7.5
33	25,427	6,037	386	23.7	1.5	6.4
34	27,439	6,035	401	22.0	1.5	6.6
35	30,257	6,962	534	23.0	1.8	7.7
36	34,574	6,614	565	19.1	1.6	8.5
37	36,374	6,843	622	18.8	1.7	9.1
38	42,556	8,712	758	20.5	1.8	8.7
39	47,152	9,904	889	21.0	1.9	9.0
40	51,113	10,407	954	20.4	1.9	9.2
III 合計(1)						
昭和9~11年	99.72	15.98	0.54	16.0	0.5	3.4
31	61,373	31,311	2,617	51.0	4.3	8.4
32	66,890	35,250	2,063	52.7	3.1	5.9
33	69,261	37,963	1,935	54.8	2.8	5.1
34	76,786	40,846	2,066	53.6	2.7	5.0
35	88,017	50,075	2,743	56.9	3.1	5.5
36	104,035	60,449	3,224	58.2	3.1	5.3
37	119,953	74,568	3,754	62.2	3.4	5.0
38	137,577	88,149	4,746	64.1	3.4	5.2
39	157,091	103,940	5,838	66.2	3.7	5.5
40	175,564	115,996	6,558	66.1	3.7	5.5
IV 合計(2)						
昭和9~11年	132.73	...	0.10
31	67,839	34,511	3,029	50.9	4.5	8.8
32	74,109	39,713	2,578	53.6	3.5	6.5
33	77,509	44,071	2,494	56.9	3.2	5.7
34	86,741	51,110	2,807	58.9	3.2	5.5
35	99,901	64,217	3,920	64.2	3.9	6.1
36	117,757	80,399	4,867	68.3	4.1	6.1
37	135,529	98,894	5,741	73.0	4.2	5.8
38	155,300	119,893	6,872	77.2	4.4	5.7
39	176,887	142,346	8,445	80.5	4.8	5.9
40	197,937	168,649	9,905	80.2	5.0	6.2

注 1 国民所得は経済企画庁推計の分配国民所得による。
 2 納税者の所得及び税額は、昭和30年~37年は最終課税税額、昭和38年は実績見込、昭和39年は予算による計数である。
 3 勤労所得の「納税者所得」は給与所得控除前の支給金額である。
 4 合計(1)は勤労所得と個人業主所得との合計、(2)はその他の所得を加えた国民所得(個人分)の総額である。
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第291表 地方財政（普通会計）歳入歳出

（単位 百万円）

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
歳 入 総 額	1,748,211	2,093,701	2,592,772	3,087,973	3,525,398
地 方 税	610,937	744,236	906,475	1,056,684	1,212,860
地 方 譲 与 税	32,685	36,168	45,449	30,793	35,195
軽油引取税交付金	654	950	1,501	1,831	2,625
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,000	999	1,000	1,200	1,200
地 方 交 付 税	259,088	310,987	401,704	487,459	581,150
特別区財政平衡交付金	3,188	3,761	6,465	6,651	7,961
国 庫 支 出 金	412,608	476,058	579,757	706,880	814,531
義務教育費負担金	105,839	122,834	141,768	165,373	196,110
生活保護費負担金	44,339	49,379	60,094	67,760	80,562
児童措置費負担金	7,211	8,043	10,894	14,771	17,164
普通建設事業支出金	118,099	135,275	187,055	237,989	287,928
災害復旧事業支出金	66,153	85,012	88,051	101,690	88,811
失業対策事業支出金	21,303	22,767	25,868	28,690	31,347
委 託 金	10,491	14,054	12,612	17,663	18,734
財 政 補 給 金	884	831	1,019	1,426	1,981
そ の 他	38,790	37,863	52,395	71,520	92,395
都 道 府 県 支 出 金	36,160	42,928	49,053	64,966	78,515
財 産 収 入	37,171	48,351	56,398	63,163	76,071
分 担 金 及 び 負 担 金	17,343	21,138	26,278	35,542	43,187
使 用 料	42,336	45,947	50,144	55,999	66,563
手 数 料	18,862	21,556	23,664	26,233	29,029
寄 附 金	18,974	21,309	25,320	30,369	32,412
繰 入 金	25,322	28,389	43,113	61,686	66,841
雑 収 入	92,412	117,784	151,211	183,899	208,186
繰 越 金	58,099	74,434	107,692	125,974	105,185
地 方 債	79,041	96,275	115,225	144,450	158,369
特別区財政調整納付金	2,332	2,431	2,322	4,195	5,516

（単位 百万円）

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
歳 出 総 額	1,682,743	1,992,808	2,472,302	2,992,481	3,436,569
議 会 費	16,408	19,932	25,080	29,322	34,170
庁 費	227,875	256,934	321,990	397,501	477,030
警 察 費	70,164	81,795	95,942	114,230	135,429
消 防 費	28,158	31,778	36,615	43,345	48,846
土 木 費	269,732	342,624	460,849	583,569	638,061
教 育 費	456,887	539,478	651,812	790,236	904,644
社会及び労働施設費	177,931	191,902	239,753	289,251	328,632
生活保護費	59,121	64,769	78,358	89,201	104,032
児童福祉費	16,104	18,639	23,371	30,199	36,722
住宅費	37,938	41,474	55,306	75,651	79,945
災害救助費	8,562	988	3,668	827	552
その他民生費	16,821	21,276	23,179	26,971	34,488
国民年金費	.	.	1,313	1,204	1,281
労働費	4,560	5,690	8,904	12,044	13,840
失業対策費	34,825	39,066	45,654	53,155	57,773
そ の 他	—	—	—	—	—
保 健 衛 生 費	41,716	47,878	65,001	93,093	117,331
保健所費	2,201	3,514	3,101	3,769	3,893
伝染病予防費	4,646	5,889	7,941	7,722	7,769
結核予防費	7,530	8,266	14,783	25,725	37,296
その他予防費	2,350	3,358	5,578	8,377	9,302
清掃事業費	10,926	15,315	19,554	27,912	35,523
その他環境衛生費	3,409	4,063	5,185	6,071	6,761
そ の 他	10,654	7,474	8,859	13,517	16,787
産 業 経 済 費	186,868	230,037	282,144	344,505	406,137
財 産 費	22,762	39,460	49,424	50,662	44,415
統 計 調 査 費	1,798	3,516	1,086	1,467	2,154
選 挙 費	6,534	5,343	2,502	8,816	12,704
諸 支 出 金	41,389	49,675	53,960	68,190	73,670
そ の 他	134,521	152,455	186,144	178,297	213,345

資料 自治省「地方財政統計年報」

第292表 市町村税納税義務者数

昭和39年7月1日現在

区分	市町村数	市町村市民税					固定資産税
		個人均等割	法人均等割		所得割	法人税割	
			法人	法人でない団体			
合計	3,399	29,047,634	829,851	5,881	20,867,662	779,150	19,442,383
人口50万以上の市	10	6,879,871	371,064	2,138	6,261,100	353,701	3,594,505
人口5万以上50万未満の市	264	9,709,728	282,734	2,830	7,402,947	264,926	6,086,924
人口5万未満の市	286	3,366,067	68,543	474	2,145,679	62,660	2,385,429
町村	2,839	9,091,968	107,510	439	5,057,936	97,863	7,375,525

資料 自治省「市町村税課税状況等の調査」

第八 社会保障給付費の国際比較

第293表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当り給付費	国民所得に対する社会保障給付費の比率	国民総生産に対する社会保障給付費の比率
フランス	1960	百万ドル 7,629.3	ドル 167.5	17.4	13.2
西ドイツ	1960	10,377.9	186.7	19.9	15.4
イタリア	1960	3,825	75.1	15.2	12.0
日本	1960-1961	1,820	19.5	5.7	4.7
オランダ	1960	1,155	100.5	12.6	10.3
スウェーデン	1960	1,492.7	199.1	13.6	12.2
イギリス	1960-1961	7,372.4	140.1	12.9	10.4

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第294表 社会保障給付費の制度別構成費

国名	年次	総計	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員年金	公衆保健サービス	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者	その他
フランス	1960	1,000	444	247	185	—	51	73	—
西ドイツ	1960	1,000	682	19	145	3	61	83	7
イタリア	1960	1,000	567	175	147	9	21	81	—
日本	1960-1961	1,000	529	—	142	47	112	170	—
オランダ	1960	1,000	660	135	137	—	59	9	—
スウェーデン	1960	1,000	499	105	55	211	120	1	9
イギリス	1960-1961	1,000	383	49	98	323	113	34	—

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第295表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1960	100	26.4	20.5	5.9	7.6	1.1	6.5	30.8	0.2	35.0	—
西ドイツ	1960	100	30.2	19.5	10.7	5.2	1.1	4.1	59.3	1.9	2.9	0.5
イタリア	1960	100	23.9	20.8	3.1	4.2	1.1	3.1	40.9	3.8	25.8	1.4
日本	1960-61	100	62.3	55.7	6.6	7.7	2.5	5.2	10.5	11.2	—	8.3
オランダ	1960	100	30.3	19.3	11.0	3.1	0.4	2.7	46.5	2.1	18.0	—
スウェーデン	1960	100	16.9	6.1	10.8	1.3	0.0	1.3	40.8	1.6	13.1	26.3
イギリス	1960-61	100	8.1	—	8.1	2.4	—	2.4	39.3	1.7	6.8	41.7

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第296表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	社会保障収入総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保険特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1960	1,000	154	615	150	23	25	2	24	7	33
西ドイツ	1960	1,000	249	412	246	—	14	21	51	7	79
イタリア	1960	1,000	119	591	229	0	0	25	16	20	61
日本	1960-61	1,000	258	420	206	42	—	50	—	24	74
オランダ	1960	1,000	404	392	103	24	—	65	12	0	77
スウェーデン	1960	1,000	205	110	402	267	—	16	—	0	16
イギリス	1960-61	1,000	188	170	539	54	—	20	14	15	49

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第九 参 考

第297表 生活保護基準改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区分	第18次改定 (37.4.1)	米価補正 (37.12.1)	第19次改定 (38.4.1)	第20次改定 (39.4.1)	米価補正 (40.1.1)	第21次改定 (40.4.1)
活食費計	8,150	8,397	9,324	10,417	10,715	11,672
生食費計	4,063	4,063	4,965	5,730	5,730	6,412
扶助改定率	12.213	12.460	14.289	16.147	16.445	18.084
住宅扶助	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
教育扶助	215	215	225	240	240	290
合計改定率	14.428	14.675	16.514	18.387	18.685	20.374
改定率	(101.7)	(102.0)	117.0	113.0	(101.8)	112.0

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、働かせ分および乳幼児加算分を省略した。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上、乳幼児分120円を除いている。
3 教育扶助は小学校3年生分。なお、本表では教科書無償配布実施以前の分についても、教科書代を控除した額を掲げた。
4 改定率は、対前年比で示した。ただし、米価補正分については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
資料 厚生省社会局調

第298表 生活扶助基準額の推移

区	分	実施年月日	基準額	対前回比
第1回		21. 2. 13	199	
第1次		21. 4. 1	252	126.6
第2次		21. 7. 1	303	120.2
第3次		21. 11. 1	456	150.5
第4次		22. 3. 1	630	138.2
第5次		22. 7. 1	912	146.2
第6次		22. 8. 1	1,326	145.4
第7次		23. 2. 1	1,500	113.1
第8次		23. 8. 1	4,100	273.3
第9次		23. 11. 1	4,535	110.6
第10次		24. 5. 1	5,200	114.7
米価補正		25. 1. 1	5,370	103.3
米価補正		26. 1. 1	5,510	102.6
第11次		26. 5. 1	5,826	105.7
米価補正		26. 8. 1	6,231	107.0
第12次		27. 5. 1	7,200	115.6
米価補正		28. 1. 1	7,354	102.1
第13次		28. 7. 1	8,000	108.8
米価補正		29. 1. 1	8,234	102.9
第14次		32. 4. 1	8,850	107.5
米価補正		32. 10. 1	8,971	101.4
児童諸費増額		33. 4. 1	9,071	101.1
第15次		34. 4. 1	9,346	103.0
第16次		35. 4. 1	9,621	102.9
第17次		36. 4. 1	11,352	118.0
第17次補正		36. 10. 1	11,920	105.0
第18次		37. 4. 1	12,213	107.6
米価補正		37. 12. 1	12,460	102.0
第19次		38. 4. 1	14,289	114.7
第20次		39. 4. 1	16,147	113.0
米価補正		40. 1. 1	16,446	101.8
第21次		40. 4. 1	18,084	112.0

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

第299表 税制適格年金加入人員別制度数

昭和40年3月末現在

区分	制度数			加入人員数			全従業員数		
	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計
計	内 47 1,545	内 9 927	内 103 2,472	148,075	303,626	内 78,953 451,701	320,417	614,017	内 163,090 934,434
100人未満	内 14 1,379	—	内 14 1,379	55,774	—	内 480 55,774	131,153	—	内 2,664 131,153
300人 "	内 6 111	内 5 689	内 33 800	17,892	105,160	内 4,297 123,052	46,135	224,552	内 17,013 270,687
1,000人 "	内 11 29	内 3 198	内 28 227	17,100	91,787	内 18,138 108,887	26,742	195,238	内 30,837 221,980
1,000人超	内 16 26	内 1 40	内 28 66	57,309	106,679	内 56,088 163,988	116,307	194,227	内 112,576 310,614

注. 各欄の内書は次のことを示す。

- (1) 「制度数」欄の「保険型」および「信託型」欄の内書は、それぞれの制度の中における分割契約による重複分である。
- (2) 「制度数」欄の「計」欄の内書は、(1)の内書件数の合計に保険と信託の分割契約による重複分を合計したものである。
- (3) 「加入人員数」および「全従業員数」欄の「計」欄の内書は、保険と信託の分割契約により重複しているそれぞれの人員を示す。(保険および信託のそれぞれの中における分割契約分については人員は重複していない。)

資料 国税庁調

昭和40年12月10日 印刷
昭和40年12月15日 発行

不許複製
©

總理府社会保障制度審議会事務局編

昭和40年版

定価 400円
送料 90円

社会保障統計年報

東京都中央区銀座東8の4 電話(541)4081~5
振替東京196899

発行所

社会保険法規研究会

B10.64

1
65

総理府社会保障

社会保障

第1回

昭和33年度

B10.64

1
65

4259



国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 1 2

社会保険法規研究会刊

B4